

歯科衛生士の勤務実態調査 報告書

令和2年3月

公益社団法人 日本歯科衛生士会

第9回 歯科衛生士の勤務実態調査報告書

はじめに

日本歯科衛生士会では、昭和56（1981）年から5年毎に「歯科衛生士の勤務実態調査」を実施しており、令和元年度は、第9回目の調査を実施しました。調査内容は、就業状況、業務の実施状況や意識等の多岐にわたっており、歯科衛生士の勤務実態を把握するうえで貴重な資料となっています。

今回の調査は、令和元年10月16日に全会員を対象に調査票を郵送し、12月にかけて実施しました。回収率は53%と前回調査とほぼ同様であり、会員の2人に1人が回答したことの意義は大きいものと考えます。一方、回答者の年齢構成では、調査を重ねるごとに50歳以上が増加しており、今回の調査でも5割弱を占めておりました。厚生労働省の就業歯科衛生士の年齢構成では50歳以上が2割である中、今回の調査結果では、20～30歳代の回答者が少なく、若年者の勤務実態や意向が十分に把握されていないことが懸念されます。

雇用形態の過去の調査では、平成11年より年々常勤者の割合が減少して非常勤者の割合が増加しましたが、今回の調査では常勤者の割合が56%、非常勤者の割合が39%と前回調査とほぼ同様となり、非常勤者の増加傾向が止まりました。歯科衛生士の働き方のひとつとして、20歳代後半～30歳までに結婚・出産・育児等の理由で一旦離職し、35歳～40歳以降で復職する傾向があり、同時に、家庭と仕事を両立させながら働くことを望み、その結果として、非常勤者の割合が高くなってきたと推測されましたが、今回の結果を踏まえ、今後の歯科衛生士の働き方の変化に注目したいと思います。

また、歯科衛生士としての仕事に対する意識については、「現在の仕事にやりがいを感じている」、「歯科衛生士の仕事が好きである」、「歯科衛生士免許の価値を感じている」、「歯科衛生士として誇りを感じている」割合が約8割と仕事に対する意識は高い一方で、「現在、転職または勤務先を替えたいと考えている」割合が、20～39歳で2割を超えており、その内5%は歯科衛生士以外の職を考えています。また、全ての年代において歯科衛生士以外の職への転職を考えたことがある割合が15%前後もあり、今後、地域で新人歯科衛生士が歯科衛生士としてのやりがいを体験できるような仕組み作りを歯科衛生士会としても考える必要があると思います。

近年、地域包括ケアシステムの構築が急がれるなか、歯科衛生士が他職種と連携する機会が増えており、歯科衛生士の専門性が問われております。「歯科衛生士の職名が入ったネームプレートの着用」も歯科衛生士の専門性を示す一つの手段であると考えますが、今回の調査では、ネームプレートを着用している割合は約6割で前回調査から増加していません。特に診療所における着用は5割であり、近年、歯科診療所において患者から歯科衛生士と歯科助手の違いがわからないとの声が上がっており、歯科衛生士としての専門性を啓発する意味においても積極的にネームプレートの着用を啓発する必要があります。

また、多職種連携において専門性を啓発するためには、認定歯科衛生士の資格も有効な

手段となります。「本会の認定を持っている」割合が一番多かった分野は、『在宅療養指導・口腔機能管理』で1割、さらに、この分野において「今後取得したい」割合は3割強となりました。一方「認定は必要ない」と回答した割合も3割弱あり、今後、認定歯科衛生士の必要性についての積極的な啓発が必要です。なお、認定を受けてから「待遇の変化があった」割合は、歯科診療所が一番多く2割、その内、「給与が増加した」割合が8割であり、認定歯科衛生士の資格取得に対してのマインドが上がる結果が示されました。

さらに、専門性の確立につながる研究活動については、「研究をしている」割合は2割弱、「研究をしてみようと思う」割合は2割であり、前回の3割より減少しました。この理由として、倫理審査による研究実施に対する厳格化等の影響も考えられますが、研究活動を推進するための必要な条件として『研究の支援(指導者等)』がトップに挙げられており、今後の日本歯科衛生学会のリーダーシップが求められます。

近年の特徴として、歯科衛生士が実施している業務は多岐にわたっており、今回の調査結果を参考に歯科衛生士の実践力を高める研修を検討していく必要があります。さらに今回の調査では、「訪問歯科衛生指導(居宅療養管理指導含)」および「歯科訪問診療の補助」を実施している割合は、それぞれ3割強と前回調査とほぼ同様でした。一方、「周術期等口腔機能管理」の実施状況は、病院・大学病院で7割強、診療所で4割弱であり、何れも前回調査から1~2割増加しました。また、今回から調査を開始した「在宅療養支援歯科診療所の指定施設である」、「歯科外来診療環境体制加算(外来環)の指定施設である」、「かかりつけ歯科医強化型診療所(か強診)の指定施設である」割合は3~4割、「口腔機能低下症の検査結果に基づく口腔機能を高める指導を実施している」、「口腔機能低下症に関する検査を実施している」割合は3割前後でした。歯科衛生士も「医科歯科連携のチーム医療」に係る業務が増大すると推察され、この領域の人材確保・育成も喫緊の課題です。今後、歯科保健医療施策や働き方改革など、国の考え方に対応できるよう、都道府県歯科衛生士会と情報を共有して、しっかりと対応して行きたいと思えます。

調査結果の総括および詳細は本文記載のとおりですが、本報告書が今後の問題解決の一助となり、質の高い歯科衛生士の人材確保・育成に寄与するために活用されることを期待しております。また、本報告書とともに都道府県別集計表(報告書別冊)を作成しており、都道府県歯科衛生士会や関係方面において活用していただければ幸いです。

最後に、本調査にご協力いただいた会員の方々、また、調査方法や調査結果のまとめ、および報告書の作成にご指導賜りました石井拓男先生、大島克郎先生、野村義明先生に深く感謝申し上げますとともに、集計・分析にご協力いただきました(株)山手情報処理センターの皆様に厚くお礼申し上げます。

令和2年3月

公益社団法人日本歯科衛生士会
会長 武井典子

目 次

第1章 調査の概要

I. 調査の目的	1
II. 調査方法	1
III. 調査内容	1
IV. 調査対象者	1
V. 調査実施日	1
VI. 調査回収数	1
VII. 倫理的配慮	1
VIII. 調査主体	1
IX. 指導・監修	2
X. 入力・集計・分析	2

第2章 調査結果の概要・総括

I. 調査結果の総括	3
------------	---

第3章 調査結果の詳細

I. 回答者の属性	7
II. 就業状況	12
III. 労働条件・福利厚生・給与	16
IV. 職場環境・職務	42
V. 研究活動	61
VI. 現在の勤務先	70
VII. 歯科医療施設（診療所・病院・大学病院等）	71
VIII. 行政（保健所・都道府県・市区町村）	97
IX. 歯科衛生士教育養成機関	118
X. 介護保険施設等	134
XI. 非就業者	146

第4章 資料

第9回歯科衛生士の勤務実態調査票	157
------------------	-----

第 1 章 調査の概要

I. 調査の目的

本調査は、昭和 56（1981）年より 5 年毎に行い 9 回目を迎えたが、今回は近年における歯科衛生士を取り巻く環境の変化を踏まえ、歯科衛生士の就業状況、労働条件、勤務先別の業務の実施状況、研修や研究活動等の実態等を調べ、歯科衛生士のさまざまな問題解決のための基礎資料として活用することを目的に実施した。

II. 調査方法

往信復信の郵送調査とした。

III. 調査内容

巻末の調査票参照

IV. 調査対象者

全国の日本歯科衛生士会の会員 16,722 人（令和元年 9 月 30 日現在）全員（悉皆）とした。

V. 調査実施日

令和元年 10 月 16 日～11 月 11 日締め切り

（回収数を上げるため実際は 12 月 31 日を締め切りとした）

VI. 調査回収数

発送数：16,722 人

回収数：8,932 人

回収率：53.4%

※都道府県別回収数の詳細は表 1 参照

VII. 倫理的配慮

本アンケートは無記名とし、個人が特定できないよう配慮した。記載はあくまでも参加者の意志決定を尊重し、厳封した返信による回答をもって承諾を得たとした。

VIII. 調査主体

公益社団法人日本歯科衛生士会

調査担当者

武井 典子（会長）

河野 章江（専務理事）

小原 由紀（理事）

IX. 指導・監修

石井 拓男 東京歯科大学短期大学 学長
 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授
 野村 義明 鶴見大学歯学部 教授

X. 入力・集計・分析

(株) 山手情報処理センター

表 1 都道府県別回収数（率）

都道府県名	発送数	回収数	回収率	都道府県名	発送数	回収数	回収率
北海道	672	396	58.9%	京都府	334	174	52.1%
青森県	111	64	57.7%	大阪府	1,059	520	49.1%
岩手県	234	159	67.9%	兵庫県	1,311	626	47.7%
宮城県	219	131	59.8%	奈良県	170	89	52.4%
秋田県	86	53	61.6%	和歌山県	128	75	58.6%
山形県	149	96	64.4%	鳥取県	108	73	67.6%
福島県	303	171	56.4%	島根県	222	130	58.6%
茨城県	265	149	56.2%	岡山県	332	147	44.3%
栃木県	155	123	79.4%	広島県	465	266	57.2%
群馬県	355	225	63.4%	山口県	253	86	34.0%
埼玉県	432	265	61.3%	徳島県	175	112	64.0%
千葉県	469	227	48.4%	香川県	305	125	41.0%
東京都	1,155	631	54.6%	愛媛県	223	112	50.2%
神奈川県	571	300	52.5%	高知県	161	87	54.0%
新潟県	535	293	54.8%	福岡県	643	297	46.2%
富山県	125	63	50.4%	佐賀県	156	93	59.6%
石川県	177	97	54.8%	長崎県	239	124	51.9%
福井県	76	56	73.7%	熊本県	501	192	38.3%
山梨県	137	80	58.4%	大分県	237	138	58.2%
長野県	529	237	44.8%	宮崎県	82	52	63.4%
岐阜県	377	208	55.2%	鹿児島県	193	101	52.3%
静岡県	509	289	56.8%	沖縄県	232	102	44.0%
愛知県	1,034	533	51.5%	不明	—	18	0.1%
三重県	325	231	71.1%	合計	16,722	8,932	53.4%
滋賀県	193	116	60.1%				

第2章 調査結果の総括

前回平成26年(2014)から5年が経ち、令和元年(2019)にこの第9回歯科衛生士の勤務実態調査が実施された。5年の歳月は歯科衛生士の勤務に大きな変化をもたらした。平成29年度(2017)に、歯科衛生士について初めての国家予算「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業」が創設された。歯科衛生士の需給が国家的課題となったのである。それほど歯科衛生士の求人難は、この5年間に逼迫度を増した。

平成30年(2018)の国家統計で、就業歯科衛生士数が132,635人、歯科医師数が104,908人、そして就業歯科技工士数34,468人であった。歯科衛生士数が多いことより、注目すべきことは、2年前の国家統計に比べ歯科衛生士は約9千人増加したのに対し、歯科医師は約4百人の増であり、歯科技工士は2百人弱の減であったことである。

歯科界で、歯科衛生士のみが特異的に増加し続けている。歯科医師や歯科技工士とは大きく異なった職務を担う業種となったようである。この勤務実態調査でもそのことがうかがえるものと思われる。

1. 歯科衛生士の就業状況

就業歯科衛生士が増加しているのは上記のように周知のことであり、同時に歯科衛生士不足、需給の不均衡があることもよく知られている。今回の調査の回答者では40歳以上の割合が多く、また就業経験年数が20年以上の者が前回より増加していた。歯科衛生士に追い風が吹き、歯科衛生士という職業を中高年になっても継続できるようになったことを反映しているものと思われる。

不足する専門職種には、求人情報が多数寄せられることから転職の機会が増す。歯科衛生士の場合も勤務先を変った経験のある者が調査のたびに増加している。今回の調査では、3回以上勤務先を変更した者が前回に比べ増加したことが注目される。

需給と転職に強く関係するのが処遇である。特に年収に増加傾向がみられた。歯科衛生士の中で大きな割合を占める歯科診療所勤務者で、400万円未満の者が前回は85%ほどであったが今回は80%を下回った。前回と同様に年収の高い勤務先は、行政と歯科衛生士養成機関であった。年収についての満足度は、行政と養成機関で他の職場より高い傾向にあった。

一方、職場変更理由については、これまでの調査とそれほど大きな差はなく、出産・育児による場合が一番多く、結婚がそれに次いでいる。年齢が転職に強くかかわっていることが推測される。ただ、経営者との人間関係を職場変更の理由とするのは、常勤の歯科衛生士で最も多い割合となった。需給バランスが崩れている現状で、歯科衛生士の方が勤務先について自由度・選択権が高くなっている。歯科衛生士として満足の得られる職場を選びそこへ移ることができる環境が生じてきているようである。

歯科衛生士以外の職への変更を考えたか、という面白い問いがある。行政と教育機関の勤務者で他の職種への変更を考えた者の割合が多い結果となった。歯科衛生士以外を考えたことのある者が、処遇が良く満足度も高い行政や教育機関にいることは注目すべきことではないか。歯科衛生士として歯科医療の臨床の場に勤務する者と、行政や教育という直接歯科医

療に関わらない仕事をする者として、見ている世界が異なるのかも知れない。

2. 歯科衛生士業務

歯科衛生士業務について歯科界で大きな問題となったのは、平成 11 年（1999）の厚労省「歯科衛生士の資質の向上に関する検討会」の報告を受け、平成 16 年（2004）の省令で平成 23 年（2011）から教育修業年限を 3 年以上とされた時である。教育年限が長くなることで、歯科衛生士業務が拡大されるのかが日本歯科医師会としての課題となり、「歯科衛生士の業務と養成に関する検討臨時委員会」が設置された。その結果、歯科衛生士業務における歯科診療の補助の範囲が焦点となり、平成 18 年（2006）に日本歯科医師会から日本歯科医学会に、歯科診療の補助行為に関する見解が問われ、「歯科衛生士業務に係わる検討会」が日本歯科医学会に設置された。この時に臨床の専門学会に周知されたのが、歯科診療の補助は相対的歯科医行為であるという概念であった。歯科衛生士の具体的な診療補助行為が各学会から提示され、さらに歯科衛生士の業務として適正か否かの見解も示された。

日本歯科衛生士会の行う勤務実態調査においても、歯科診療補助の業務実施状況が把握されている。日本歯科医学会の見解は、それまで不明確であった多くの相対的歯科医行為を歯科衛生士業務として位置づけることとなった。しかし、印象採得、咬合採得、調整、試適という高頻度で行われる行為について、専門学会の見解が分かれた。同一行為でも、歯科衛生士業務として認める学会と認めない学会があった。今回の調査でも、専門学会の見解が一致していない行為がかなりの割合で実施されていることが認められた。専門学会の考えと臨床現場との乖離があることがうかがえる結果であった。

バイタルチェックや嚥下機能検査といった、近年注目されている行為を行う歯科衛生士が増加傾向にあることが示された。また、周術期に関わる業務を行う歯科衛生士も増加が認められた。しかし、静脈路等についての業務や訪問歯科診療に関する業務は前回とほぼ同程度の状況であった。病院勤務の歯科衛生士に課せられる業務や、訪問診療を行う歯科診療所数にそれほどの変化が無いことを示唆しているとしたら興味深い結果である。

3. 学会・研究活動

歯科衛生士は、厚生労働大臣の認める医療専門職である。しかし専門職集団としては、国家資格だからという根拠だけでなく、歯科医学医療についての学識と高い技能がある職種と国民・社会から認めてもらうことが必要である。社会的な尺度に学歴がある。今回の調査で、最終学歴が短大以上の回答者が前回より増加した。絶対数はまだまだ少ないが、一般社会でいう高学歴の歯科衛生士の存在はその職種の理解に強い要素となる。さらに、大学院修了者がいることも歯科衛生士の社会的な位置づけを高く印象付けるのに有用である。

問題は、高学歴の歯科衛生士が学会活動や研究活動にどれほど従事しているかである。今回の調査ではそのことが把握できないが、将来歯科衛生士の一方のリーダーとなるべき人たちがこの中にいるはずである。

学会は、本来学問の自由に基づいて、専門領域を深めるために志を一つにする人たちが集まって作り上げる社会である。ただ、医学領域の臨床専門学会は、研究業績と並んで認定医・

専門医を世に送り出すという機能を持つようになった。専門性を学会が保証するという仕組みであり、国民・社会にも受け入れられつつある。

歯科衛生士の認定については、日本歯科衛生士会の認定資格を持っている割合は 1 割弱と少ないものの、今後習得したい割合は 3 割を超えている。認定をとったことで、歯科衛生士としての評価・待遇が良くなったという割合が一定数あることは、日本歯科衛生士会として有力な知見であろう。

大学院、大学、短期大学専攻科、短期大学卒の学歴のある歯科衛生士が回答者に出てきた。これらは、研究を業務とする可能性のある歯科衛生士である。大学・短期大学の教員は、大学設置基準、短期大学設置において資格が定められている。そこでは、助教であっても、教授の資格に該当するものとされており、教授条項の第 1 に、博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者と明記されている。大学・短期大学の歯科衛生士の教員は研究を業務とする者であり、我が国の歯科衛生士の研究を牽引・支援する人たちである。残念ながらその数はまだ多くはないが、大学・短期大学が年々新設され増加傾向にあることから、まもなく研究を業務とする歯科衛生士の姿が明確になってくると思われる。

歯科衛生士全体の研究志向を高めることも重要なことである。しかしながら、研究倫理の概念が周知されたことから、手軽に思い付きで研究をしてみることが難しくなってきた。今回の調査で、研究活動を行っている割合と今後研究をやってみたいという割合が前回より少なくなっている。臨床現場の歯科衛生士が、患者情報を解析して発表する際に倫理委員会の承認を得ることが容易ではなくなりつつある。このためか、研究の支援、指導を望む回答が多かった。上記の研究を業務とする歯科衛生士の育成と研究支援体制の確立が課題である。

4. 行政の歯科衛生士

行政に勤務する歯科衛生士数は、国の調査では就業歯科衛生士数のおよそ 2%（2018 年）であるが、本調査の行政回答者は約 10%となっている。日本歯科衛生士会における行政歯科衛生士の占める割合の高さは注目すべきことと思われる。ただ、行政勤務と回答した者のうち非常勤が約 58%と常勤を上回っていることは一つの留意事項である。前回の調査と比較すると、非常勤の割合が減り常勤が増えたが、これが今後の方向を示しているものなのかは現時点では不明である。

我が国の公衆衛生は、政策として都道府県の対人サービスを市町村に移行してきた。さらに民間の医療機関に保健事業を担わせる方向にある。国家的課題となっている高齢者の保健事業は、フレイルに代表されるように近年もう一段強い政策として整備され推進されてきている。その実際の実施主体は市町村である。

今回の調査結果は、必ずしも現場の歯科保健が国の流れに乗っているわけではないことがうかがわれるものとなっている。行政の歯科衛生士は従前通り母子保健の業務が最も多く、成人・高齢者保健業務は母子のおよそ半分ほどとなっている。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施がなされていくが、後期高齢者や広域連合と

いう組織、さらに介護予防がまだ歯科保健行政と円滑に連動していないことがこの調査からも見て取れる。行政の歯科衛生士は、介護保険や後期高齢者保健事業を担当する業務と少し距離があり、これを改善する働きかけが必要と思われる。行政の歯科衛生士や日本歯科衛生士会だけで、それができるものではないことは確かである。

5. 歯科衛生士教育機関の歯科衛生士

教育機関に勤務する歯科衛生士は、国家統計では就業歯科衛生士の0.7%であるが、本調査では回答者の5.6%と多い割合となっている。教員である歯科衛生士の日本歯科衛生士会への意識の高さを感じさせる結果である。また、回答者のほとんどが常勤であることも職場の特性を示しているものと思われる。

担当しているのは、歯科保健指導、歯科予防処置、歯科診療補助という歯科衛生士法に基づく歯科衛生士の3業務の科目が多くなっている。

教育機関における歯科衛生士の業務は、教育機関によって大きく異なるものと思われる。前述したように、大学・短期大学の教員はその資格として研究業績が求められる。専門学校教員にはその資格審査は無い。文科行政において、大学・短大教員と専門学校教員とは別の職種となっている。歯科衛生士の勤務実態として、今後はこの点を考慮した調査が必要なようである。

6. おわりに

歯科衛生士の勤務は、国の考え方やその先にある歯科保健施策の影響を受けることになる。国民の健康と福祉という視点のみならず、働き方改革が医療従事者の業務形態にも反映されつつある。時として両者は方向を別とする施策となって表れてくる。前回から今回までの社会の変化と歯科衛生士の勤務状態の変化よりも、今後5年後の変化の方が大きいものと思われる。その変化が歯科衛生士にとって良い方向なのか否か、期待と不安の中でみまもることとなる。これまでは、間違いなく歯科衛生士にとって良い方向の変化であった。

東京歯科大学短期大学 学長
石井拓男

第3章 調査結果の詳細

報告書をお読みいただく際の留意点

今回実施した「第9回 歯科衛生士の勤務実態調査」の調査票は巻末（157 ページ）掲載のとおりであり、回答者の就業状況によって全員が回答する質問と就業場所別に回答する質問とに分かれています。つまり、全員が回答する場合は回答者全体（8,932 人）が集計のベースになっていますが、質問内容によっては就業状況や就業場所別に回答者数が変動します。また、質問項目において、選択肢が「補助質問へ進む」場合は、該当者のみの回答になるため、母数が異なることに留意してください。

I. 回答者の属性

本報告書の図（図 1-1～図 11-15）のなかで、「全体」と比較するための内訳として「就業状況（常勤・非常勤）」や「勤務先（診療所・病院／大学病院・行政等）」を記載した図を示した。回答者数は全体で 8,932 人であったが、図の中の「全体」に関しては「就業形態」や「勤務先別」等の不明を含めた回答者数であるため、「全体」の回答者数と「内訳」を合計した回答者数は必ずしも一致しないことを予め付記する。

【回答者数は全体で 8,932 人である】

1. 回答者の年齢構成【問 2】

回答者の年齢構成を全体でみると、「50 歳以上」が 47.1% で 5 割弱である。（図 1-1）。

※詳細は図 1-2 を参照

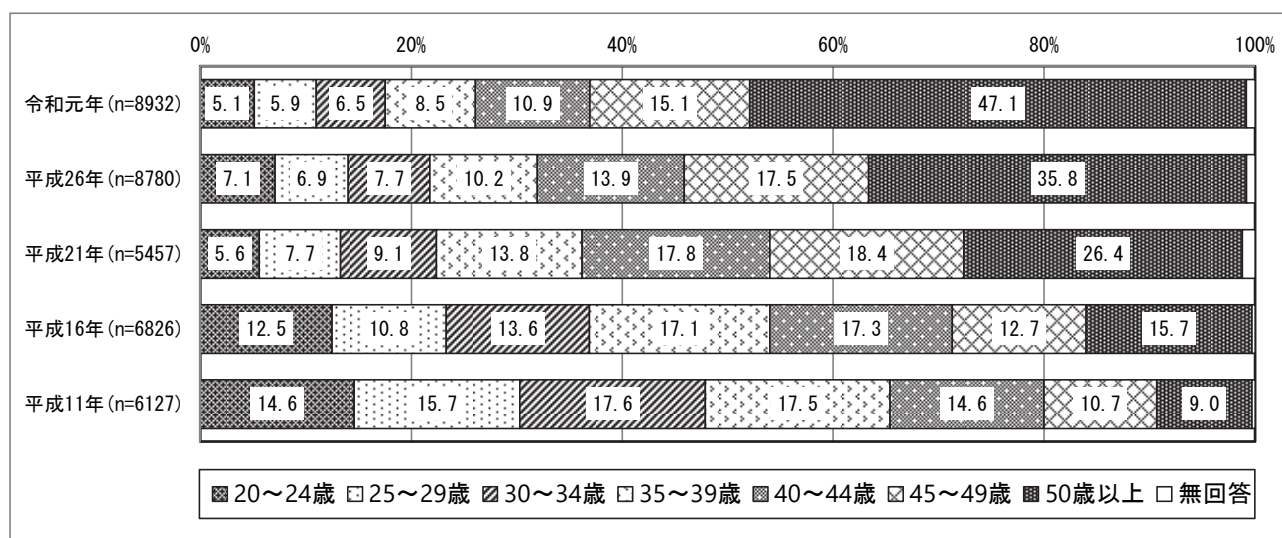


図 1 - 1 回答者の年齢構成

回答者の年齢構成を全体で見ると、「50～54歳」が17.1%、「55～59歳」が15.5%、「45～49歳」が15.1%、「40～44歳」が10.9%、「60～64歳」が8.6%、「35～39歳」が8.5%、「30～34歳」が6.5%、「25～29歳」、「65歳以上」がともに5.9%、「20～24歳」が5.1%である（図1-2）。

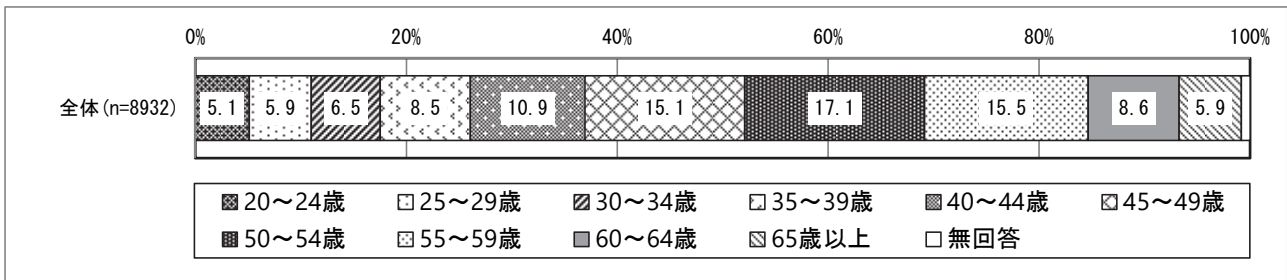


図1-2 回答者の年齢構成

〈参考〉衛生行政報告例（厚生労働省） 平成30年末現在

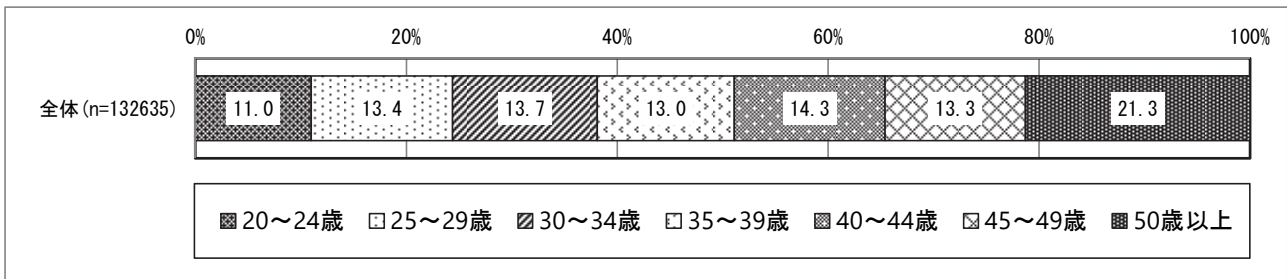


図1-3 就業歯科衛生士の年齢構成

2. 性別【問2】

性別を全体で見ると、「女性」が 99.0% (n=8843)、「男性」が 0.4% (n=38) である (図 1-4)。

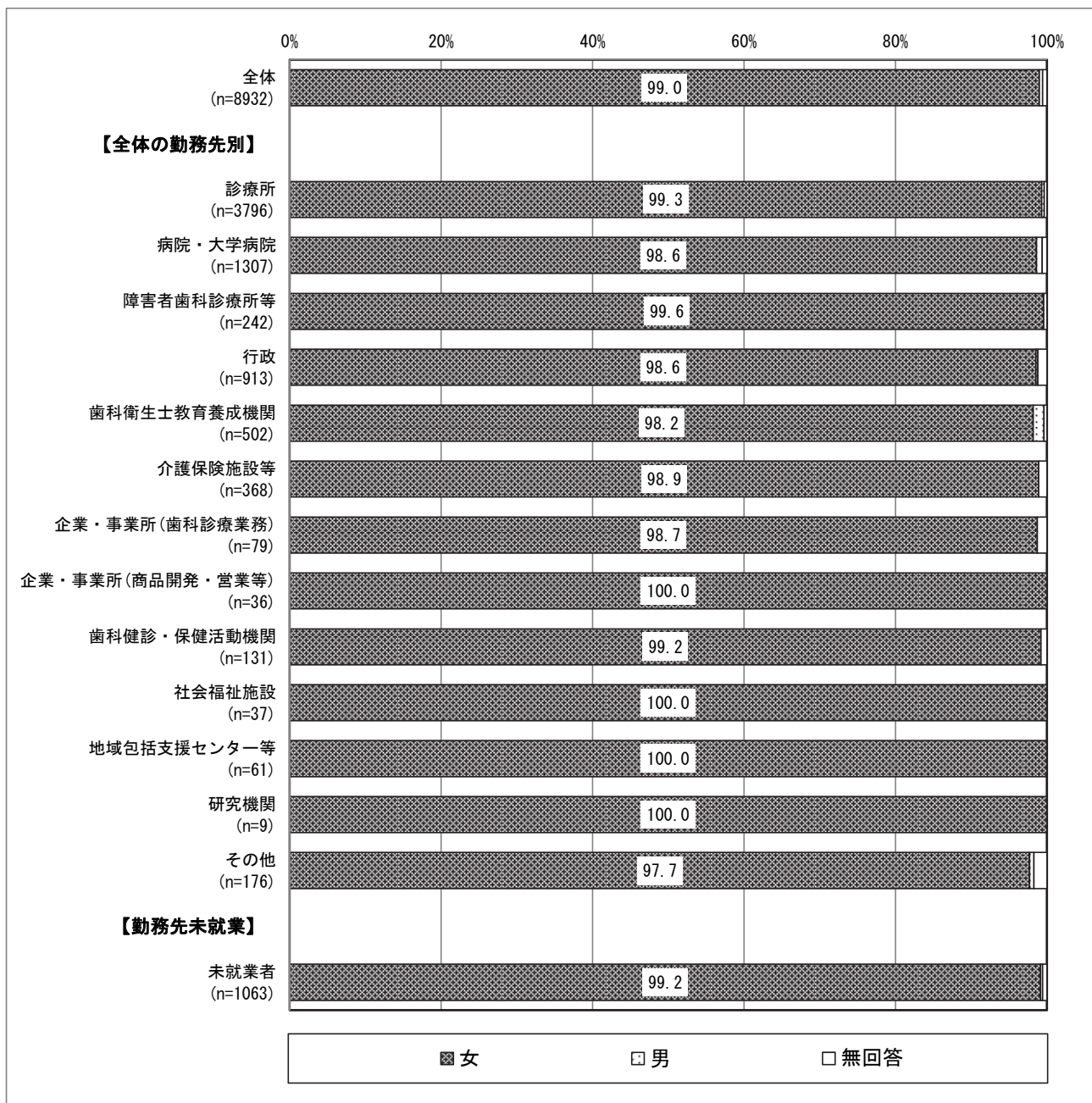


図 1 - 4 回答者の性別

3. 最終学歴【問3】

最終学歴を全体でみると、「歯科衛生士専門学校」が76.3%、「短期大学」が10.4%、「大学」が5.7%、「短期大学（専攻科）」が3.6%、「大学院修士課程修了」が1.2%、「歯科衛生士専門学校以外の専門学校」が0.8%、「大学院博士課程修了」が0.7%である（図1-5）。

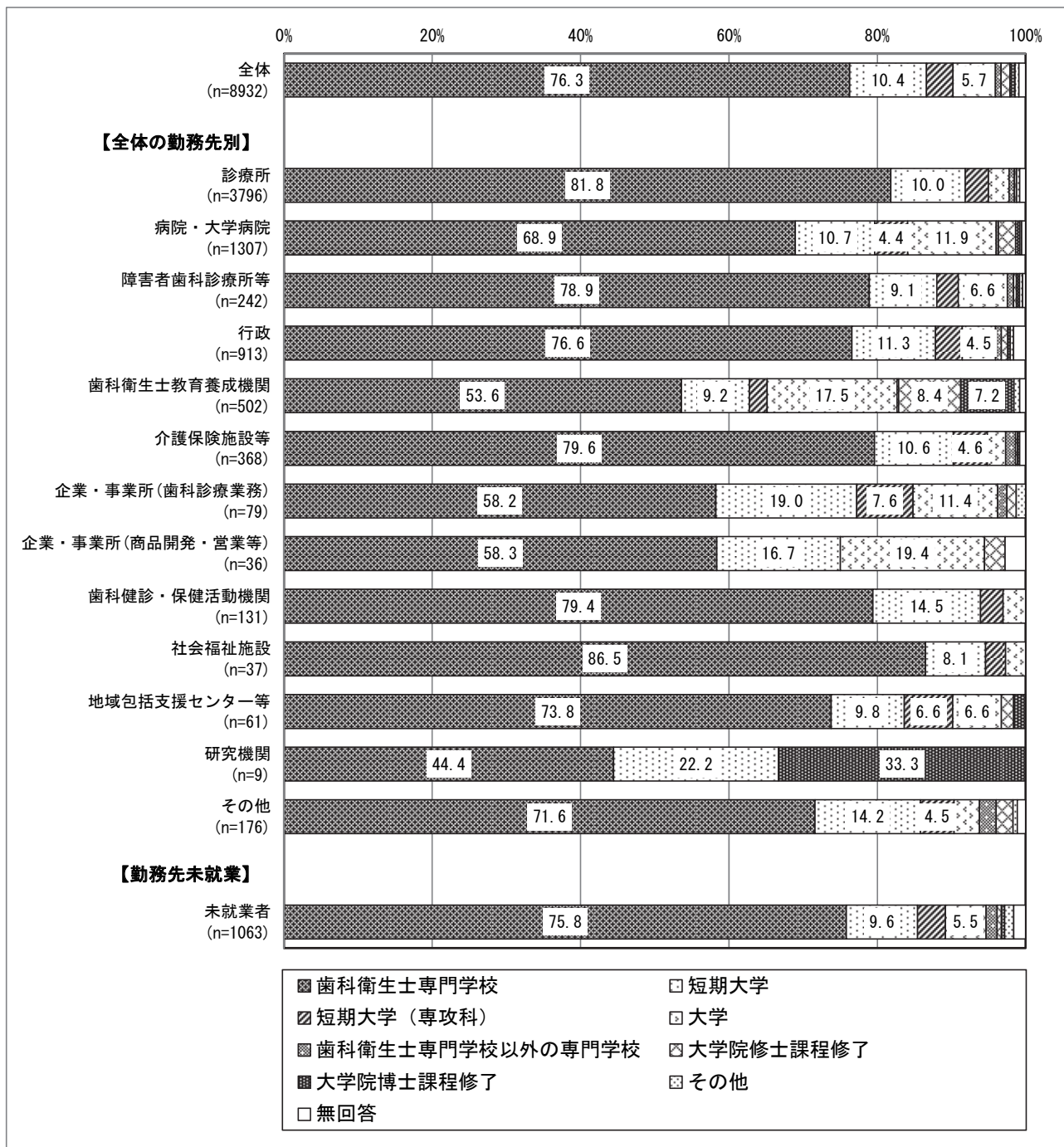


図1-5 最終学歴

4. 就業経験年数【問4】

歯科衛生士として働いた就業経験年数を全体で見ると、「20年以上」が50.8%、「15～20年未満」が13.6%、「10～15年未満」が12.3%、「5年未満」が10.8%、「5～10年未満」が10.4%である。

就業形態別で見ると、「常勤」では「20年以上」が46.5%、「5年未満」が16.8%、「15～20年未満」が12.3%、「10～15年未満」が11.9%、「5～10年未満」が10.9%であり、「常勤」の平均就業経験年数は18.1年である。また、「非常勤」では「20年以上」が60.3%、「15～20年未満」が16.6%、「10～15年未満」が11.7%、「5～10年未満」が6.6%、「5年未満」が2.4%であり、「非常勤」の平均就業経験年数は22.9年である（図1-6）。

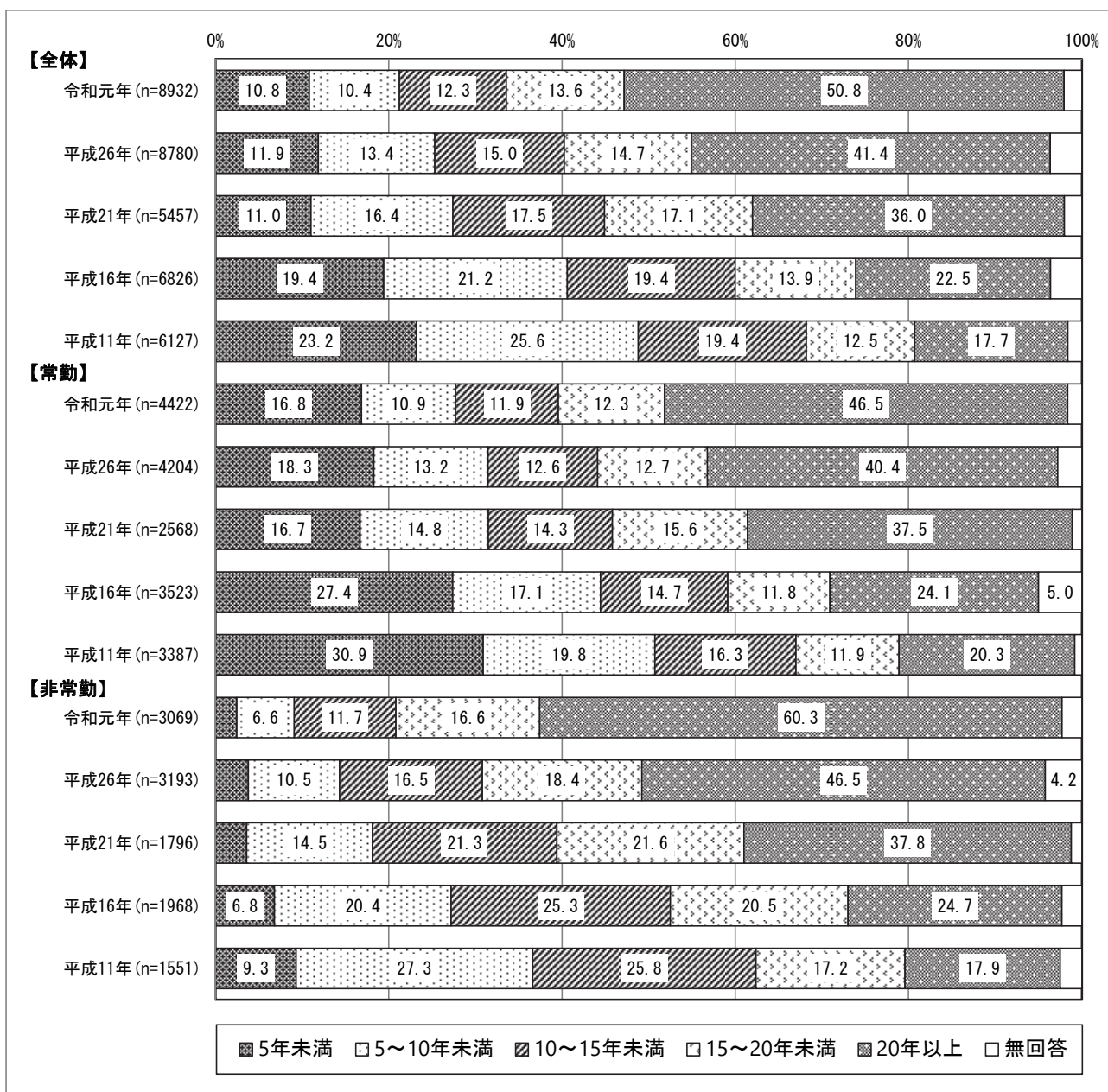


図1-6 就業経験年数

Ⅱ. 就業状況

【全回答者の内、就業者数は7,869人である】

1. 歯科衛生士としての就業の有無【問5】

歯科衛生士としての就業の有無を全回答者でみると、「就業している」が88.1%で、前回調査の86.4%と比べ、1.7%の増加である。一方、「就業していない」は11.9%である（図2-1）。

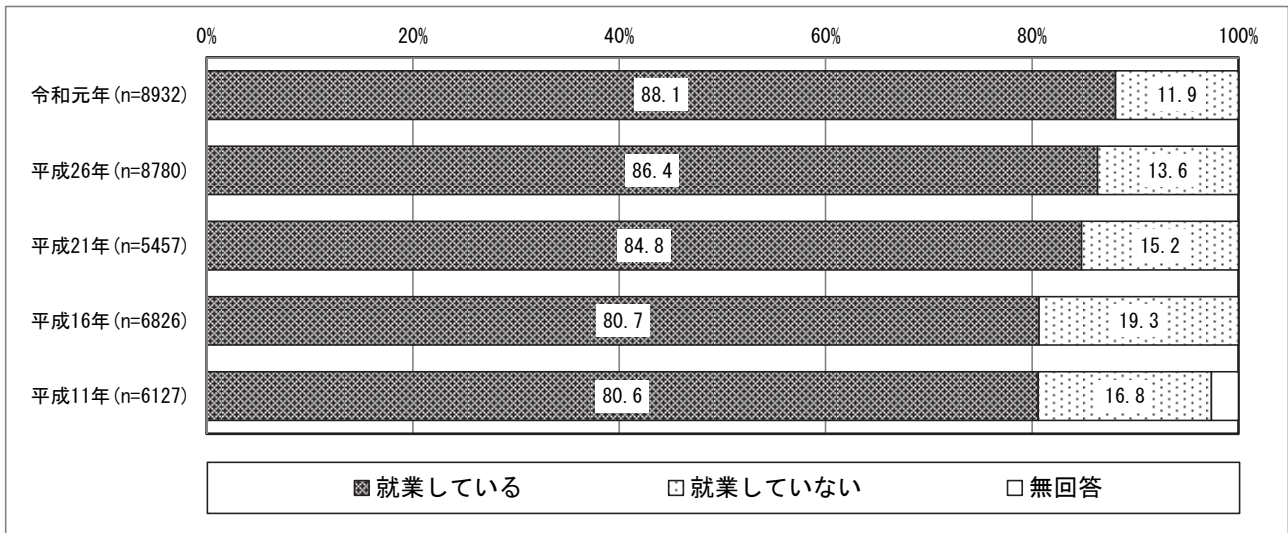


図2-1 歯科衛生士としての就業の有無

2. 現在の主な勤務先の就業状況【問5-1】

問5で歯科衛生士として「就業している」と回答した者について、現在の主な勤務先の就業状況を全体で見ると、「常勤（正規雇用）」が52.3%、「常勤（任期付き等）」が3.9%で、常勤での勤務者（「正規雇用」と「任期付き等」の合計）は56.2%となり、「非常勤（パートタイム等）」が39.0%、「その他」が3.6%である（図2-2）。

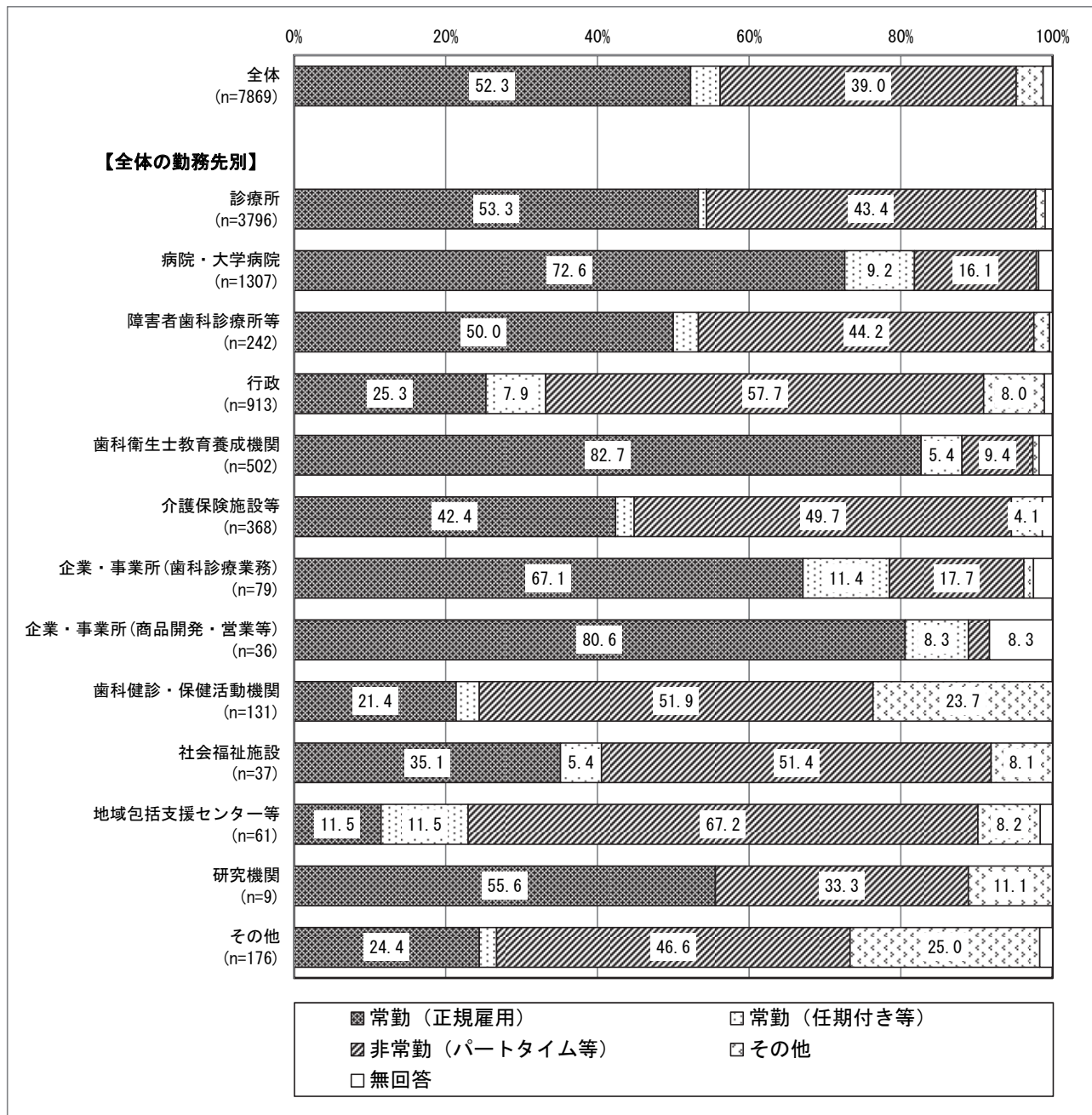


図2-2 現在の主な勤務先の就業状況

3. 現在の職場における勤務年数（常勤）【問5-2】

問5-1で現在の主な勤務先の就業状況を「常勤」と回答した者について、勤務年数を全体でみると、「5年未満」が38.7%、「5～10年未満」が19.9%、「20年以上」が18.1%、「10～15年未満」が13.9%、「15～20年未満」が8.3%である。

勤務先別で「5年未満」をみると、「診療所」が42.2%、「病院・大学病院」が39.0%、「介護保険施設等」が32.7%、「歯科衛生士教育養成機関」が31.9%、「行政」が31.7%、「障害者歯科診療所等」が30.2%である（図2-3）。

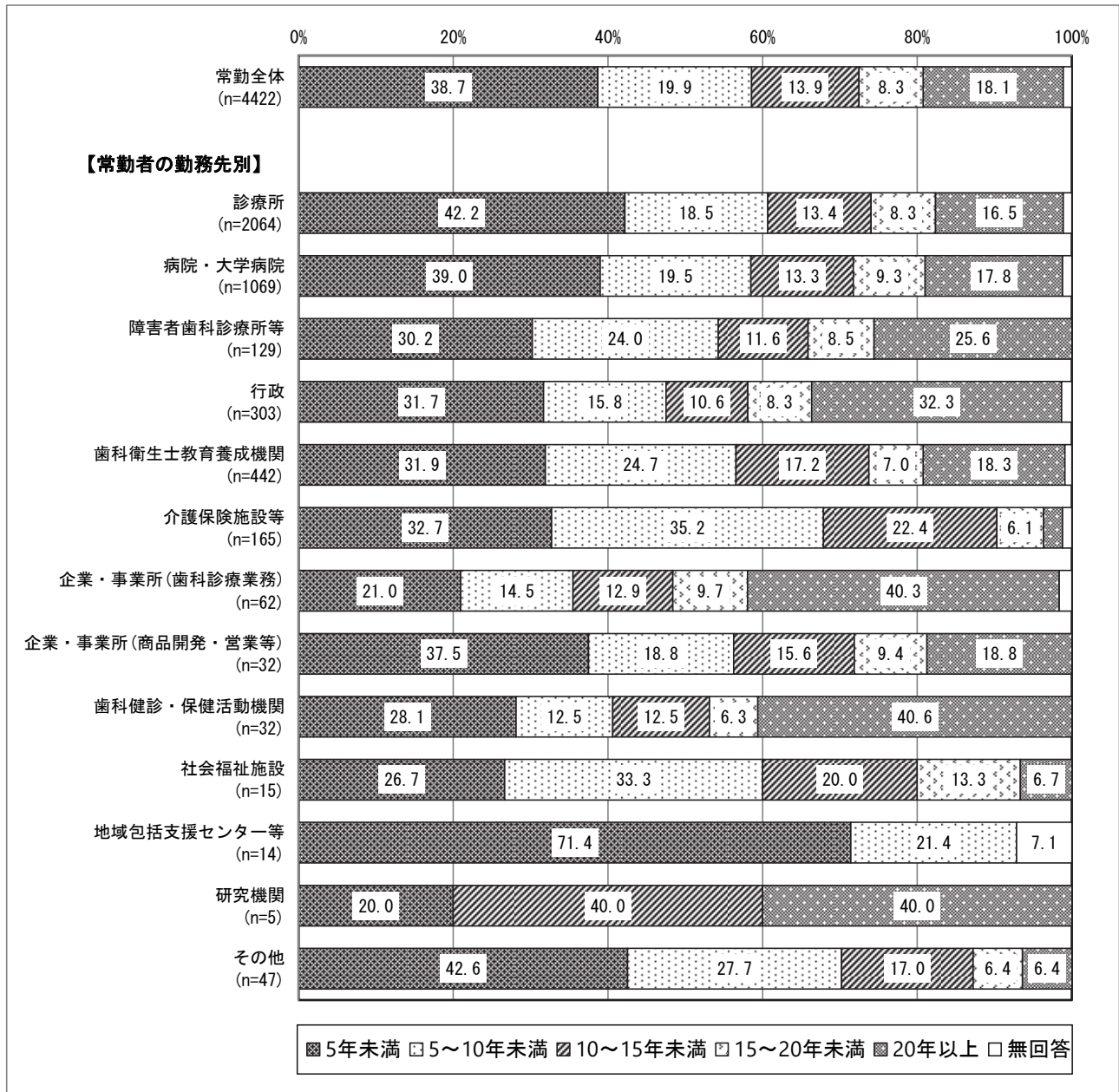


図2-3 現在の勤務先における勤務年数（常勤）

4. 歯科衛生士としての就業場所（非常勤）【問5-3】

問5-1で現在の主な勤務先の就業状況を「非常勤」と回答した者について、就業場所を全体で見ると、「複数の勤務先で勤務している」が55.9%、「1か所のみで勤務している」が43.4%である。

勤務先別で「病院・大学病院」をみると、「1か所のみで勤務している」が62.4%で最も多い(図2-4)。

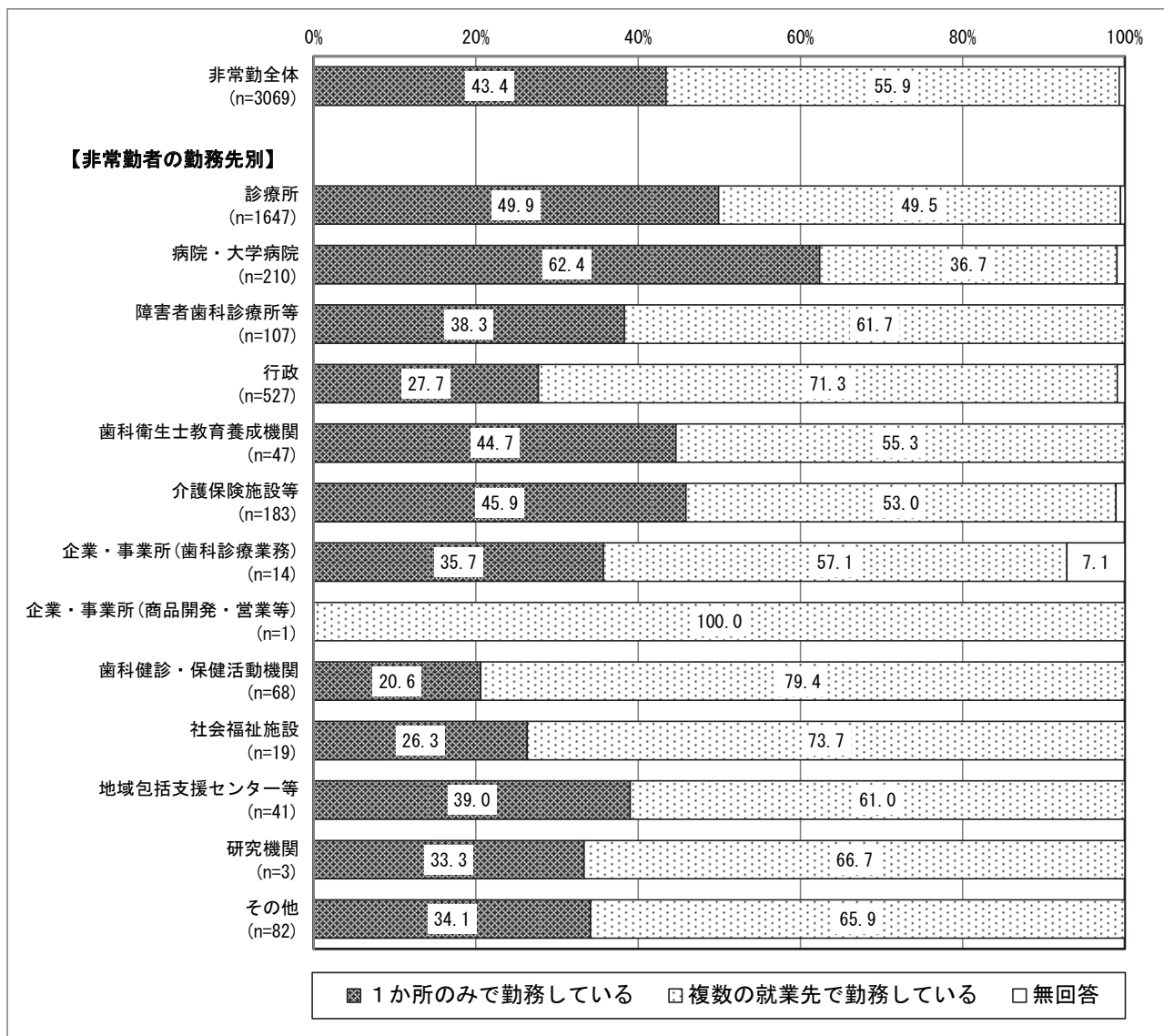


図2-4 歯科衛生士としての就業場所（非常勤）

5. 直近1か月間での歯科衛生士としての勤務先の数（非常勤）【問5-4】

問5-3で複数の勤務先で勤務していると回答した者について、勤務先の数（直近1か月間）を全体で見ると、「2か所」が42.1%、「3か所」が26.6%、「5か所以上」が14.2%、「4か所」が12.9%、「0~1か所」が3.9%である(図2-5)。

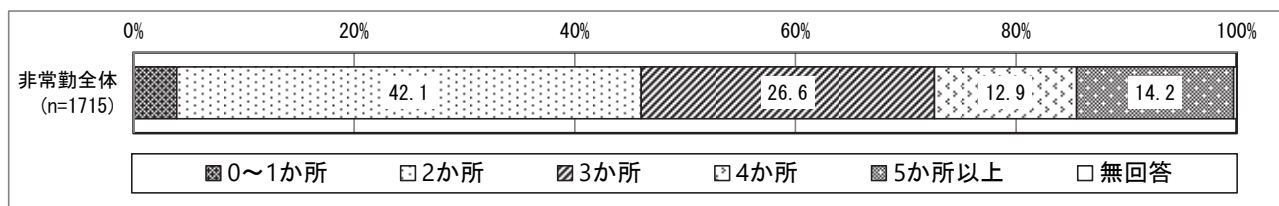


図2-5 直近1か月間での歯科衛生士としての勤務先の数（非常勤）

Ⅲ. 労働条件・福利厚生・給与

1. 就業規則の有無【問6】

就業規則の有無を全体で見ると、「ある」が75.4%（前回71.8%、前々回69.9%）である。一方、「ない」は7.6%である（図3-1）。

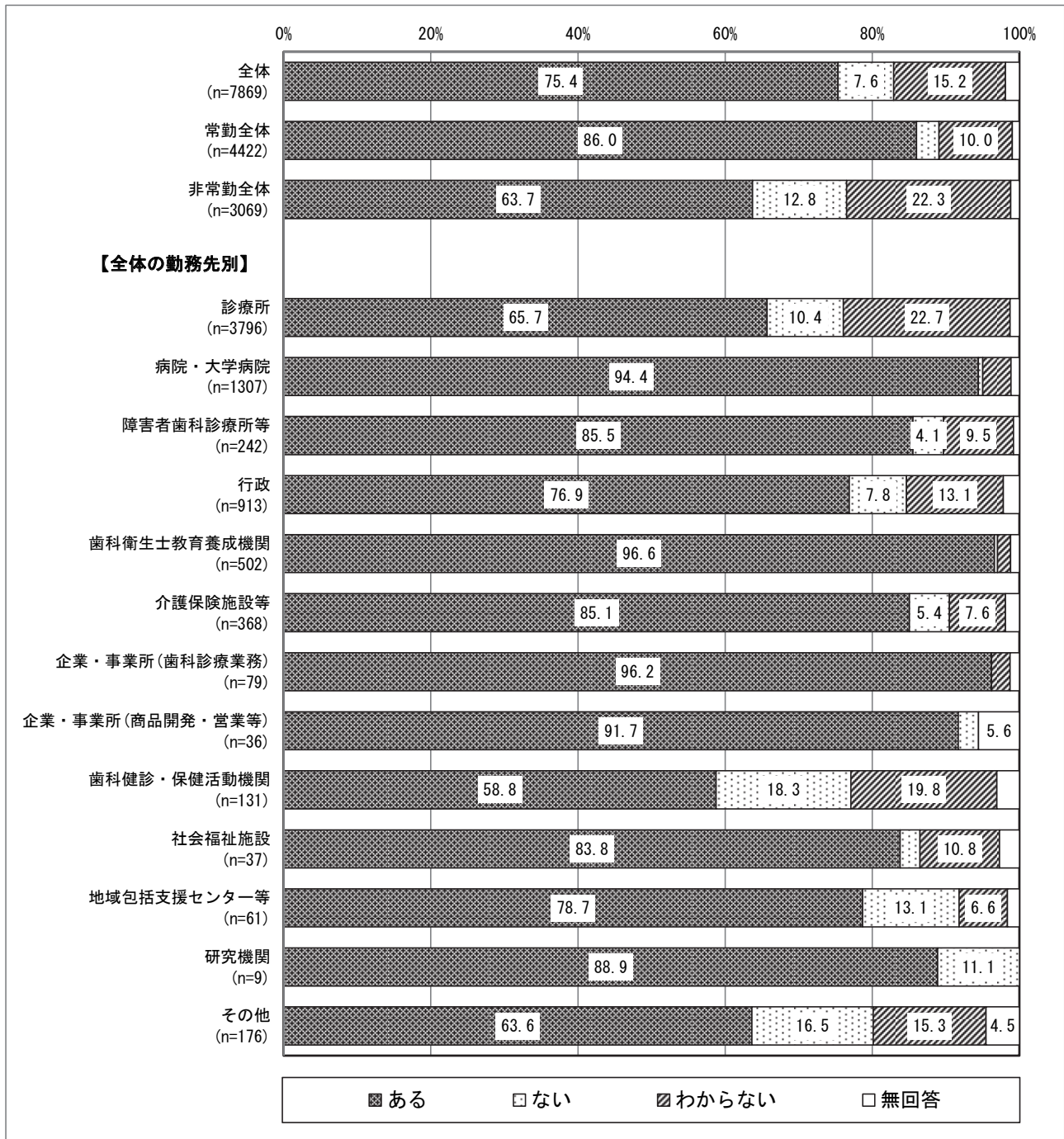


図3-1 就業規則の有無

2. 有給休暇の有無と有給休暇年間数（常勤）【問7】

有給休暇の有無を「常勤」で見ると、「ある」が92.6%（前回84.8%）である。一方、「ない」は7.0%である。

勤務先別で「ある」をみると、「診療所」が85.1%で最も低く、その他は9割を超えている（図3-2）。

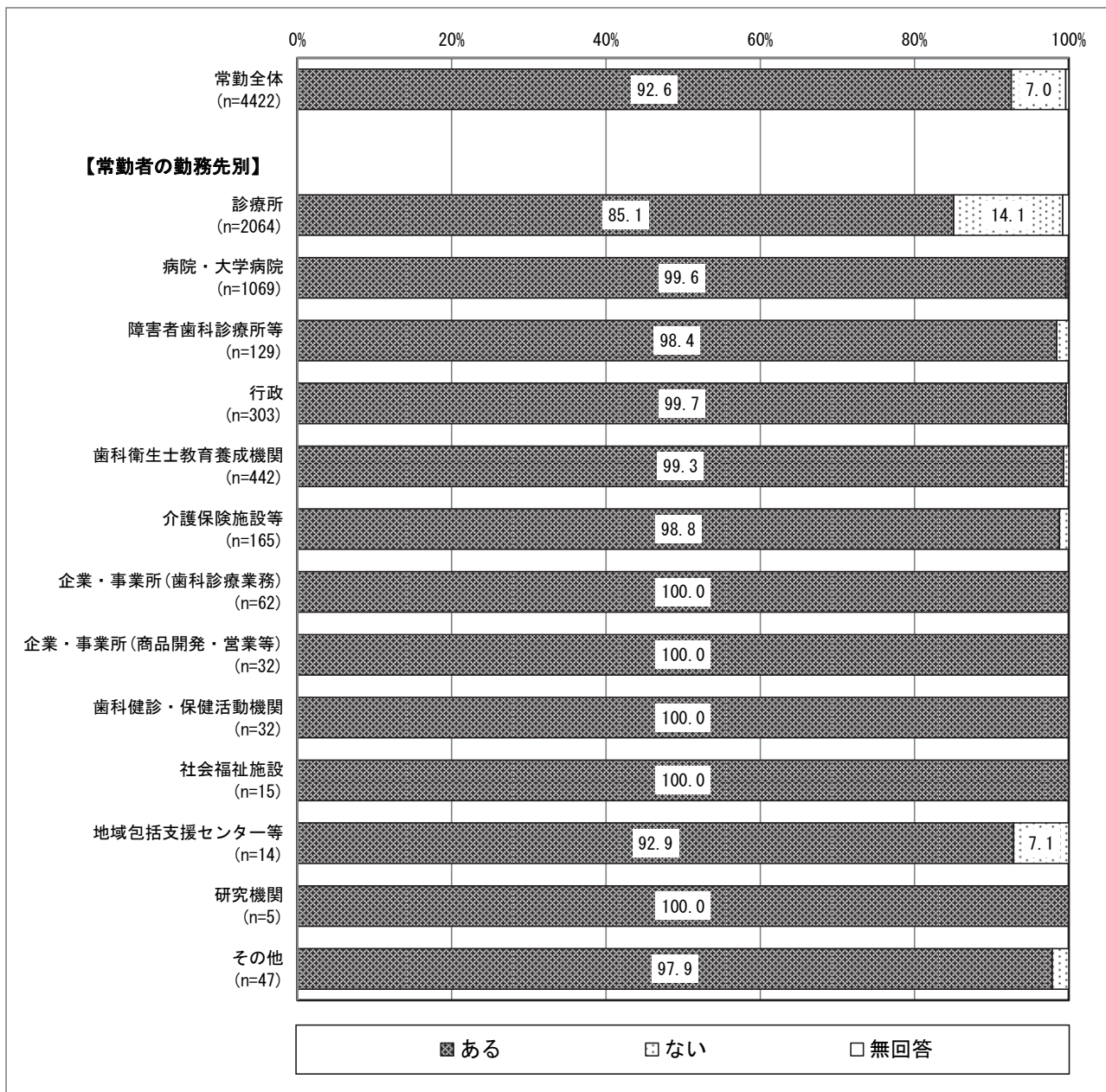


図3-2 有給休暇の有無と有給休暇日数（常勤）

次に、問7で有給休暇が「ある」と回答した者について、有給休暇年間数を「常勤」でみると、「20～29日」が34.5%、「10～19日」が28.8%、「40日以上」が7.9%、「10日未満」が7.4%、「30～39日」が1.9%である。

勤務先別で平均日数をみると、「診療所」が13.5日で他の勤務先に比べてやや少なく、「行政」が23.5日で最も多い（図3-3）。

〈参考〉平成30年1年間に企業が付与した年次有給休暇日数は労働者1人平均18.0日である（厚生労働省「就労条件総合調査」）。

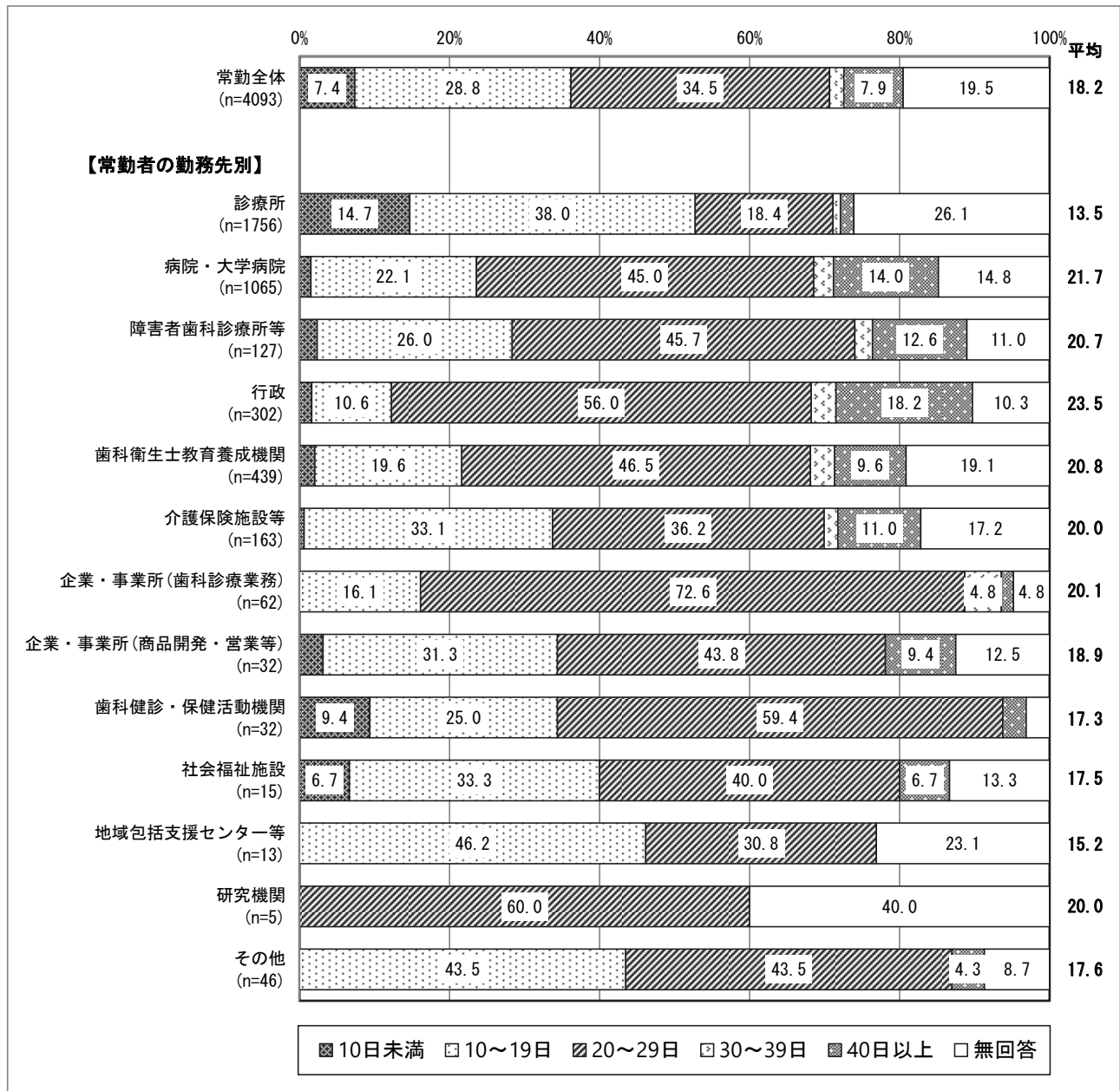


図3-3 有給休暇年間数（常勤）

3. 令和元年10月1日現在の有給休暇取得数（常勤）【問7-1】

問7で有給休暇が「ある」と回答した者について、令和元年10月1日現在の有給休暇取得数を「常勤」でみると、「5～10日未満」が27.8%、「10～15日未満」が27.7%、「5日未満」が20.3%、「15～20日未満」が9.1%、「20日以上」が9.0%である（図3-4）。

〈参考〉平成30年1年間に労働者が年次有給休暇日数を取得した日数は平均9.4日である（厚生労働省「就労条件総合調査」）。

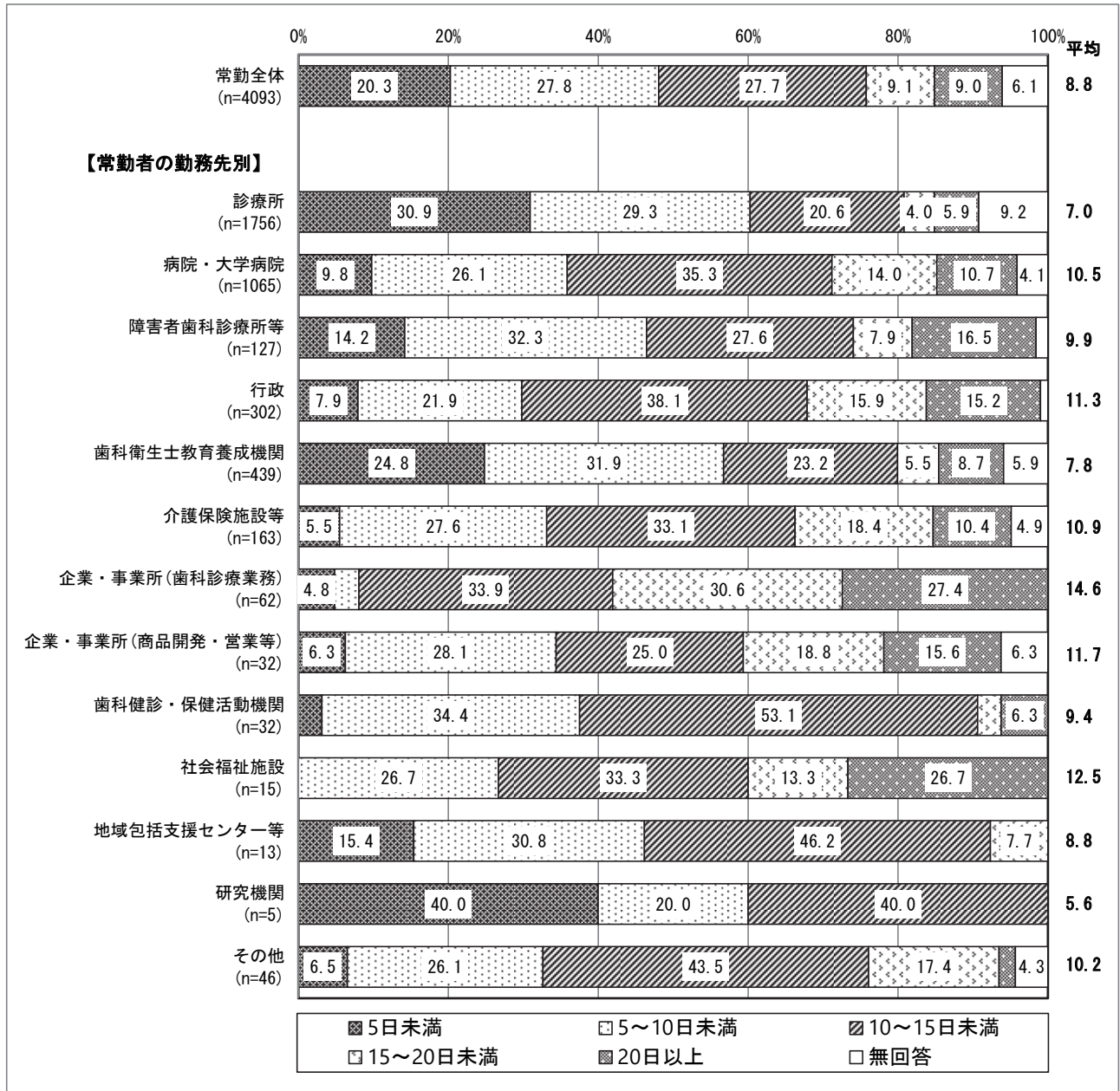


図3-4 令和元年10月1日現在の有給休暇取得数（常勤）

4. 特別休暇制度の有無【問8】

特別休暇制度の有無を「常勤」でみると、「ある」が94.0%、「ない」が5.5%である（図3-5）。

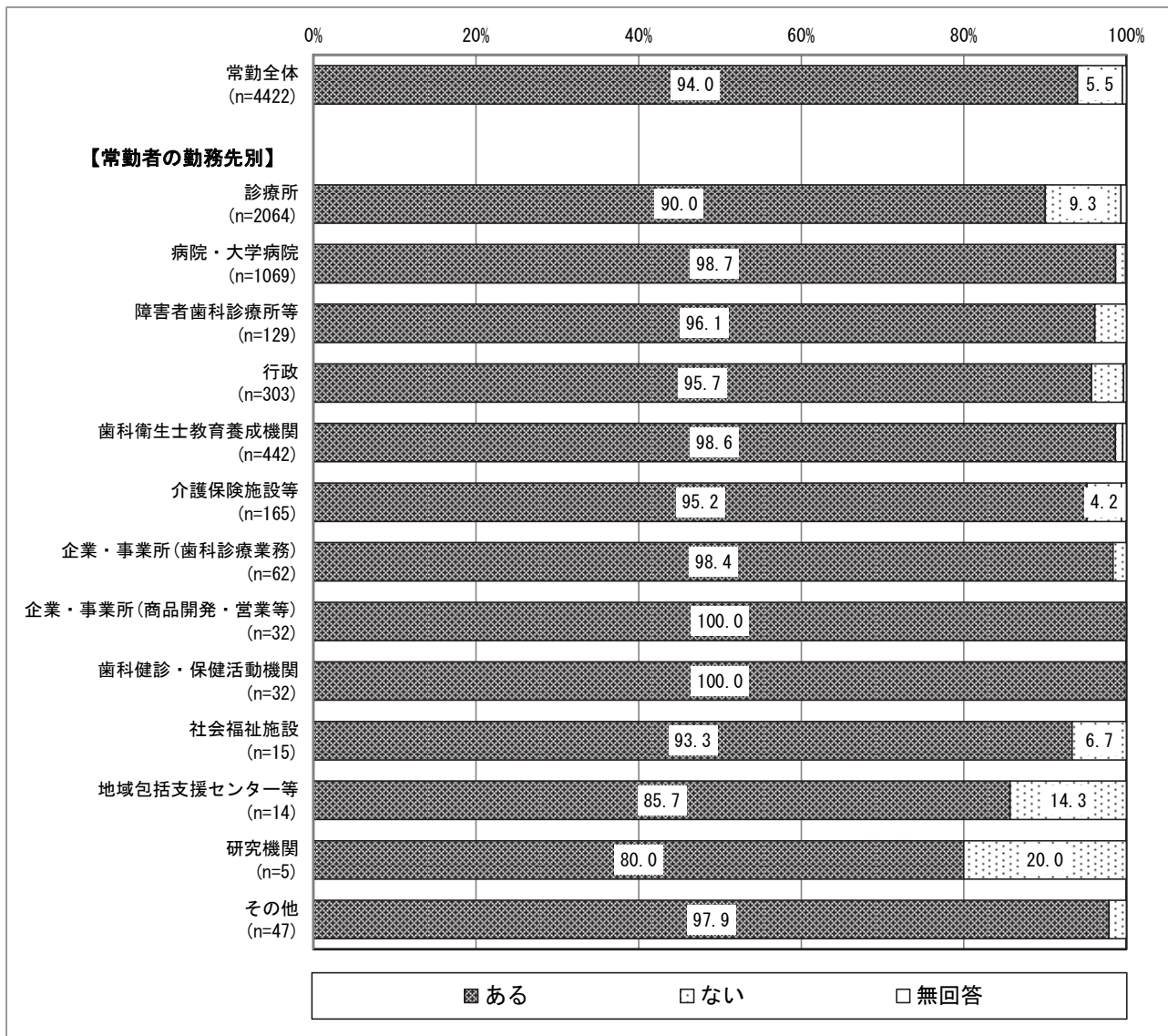


図3-5 特別休暇制度の有無（常勤）

5. 特別休暇の内容【問8-1】

問8で特別休暇が「ある」と回答した者について、特別休暇の内容を「常勤」でみると、「年末年始」が88.5%、「夏休み（お盆休み含む）」が81.5%、「忌引き」が77.2%、「産休」が69.7%、「育休」が63.2%、「結婚」が48.2%、「介護休」が39.8%である（図3-6）。

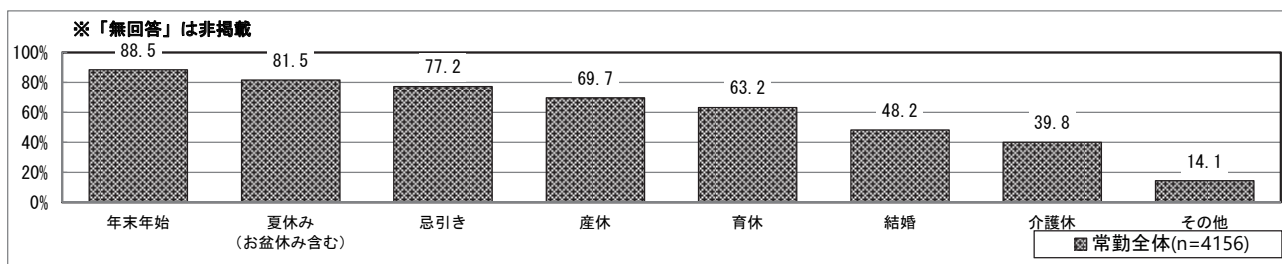


図3-6 特別休暇の内容（常勤）〔複数回答〕

6. 勤務日数【問9】

歯科衛生士としての1週間の勤務日数を「常勤」でみると、「5日」が67.6%、「5.1~7日」が20.8%、「3~4.9日」が9.4%、「3日未満」が1.3%である（図3-7）。

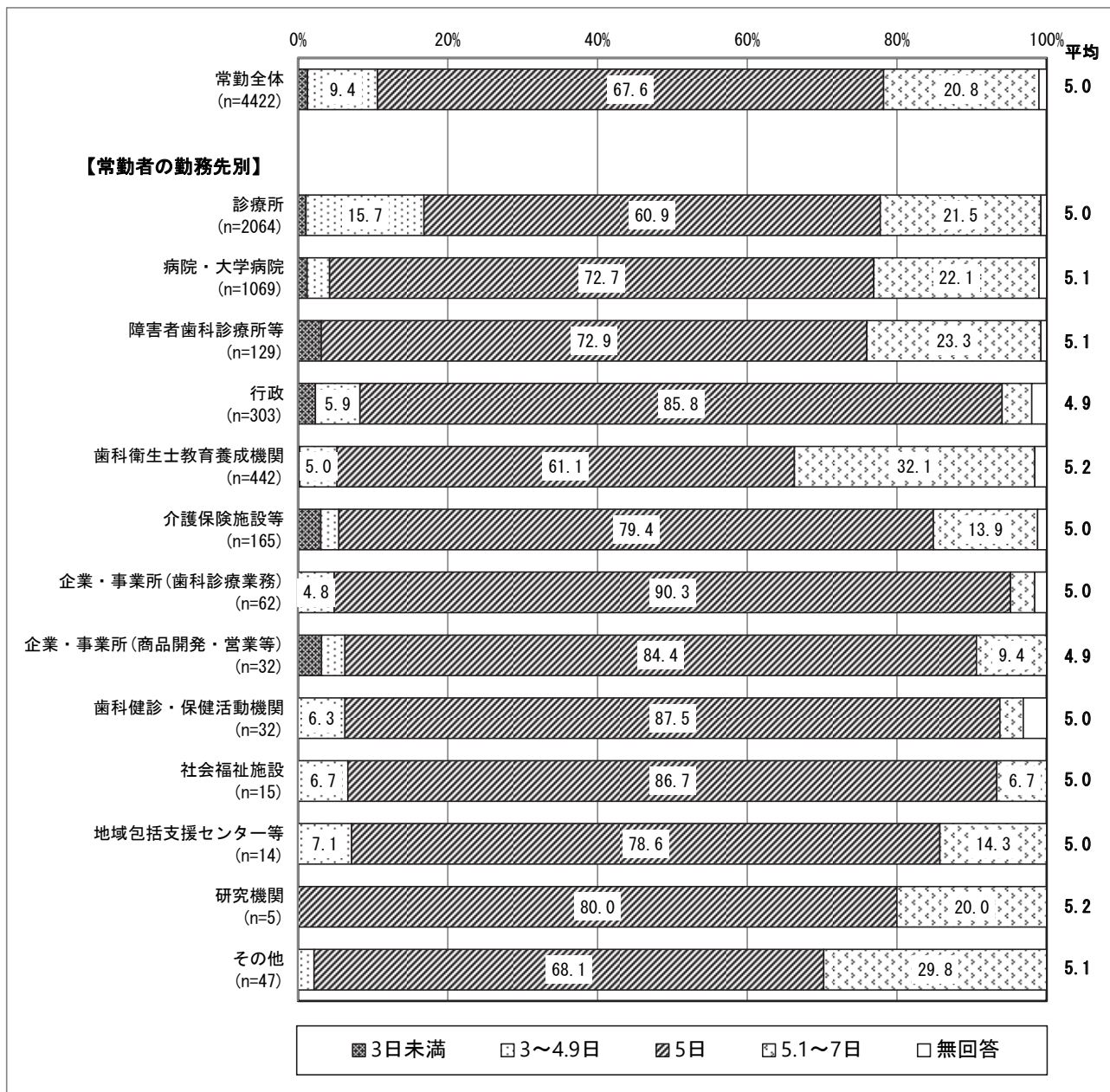


図3-7 勤務日数（常勤）

7. 勤務時間【問10】

1日あたりの勤務時間を全体でみると、「8時間」が29.8%、「5時間以上8時間未満」が29.1%、「8.1時間以上12時間」が21.8%、「5時間未満」が17.2%である。

就業形態別でみると、「常勤」では「8時間」が43.3%、「8時間以上12時間」が33.9%であり、この時間帯内の勤務時間が多い。一方、「非常勤」では「5時間以上8時間未満」が42.2%でやや多い（図3-8）。

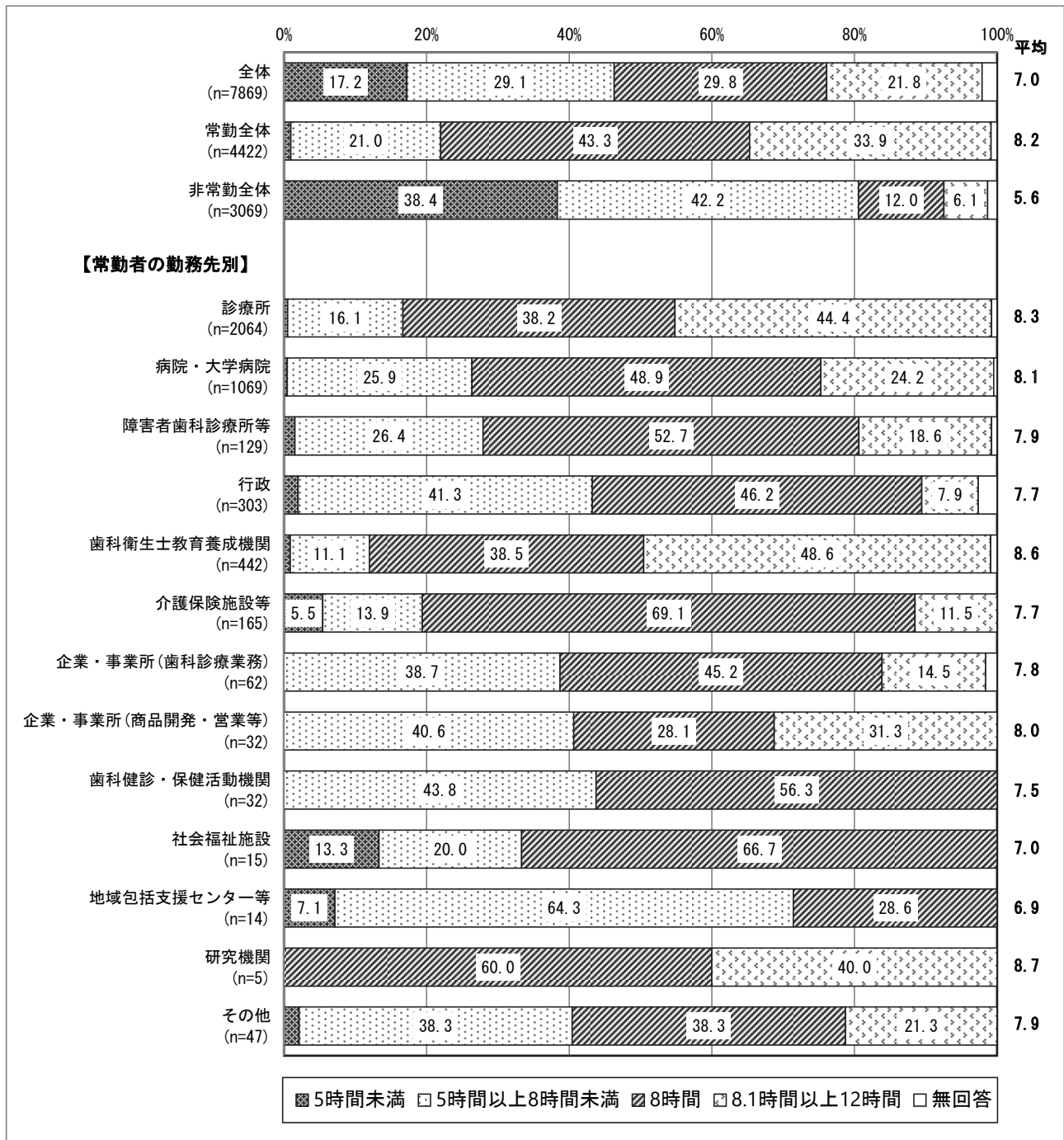


図3-8 勤務時間

8. 交代勤務の有無【問11】

交代勤務の有無を全体でみると、「ある」が9.8%、「ない」が88.2%である。
 就業形態別で「ある」をみると、「常勤」が8.2%、「非常勤」が12.4%である（図3-9）。

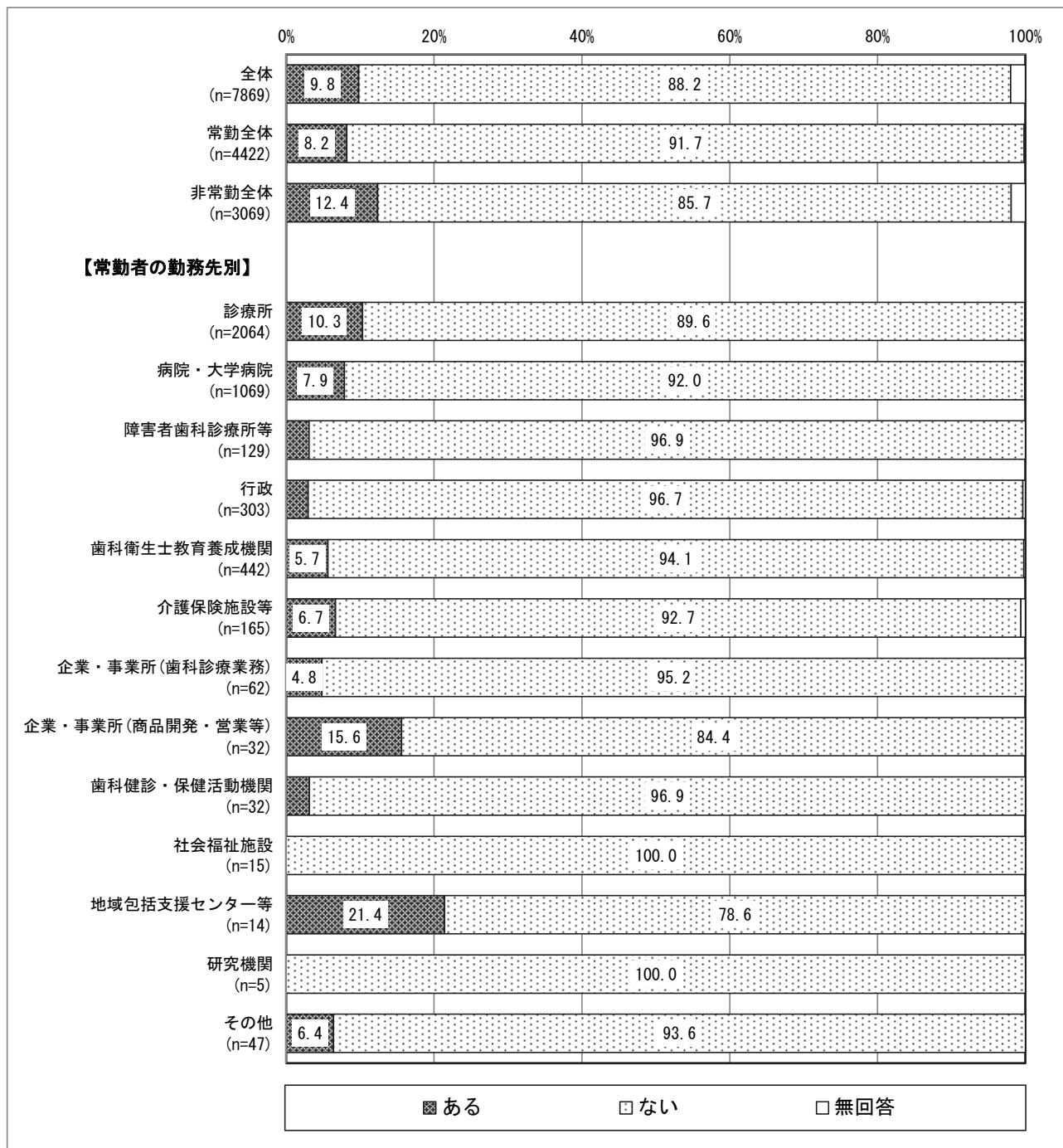


図3-9 交代勤務の有無

9. 交代勤務の内訳【問11-1】

問11で交代勤務が「ある」と回答した者について、交代勤務の内訳を全体でみると、「二交代制」が37.0%（前回51.9%）、「フレックスタイム（弾力的労働時間）」が27.6%（前回14.1%）、「三交代制」が8.2%（前回8.4%）である（図3-10）。

また、「その他」の内訳を多い順でみると、「交替制」、「シフト制」、「早番・遅番」である。

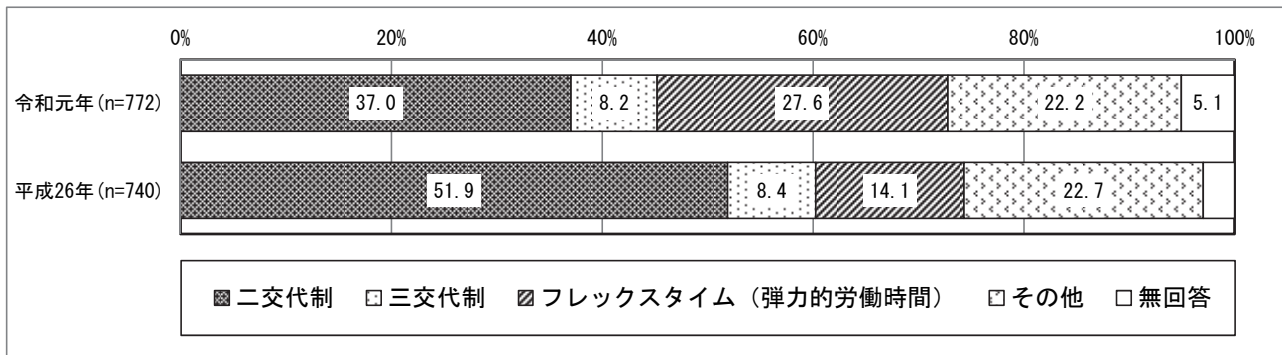


図3-10 交代勤務の内訳

交代勤務の内訳と時間を全体でみると、「5時間以上8時間未満」が34.5%、「8時間」が25.9%、「5時間未満」が20.1%、「8.1時間以上12時間」が18.7%である（図3-11）。

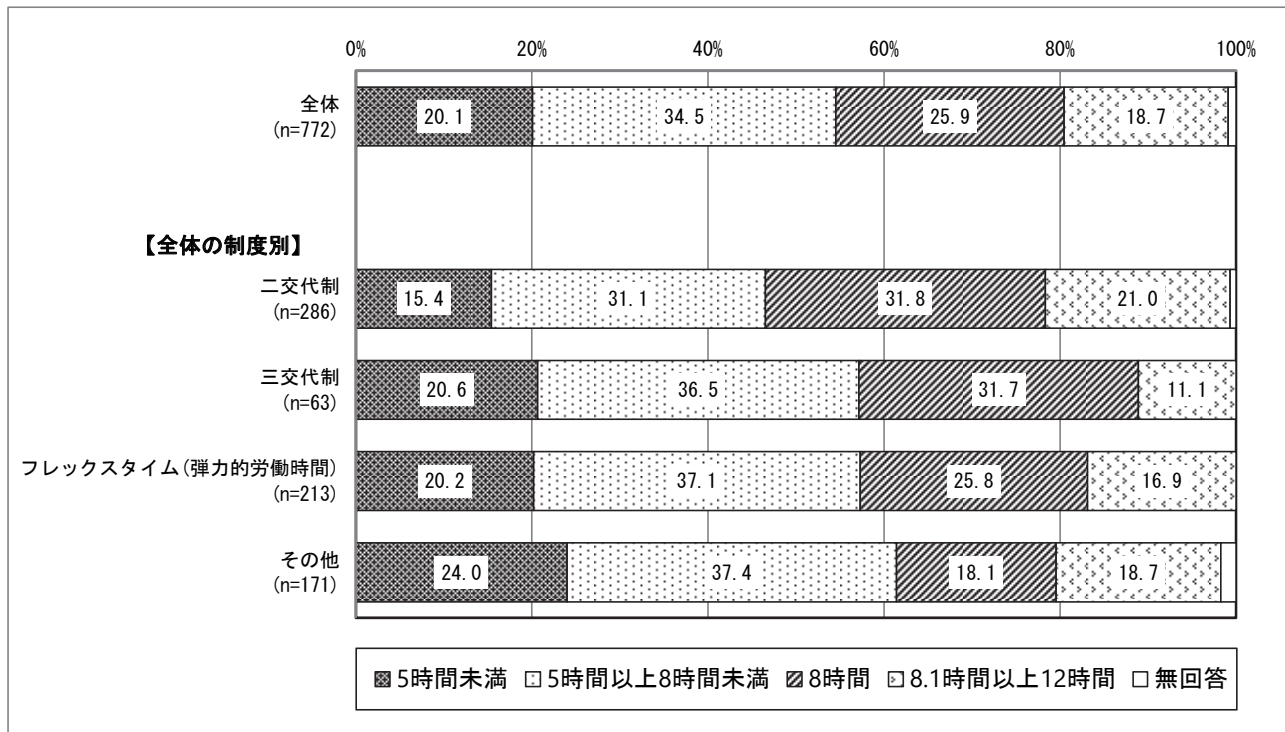


図3-11 交代勤務の内訳と時間

10. 歯科衛生士の職名が入っているネームプレート着用の有無【問12】

歯科衛生士の職名が入っているネームプレート着用の有無を全体で見ると、「着用している」が63.7%、「着用していない」が35.4%である。

勤務先別で「着用している」をみると、「病院・大学病院」が93.1%で最も多く、「診療所」が51.7%である（図3-12）。

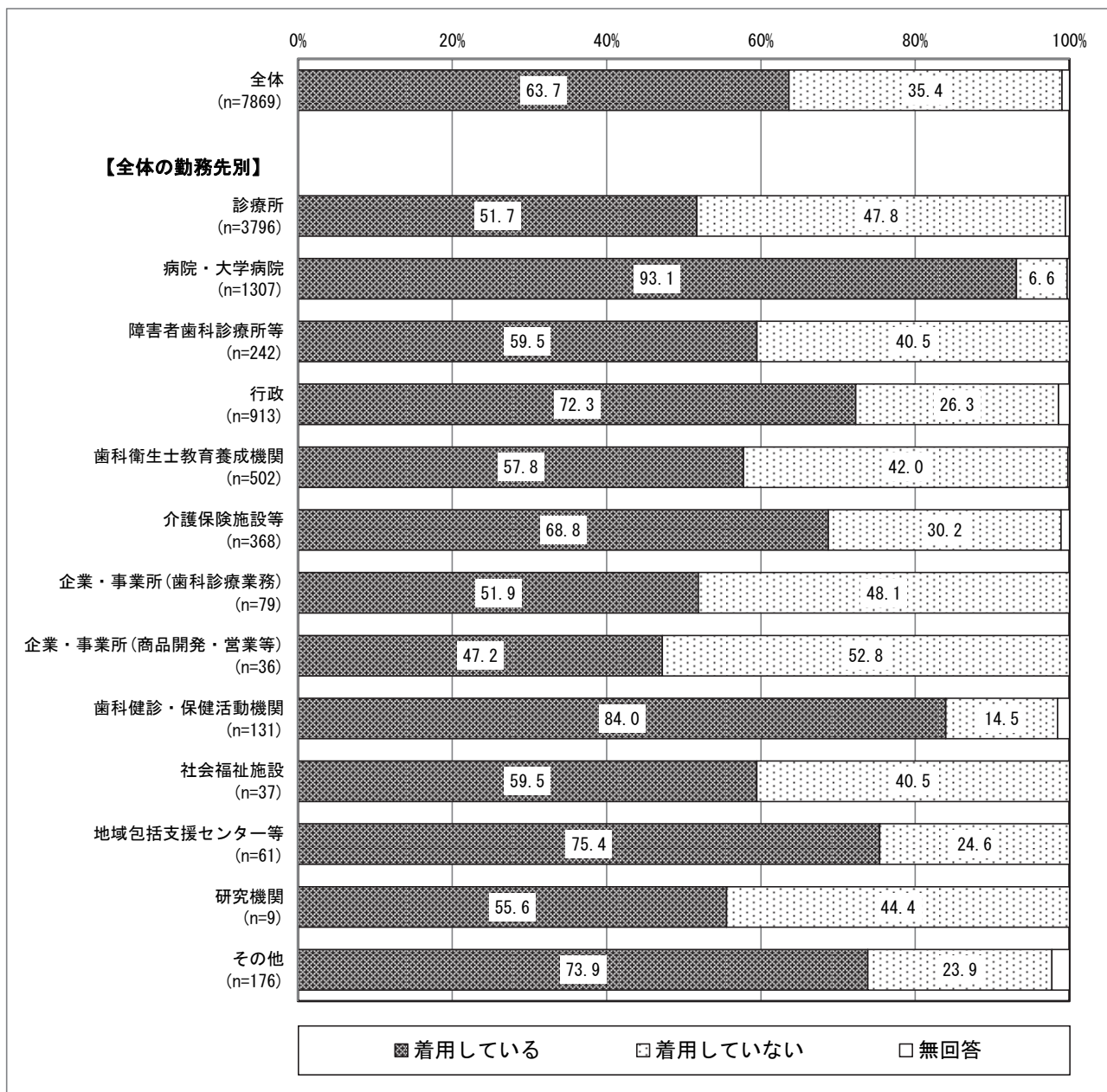


図3-12 歯科衛生士の職名が入っているネームプレート着用の有無

11. ネームプレートを着用していない理由【問12-1】

問12でネームプレートを「着用していない」と回答した者について、その理由を全体でみると、「職場の全員がつけていない」が68.3%、「院長が反対」が2.4%、「その他」が26.9%である。

勤務先別で「職場の全員がつけていない」をみると、「診療所」が80.3%、「障害者歯科診療所等」が65.3%である。また、「診療所」では「院長が反対」が3.6%である（図3-13）。

また、「その他」の内訳を多い順でみると、「名前のみで職名が入っていない」、「危険・邪魔になる」、「ネームプレートがない・支給されていない」、「プライバシーに関すること」である。

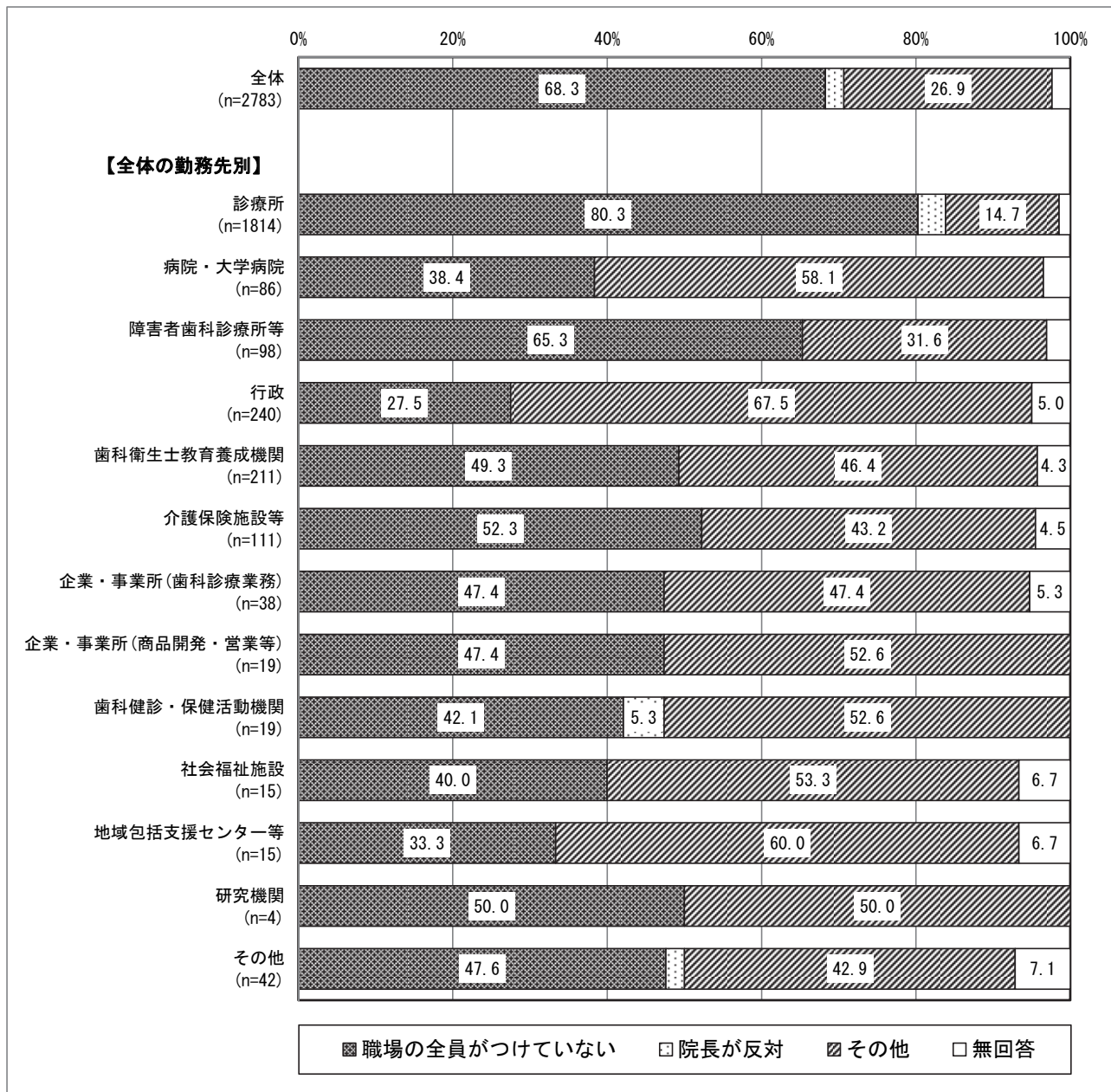


図3-13 ネームプレートを着用していない理由

12. 今後、ネームプレートを着用する必要性について【問12-2】

問12でネームプレートを「着用していない」と回答した者について、今後、ネームプレートを着用する必要性を全体で見ると、「着用する必要があると思う」が43.1%、「着用する必要はない」が53.4%である（図3-14）。

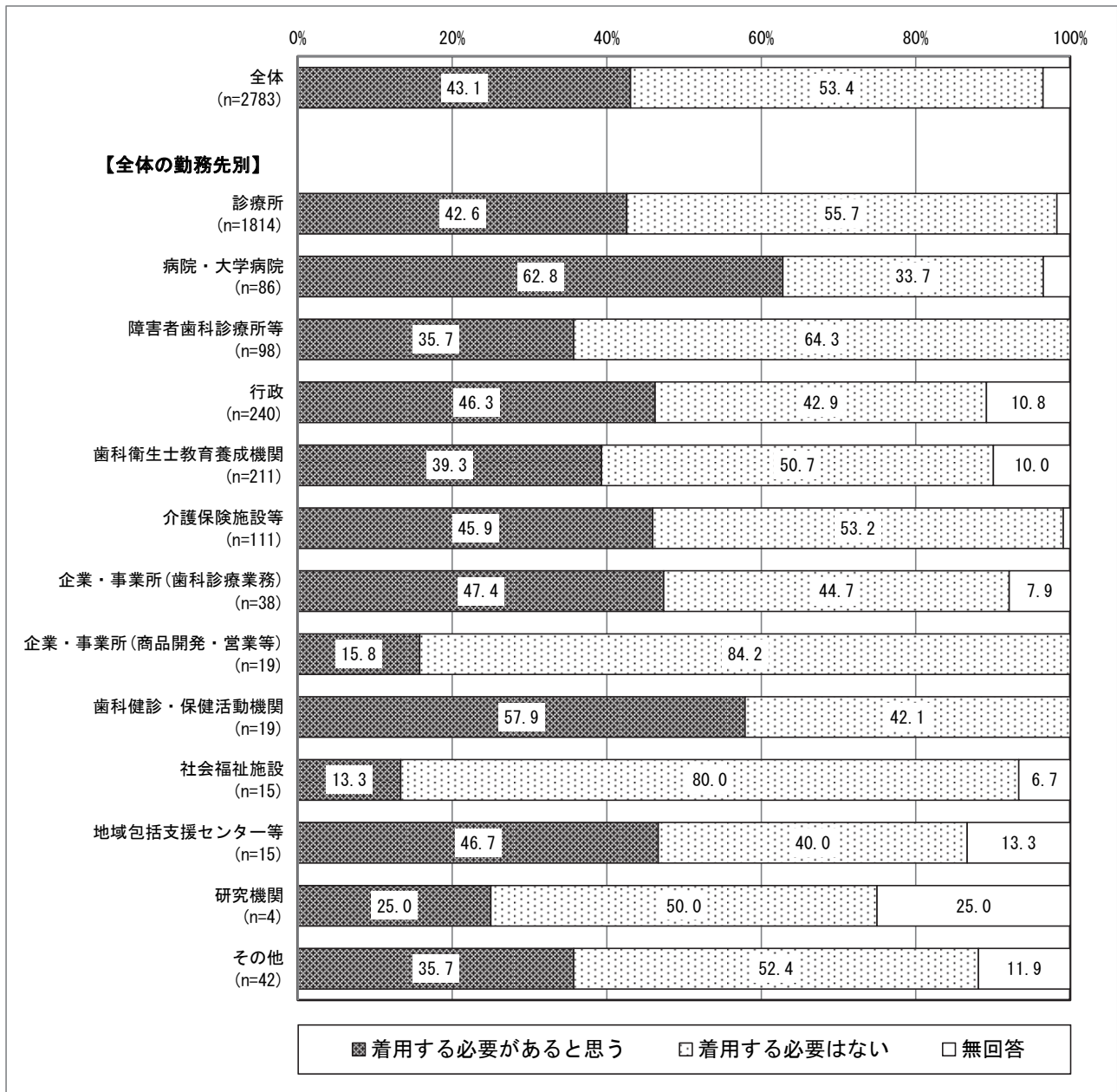


図3-14 今後、ネームプレートを着用する必要性について

13. 給与の形態【問13】

給与の形態を全体で見ると、「月給」が58.6%、「時間給」が31.7%、「日給」が6.0%、「週給」が0.0%である。

就業形態別で見ると、「常勤」では「月給制」が96.0%（前回94.7%）、「時間給」が2.0%、「日給」が0.9%である。一方、「非常勤」では「時間給」が76.2%、「日給」が11.7%、「月給」が8.3%である（図3-15）。

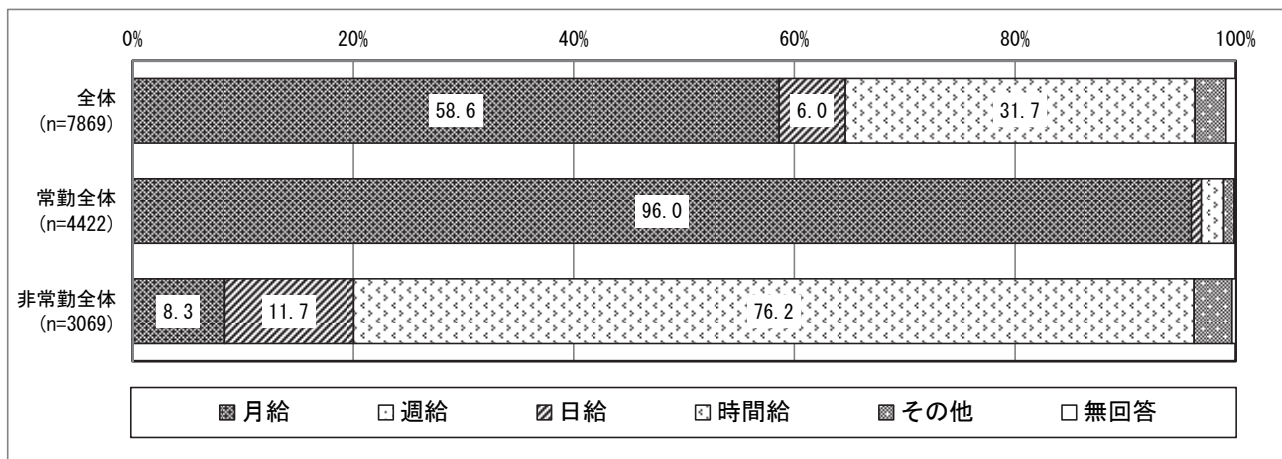


図3-15 給与の形態

14. 主な勤務先の時給（給与が時給の場合・税込）【問13-1】

問13で給与の形態を「時間給」と回答した者について、就業形態別で主な勤務先の時給（給与が時給の場合）をみると、「常勤」では「1,100円以上1,300円未満」が27.3%、「1,300円以上1,500円未満」が19.3%、「1,500円以上1,700円未満」が18.2%、「900円以上1,100円未満」が12.5%、「1,700円以上1,900円未満」が9.1%、「1,900円以上2,100円未満」が8.0%である。一方、「非常勤」では「1,100円以上1,300円未満」が27.7%、「1,300円以上1,500円未満」が26.4%、「1,500円以上1,700円未満」が18.8%、「900円以上1,100円未満」が14.7%である（図3-16）。

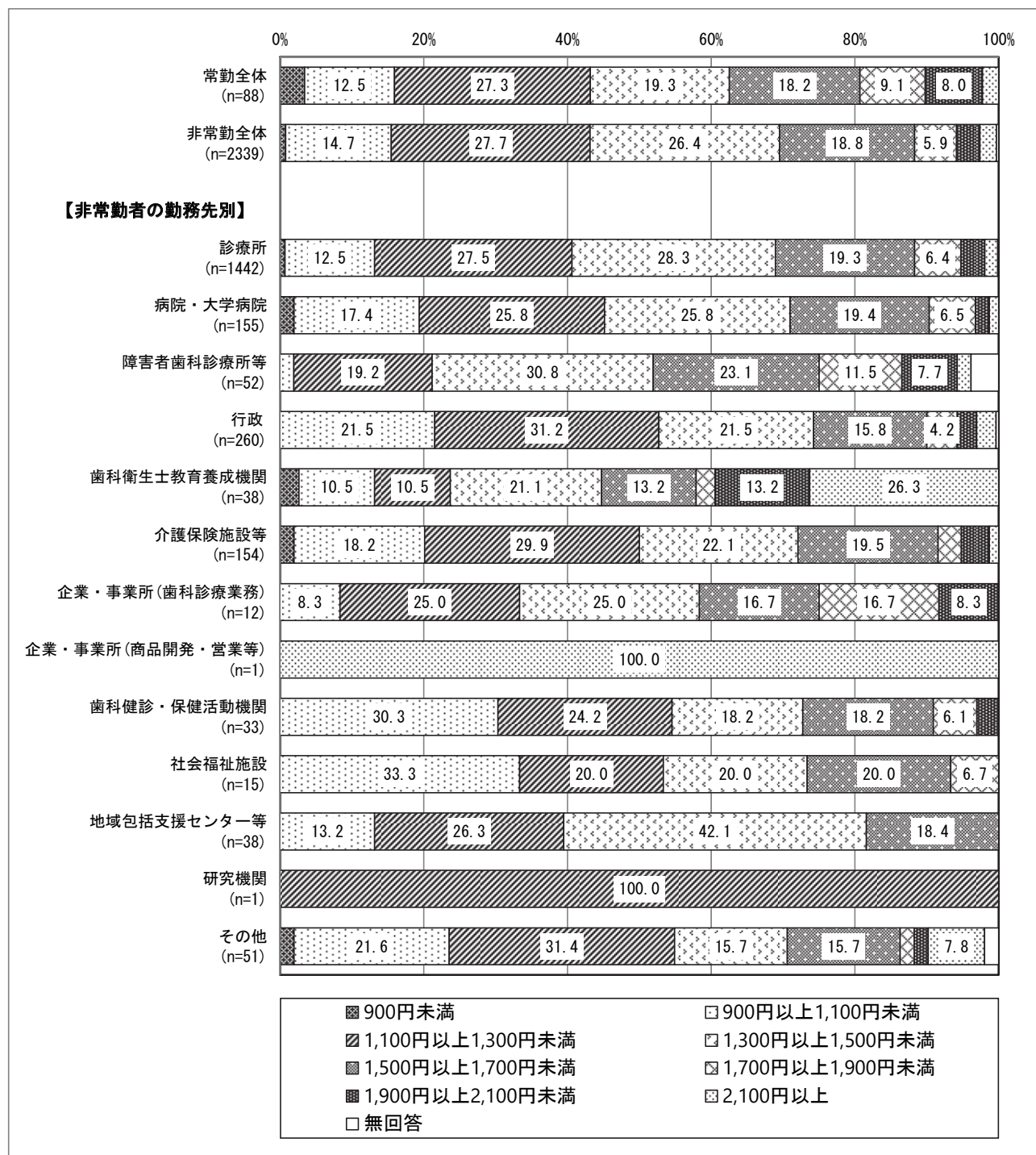


図3-16 主な勤務先の時給（給与が時給の場合・税込）

15. 歯科衛生士としての全ての年収（税込）【問14】

就業形態別で歯科衛生士としての全ての年収（税込）をみると、「常勤」では「300万円以上400万円未満」が35.3%、「130万円以上300万円未満」が31.3%、「400万円以上500万円未満」が16.6%、「500万円以上600万円未満」が6.5%、「600万円以上700万円未満」が3.6%、「700万円以上800万円未満」が2.2%、「800万円以上900万円未満」が0.9%、「130万円未満」が0.7%、「900万円以上1,000万円未満」0.1%である。一方、「非常勤」では「130万円未満」が58.2%、「130万円以上300万円未満」が32.5%、「300万円以上400万円未満」が4.9%である。（図3-17）。

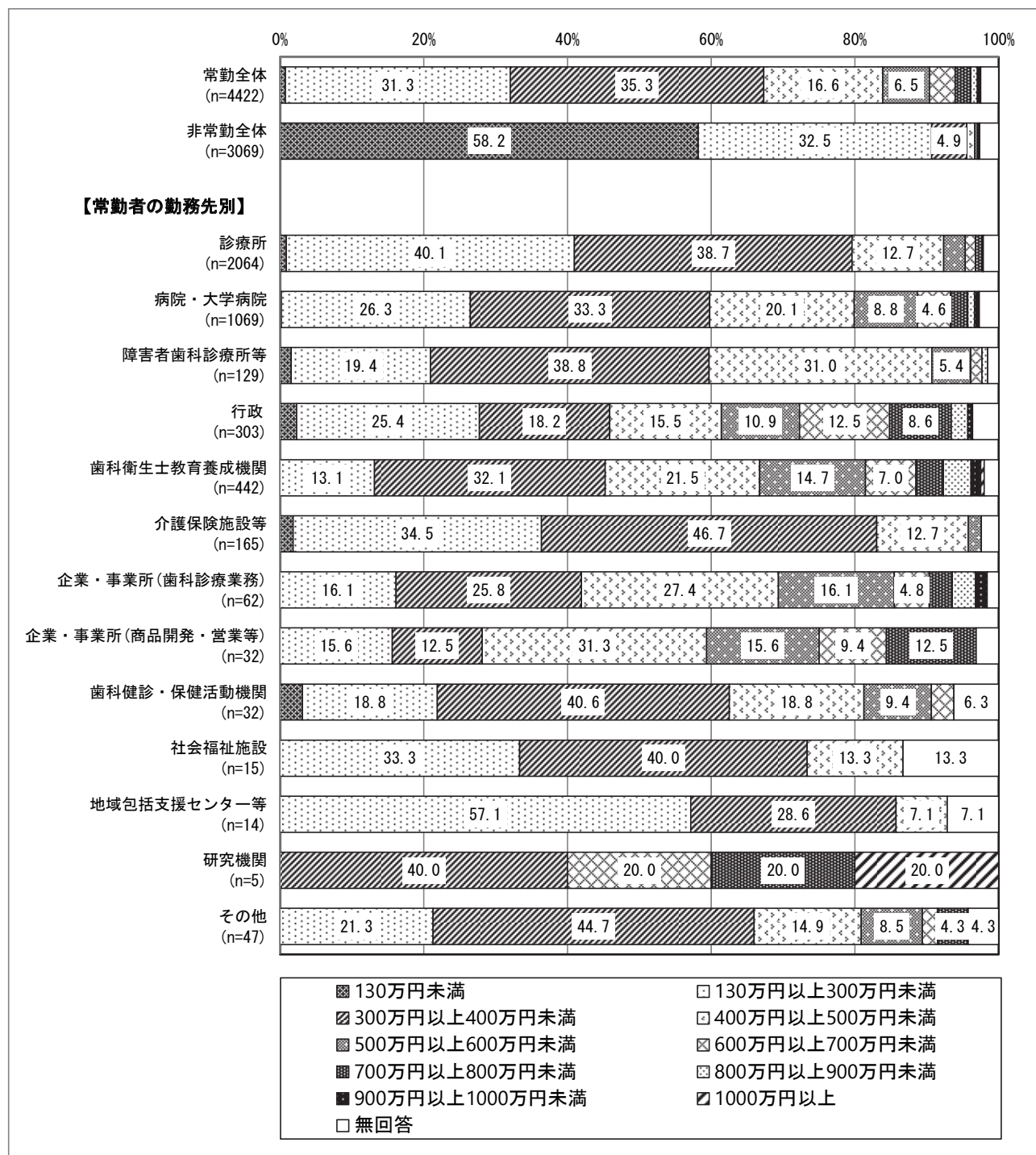


図3-17 歯科衛生士としての全ての年収（税込）

16. 主な勤務先での平成30年の年収（税込）【問14-1】

就業形態別で主な勤務先での平成30年の年収（税込）をみると、「常勤」では「300万円以上400万円未満」が30.2%、「200万円以上300万円未満」が21.5%である。一方、「非常勤」では「130万円未満」が60.5%、「130万円以上200万円未満」が12.5%である（図3-18）。

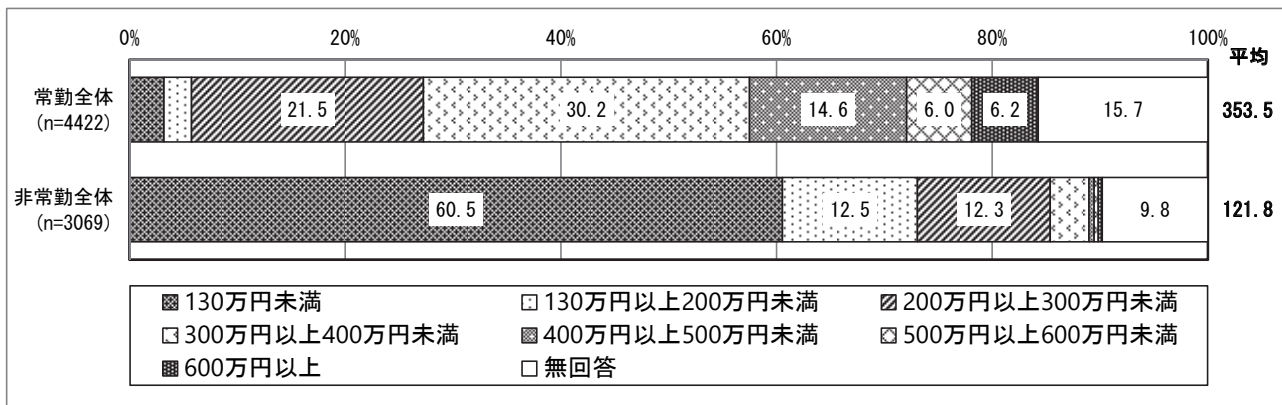


図3-18 主な勤務先での平成30年の年収（税込）

17. 歯科衛生士としての年収の満足度【問15】

歯科衛生士としての年収の満足度を全体でみると、「満足」と「ある程度満足」の合計が39.7%、「不満」と「非常に不満」の合計が28.6%である。「常勤」のほうが「非常勤」より満足度はやや低い(図3-19)。

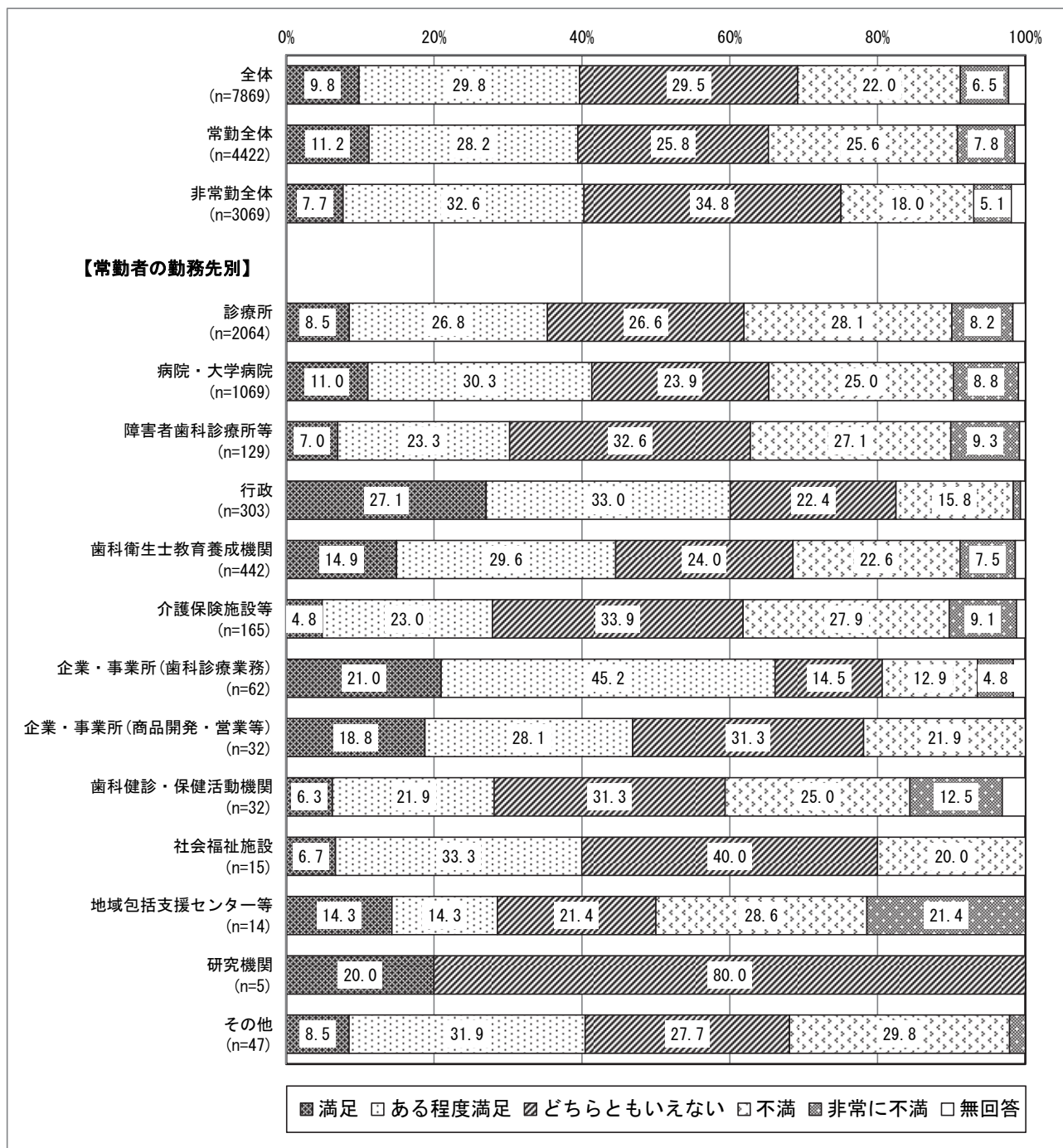


図3-19 歯科衛生士としての年収の満足度

18. 諸手当の有無【問16】

諸手当の有無を就業形態別で「ある」をみると、「常勤」が96.2%（前回95.6%）、「非常勤」が57.7%（前回51.7%）である（図3-20）。

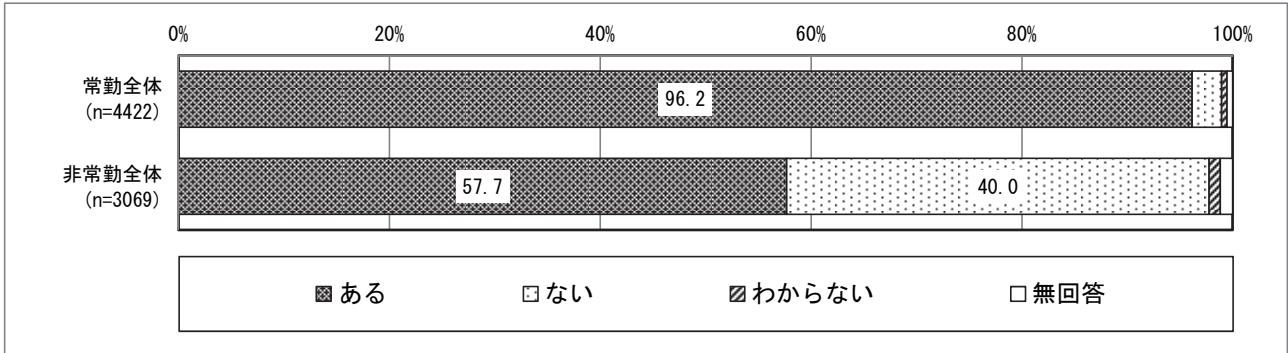


図3-20 諸手当の有無

19. 諸手当の内容【問16-1】

問16で諸手当が「ある」と回答した者について、諸手当の内容を「常勤」でみると、「通勤手当」、「時間外手当」、「資格手当」、「皆勤手当」、「住宅手当」、「役付手当」の順が多い。「通勤手当」は就業形態別にかかわらず、ほとんどの就業者に支給されている。一方、「非常勤」では「通勤手当」が最も多い（図3-21,3-22）。

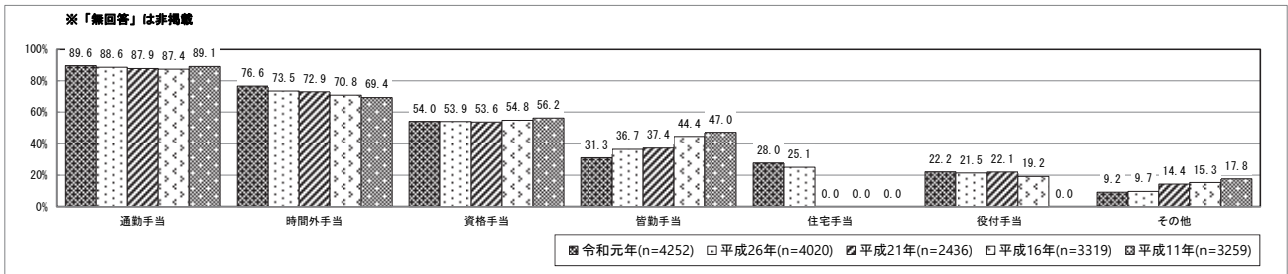


図3-21 諸手当の内容（常勤）〔複数回答〕

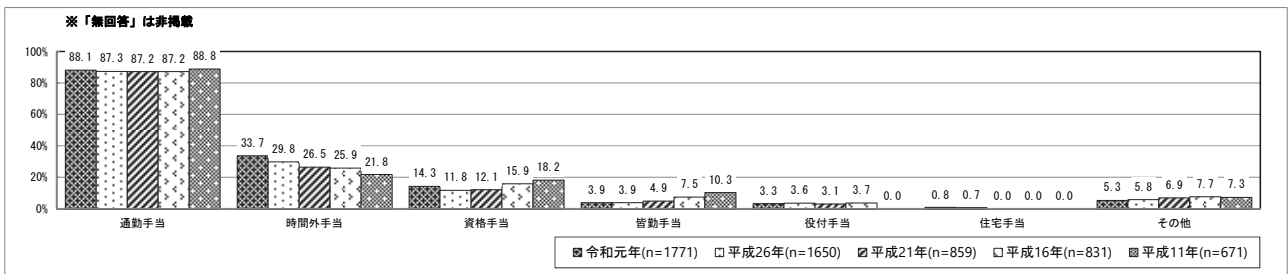


図3-22 諸手当の内容（非常勤）〔複数回答〕

20. 退職金制度の有無【問17】

退職金制度の有無を全体で見ると、「ある」が46.5%、「ない」が39.2%、「わからない」が12.8%である。

就業形態別で「ある」をみると、「常勤」が74.7%（前回78.2%）、「非常勤」が8.3%（前回9.4%）である（図3-23）。

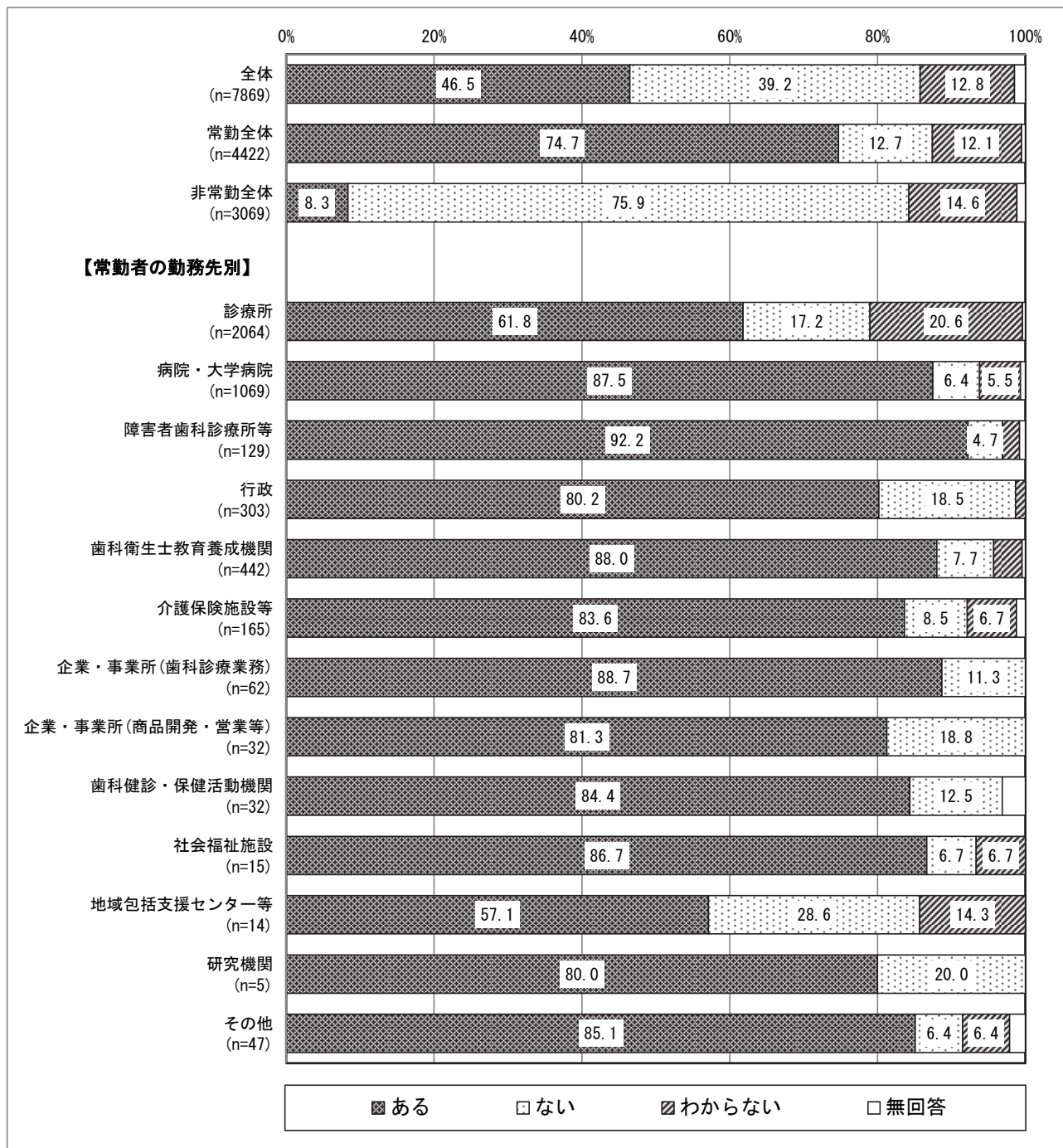


図3-23 退職金制度の有無

2 1. 公的な健康保険加入の状況【問 1 8】

公的な健康保険加入の状況を全体で見ると、「被保険者の本人となっている」が 72.8%、「被保険者の扶養家族になっている」が 23.5%であり、合計 96.3%の者が被保険者か被扶養者で加入している。

就業形態別で見ると、「常勤」が 97.6%（前回 96.8%）で「被保険者の本人となっている」と回答しており、ごく僅かではあるが多くなっている。一方、「非常勤」では「被保険者の扶養家族になっている」が 53.1%（前回 58.6%）である（図 3-24）。

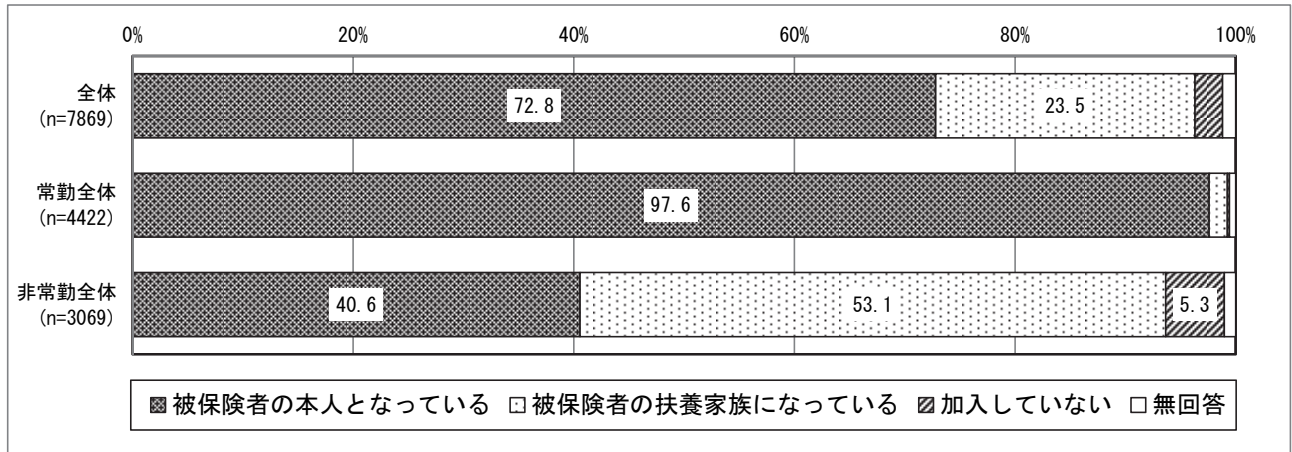


図 3-24 公的な健康保険加入の状況

2 2. 公的な健康保険の種類【問 1 8-1】

問 1 8 で「被保険者の本人となっている」と回答した者を対象に、公的な健康保険の種類をみると、「常勤」では「歯科医師国保」、「共済組合健康保険」、「協会けんぽ」、「健保組合健康保険」、「国民健康保険（勤務先負担有）」、「国民健康保険（勤務先負担無）」の順が多い。一方、「非常勤」では「国民健康保険（勤務先負担無）」が最も多く、次いで「歯科医師国保」、「協会けんぽ」の順になっている（図 3-25,3-26）。

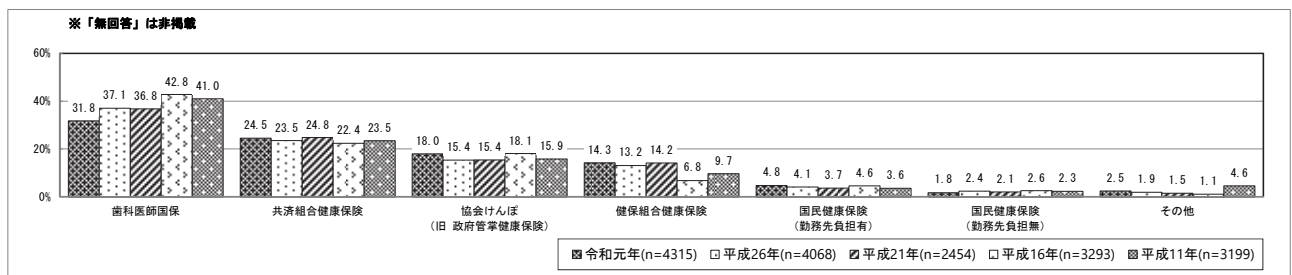


図 3-25 公的な健康保険の種類（常勤）

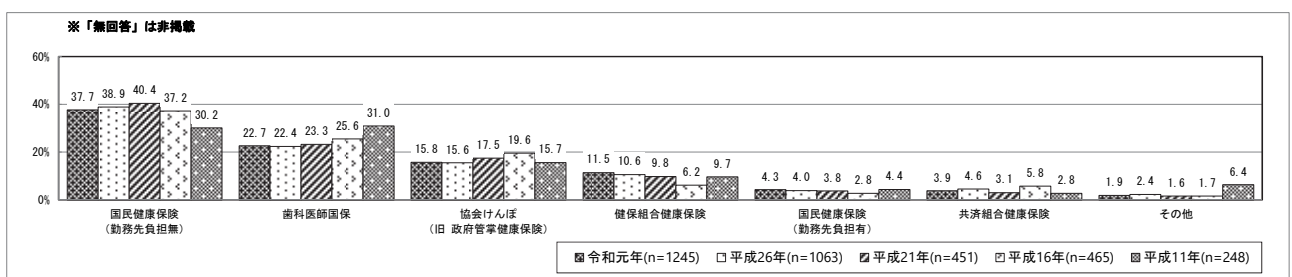


図 3-26 公的な健康保険の種類（非常勤）

23. 年金への加入の状況【問19】

年金への加入の状況を全体でみると、「本人が年金制度に加入している」が77.8%で、前回調査の74.5%より増加し、「配偶者の年金制度に加入している」が18.5%、「加入していない」が2.2%である。

就業形態別で年金への加入の状況をみると、「本人が年金制度に加入している」では、「常勤」が98.2%（前回97.9%）、「非常勤」が50.8%（前回44.5%）である（図3-27）。

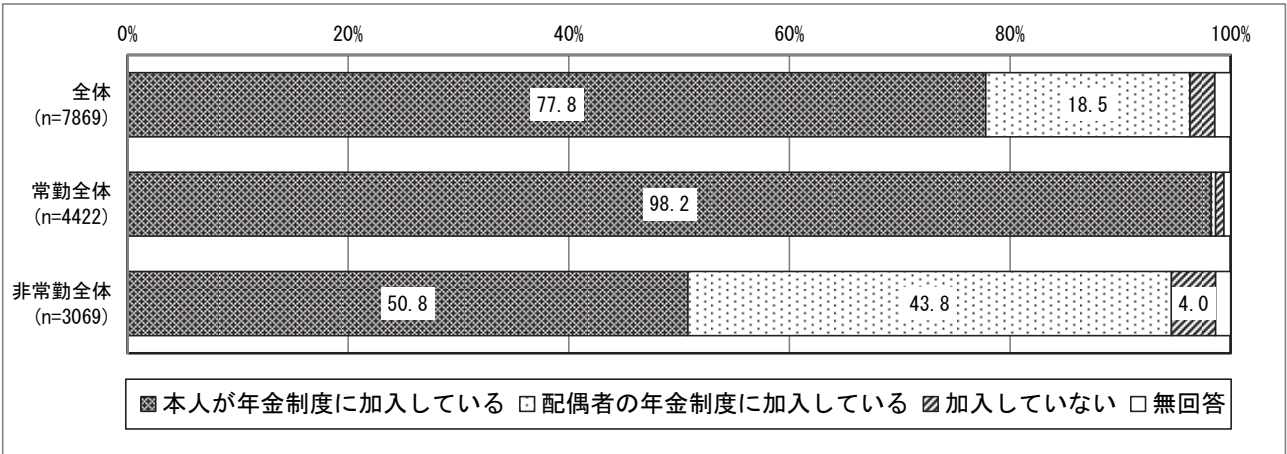


図3-27 年金への加入の状況

24. 年金の種類【19-1】

問19で「本人が年金制度に加入している」と回答した者を対象に、年金の種類を「常勤」でみると、「厚生年金」、「共済年金」、「国民年金（勤務先負担無）」、「個人年金（民間含）」、「国民年金（勤務先負担有）」の順であり、最も多いのが「厚生年金」で62.6%（前回54.5%）である。一方、「非常勤」では「国民年金（勤務先負担無）」が51.3%（前回53.9%）で最も多い（図3-28,3-29）。

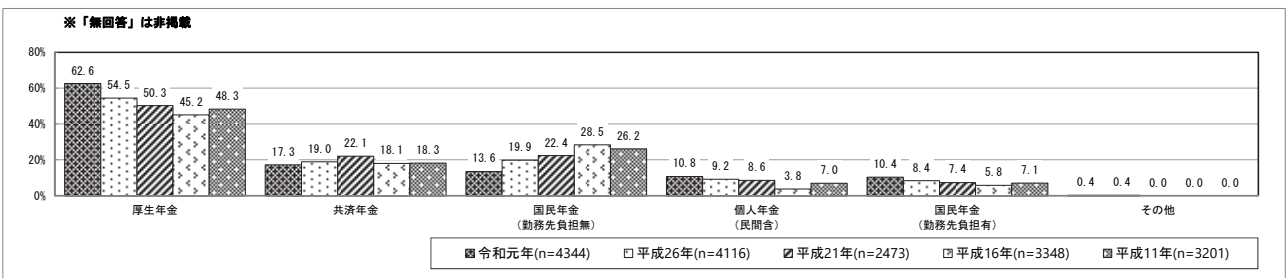


図3-28 年金の種類（常勤）〔複数回答〕

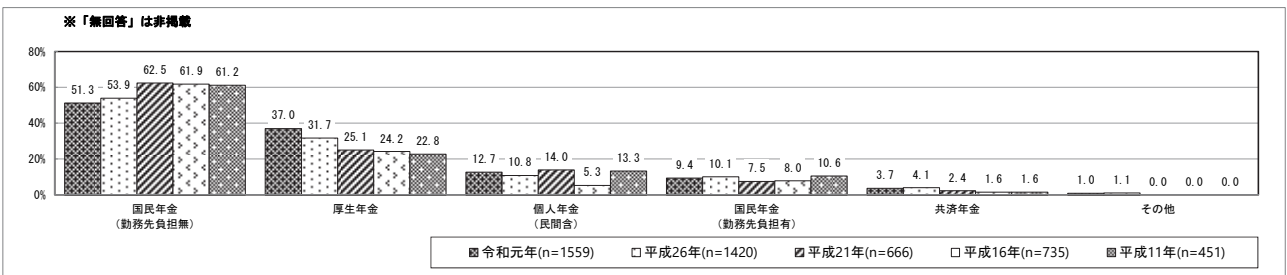


図3-29 年金の種類（非常勤）〔複数回答〕

25. 雇用保険の加入の有無【問20】

雇用保険の加入の有無を全体で見ると、「加入している」が63.7%（前回63.3%）、「加入していない」が27.5%（前回34.5%）である。

就業形態別で「加入している」をみると、「常勤」が86.8%（前回89.1%）で、「非常勤」が34.0%（前回31.1%）である（図3-30）。

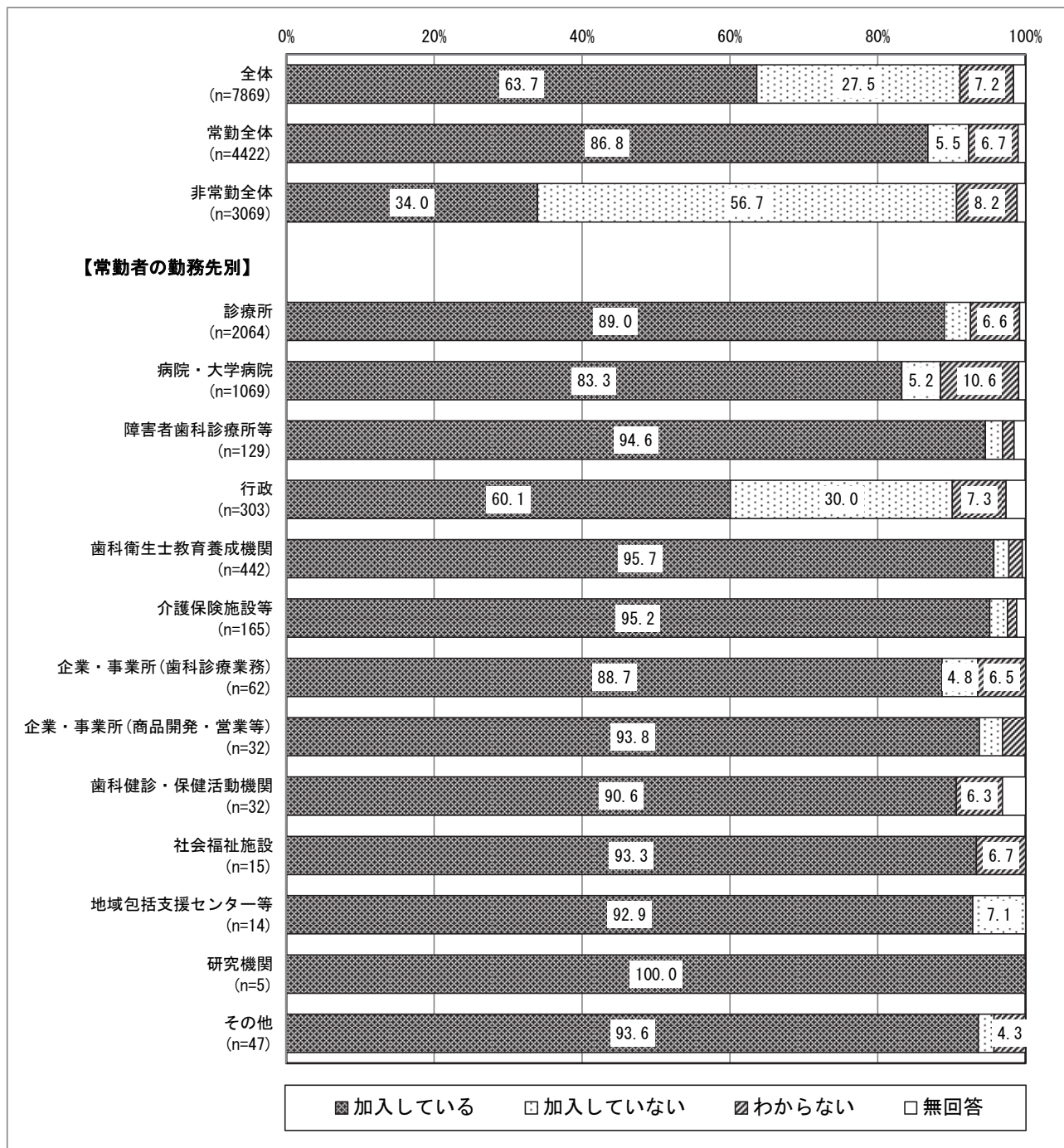


図3-30 雇用保険の加入の有無

2.6. 労災保険の加入の有無【問21】

労災保険の加入の有無を全体で見ると、「加入している」が45.7%（前回46.6%）、「加入していない」が30.3%（前回49.1%）である。

就業形態別で「加入している」をみると、「常勤」が63.1%（前回67.2%）、「非常勤」が23.0%（前回20.5%）である（図3-31）。

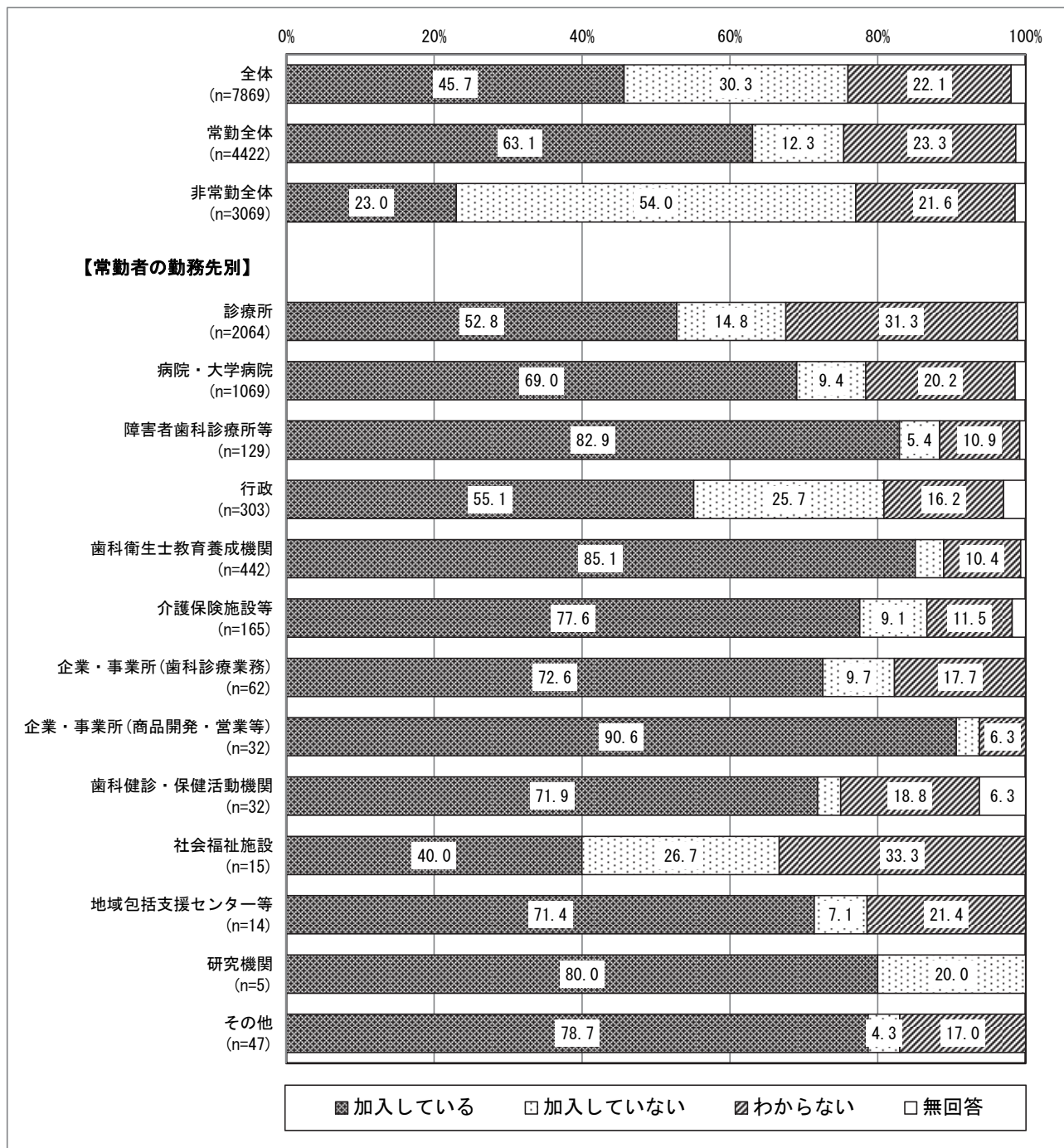


図3-31 労災保険の加入の有無

27. 歯科衛生士賠償責任保険の加入の有無【問22】

歯科衛生士賠償責任保険の加入の有無を全体でみると、「加入している」が25.5%（前回15.5%、前々回13.0%）で増加した。

就業形態別でみると、「常勤」、「非常勤」ともにほとんど変わらない傾向である。

常勤者の勤務先別で「加入している」をみると、「病院・大学病院」が36.6%、「障害者歯科診療所等」が31.8%、「診療所」が23.3%、「介護保険施設等」が21.2%、「歯科衛生士教育養成機関」が19.7%、「行政」が8.9%である（図3-32）。

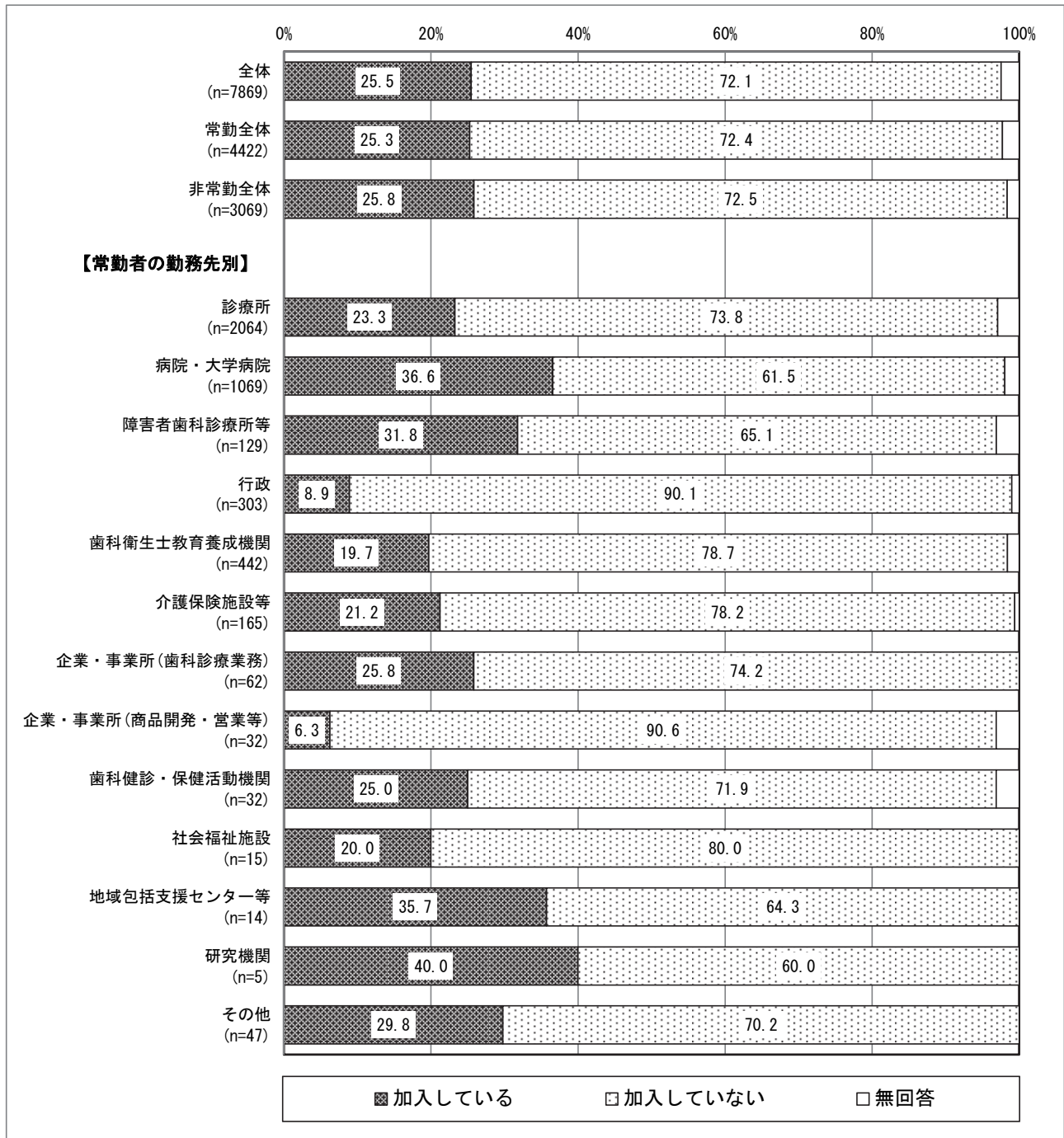


図3-32 歯科衛生士賠償責任保険の加入の有無

28. 職場の費用負担での定期健康診断の受診の状況【問23】

職場の費用負担での定期健康診断の受診の状況を全体でみると、「全額負担で受けている」と「一部負担で受けている」の合計が67.1%（前回63.6%）、「受けていない」が31.7%（前回35.0%）である。そのうち「全額負担で受けている」が54.2%（前回52.2%）、「一部負担で受けている」が12.9%（前回11.4%）である。

就業形態別でみると、「常勤」では「全額負担で受けている」が73.4%（前回71.5%）、「一部負担で受けている」が16.2%（前回15.0%）、「受けていない」が9.8%（前回12.9%）である。一方、「非常勤」では「受けていない」が61.1%（前回63.6%）、「全額負担で受けている」が29.5%（前回28.1%）、「一部負担で受けている」が8.6%（前回6.7%）である（図3-33）。

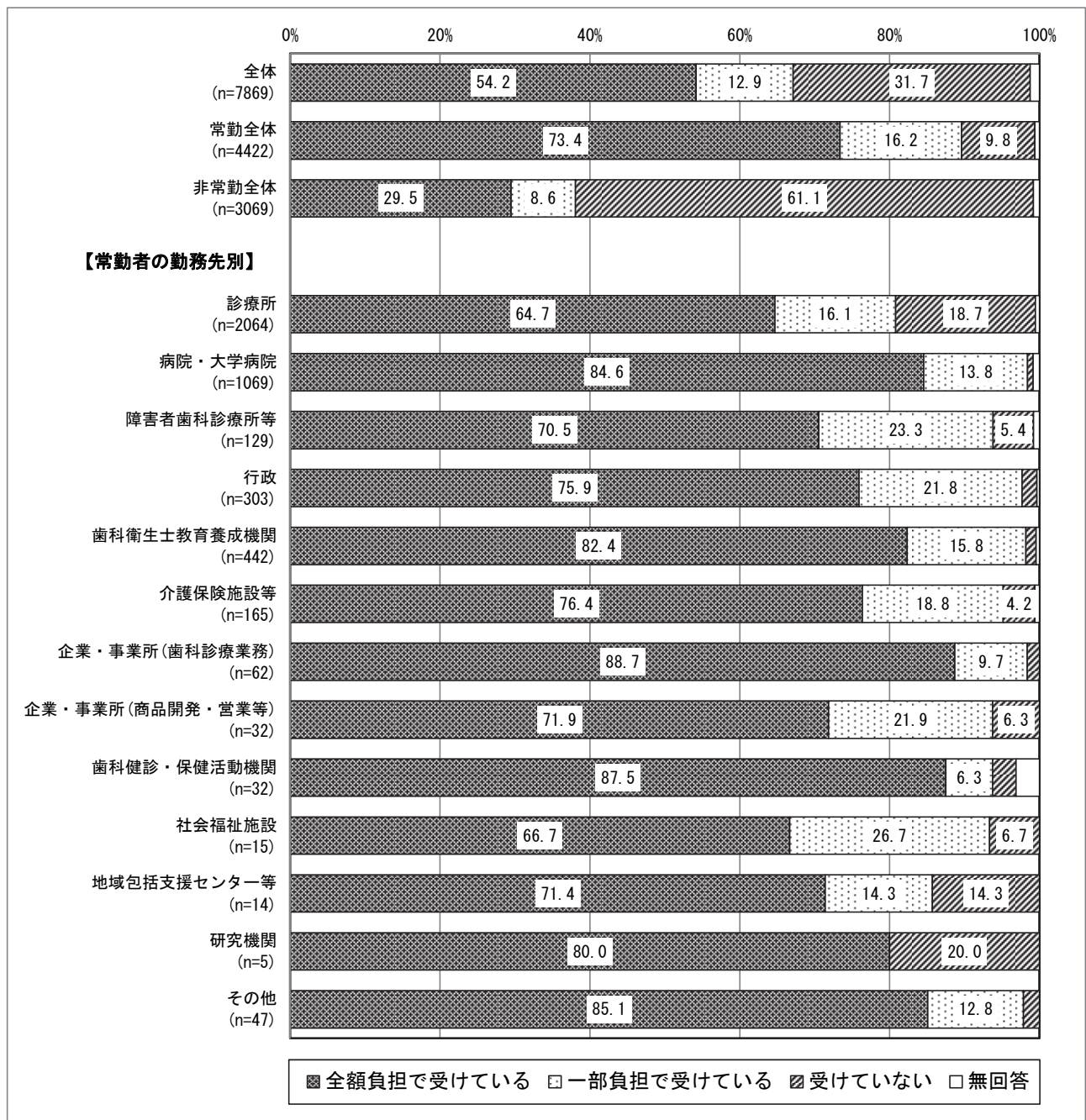


図3-33 職場の費用負担での定期健康診断の受診の状況

29. 職場以外での定期健康診断受診の状況【問23-1】

問23で職場の費用負担での定期健康診断を「受けていない」と回答した者について、職場以外での定期健康診断受診の状況を全体でみると、「自費で受けている」が52.0%（前回47.0%）、「受けていない」が20.7%（前回26.5%）である。

就業形態別で「常勤」の全体をみると、「受けていない」が42.0%（前回49.8%）である。常勤の「診療所」でみると、「受けていない」が43.4%（前回50.5%）である（図3-34）。

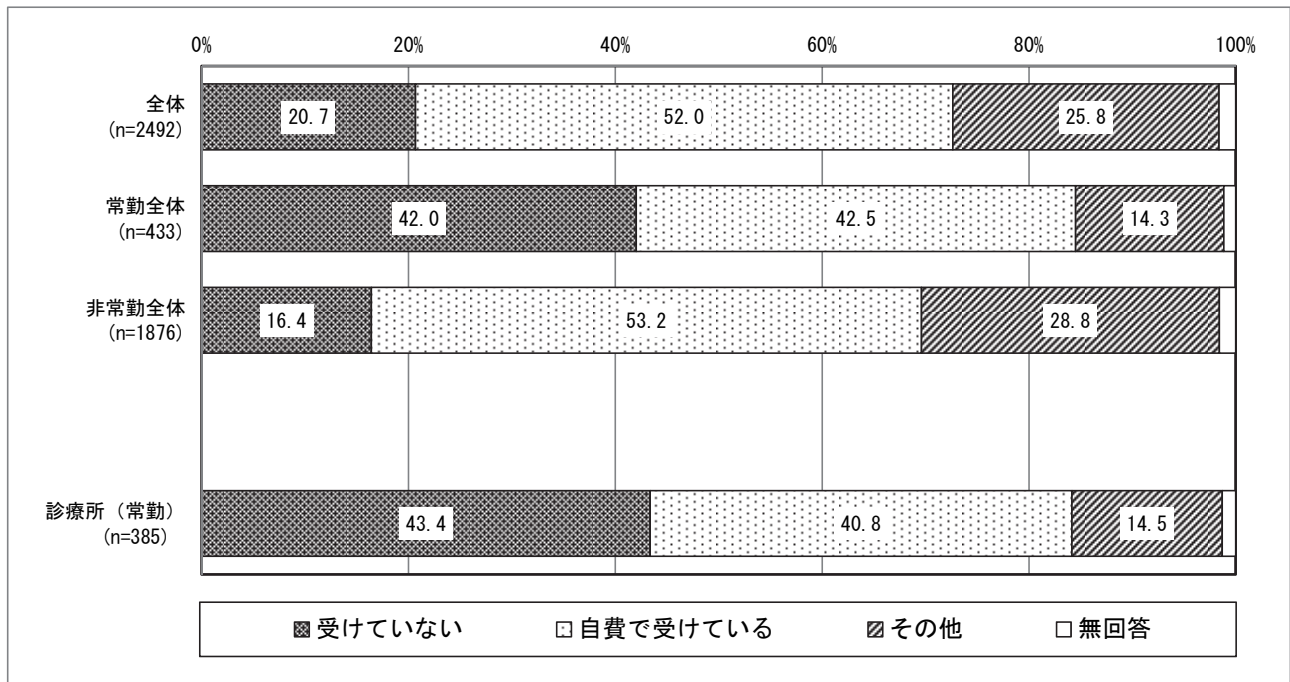


図3-34 職場以外での定期健康診断受診の状況

30. 職場における各種の抗体検査受診状況【問24】

職場における各種の抗体検査受診状況を全体でみると、「B型肝炎」が48.5%（前回47.2%）、「C型肝炎」が29.5%（前回29.2%）、「結核」が20.1%（前回20.8%）、「HIV」が11.2%（前回9.4%）である。一方、「抗体検査を受けていない」は41.5%（前回41.7%）である（図3-35）。

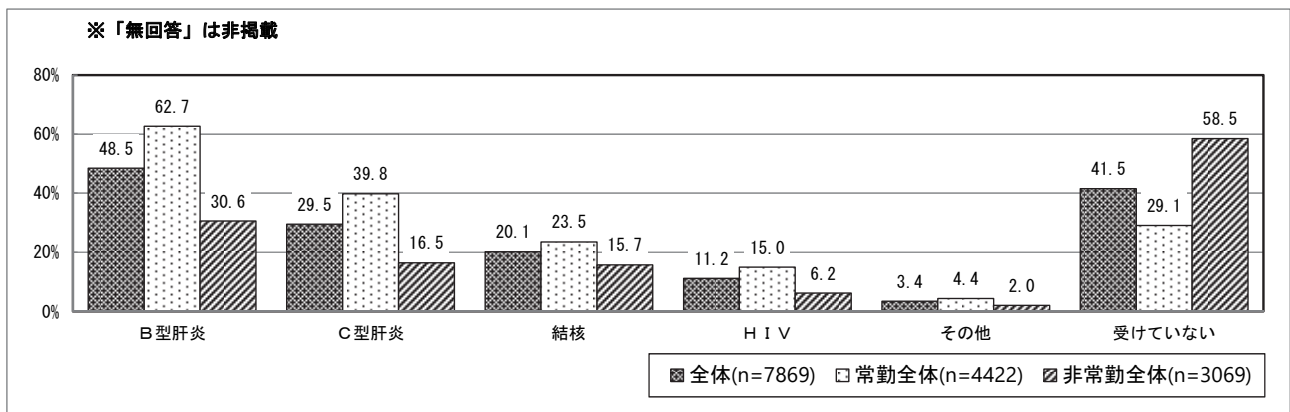


図3-35 職場における各種の抗体検査受診状況〔複数回答〕

IV. 職場環境・職務

1. 歯科衛生士の仕事の魅力【問25】

歯科衛生士の仕事の魅力について、「はい」と回答した者を全体で見ると、「国家資格である」が96.1%、「専門性の高い仕事である」が93.6%、「人や社会に貢献できる」が91.6%、「人の命や健康を守る仕事である」が91.4%、「人に直接関われる・手助けできる」が88.2%、「転職・就職に困らない」が76.2%、「収入が安定している」が58.1%である（図4-1）。

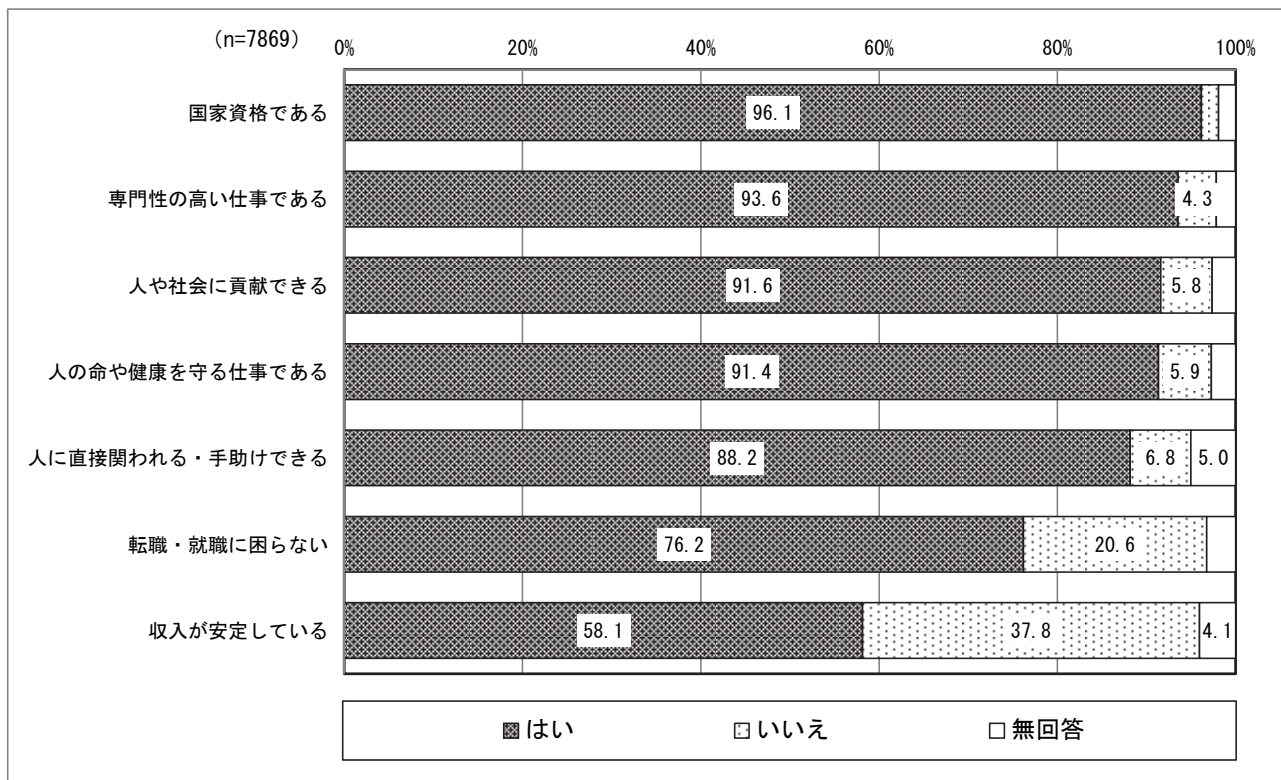


図4-1 歯科衛生士の仕事の魅力

2. 現在の職場で改善してほしいこと【問26】

現在の職場で改善してほしいことについて、「はい」と回答した者を全体でみると、「待遇改善」が72.5%、「専門性・資格等の評価」が61.3%、「教育研修等・レベルアップの機会の充実」が52.0%、「福利厚生等の充実」が50.6%、「医療安全体制の充実」が46.4%、「雇用の安定性の確保」が45.7%、「業務量の軽減」が42.1%、「多様な勤務形態・勤務時間の導入」が39.0%、「院長等、職場での人間関係」が38.5%、「休暇の取得」が38.4%、「介護支援の充実」が37.5%、「労働時間の短縮」が29.5%、「子育て支援の充実」が28.8%である（図4-2）。

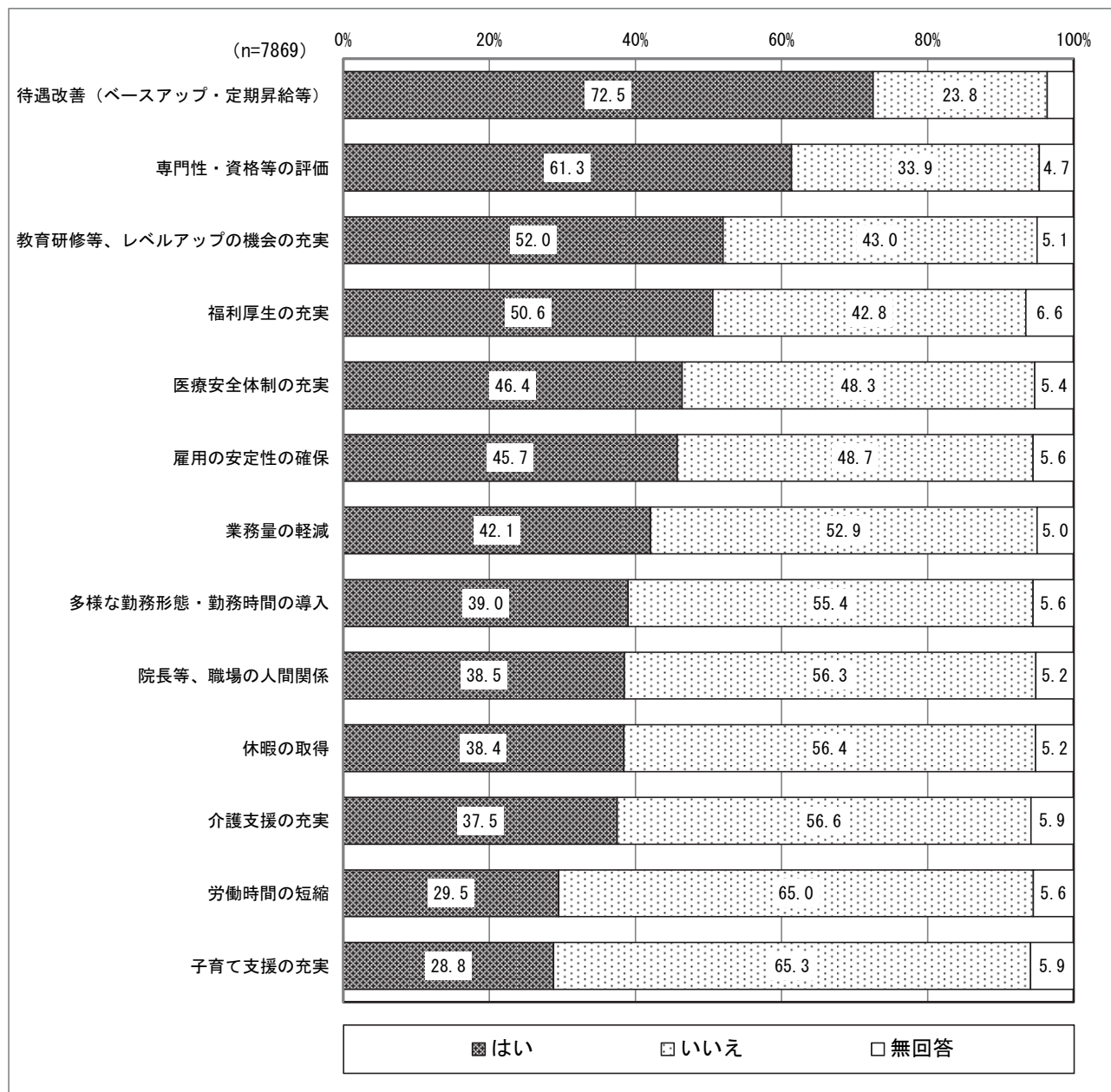


図4-2 現在の職場で改善してほしいこと

3. 歯科衛生士としての仕事に対する意識について【問27】

歯科衛生士としての仕事に対する意識について、「非常にそう思う」と回答した者を全体でみると、「歯科衛生士免許の価値を感じていますか」が32.7%、「歯科衛生士の仕事が好きですか」が32.5%、「歯科衛生士として誇りを感じていますか」が28.9%、「現在の仕事にやりがいを感じていますか」が27.5%、「歯科衛生士の仕事はこれからも成長・発展していくと思いますか」が26.4%である（図4-3）。

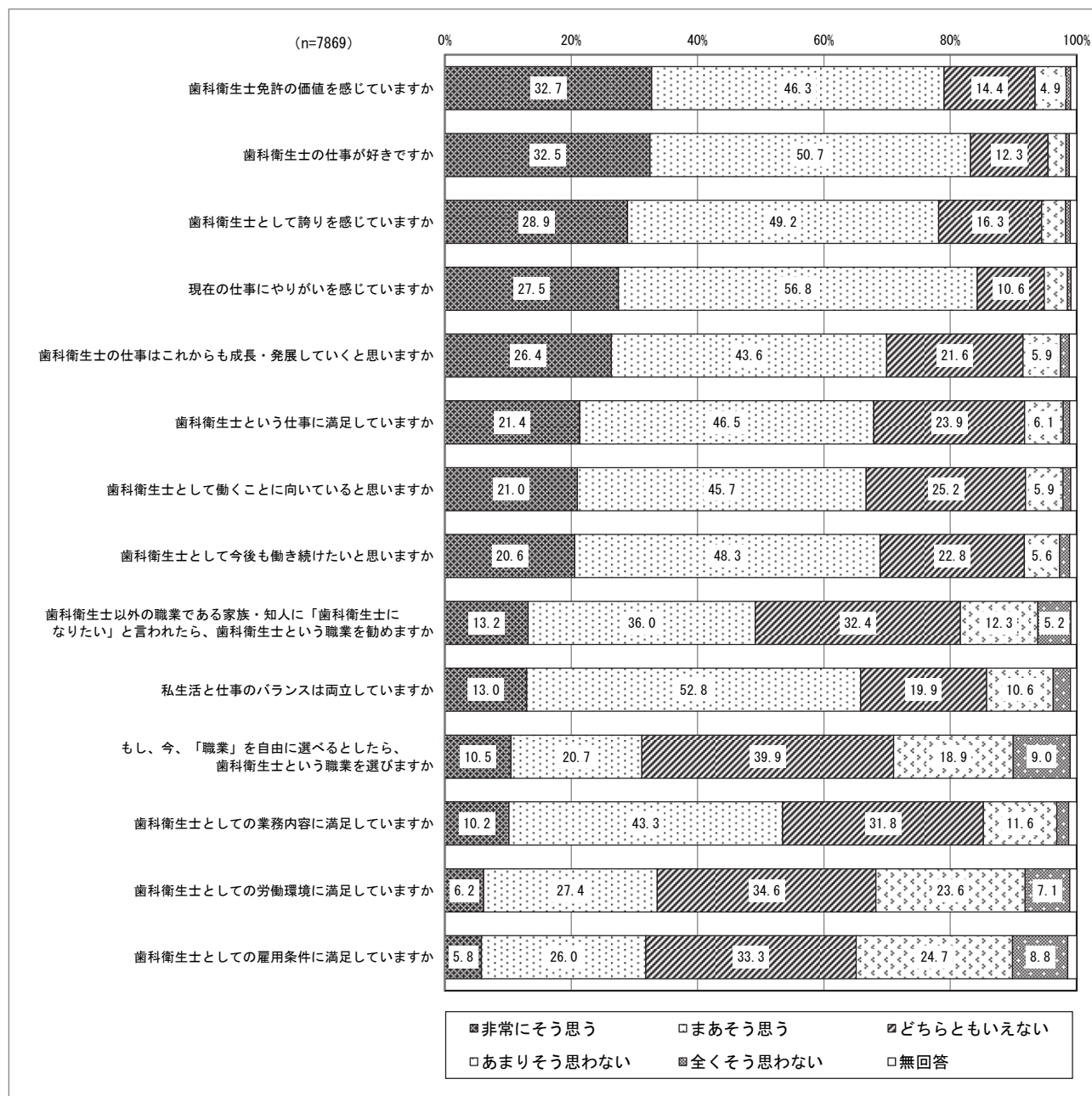


図4-3 歯科衛生士としての仕事に対する意識について

次に、歯科衛生士としての仕事に対する意識について「非常にそう思う」でみると、「常勤」では、「歯科衛生士の仕事が好きですか」が30.0%である。一方、「非常勤」では、「歯科衛生士免許の価値を感じていますか」が36.5%である（図4-4,4-5）。

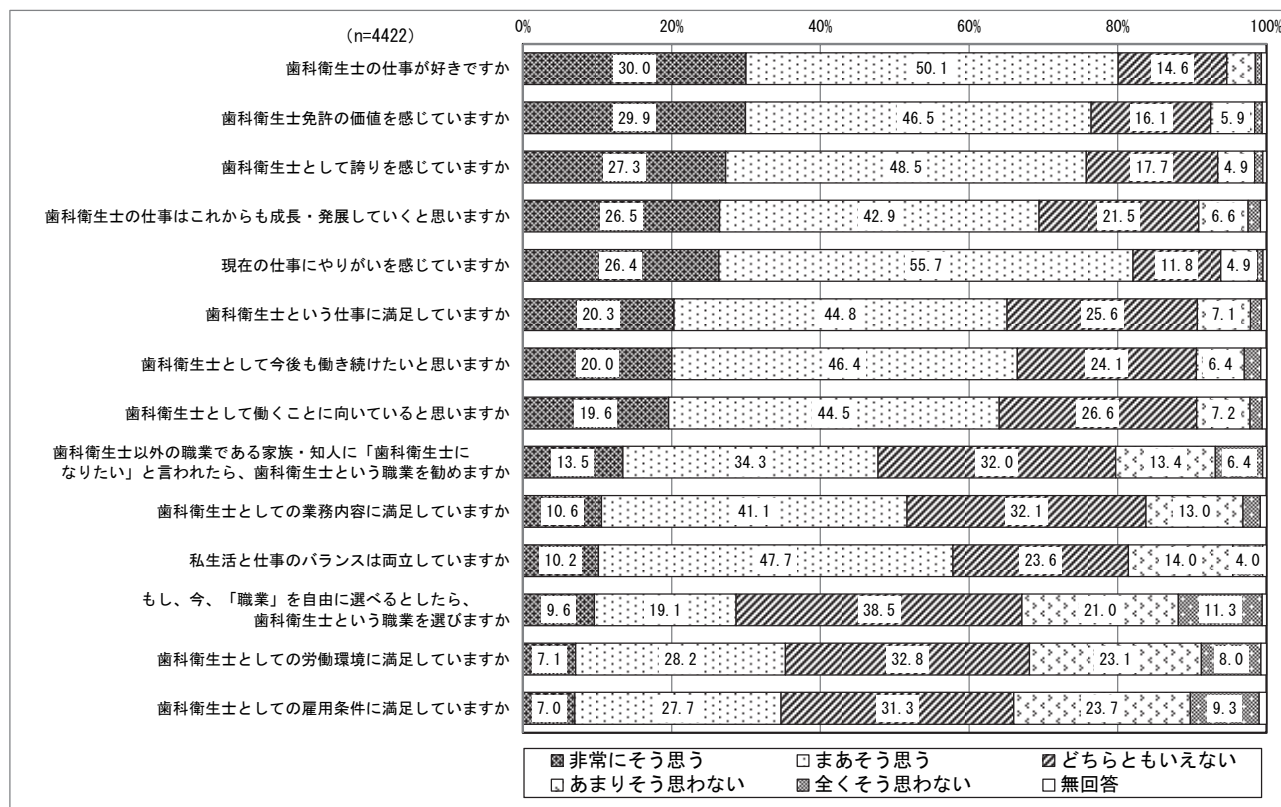


図4-4 歯科衛生士としての仕事に対する意識について（常勤）

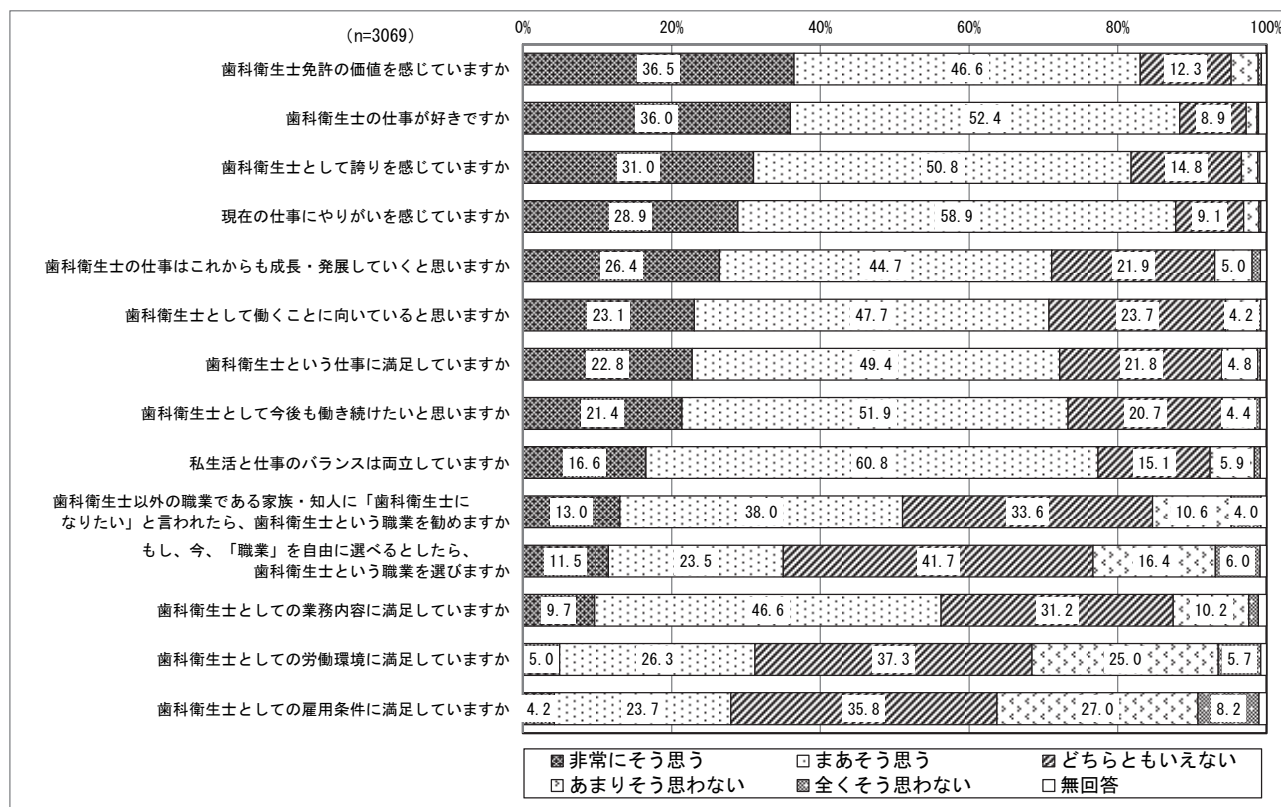


図4-5 歯科衛生士としての仕事に対する意識について（非常勤）

4. 勤務先の変更経験【問28】

勤務先の変更経験を全体でみると、「勤務先を変わったことはない」が22.2%（前回24.3%）である。一方、「1回ある」と「2回ある」と「3回ある」と「4回以上ある」の合計は76.4%（前回74.4%）である。変わったことがある者の中で、最も多かったのは「1回ある」が21.4%（前回24.3%）で、以下、「4回以上ある」が19.6%（前回15.7%）、「2回ある」が17.8%（前回18.9%）、「3回ある」が17.6%（前回15.5%）である。

就業形態別でみると、「常勤」では「勤務先を変わったことがない」が33.1%（前回36.4%）、「1回ある」が21.0%（前回23.2%）、「4回以上ある」が16.5%（前回12.8%）、「2回ある」が14.7%（前回15.5%）、「3回ある」が14.0%（前回11.7%）である。一方、「非常勤」では「勤務先を変わったことがない」が7.3%（前回8.8%）と少なく、「4回以上ある」が24.7%（前回19.2%）、「3回ある」が22.6%（前回20.7%）、「2回ある」が22.2%（前回23.7%）、「1回ある」が21.8%（前回25.9%）である（図4-6）。

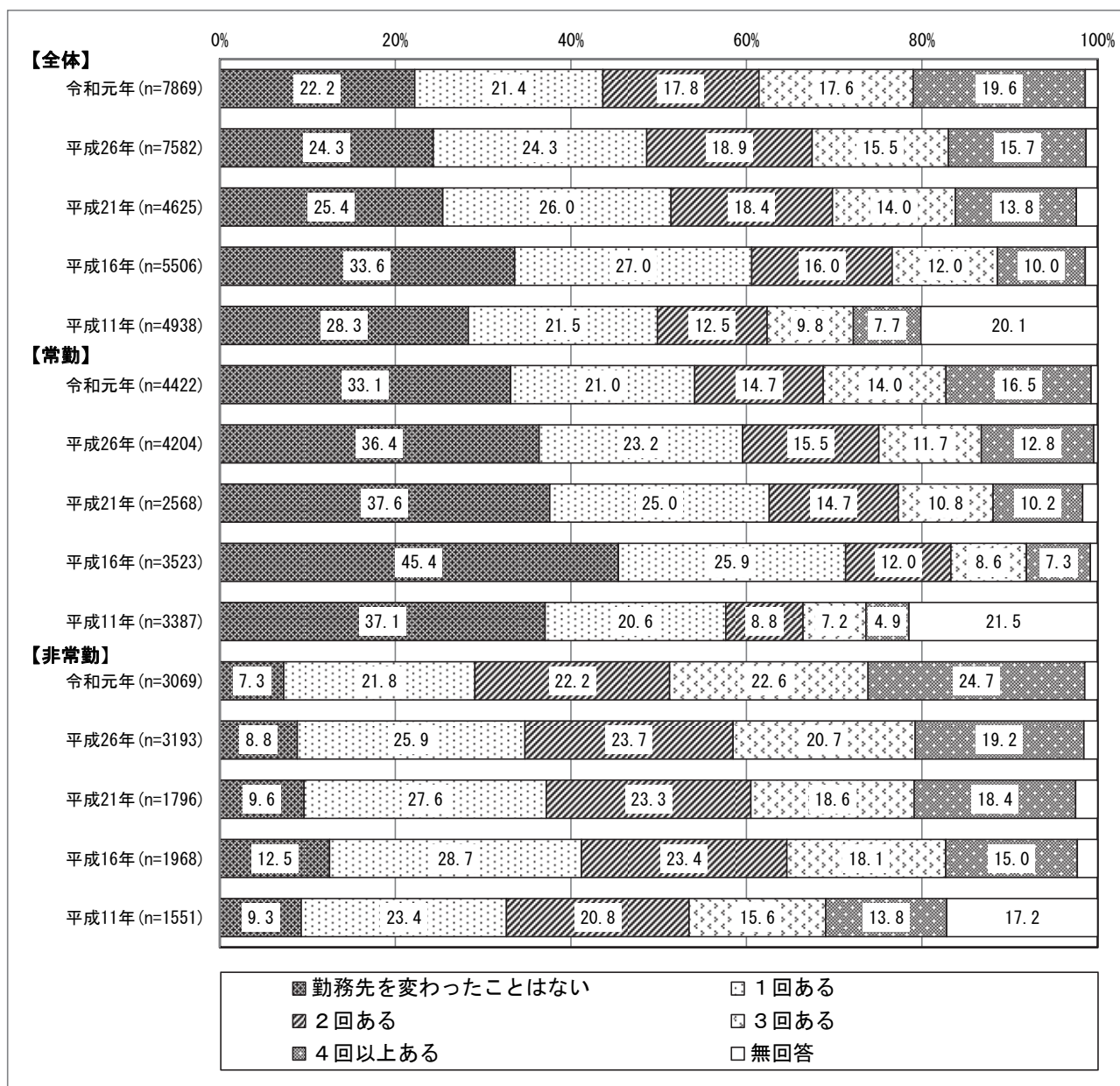


図4-6 勤務先の変更経験

次に、常勤者の勤務先別で「勤務先を変わったことはない」をみると、「病院・大学病院」が40.0%、「診療所」が35.3%、「障害者歯科診療所等」が34.9%、「行政」が34.3%である（図4-7）。

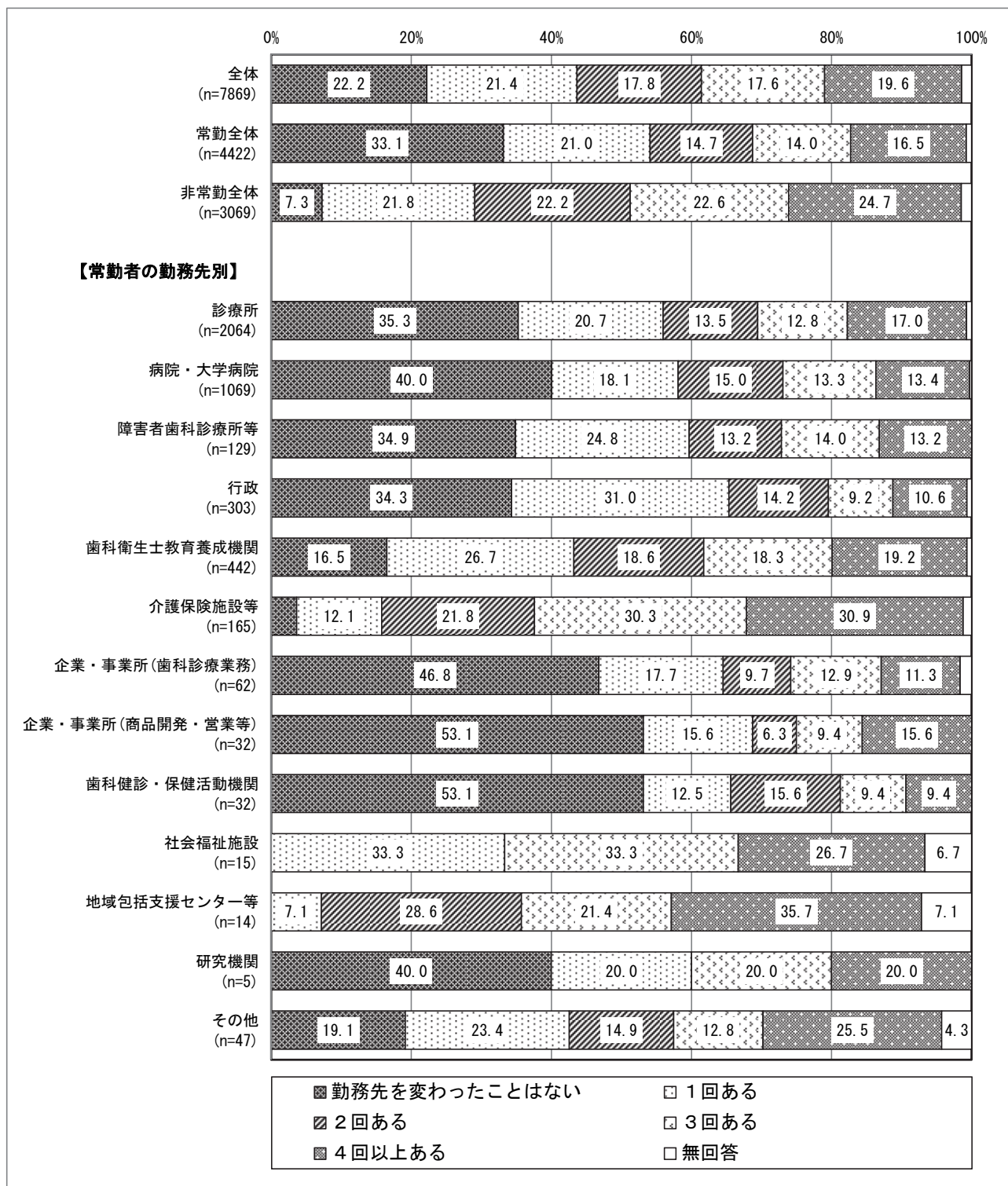


図4-7 勤務先の変更経験（常勤）

5. 勤務先を変ったことがある人の勤務先変更の理由【問28-1】

問28で「勤務先を変ったことがある」と回答した者について、勤務先変更の理由を全体で見ると、「結婚」が29.3%、「経営者との人間関係」が29.0%、「出産・育児」が28.7%、「給与・待遇の面」が22.3%、「仕事内容」が22.0%、「勤務形態・勤務時間」が19.5%、「仕事内容のレベルアップのため」が15.9%である（図4-8、表1）。

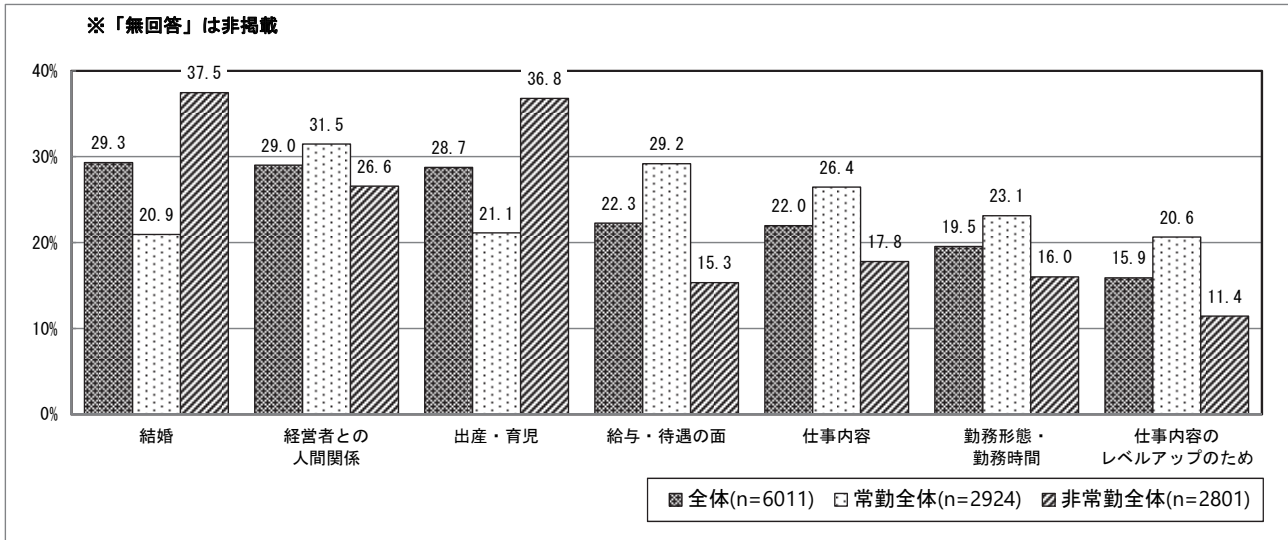


図4-8 勤務先を変ったことがある人の勤務先変更の理由（上位7項目）〔複数回答〕

次に、問28で「勤務先を変ったことがある」と回答した者について、勤務先変更の主な理由を全体で見ると、「出産・育児」が11.7%、「結婚」が9.9%、「経営者との人間関係」が9.1%、「仕事内容のレベルアップのため」が4.8%、「家庭の事情」が4.3%、「仕事内容」が4.1%、「給与・待遇の面」が3.7%である（図4-9、表2）。

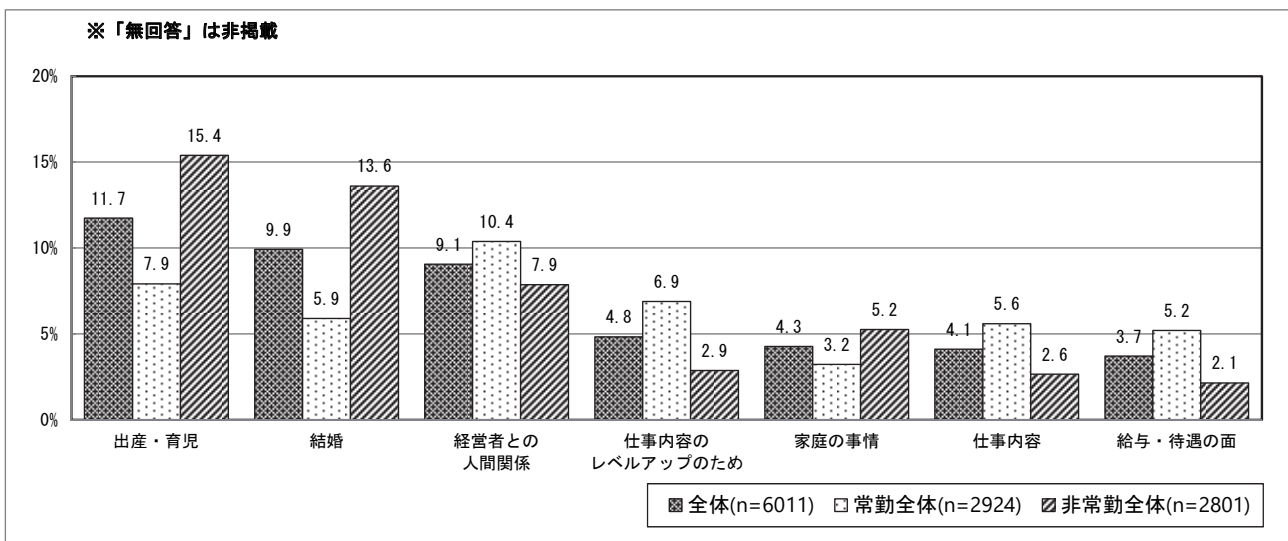


図4-9 勤務先を変ったことがある人の勤務先変更の主な理由（上位7項目）

表1 勤務先変更の理由の割合（常勤者の勤務先別）〔複数回答〕

(%)

	サンプル数	経営者との人間関係	給与・待遇の面	仕事内容	勤務形態・勤務時間	出産・育児	結婚	仕事内容のレベルアップのため	家庭の事情	同僚との人間関係	長時間勤務・過重労働
常勤	2924	31.5	29.2	26.4	23.1	21.1	20.9	20.6	12.6	12.4	12.2
診療所	1321	38.8	26.9	23.5	22.6	19.2	22.3	14.3	12.9	14.6	14.0
病院・大学病院	638	29.6	35.3	28.4	28.2	21.0	19.7	27.4	12.4	11.3	12.4
障害者歯科診療所等	84	17.9	20.2	23.8	22.6	34.5	21.4	21.4	11.9	9.5	7.1
行政	197	19.8	31.0	30.5	26.4	18.8	18.3	19.3	7.1	10.2	10.7
歯科衛生士教育養成機関	366	16.1	22.7	29.0	14.2	19.4	13.9	33.1	10.7	7.4	7.1
介護保険施設等	157	29.3	31.8	26.1	21.7	36.9	33.8	19.1	25.5	14.6	13.4
企業・事業所(歯科診療業務)	32	37.5	53.1	31.3	37.5	3.1	9.4	25.0	6.3	12.5	15.6
企業・事業所(商品開発・営業等)	15	26.7	46.7	53.3	33.3	20.0	6.7	33.3	—	6.7	20.0
歯科健診・保健活動機関	15	40.0	40.0	20.0	26.7	26.7	26.7	6.7	6.7	33.3	—
社会福祉施設	14	35.7	42.9	42.9	7.1	28.6	21.4	21.4	7.1	7.1	7.1
地域包括支援センター等	13	53.8	30.8	38.5	38.5	46.2	15.4	23.1	—	15.4	7.7
研究機関	3	66.7	66.7	—	33.3	—	—	33.3	—	33.3	—
その他	36	33.3	25.0	30.6	5.6	16.7	22.2	5.6	22.2	11.1	11.1

	先輩との人間関係	仕事にやりがいを感じない	自分の健康	歯科以外への興味	家族の転勤	自分のスキルの限界	人材育成プログラムの不備	介護・看病	その他	無回答
常勤	12.1	9.0	8.6	6.2	4.9	3.9	2.7	2.4	13.4	0.3
診療所	15.4	10.3	11.1	4.6	5.0	4.9	3.3	3.0	13.2	0.5
病院・大学病院	9.6	9.6	6.6	6.0	4.4	3.1	2.2	1.4	13.0	—
障害者歯科診療所等	6.0	4.8	4.8	1.2	9.5	—	4.8	1.2	9.5	—
行政	11.2	4.1	8.6	5.1	2.0	3.6	2.0	2.0	11.7	—
歯科衛生士教育養成機関	7.7	4.1	4.9	7.9	4.1	2.7	1.6	1.1	17.5	0.5
介護保険施設等	10.8	8.3	7.6	12.7	5.7	3.8	1.9	7.6	8.9	—
企業・事業所(歯科診療業務)	9.4	9.4	—	12.5	—	3.1	6.3	—	15.6	—
企業・事業所(商品開発・営業等)	20.0	40.0	20.0	26.7	6.7	—	—	—	13.3	—
歯科健診・保健活動機関	20.0	6.7	—	13.3	6.7	6.7	—	—	13.3	—
社会福祉施設	14.3	7.1	7.1	28.6	7.1	—	—	—	—	—
地域包括支援センター等	7.7	15.4	15.4	15.4	7.7	—	—	—	15.4	—
研究機関	—	66.7	—	—	—	—	—	—	33.3	—
その他	11.1	11.1	8.3	5.6	11.1	5.6	—	2.8	22.2	—

表2 勤務先変更の主な理由の割合（常勤者の勤務先別）

(%)

	サンプル数	経営者との人間関係	給与・待遇の面	仕事内容	勤務形態・勤務時間	出産・育児	結婚	仕事内容のレベルアップのため	家庭の事情	同僚との人間関係	長時間勤務・過重労働
常勤	2924	10.4	5.2	5.6	3.9	7.9	5.9	6.9	3.2	2.0	2.3
診療所	1321	14.3	4.5	3.6	3.6	7.7	7.9	3.2	3.9	2.4	2.5
病院・大学病院	638	8.5	6.4	5.0	6.0	6.3	5.0	9.6	2.5	2.0	3.6
障害者歯科診療所等	84	8.3	6.0	4.8	8.3	11.9	3.6	10.7	3.6	2.4	—
行政	197	4.6	5.6	12.7	4.1	11.2	6.1	8.1	2.5	2.5	0.5
歯科衛生士教育養成機関	366	3.6	5.2	10.9	1.6	6.3	2.2	15.8	3.0	0.8	0.8
介護保険施設等	157	7.0	3.8	4.5	1.9	12.7	5.7	3.2	3.8	0.6	1.3
企業・事業所(歯科診療業務)	32	15.6	9.4	6.3	6.3	—	—	3.1	3.1	3.1	3.1
企業・事業所(商品開発・営業等)	15	6.7	20.0	6.7	6.7	6.7	—	13.3	—	—	6.7
歯科健診・保健活動機関	15	13.3	6.7	6.7	—	20.0	6.7	6.7	—	—	—
社会福祉施設	14	21.4	—	—	—	21.4	—	14.3	—	—	7.1
地域包括支援センター等	13	23.1	7.7	—	—	15.4	—	15.4	—	7.7	—
研究機関	3	—	—	—	—	—	—	33.3	—	—	—
その他	36	5.6	5.6	8.3	—	5.6	2.8	—	—	2.8	2.8

	先輩との人間関係	仕事にやりがいを感じない	自分の健康	歯科以外の興味	家族の転勤	自分のスキルの限界	人材育成プログラムの不備	介護・看病	その他	無回答
常勤	3.1	1.2	1.2	1.0	1.6	0.3	0.1	0.4	8.0	29.8
診療所	3.9	1.5	1.7	0.8	1.7	0.3	0.2	0.5	7.7	27.9
病院・大学病院	2.5	0.8	0.5	0.8	1.7	0.2	—	0.2	8.2	30.4
障害者歯科診療所等	1.2	—	—	—	3.6	—	—	—	3.6	32.1
行政	2.5	1.0	3.0	1.5	1.0	1.0	—	1.0	8.6	22.3
歯科衛生士教育養成機関	2.2	0.5	0.5	1.9	1.1	0.3	0.3	0.3	10.9	31.7
介護保険施設等	3.2	0.6	—	1.3	0.6	0.6	—	0.6	5.1	43.3
企業・事業所(歯科診療業務)	—	—	—	—	—	—	—	—	9.4	40.6
企業・事業所(商品開発・営業等)	—	—	—	—	—	—	—	—	13.3	20.0
歯科健診・保健活動機関	—	—	—	6.7	—	—	—	—	13.3	20.0
社会福祉施設	7.1	—	—	—	7.1	—	—	—	—	21.4
地域包括支援センター等	—	7.7	—	—	—	—	—	—	7.7	15.4
研究機関	—	—	—	—	—	—	—	—	33.3	33.3
その他	5.6	8.3	2.8	2.8	2.8	—	—	2.8	11.1	30.6

6. 転職又は現在の勤務先を替えたいと考えたことの有無【問29】

転職又は現在の勤務先を替えたいと考えたことの有無を全体でみると、「考えたことはない」が35.3%、「考えたことがある（歯科衛生士として）」が31.0%、「考えたことがある（歯科衛生士以外の職）」が14.9%、「現在考えている（歯科衛生士として）」が12.0%、「現在考えている（歯科衛生士以外の職）」が5.2%である（図4-10、表3）。

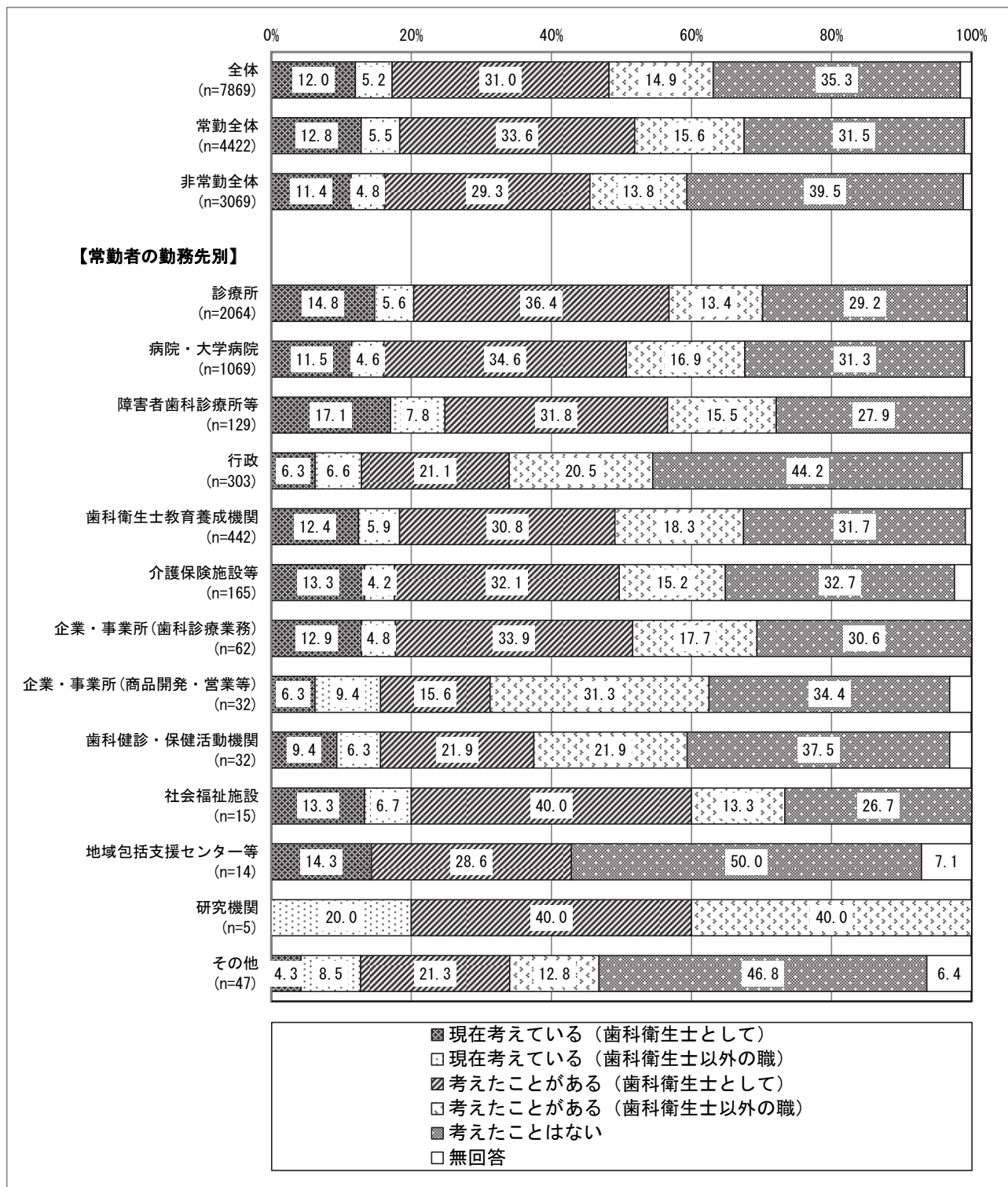


図4-10 転職又は現在の勤務先を替えたいと考えたことの有無

表3 転職又は現在の勤務先を替えたいと考えたことの有無と年齢

(%)

	サンプル数	現在考えている(歯科衛生士として)	現在考えている(歯科衛生士以外の職)	現在考えている(歯科衛生士としてと歯科衛生士以外の職の合計)	考えたことがある(歯科衛生士として)	考えたことがある(歯科衛生士以外の職)	考えたことはない	無回答
全体	7869	12.0	5.2	17.3	31.0	14.9	35.3	1.6
20～24歳	442	16.5	4.5	21.0	33.5	11.1	33.9	.5
25～29歳	496	21.2	6.5	27.6	34.1	15.7	22.2	.4
30～34歳	498	15.9	6.4	22.3	33.1	15.1	28.7	.8
35～39歳	674	15.6	5.6	21.2	36.9	14.2	26.7	.9
40～44歳	886	13.5	5.4	19.0	35.0	16.0	29.2	.8
45～49歳	1248	12.7	4.2	16.9	32.8	15.1	33.7	1.6
50～54歳	1393	11.1	5.6	16.7	33.3	15.4	33.5	1.1
55～59歳	1228	8.6	5.8	14.3	27.5	16.5	40.1	1.5
60～64歳	614	5.0	4.7	9.8	19.4	13.7	54.1	3.1
65歳以上	325	2.2	1.5	3.7	15.4	9.8	62.8	8.3

7. 転職又は現在の勤務先を替えたいと考えた理由【問29-1】

問29で転職又は現在の勤務先を替えることについて「現在考えている、考えたことがある」と回答した者について、その理由を全体で見ると、「給与・待遇の面」が38.3%、「仕事内容」が29.6%、「勤務形態・勤務時間」が22.8%、「経営者との人間関係」が19.6%、「同僚との人間関係」が16.5%、「仕事内容のレベルアップのため」が13.3%、「歯科以外への興味」が13.1%である（図4-11）。

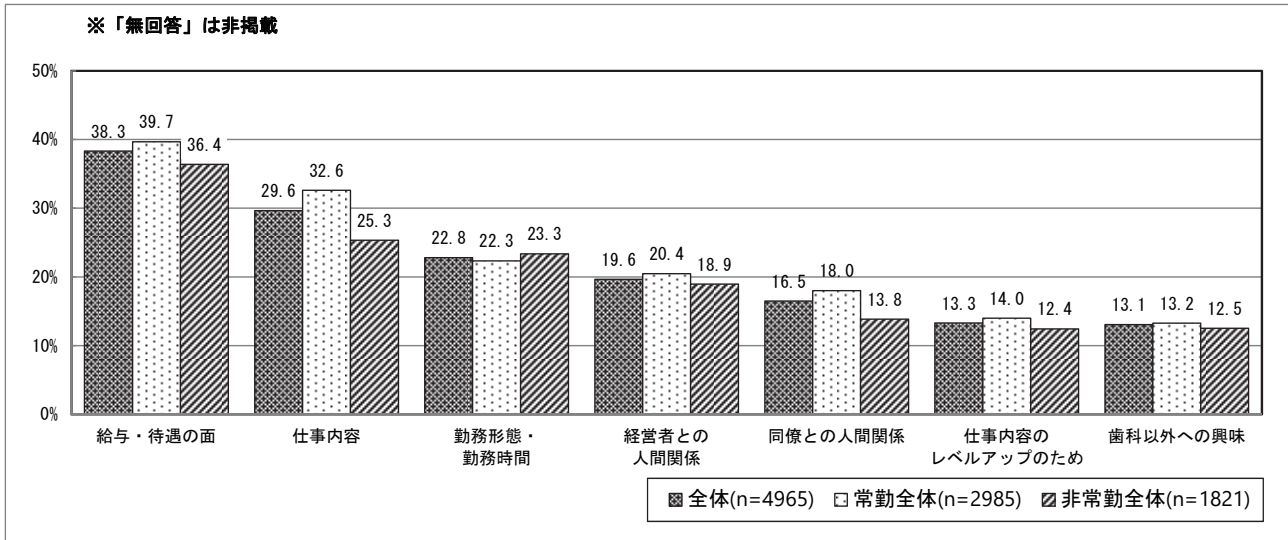


図4-11 転職又は現在の勤務先を替えたいと考えた理由（上位7項目）〔複数回答〕

次に、問29で転職又は現在の勤務先を替えることについて「現在考えている、考えたことがある」と回答した者について、その主な理由を全体で見ると、「給与・待遇の面」が12.5%、「経営者との人間関係」が7.2%、「仕事内容」が7.1%、「歯科以外への興味」が5.2%、「同僚との人間関係」、「勤務形態・勤務時間」がともに4.7%、「仕事内容のレベルアップのため」が4.4%である（図4-12）。

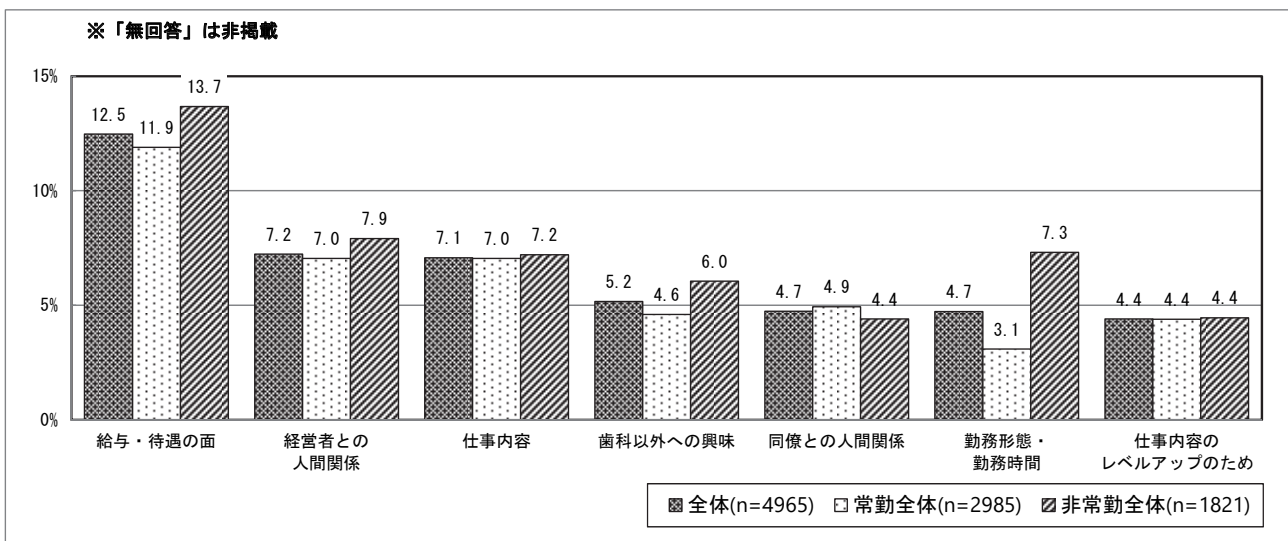


図4-12 転職又は現在の勤務先を替えたいと考えた主な理由（上位7項目）

8. 日本歯科衛生士会認定の資格【問30】

日本歯科衛生士会認定の資格について、「【知っている】今後取得したい」を多い順に全体でみると、「摂食嚥下リハビリテーション（認定分野A）」が43.9%、「糖尿病予防指導（認定分野A）」が37.3%、「在宅療養指導・口腔機能管理（認定分野A）」が36.2%、「医科歯科連携・口腔機能管理（認定分野A）」が36.1%、「老年歯科（審査：日本老年歯科医学会、認定分野B）」が33.4%である（図4-13）。

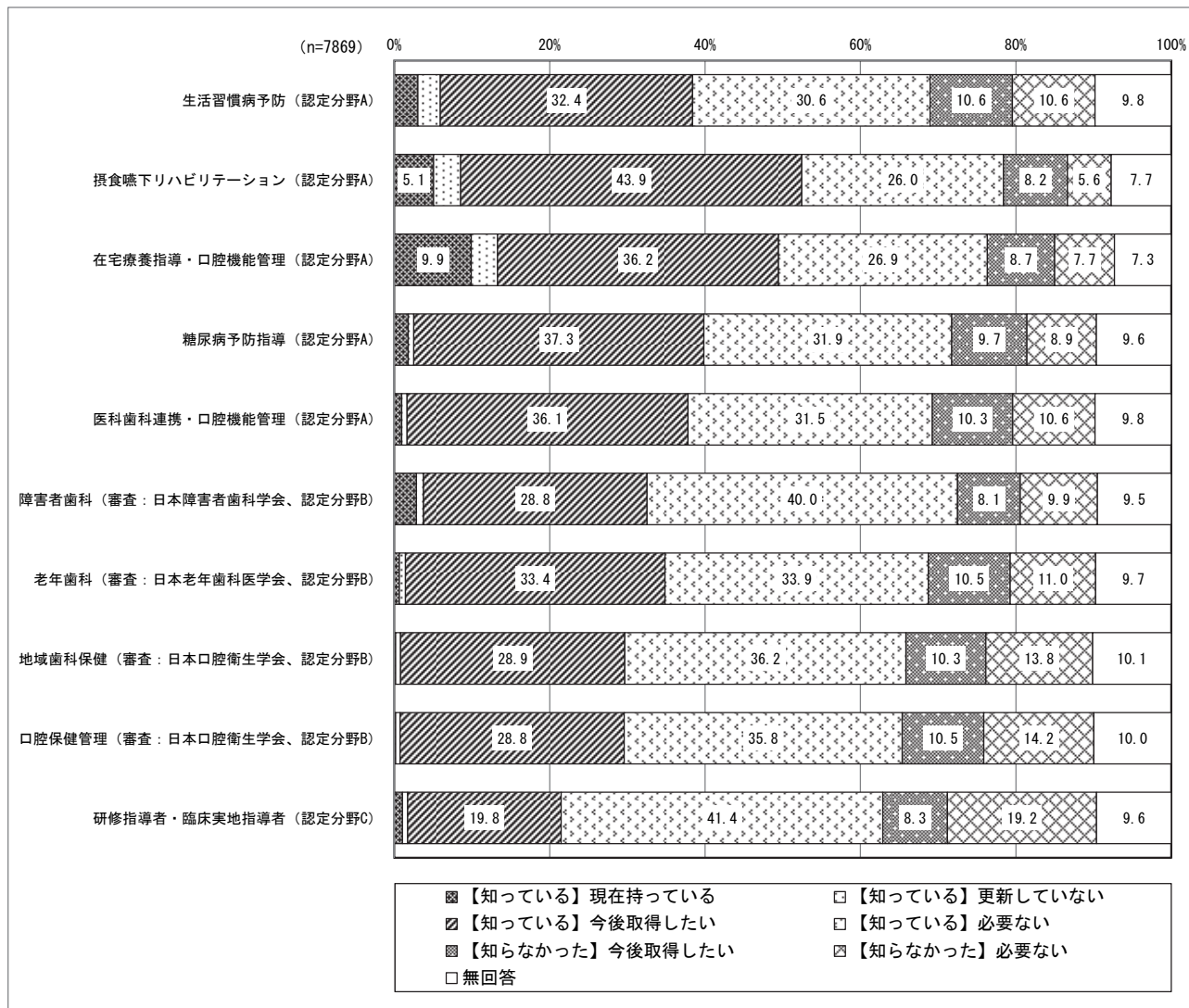


図4-13 日本歯科衛生士会認定の資格

9. 日本歯科衛生士会認定のほかに認定を受けている学会等の有無【問31】

日本歯科衛生士会認定のほかに認定を受けている学会等の有無を全体でみると、「ある」が13.6%、「ない」が83.7%である。

就業形態別で「ある」をみると、「常勤」が17.8%、「非常勤」が7.9%である。

常勤者の勤務先別で「ある」をみると、「歯科衛生士教育養成機関」が38.5%で多く、「病院・大学病院」が27.8%となっている（図4-14）。

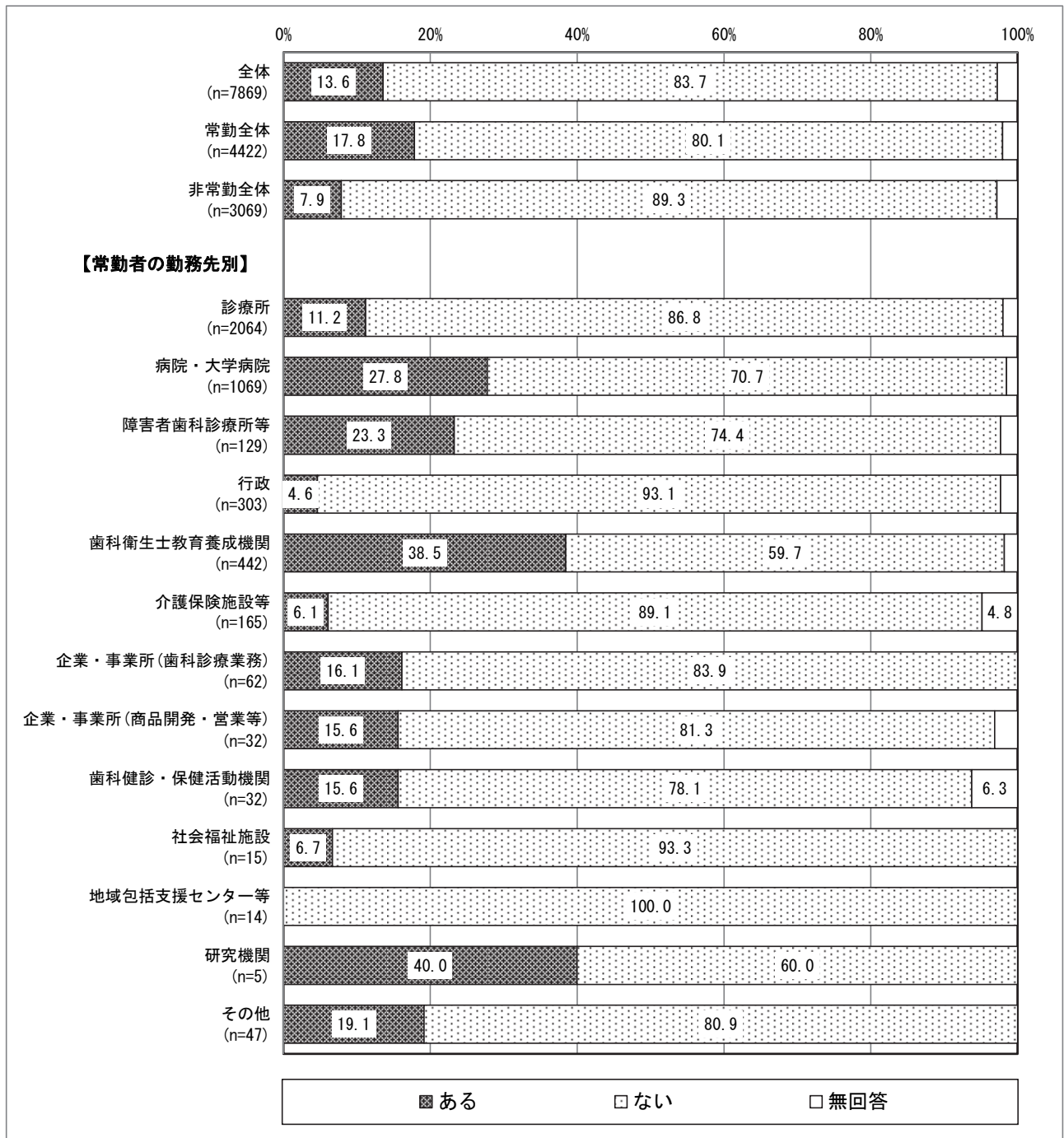


図4-14 日本歯科衛生士会認定のほかに認定を受けている学会等の有無

10. 学会等の認定の種類【問31-1】

問31で日本歯科衛生士会認定のほかに認定を受けている学会等が「ある」と回答した者について、学会等の認定の種類を全体で見ると、「日本歯周病学会」が16.0%、「全国歯科衛生士教育協議会」が13.3%、「日本摂食嚥下リハビリテーション学会」が13.1%、「日本口腔インプラント学会」が9.7%、「日本歯科審美学会」が9.4%である（図4-15）。

また、「その他」の内訳を多い順で見ると、「日本口腔ケア学会」(n=122)、「日本障害者歯科学会」(n=23)、「日本医療機器学会」(n=17)、「日本静脈経腸栄養学会」(n=11)である。

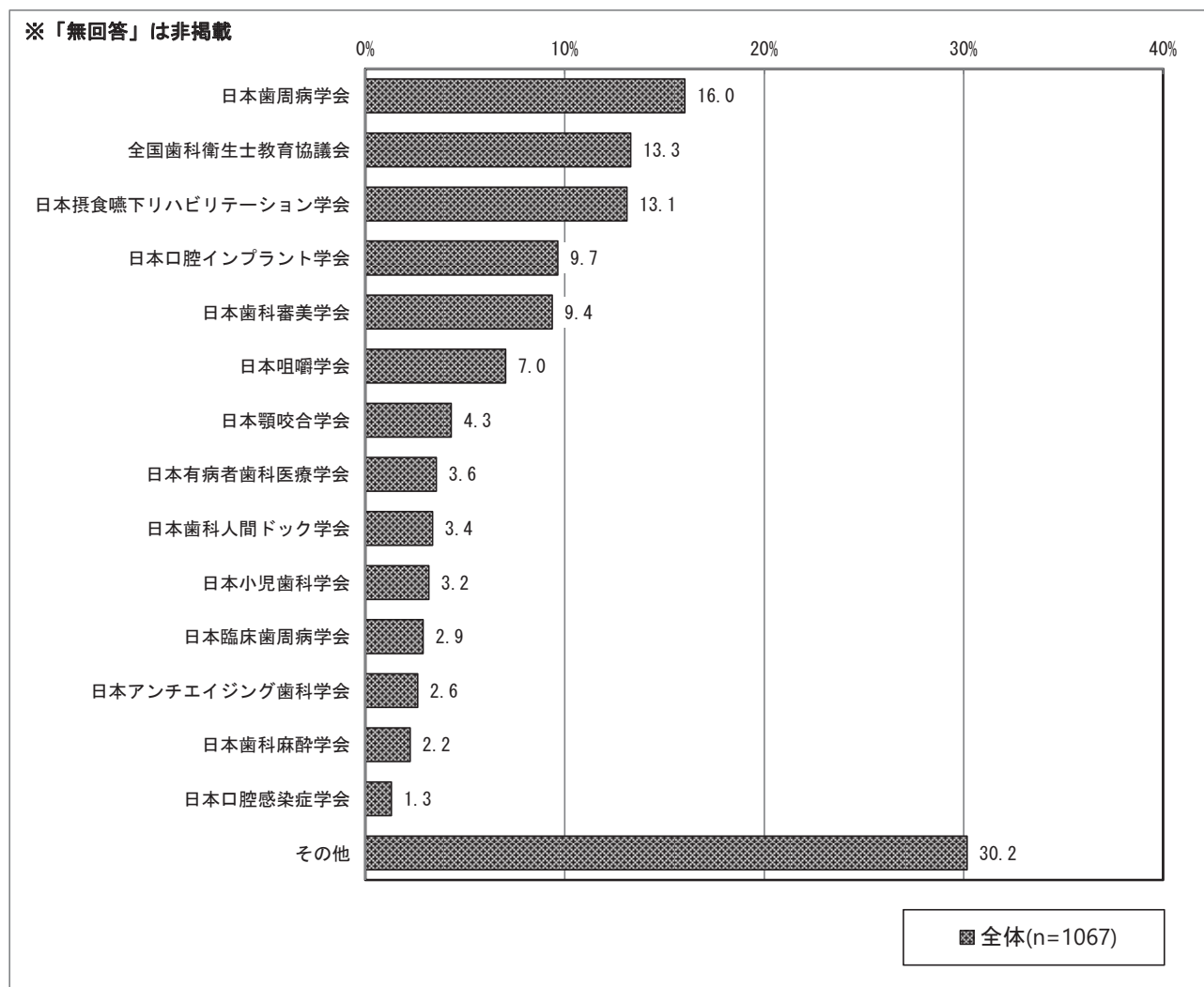


図4-15 学会等の認定の種類【複数回答】

1 1. 認定を受けてからの待遇の変化【問3 2】

問3 1で日本歯科衛生士会認定のほかに認定を受けている学会等が「ある」と回答した者について、認定を受けてからの待遇の変化を全体で見ると、「変化があった」が11.0%、「変化はなかった」が87.3%である。

常勤者の勤務先別で「変化があった」をみると、「診療所」が20.3%、「障害者歯科診療所等」が16.7%である（図4-16）。

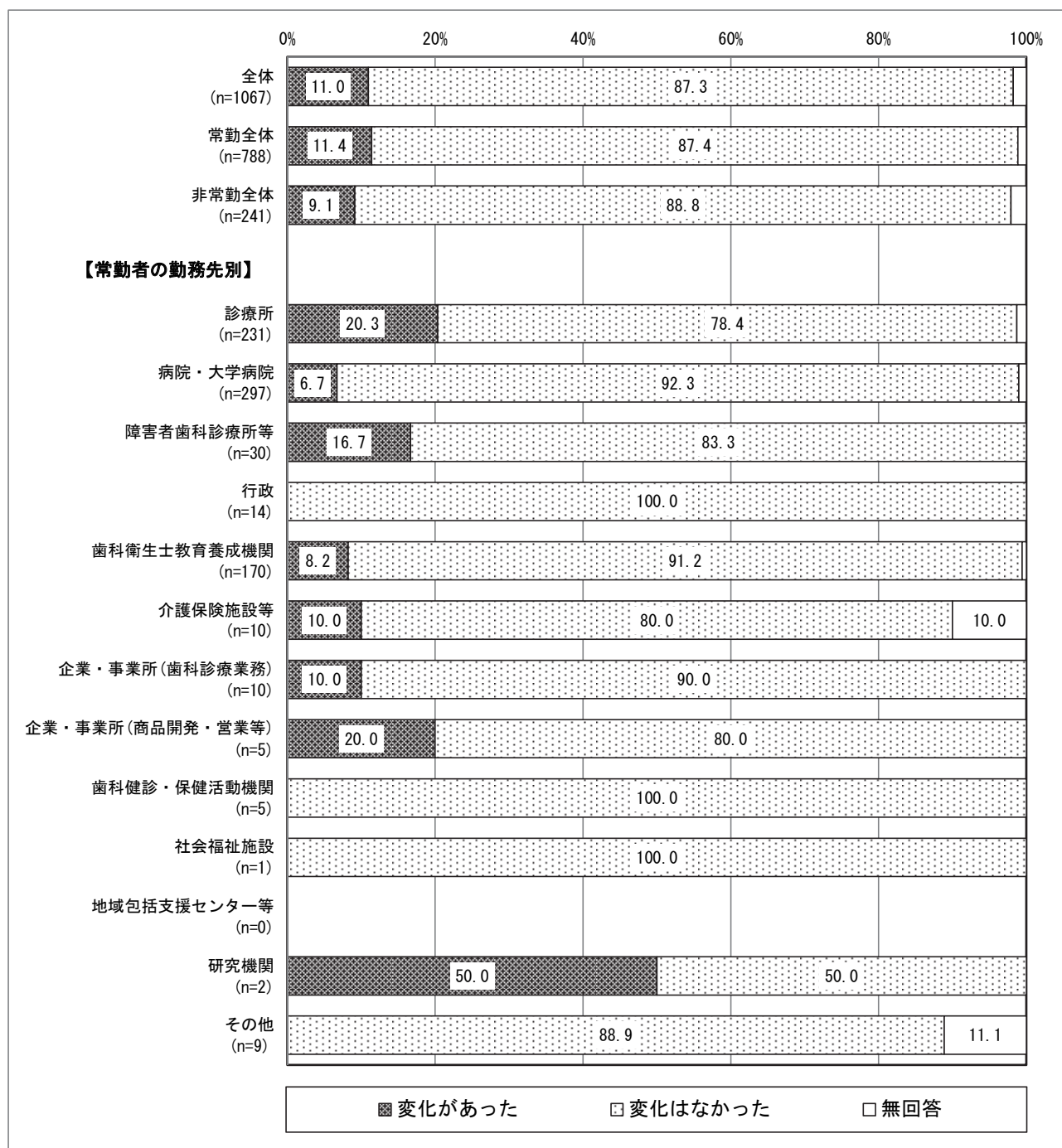


図4-16 認定を受けてからの待遇の変化

12. 認定後の給与待遇【問32-1】

問32で学会等の認定を受けてから待遇に「変化があった」と回答した者について、認定後の給与待遇の変化を全体でみると、「増加した」が66.7%、「増加しなかった」が31.6%である。

就業形態別で「増加した」をみると、「常勤」が72.2%、「非常勤」が50.0%である（図4-17）。

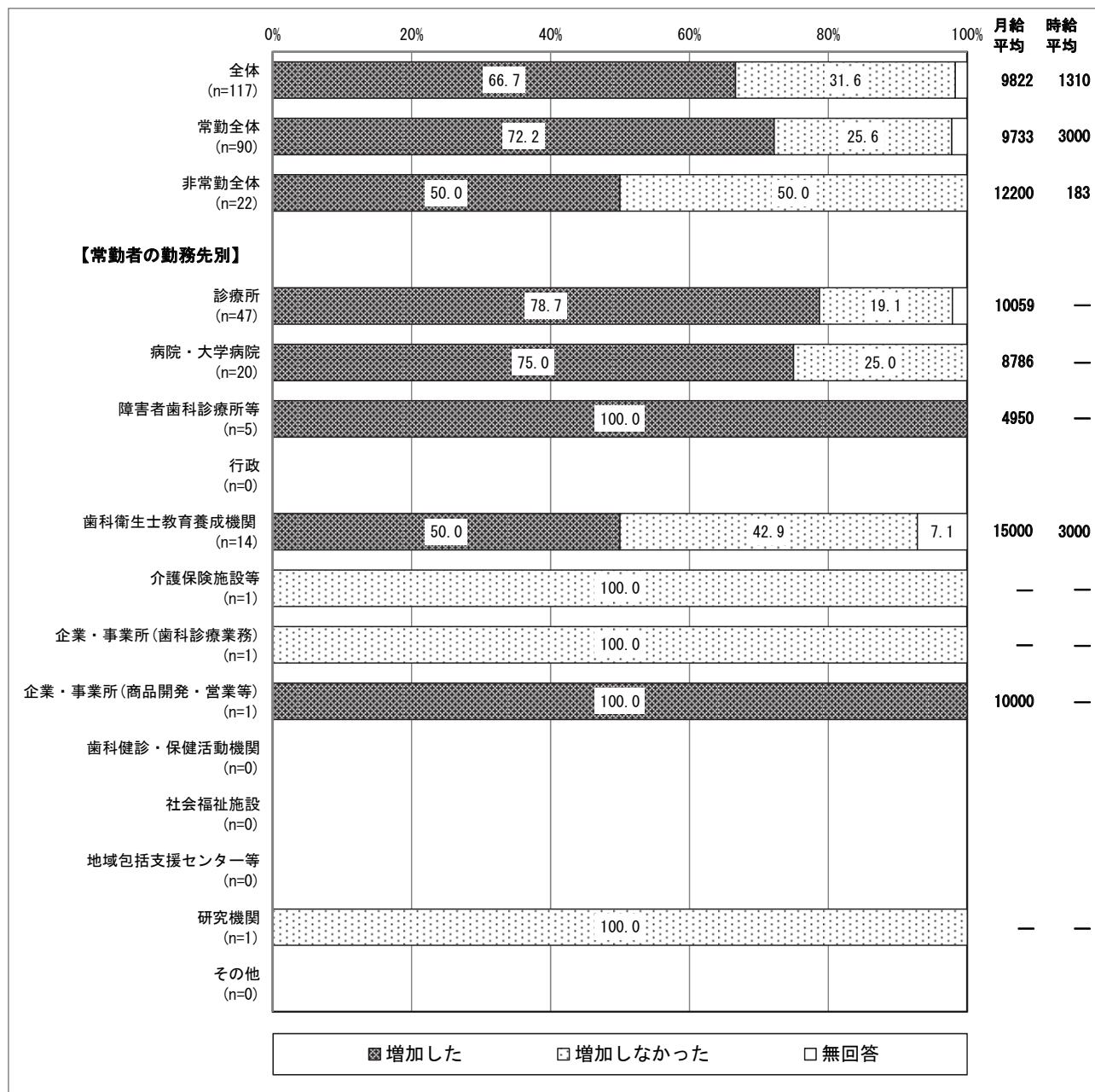


図4-17 認定後の給与待遇

13. 認定の内容【問32-2】

問32-1で学会等の認定後に給与待遇が「増加した」と回答した者について、認定の内容を全体で見ると、「日本歯周病学会」が28.2%、「日本口腔インプラント学会」、「日本摂食嚥下リハビリテーション学会」、「障害者歯科（審査：日本障害者歯科学会、認定分野B）」がそれぞれ9.0%である（図4-18）。

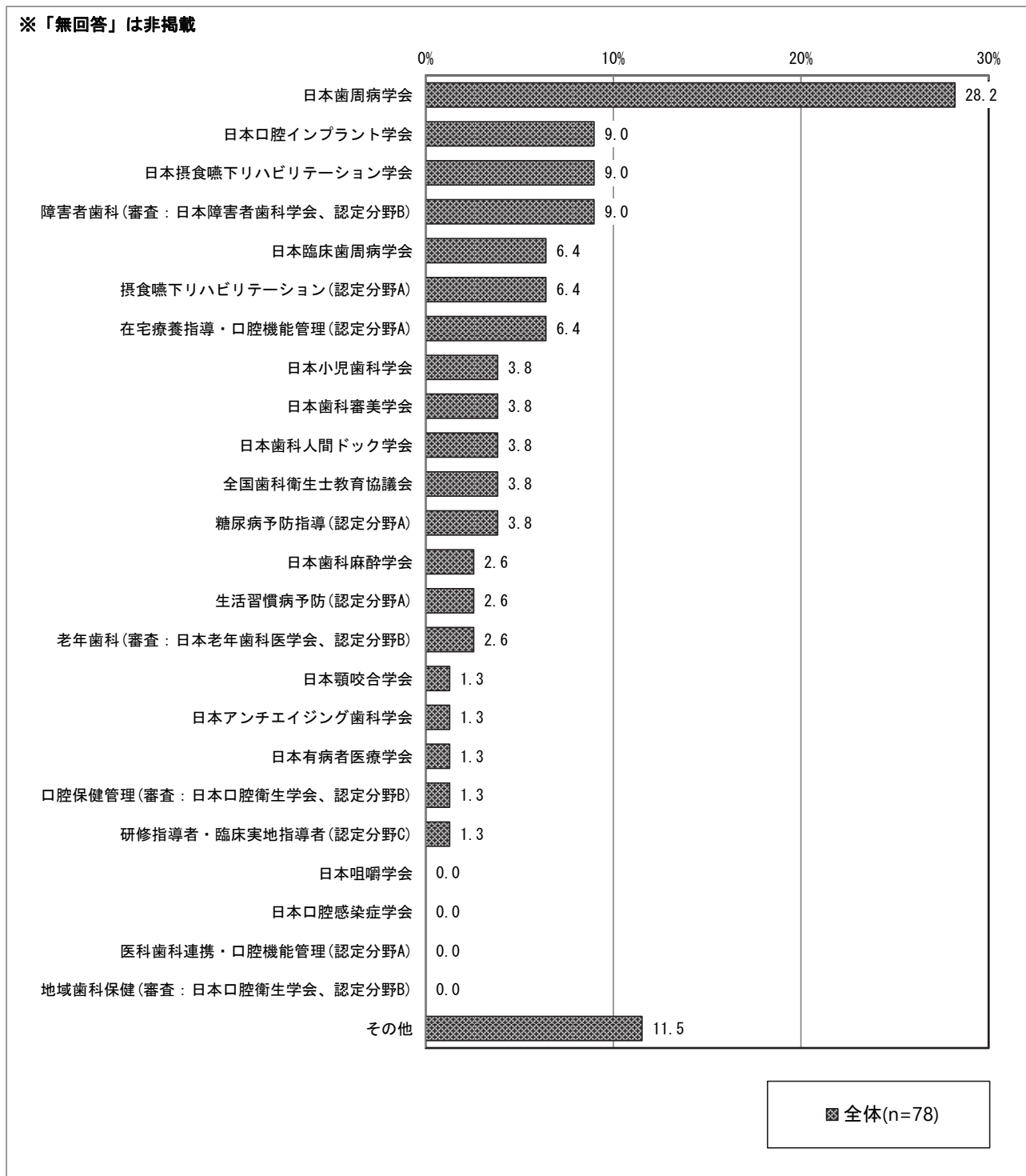


図4-18 認定の内容

14. 心肺蘇生法及びAEDの受講の有無（過去5年間）【問33】

心肺蘇生法及びAEDの受講の有無（過去5年間）を全体でみると、「受けたことがある」が70.8%、「受けたことはない」が27.3%である。

勤務先別で「受けたことがある」をみると、「病院・大学病院」が84.8%、「障害者歯科診療所等」が78.5%、「介護保険施設等」が78.3%である（図4-19）。

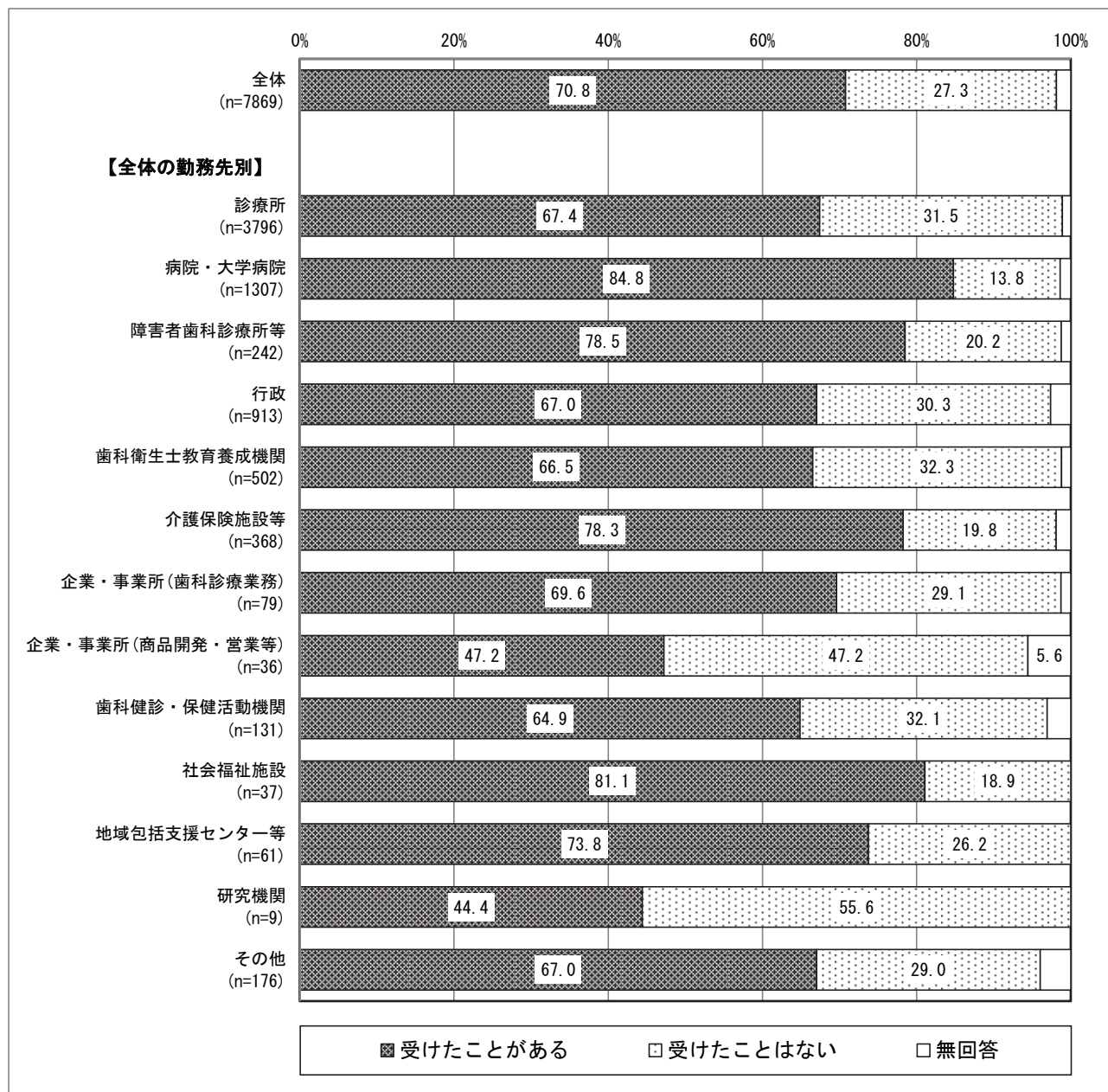


図4-19 心肺蘇生法及びAEDの受講の有無（過去5年間）

V. 研究活動

1. 学会発表等に向けた研究活動の有無（過去3年間）【問34】

学会発表等に向けた研究活動の有無（過去3年間）を全体で見ると、「している」が17.6%（前回19.3%）、
「していない」が81.3%（前回79.5%）である。

勤務先別で「している」をみると、「障害者歯科診療所等」が40.1%、「病院・大学病院」が38.6%で、
「歯科衛生士教育養成機関」が37.6%である（図5-1）。

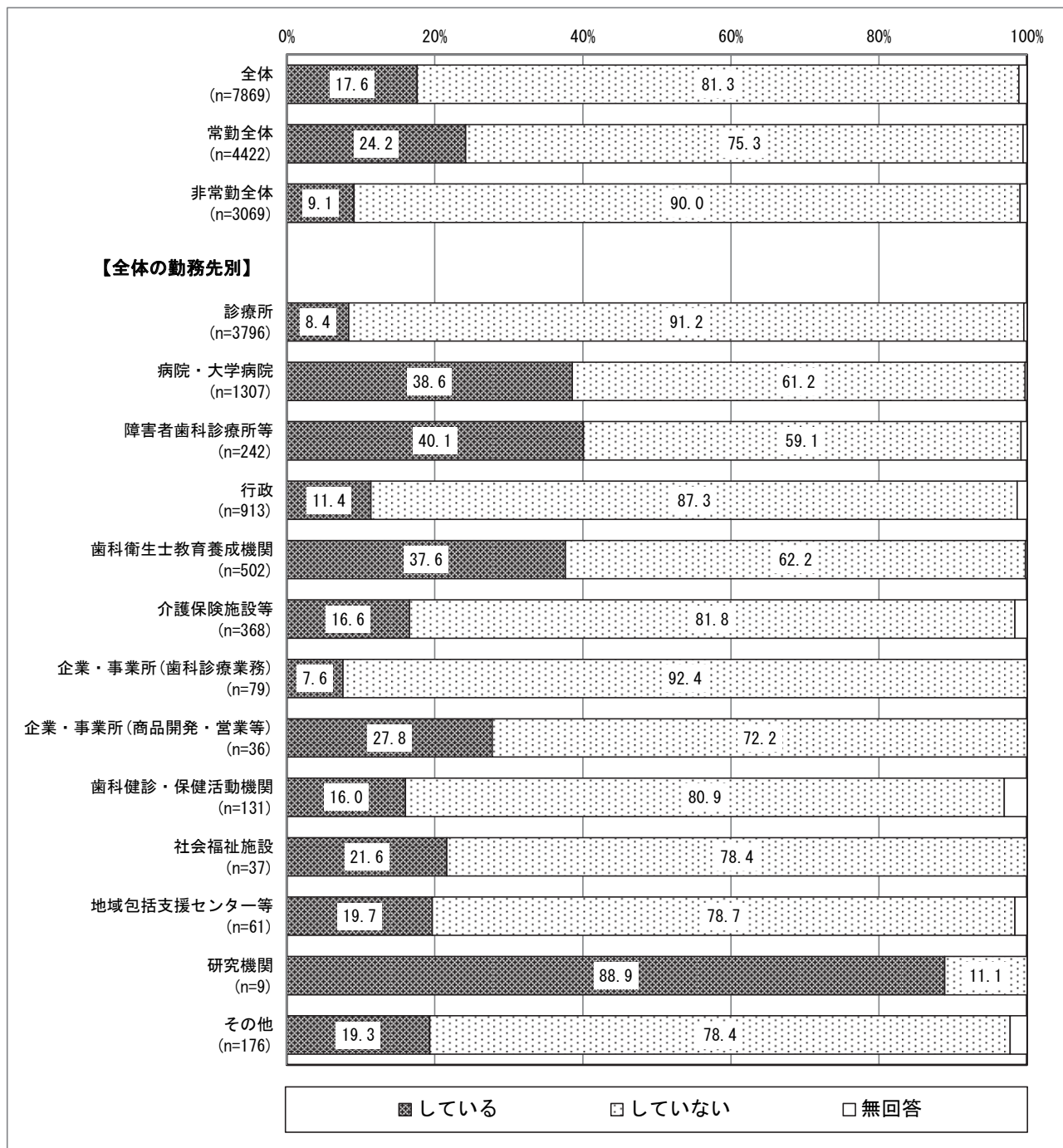


図5-1 学会発表等に向けた研究活動の有無（過去3年間）

2. 研究をしていない理由【問34-1】

問34で学会発表等に向けた研究活動を「していない」と回答した者について、その理由を全体で見ると、「時間がない」が40.1%（前回44.3%）、「興味がない」が28.7%（前回19.0%）、「必要性を感じない」が28.4%（前回19.0%）、「指導者・相談者がいない」が24.7%（前回28.2%）、「方法がわからない」が24.0%（前回35.8%）である（図5-2）。

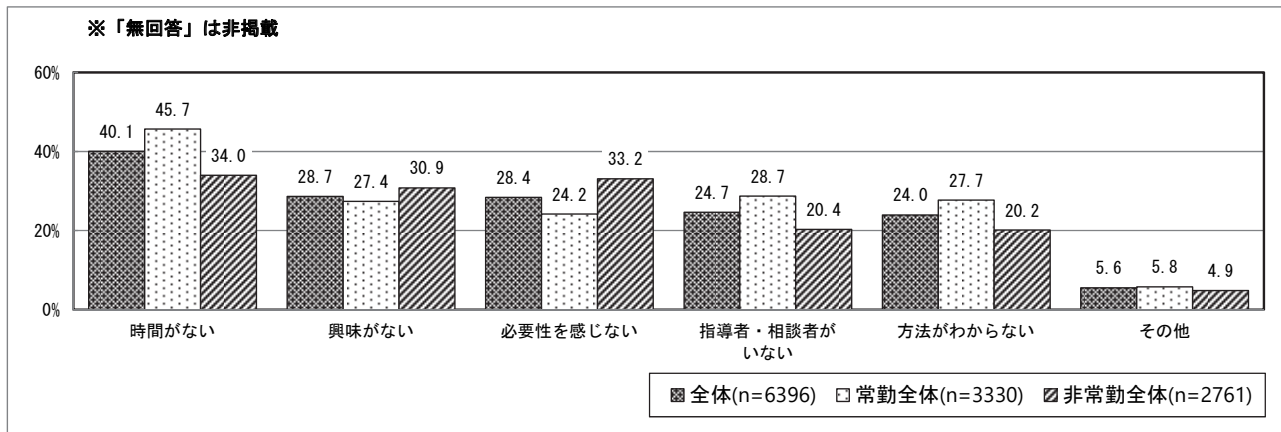


図5-2 研究をしていない理由〔複数回答〕

3. 今後の研究の実施意向【問34-2】

問34で学会発表等に向けた研究活動を「していない」と回答した者について、今後の研究の実施意向を全体で見ると、「研究をしてみようと思う」が21.5%（前回31.3%）、「研究をしてみようと思わない」が76.7%（前回66.0%）である（図5-3）。この理由としては、倫理審査と研究の厳格化等も考えられる。

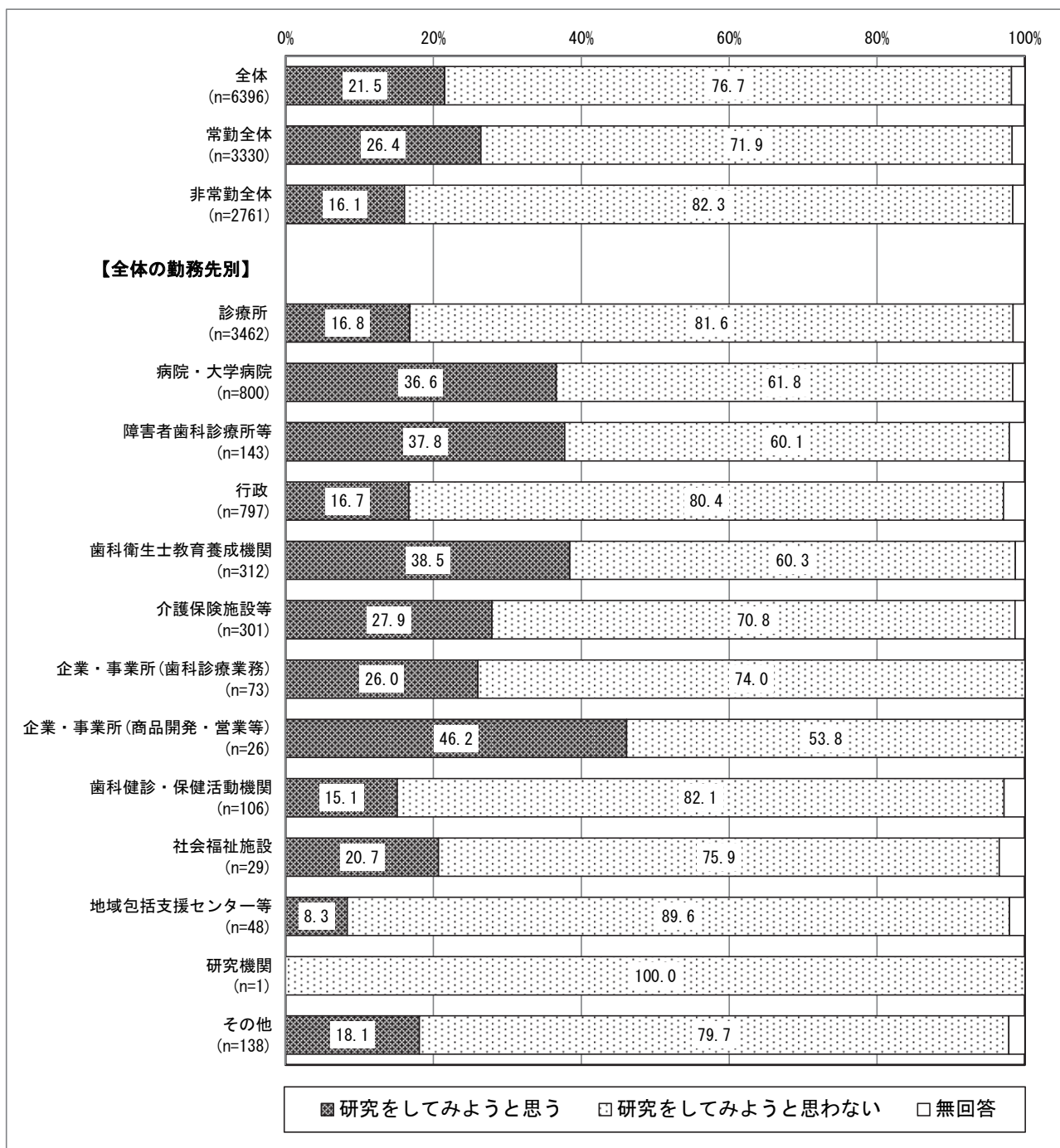


図5-3 今後の研究の実施意向

4. 学会出席に関して、勤務先からの経済的支援（学会参加費・旅費等）の有無【問35】

学会出席に関して、勤務先からの経済的支援（学会参加費・旅費等）の有無を全体で見ると、「ある」が42.9%、「ない」が54.2%である。

就業形態別で「ある」をみると、「常勤」が59.5%、「非常勤」が20.9%である（図5-4）。

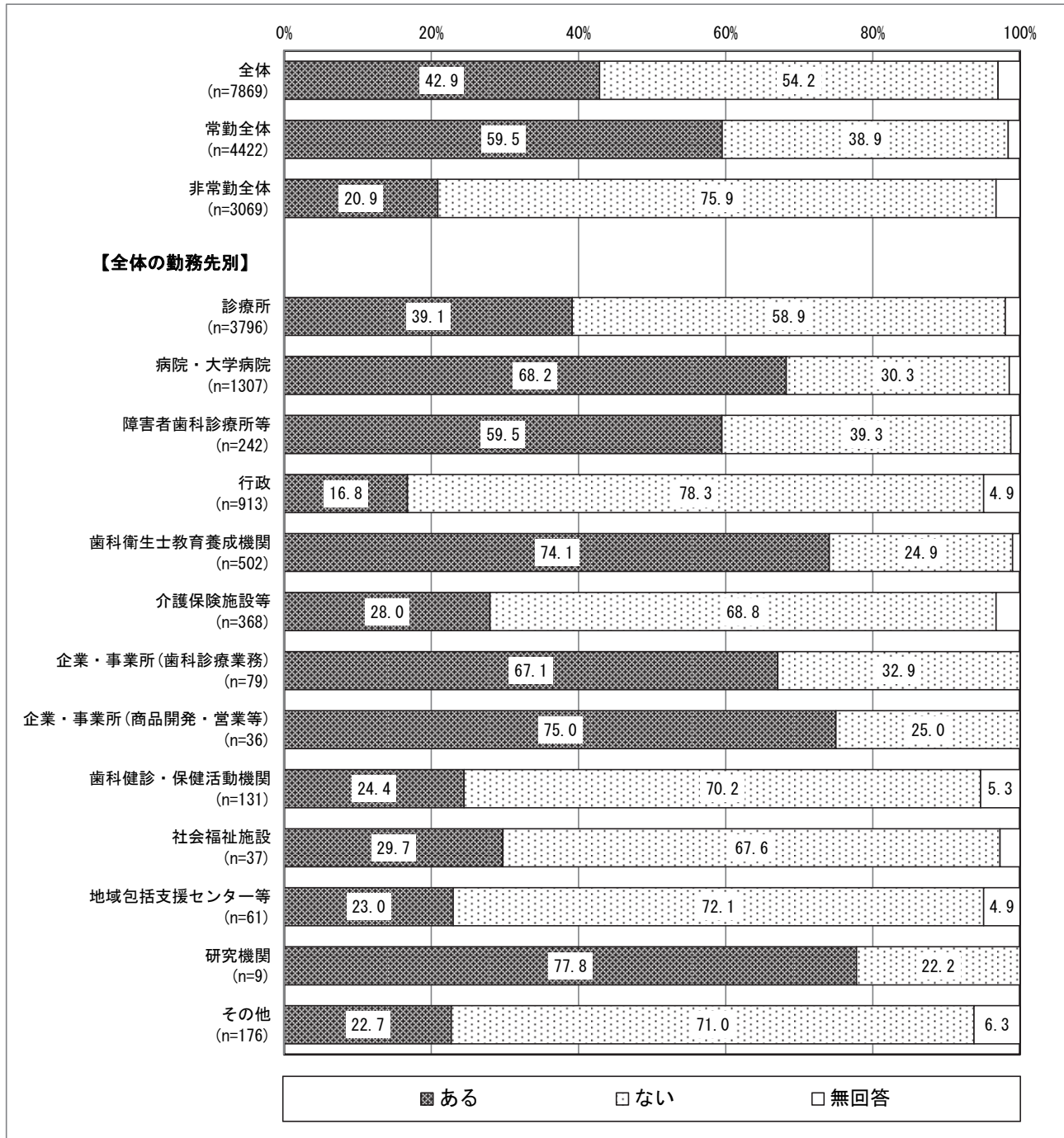


図5-4 学会出席に関して、勤務先からの経済的支援（学会参加費・旅費等）の有無

5. 専門職として最新の知識や情報の入手経路【問36】

専門職として最新の知識や情報の入手経路を全体で見ると、「日本歯科衛生士会会報（歯科衛生だより）」が79.2%、「学会・研修会等への参加」が52.1%、「日本歯科衛生学会雑誌」が33.5%、「職場同僚から」が28.0%、「歯科商業誌」、「日本歯科衛生士会ホームページ」がともに26.3%、「学会学術雑誌（和文）」が17.4%、「関連学会ホームページ」が17.1%、「SNS」が10.7%、「公的機関（官公庁等）ホームページ」が10.5%、「学術雑誌（英文）」、「International Journal of Dental Hygiene」がともに1.7%である（図5-5）。

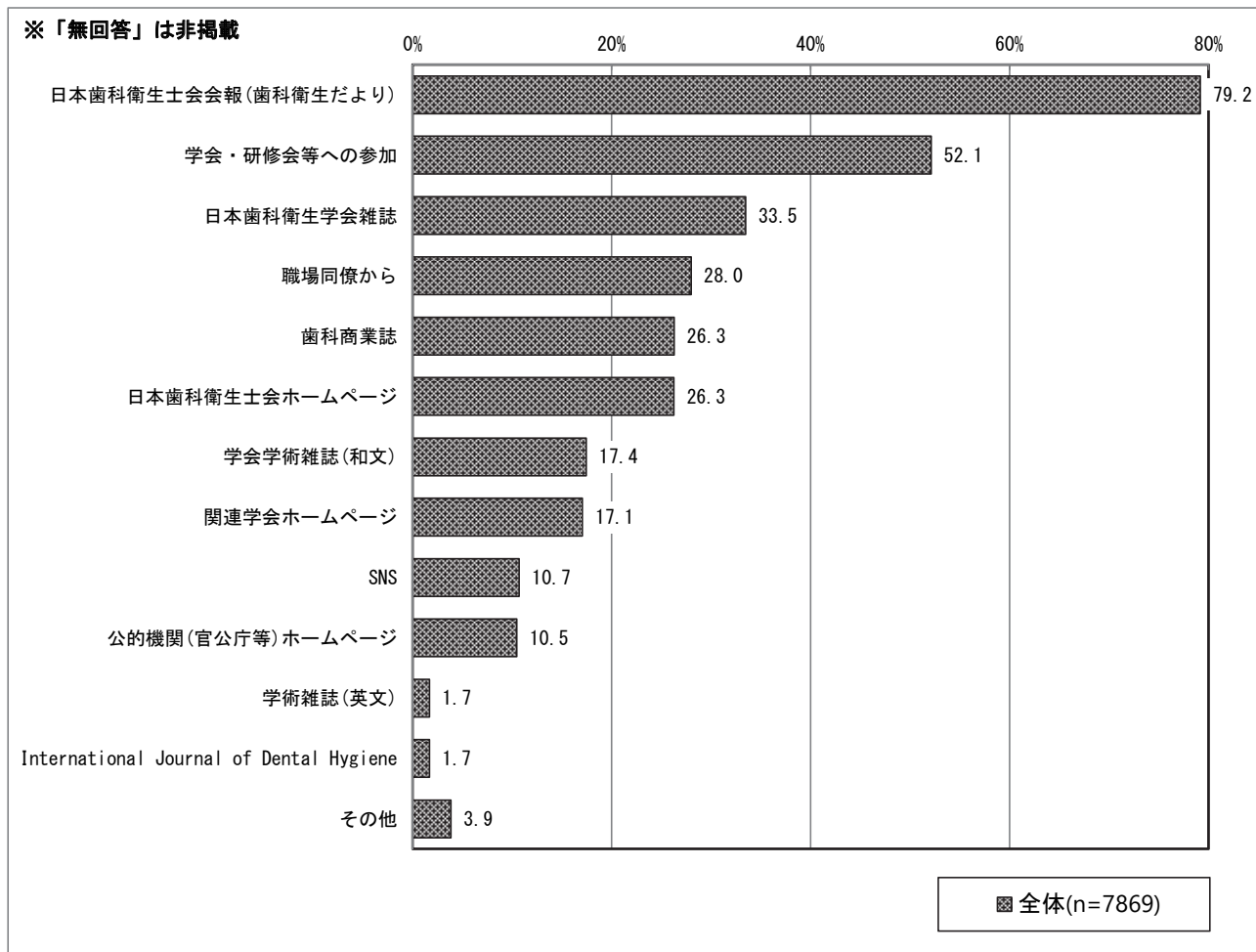


図5-5 専門職として最新の知識や情報の入手経路〔複数回答〕

6. 研究活動を推進するための必要な条件【問37】

研究活動を推進するための必要な条件を全体でみると、「研究の支援（指導者等）」が75.0%（前回80.3%）、「職場の理解」が55.2%（前回54.4%）、「研究費の助成」が38.6%（前回42.3%）、「研究の手引書」が28.6%（前回32.0%）、「発表の場」が18.0%（前回15.0%）である（図5-6）。

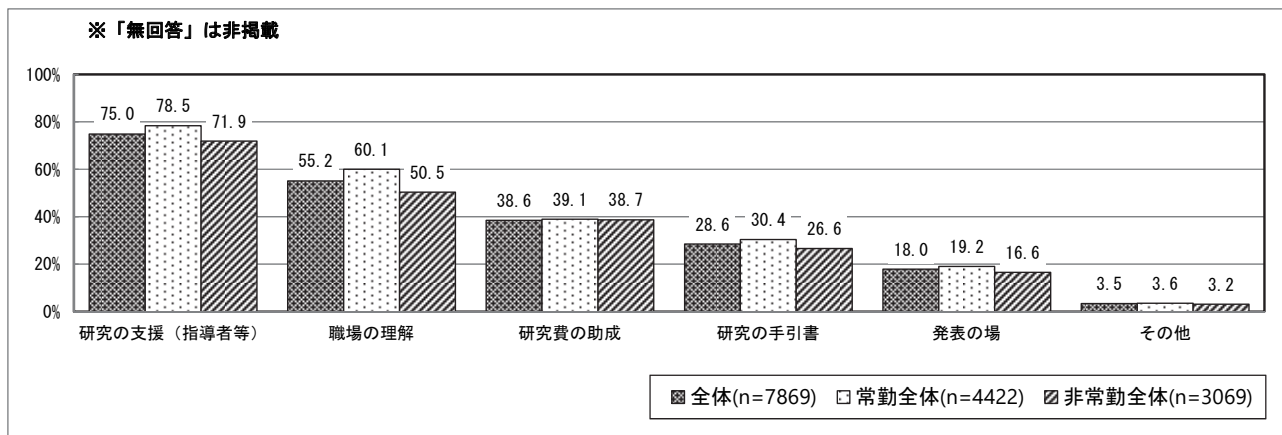


図5-6 研究活動を推進するための必要な条件〔複数回答〕

7. 日本歯科衛生学会以外の所属学会の有無【問38】

日本歯科衛生学会以外の所属学会の有無を全体でみると、「所属している」が 28.2%（前回 25.4%）、「所属していない」が 69.3%（前回 72.0%）である。

就業形態別で「所属している」をみると、「常勤」が 36.3%（前回 32.8%）、「非常勤」が 17.4%（前回 16.1%）であり、前回調査と比較すると「常勤」、「非常勤」とも所属している割合が増加している（図 5-7）。

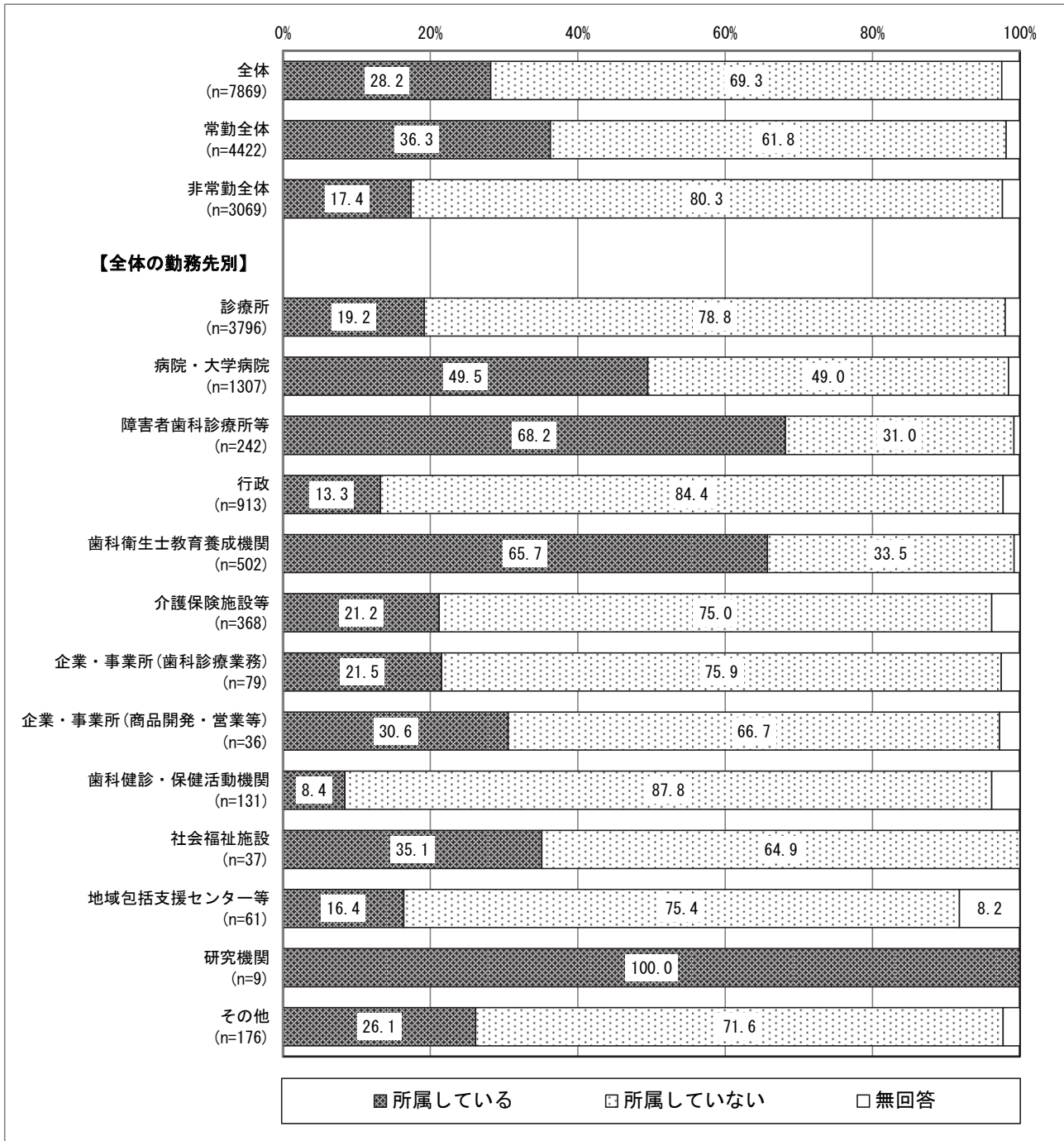


図 5-7 日本歯科衛生学会以外の所属学会の有無

8. 所属学会の状況【問38-1】

問38で日本歯科衛生学会以外の学会に「所属している」と回答した者について、所属学会の状況を全体でみると、「日本摂食嚥下リハビリテーション学会」が22.7%、「日本障害者歯科学会」が21.5%、「日本歯周病学会」が15.0%、「日本老年歯科医学会」が12.5%、「日本口腔衛生学会」が9.6%、「日本口腔インプラント学会」が7.2%、「日本歯科審美学会」が6.8%、「日本小児歯科学会」が4.8%、「日本臨床歯周病学会」が3.2%、「日本咀嚼学会」が3.1%、「日本歯科医学教育学会」が2.5%、「日本顎咬合学会」が2.4%、「日本公衆衛生学会」が2.3%、「日本口腔筋機能療法学会」が1.7%、「日本歯科医療管理学会」が1.4%、「日本歯科人間ドック学会」が1.2%である（図5-8）。

また、「その他」の内訳を多い順でみると、「日本口腔ケア学会」（n=271）、「日本有病者歯科医療学会」（n=44）、「日本歯科麻酔学会」（n=42）、「日本静脈経腸栄養学会」、「日本口腔外科学会」（ともにn=28）、「日本医療機器学会」（n=23）である。

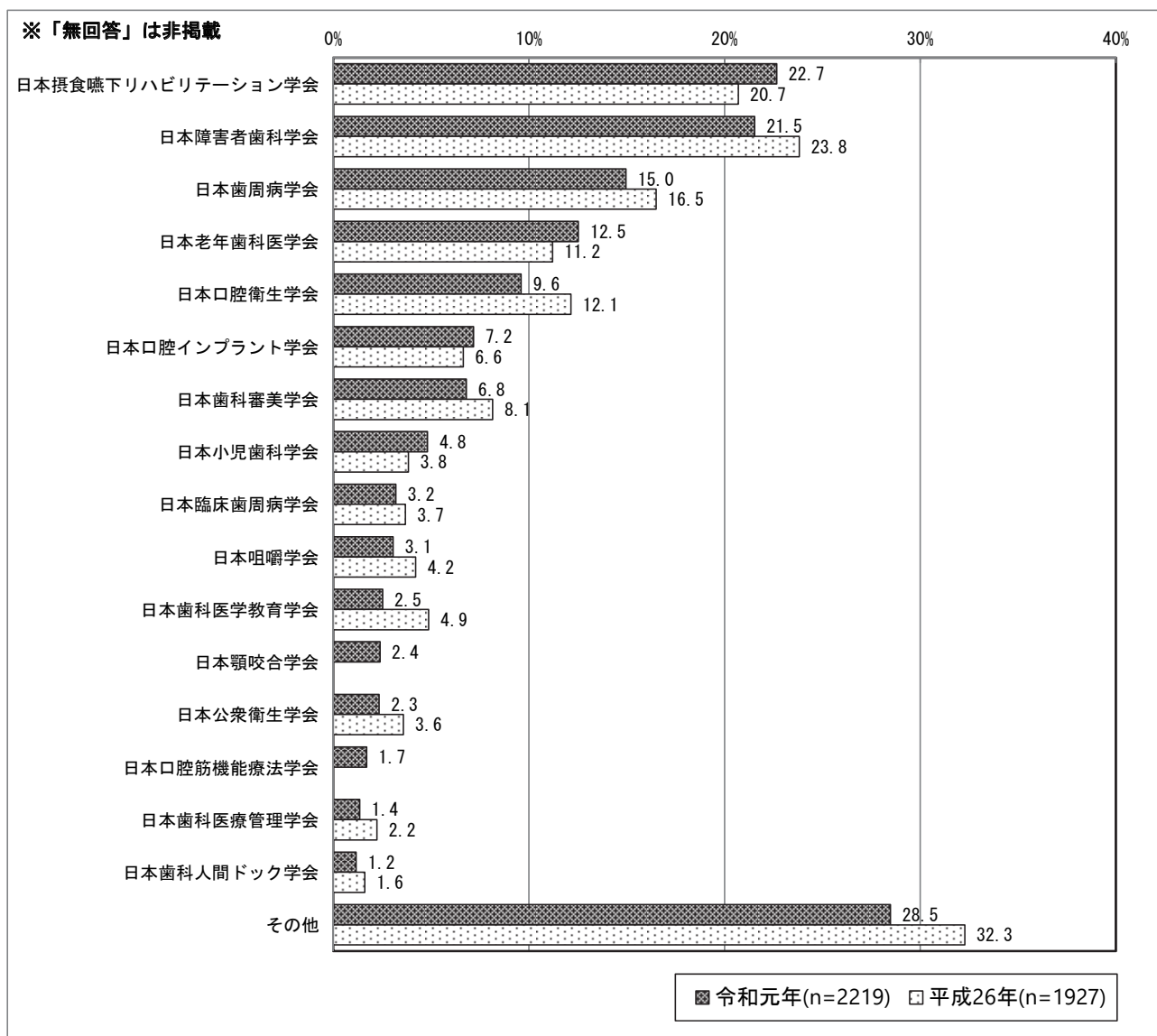


図5-8 所属学会の状況〔複数回答〕

9. 歯科衛生士勤務実態調査の今後の実施方法【問39】

歯科衛生士勤務実態調査の今後の実施方法を全体で見ると、「どちらでもよい」が71.2%、「紙の調査票のみ協力する」が20.6%、「Webの調査票のみ協力する」が7.3%である（図5-9）。

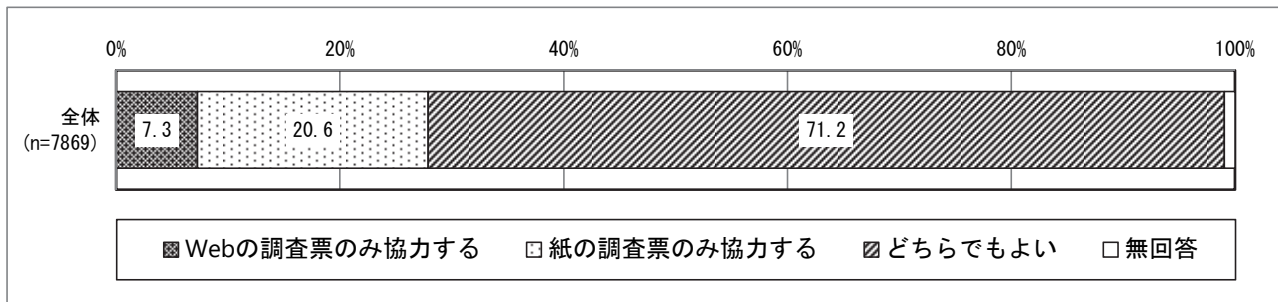


図5-9 歯科衛生士勤務実態調査の今後の実施方法

VI. 現在の勤務先

1. 勤務先【問40】

就業者全体の勤務先分布は、「診療所」が48.2%（前回50.2%）、「病院・大学病院」が16.6%（前回14.5%）、「行政（保健所・市町村等）」が11.6%（前回13.0%）、「歯科衛生士教育養成機関」が6.4%（前回6.2%）、「介護保険施設」が4.7%（前回4.3%）、「障害者歯科診療所等」が3.1%（前回3.2%）である。勤務先を年齢別で見ると、全ての年代で「診療所」が最も多い（図6-1）。

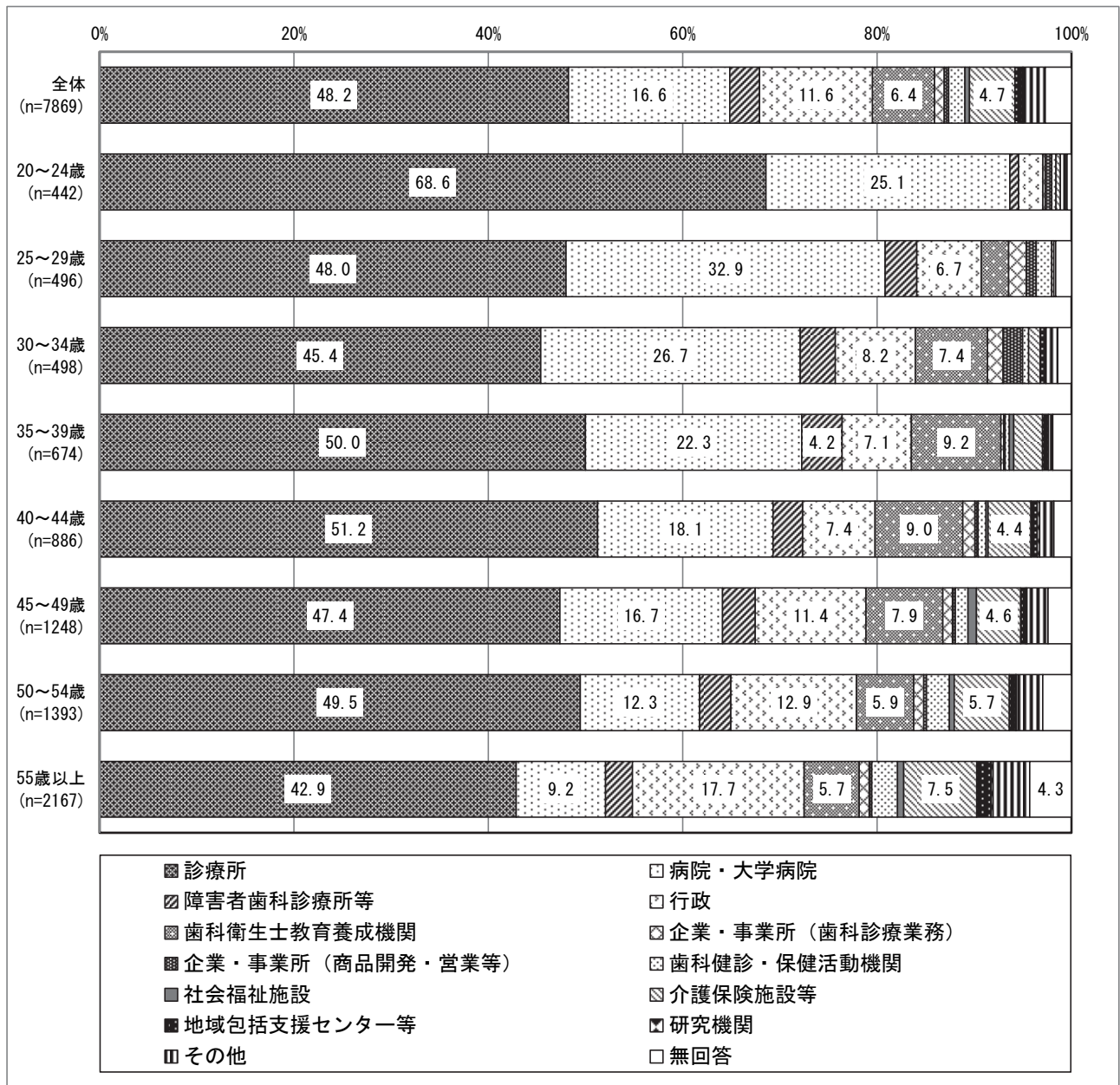


図6-1 勤務先（年齢別）

VII. 歯科医療施設（診療所・病院・大学病院等）

【歯科医療施設の回答者数は全体で 5,447 人である】

1. 勤務先の経営形態【問 4 1】

勤務先の経営形態を全体でみると、「個人診療所」が 46.3%、「医療法人」が 27.0%、「公的医療機関」が 9.5%、「公益法人」が 7.2%、「学校法人」が 4.9%、「企業・健保組合等の診療所等」が 1.8%である。

就業形態別で「個人診療所」をみると、「常勤」が 37.4%、「非常勤」が 61.1%であり、「非常勤」の勤務者が多い（図 7-1）。

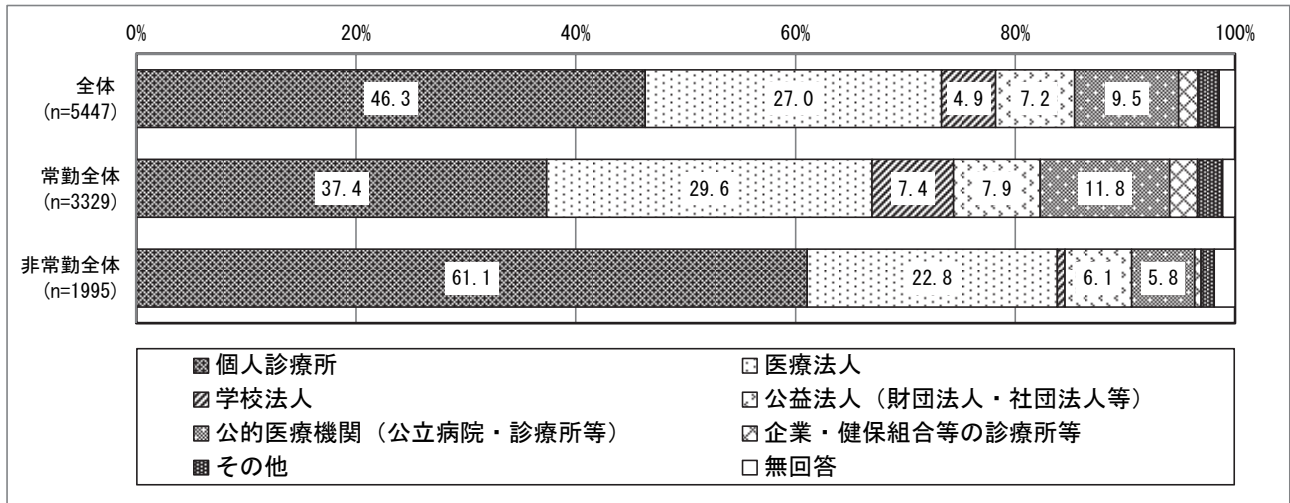


図 7-1 勤務先の経営形態

2. 標榜科名【問 4 2】

標榜科名を全体でみると、「歯科」が 79.5%、「歯科口腔外科」が 33.2%、「小児歯科」が 29.8%、「矯正歯科」が 22.2%である。

勤務先別でみると、「診療所」では「歯科」が 94.4%、「企業・事業所」では「歯科」が 79.7%、「病院・大学病院」では「歯科口腔外科」が 63.0%、「障害者歯科診療所等」では「歯科」が 59.5%でそれぞれ最も多い（図 7-2）。

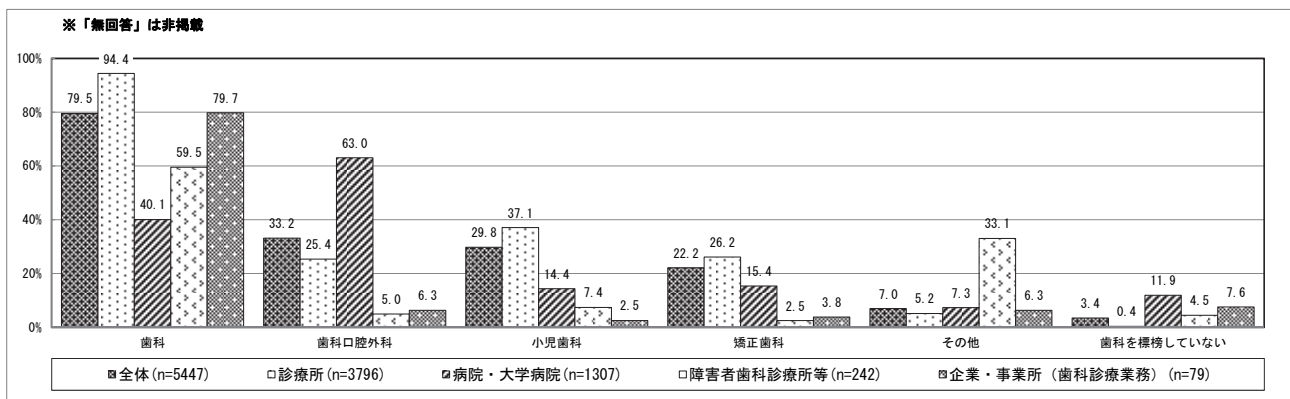


図 7-2 標榜科名〔複数回答〕

3. 勤務先の職種別人員構成【問43】

勤務先の職種別人員構成を全体でみると、「該当者なし」では「理学療法士」が94.5%、「言語聴覚士」が92.7%である（図7-3）。

勤務先別でみると、「診療所」の平均人数は「歯科衛生士」が4.7人、「歯科医師」が2.8人である。「病院・大学病院」の平均人数は「歯科医師」が16.1人、「歯科衛生士」が6.9人である（図7-4,7-5）。

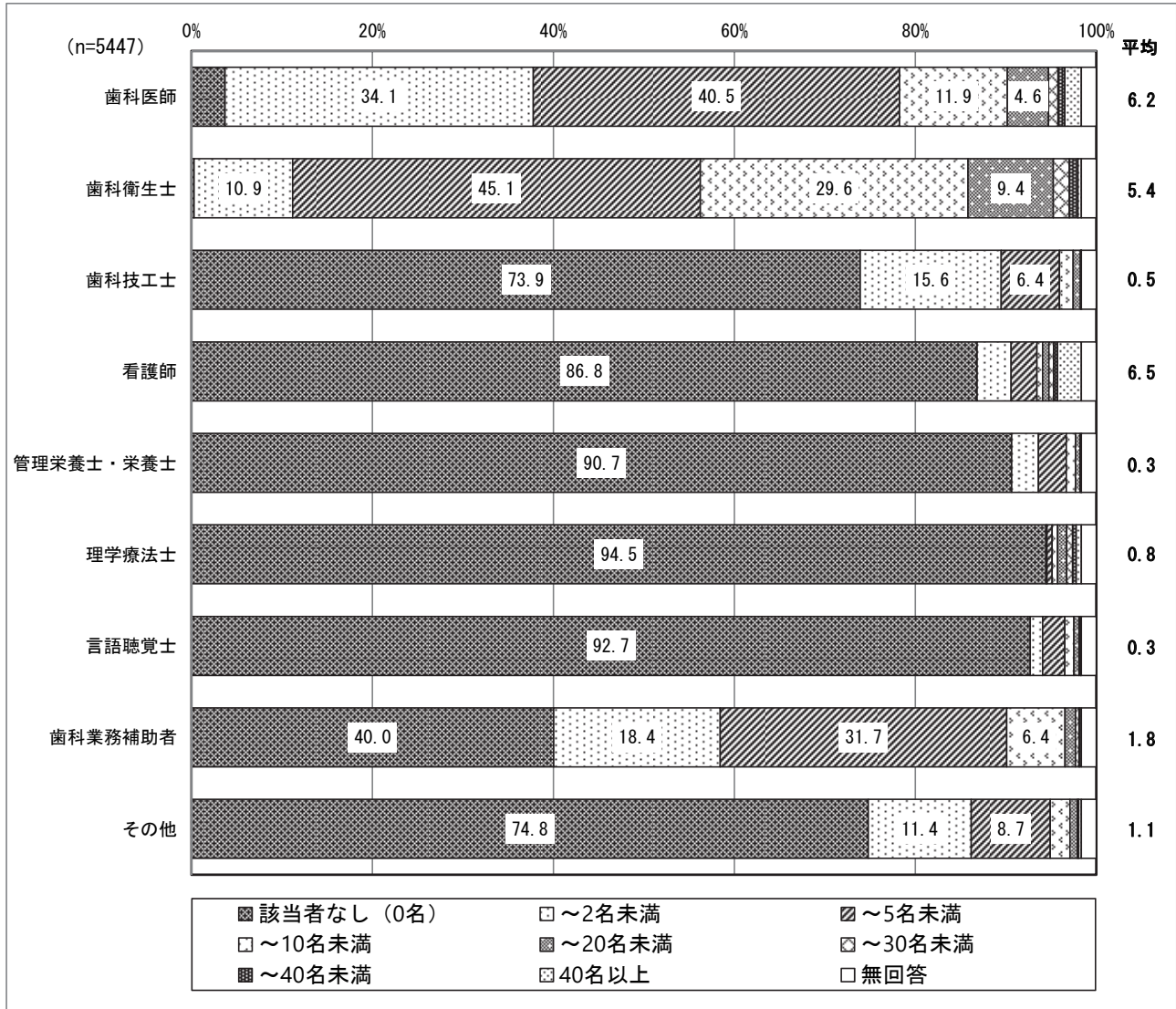


図7-3 勤務先の職種別人員構成（全体）

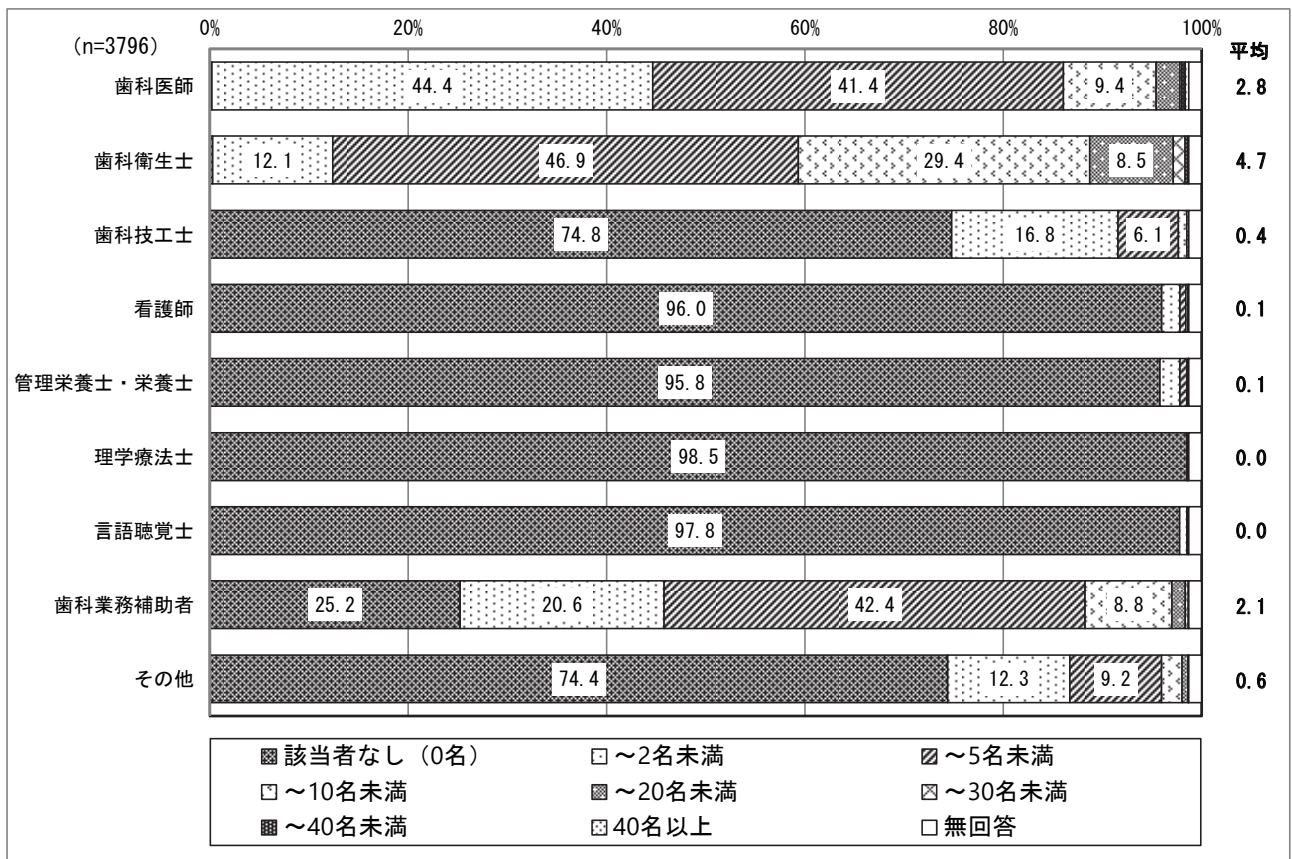


図7-4 勤務先の職種別人員構成 (診療所)

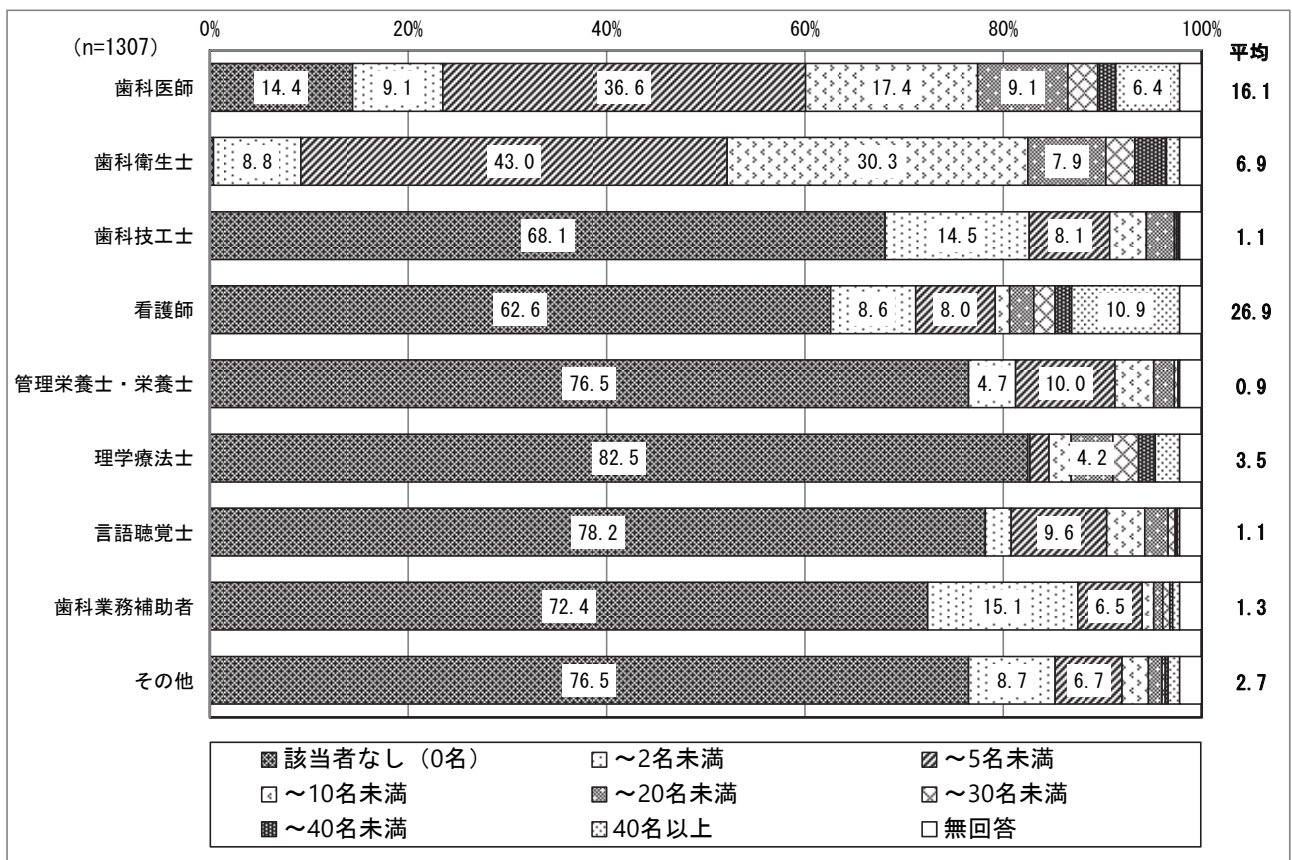


図7-5 勤務先の職種別人員構成 (病院)

4. 勤務先の設備【問44】

a. ユニット数

勤務している診療所（室、科）のユニット数を全体でみると、「3台」が25.4%、「4台」が21.9%、「6～9台」が15.8%、「5台」が13.8%、「0～2台」が11.4%、「10台以上」が9.1%で平均6.5台である。

勤務先別でみると、「診療所」では「3台」が30.2%、「病院・大学病院」では「10台以上」が18.9%、「障害者歯科診療所等」では「4台」が26.0%、「企業・事業所（歯科診療業務）」では「0～2台」が31.6%でそれぞれ最も多い（図7-6）。

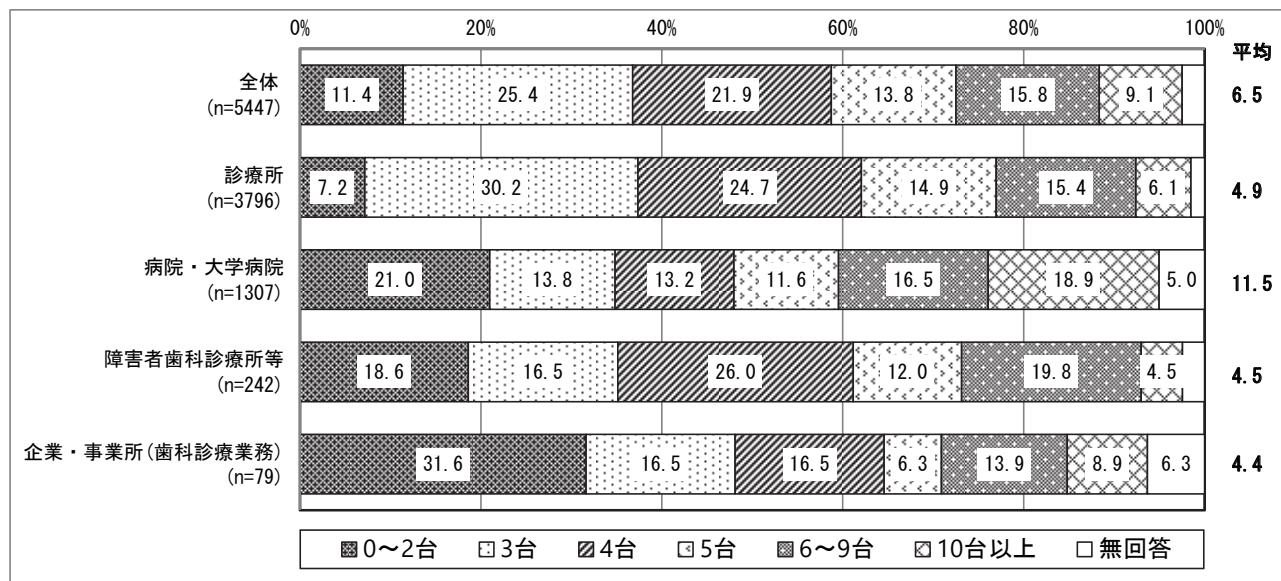


図7-6 ユニット数

b-1. 歯科衛生士専用のユニットの有無

歯科衛生士専用のユニットの有無を全体でみると、「ある」が 34.0%、「ない」が 63.9%で、「ない」ところに勤務している者が多い。

勤務先別で「ある」をみると、「企業・事業所（歯科診療業務）」が 49.4%、「診療所」が 36.5%、「病院・大学病院」が 29.6%、「障害者歯科診療所等」が 15.7%である（図 7-7）。

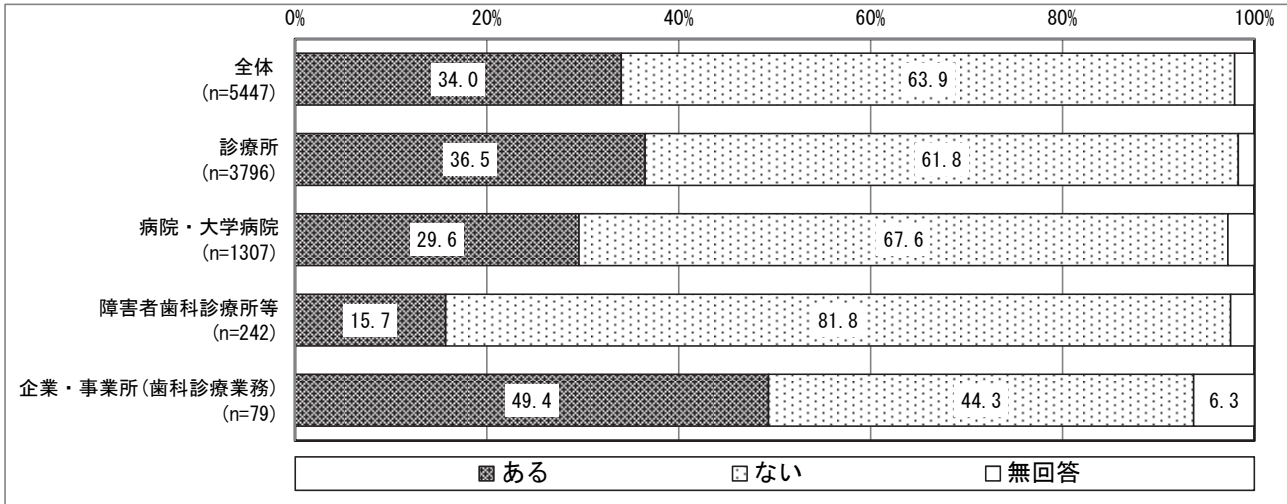


図 7-7 歯科衛生士専用のユニットの有無

b-2. 歯科衛生士専用のユニットの台数

問 4-4 b-1で「ある」と回答した者を対象に、従事している診療所等における歯科衛生士専用ユニットの台数を全体でみると、「1台」が 38.4%、「2台」が 27.8%、「3台」が 15.1%、「5台以上」が 10.0%、「4台」が 6.9%で平均 2.4 台である。

勤務先別でみると、平均台数は「障害者歯科診療所等」が 3.5 台（前回 2.7 台）、「病院・大学病院」2.4 台（前回 2.2 台）、「診療所」が 2.3 台（前回 2.1 台）、「企業・事業所（歯科診療業務）」が 1.9 台（前回 1.6 台）である（図 7-8）。前回と比較すると微増である。

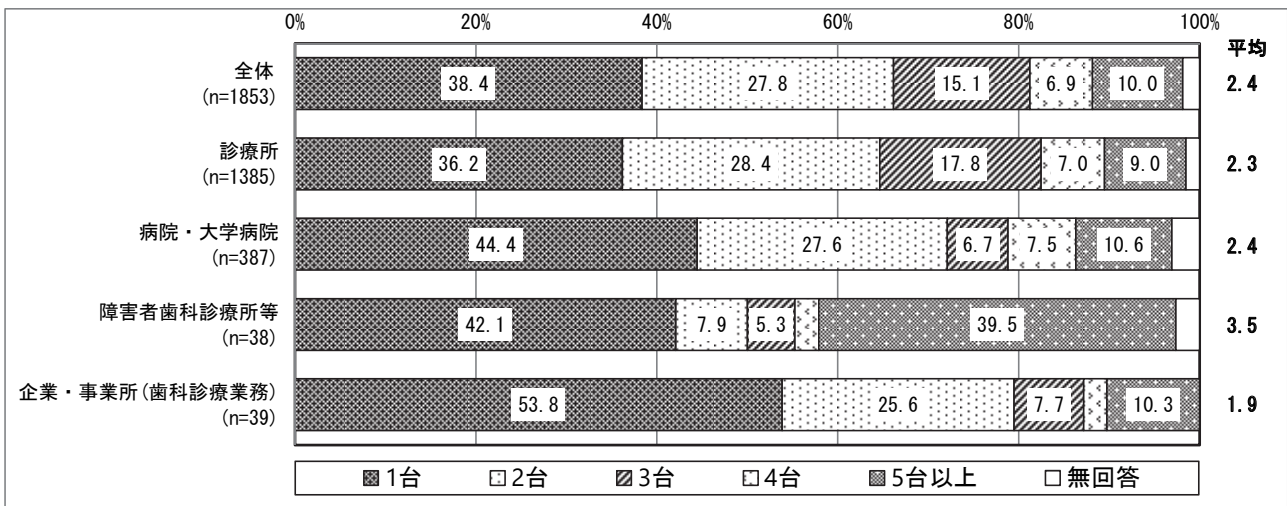


図 7-8 歯科衛生士専用のユニットの台数

c-1. 歯科専用病床の有無

歯科専用病床の有無を全体で見ると、「ある」が11.2%、「ない」が83.7%である。
勤務先別で「ある」をみると、「病院・大学病院」が36.9%で、それ以外はほとんどない（図7-9）。

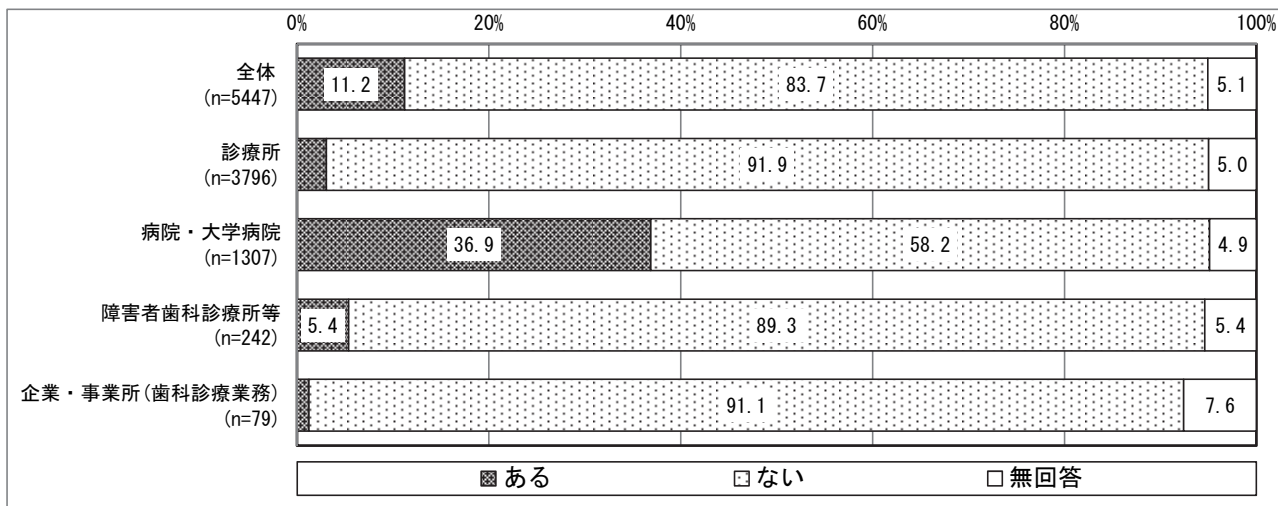


図7-9 歯科専用病床の有無

c-2. 歯科専用病床の台数

問44 c-1で「ある」と回答した者を対象に、従事している診療所等における歯科専用病床の台数を全体で見ると、「20台以上」が14.9%、「4台」が9.5%、「10~19台」が9.3%、「2台」、「3台」がともに9.0%、「1台」が7.8%、「5台」が7.0%、「6~9台」が6.9%で平均10.3台である（図7-10）。

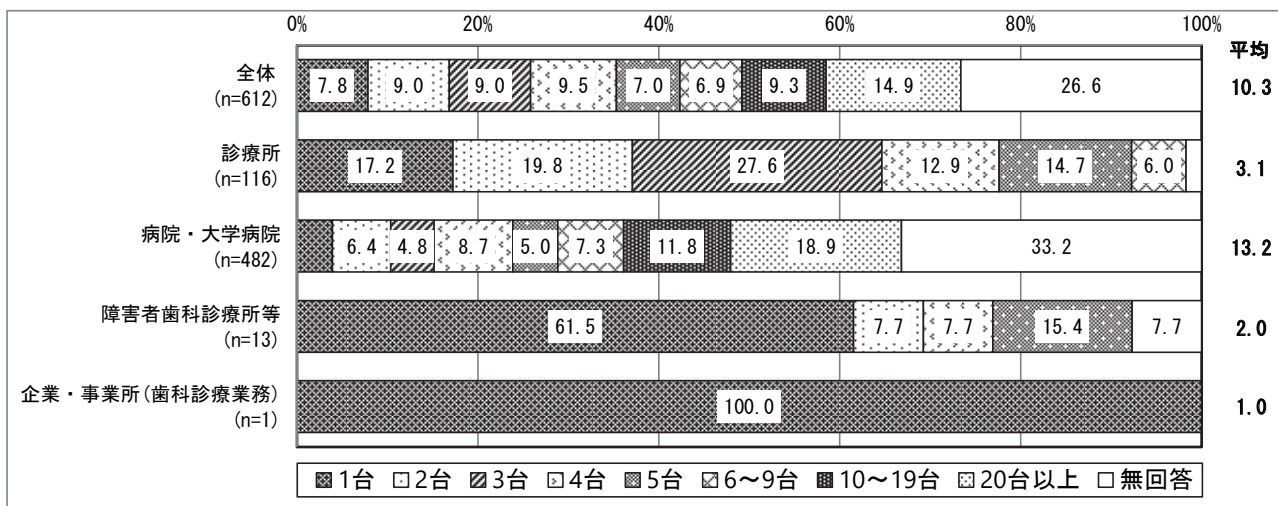


図7-10 歯科専用病床の台数

5. 在宅療養支援歯科診療所の指定施設、歯科外来診療環境体制加算（外来環）の指定施設、
かかりつけ歯科医機能強化型診療所（か強診）の指定施設【問45、46、47】

勤務先別で「診療所」をみると、在宅療養支援歯科診療所の指定施設では「指定施設である」が34.6%、「指定施設でない」が61.3%、歯科外来診療環境体制加算（外来環）の指定施設では「指定施設である」が43.7%、「指定施設でない」が48.2%、かかりつけ歯科医機能強化型診療所（か強診）の指定施設では「指定施設である」が39.9%、「指定施設でない」が52.3%である（図7-11）。

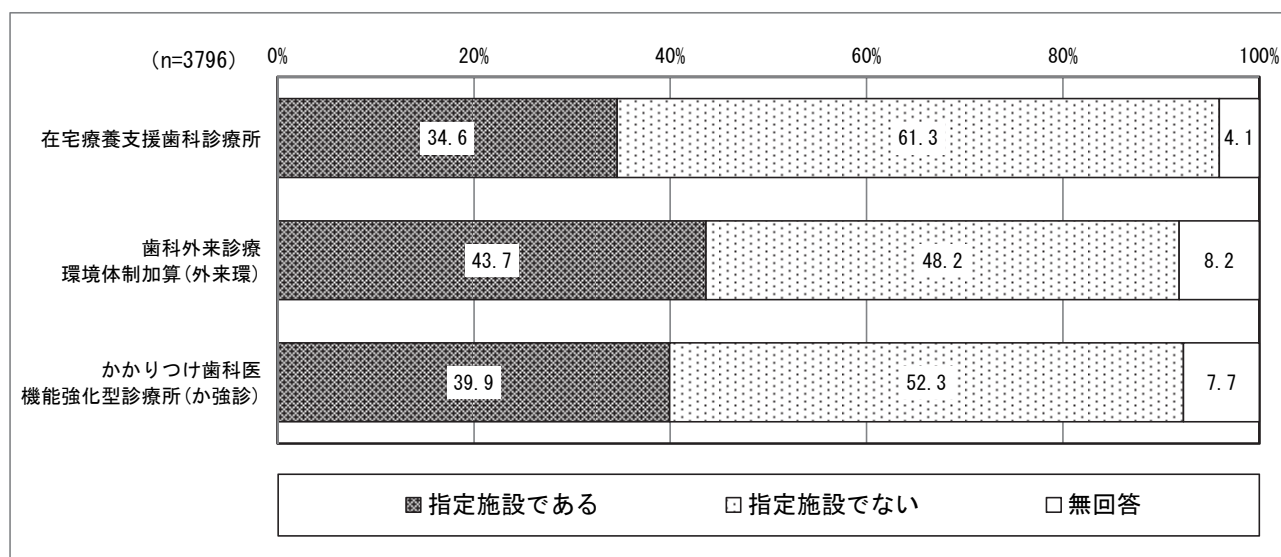


図7-11 在宅療養支援歯科診療所の指定施設、歯科外来診療環境体制加算（外来環）の指定施設、
かかりつけ歯科医機能強化型診療所（か強診）の指定施設

6. 歯科予防処置の実施状況【問48.1】

歯科予防処置を「実施している」でみると、「予防的歯石除去」が89.3%、「フッ化物歯面塗布」が82.1%、「シーラント」が57.9%である（図7-12）。

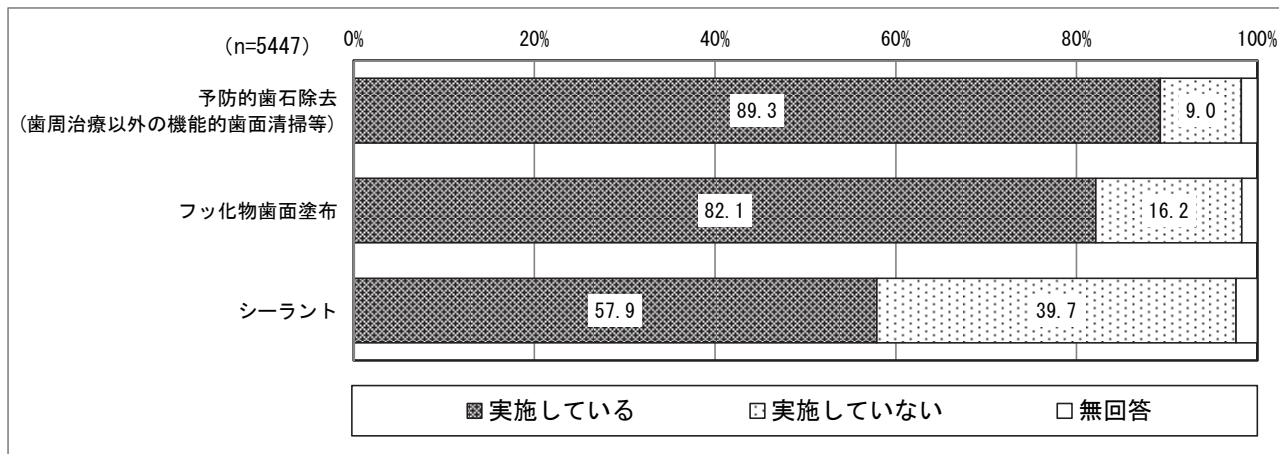


図7-12 歯科予防処置の実施状況

7. 歯科診療の補助の実施状況【問48.2】

1) 聞きとり・医療面接・相談指導・インフォームドコンセント

聞きとり・医療面接・相談指導・インフォームドコンセントにおける業務を「実施している」でみると、「口腔内の予備診査（問診含）」が90.0%、「患者・家族との相談・対応」が89.8%、「治療内容の説明・相談」が87.4%、「術前の注意事項の説明」が84.6%、「医薬品の授与と服薬指導」が73.6%である（図7-13）。

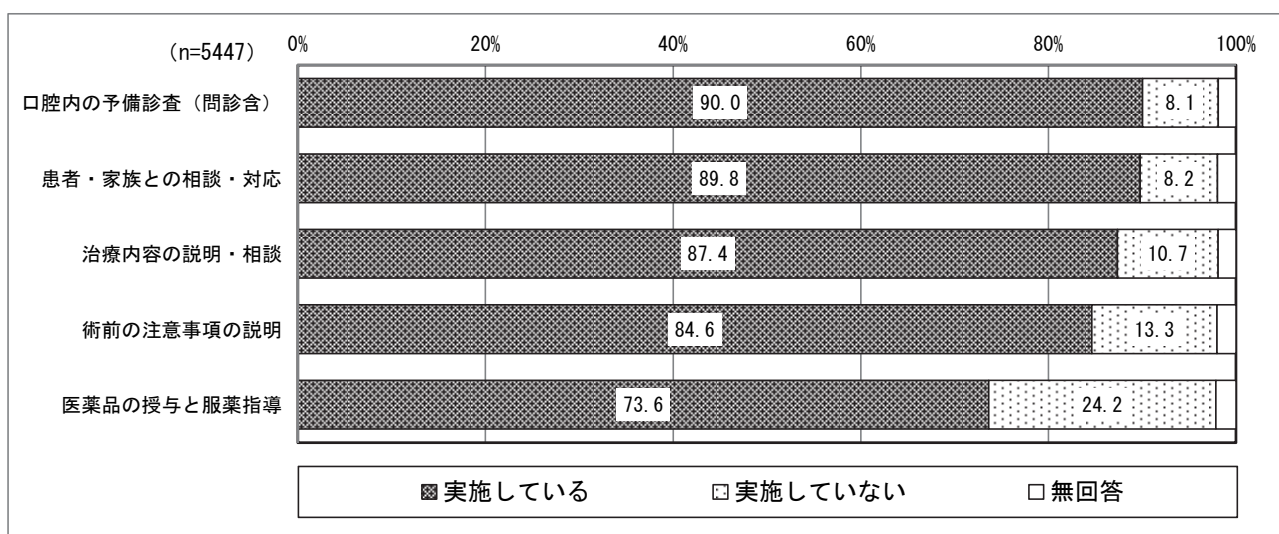


図7-13 聞きとり・医療面接・相談指導・インフォームドコンセント

2) 検査・モニタリング

検査・モニタリングにおける業務を「実施している」でみると、「口腔内写真」が66.1%（前回なし）、
「バイタルチェック」が60.6%（前回45.5%）、「心電計及びモニターの装着」が29.5%（前回23.2%）、
「歯列の検査」が29.3%（前回25.6%）、「咬合検査、咬合接触検査」が23.6%（前回22.7%）、「嚥下機能検査」が23.6%（前回12.4%）、
「唾液検査」が20.8%（前回16.2%）、「咀嚼機能検査」が17.0%（前回7.8%）、「カリエスリスク検査」が14.9%（前回14.0%）、「口臭度チェック・判定」が11.1%（前回9.9%）、
「ペリオリスク判定」が10.8%（前回11.1%）である（図7-14）。

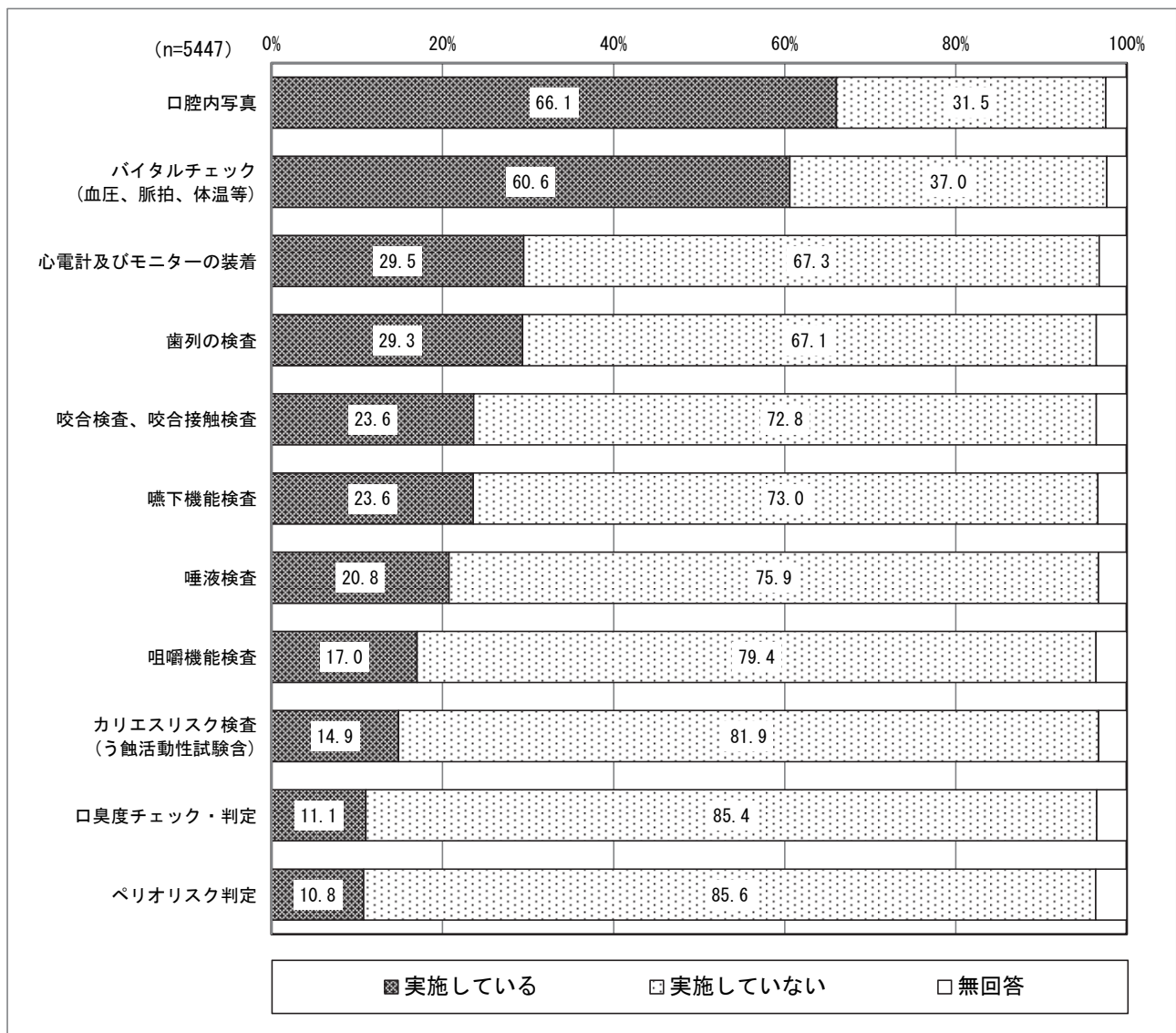


図7-14 検査・モニタリング

3) 歯周治療

歯周治療における業務を「実施している」で見ると、「スケーリング・ルートプレーニング」が93.5%、「歯周組織検査」が91.5%、「SPT・メンテナンス」が83.1%、「歯周外科手術の補助」が62.1%である（図7-15）。

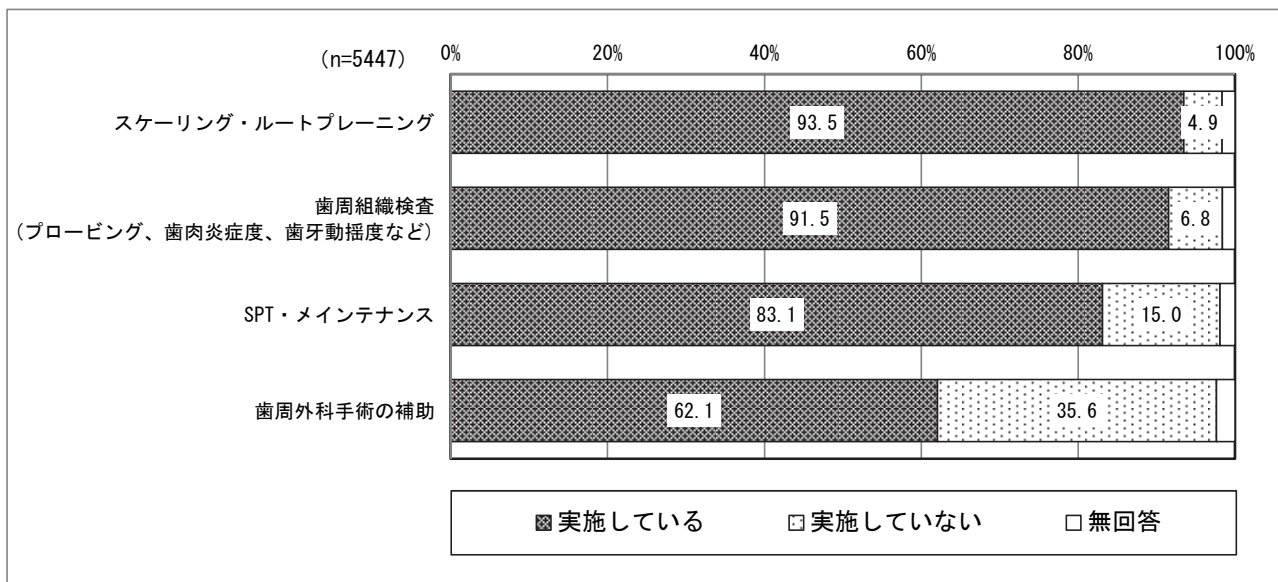


図7-15 歯周治療

4) 口腔機能低下症

口腔機能低下症における業務を「実施している」で見ると、「検査結果に基づく口腔機能を高める指導」が31.7%、「口腔機能低下症に関する検査」が26.9%である（図7-16）。

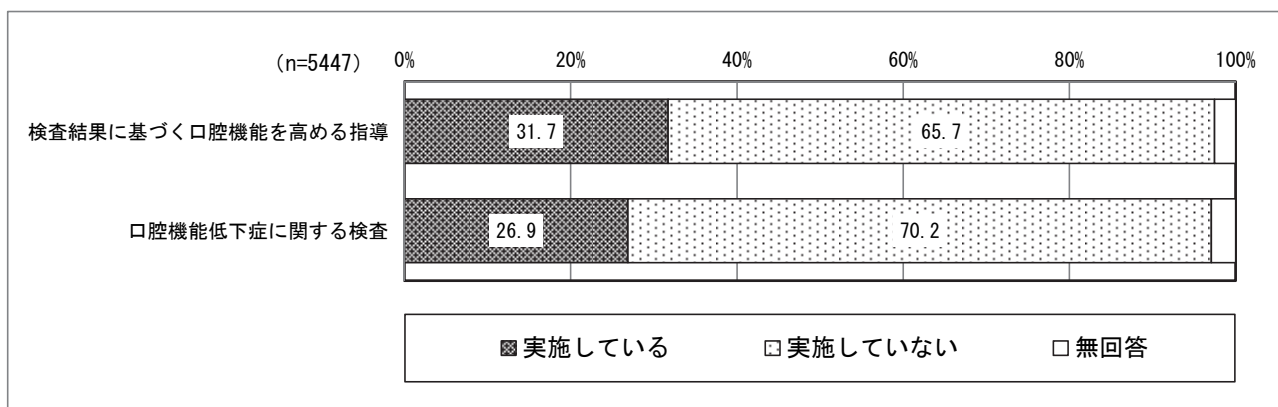


図7-16 口腔機能低下症

5) 印象採得・咬合採得

印象採得・咬合採得における業務を「実施している」でみると、「スタディモデルの印象採得」が 79.0%、「インレー窩洞の印象採得」が 66.7%、「インレー窩洞の咬合採得」が 66.5%、「クラウン・ブリッジの咬合採得」が 66.2%、「クラウン・ブリッジの印象採得」が 65.9%、「スプリント用印象採得」が 65.4%、「スプリント用咬合採得」が 50.4%、「CAD/CAM による印象採得」が 47.1%、「支台歯形成の前準備」が 42.7%である（図 7-17）。

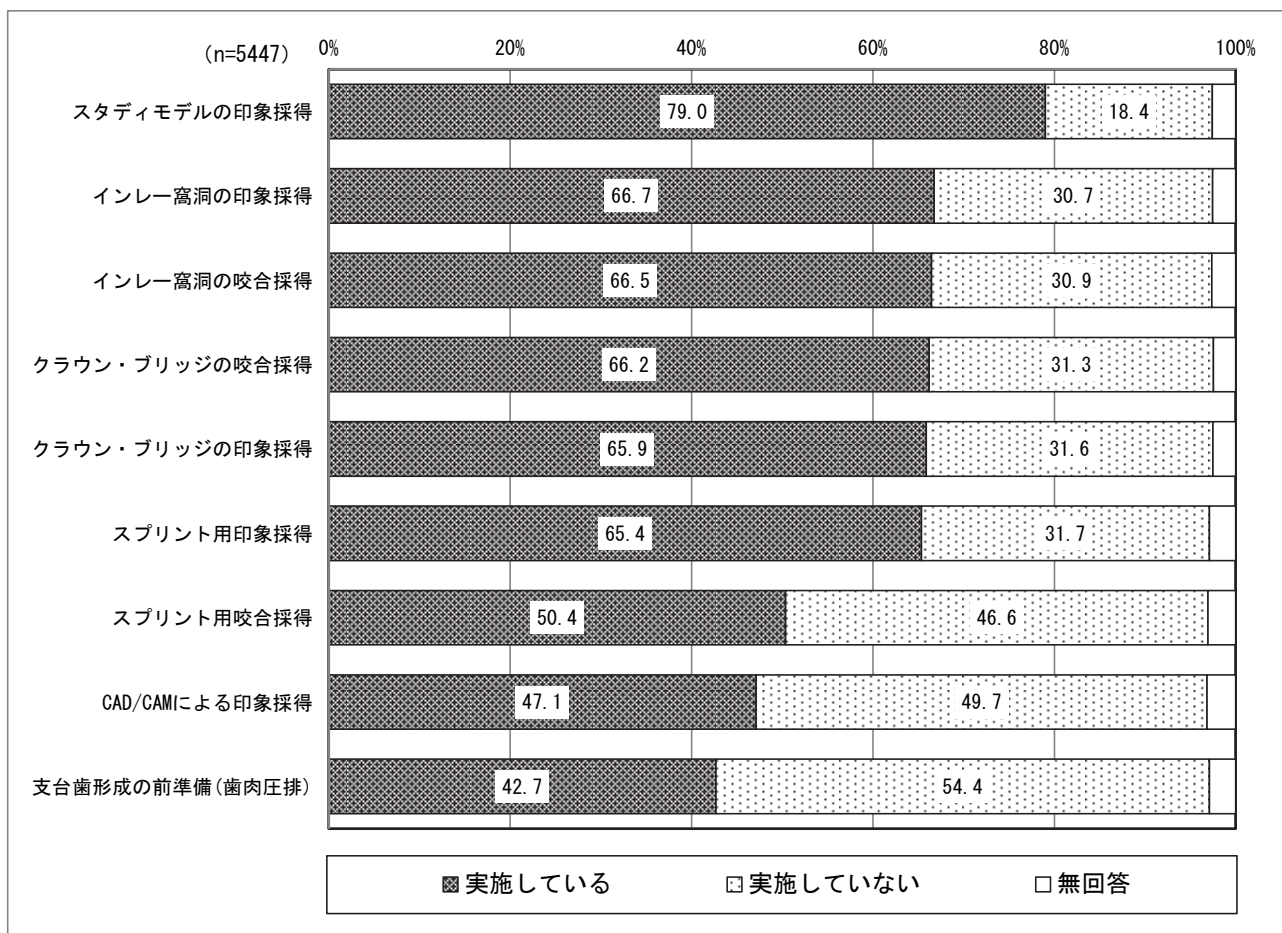


図 7-17 印象採得・咬合採得

6) 矯正歯科【標榜科名で矯正歯科と回答した者】

矯正歯科における業務を「実施している」で見ると、「印象採得」が 65.8%、「装置の撤去」が 39.9%、「筋機能訓練」が 34.5%、「ブラケットのボンディング」、「装置の研磨・調整」がともに 33.1%、「セファロトレース」が 27.5%、「バンディング」が 20.5%である（図 7-18）。

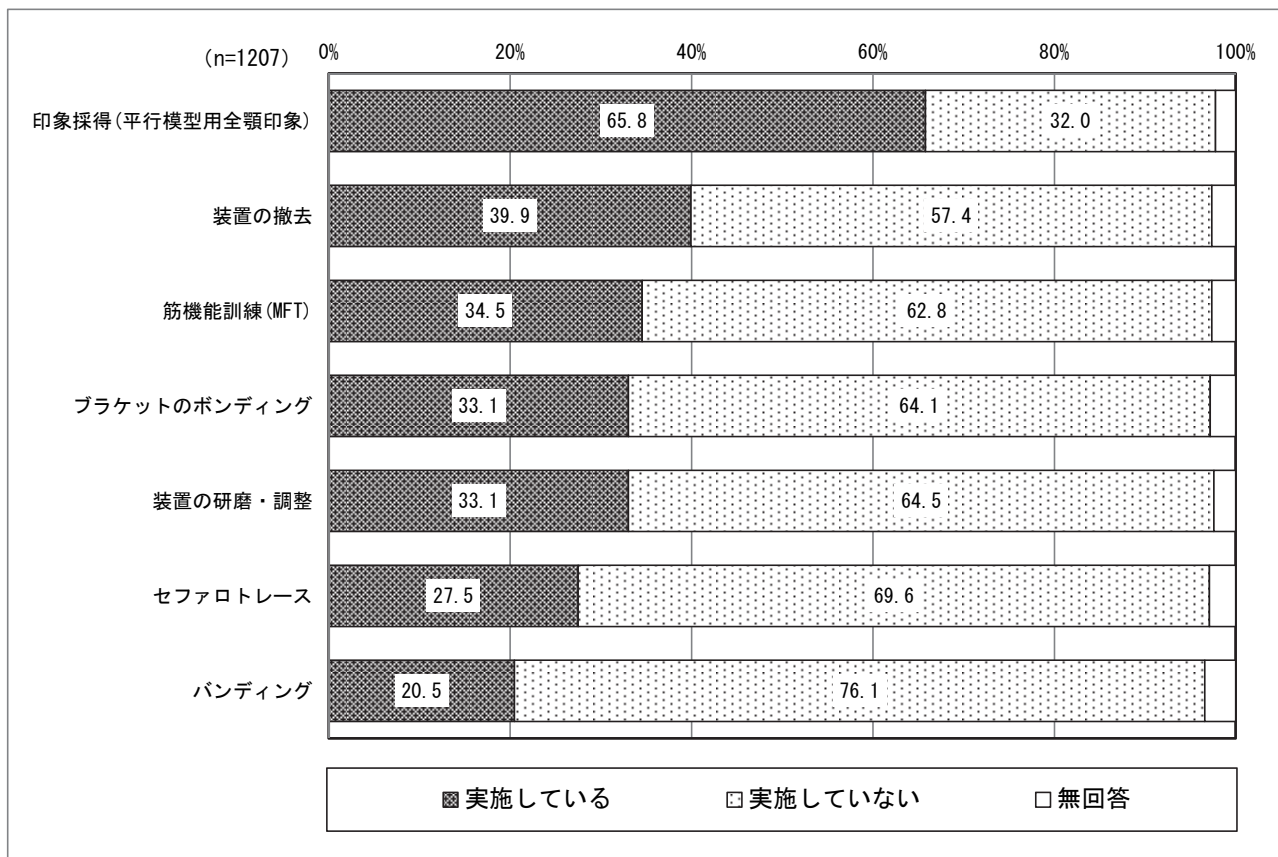


図 7-18 矯正歯科【標榜科名で矯正歯科と回答した者】

7) 口腔インプラント

口腔インプラントにおける業務を「実施している」でみると、「インプラント体周囲のスケーリング」が39.5%、「インプラント手術の補助」、「インプラント周囲のプロービング」がともに35.8%、「インプラント体の動揺度検査」が34.6%、「手術前・後の注意事項の説明」が33.0%である（図7-19）。

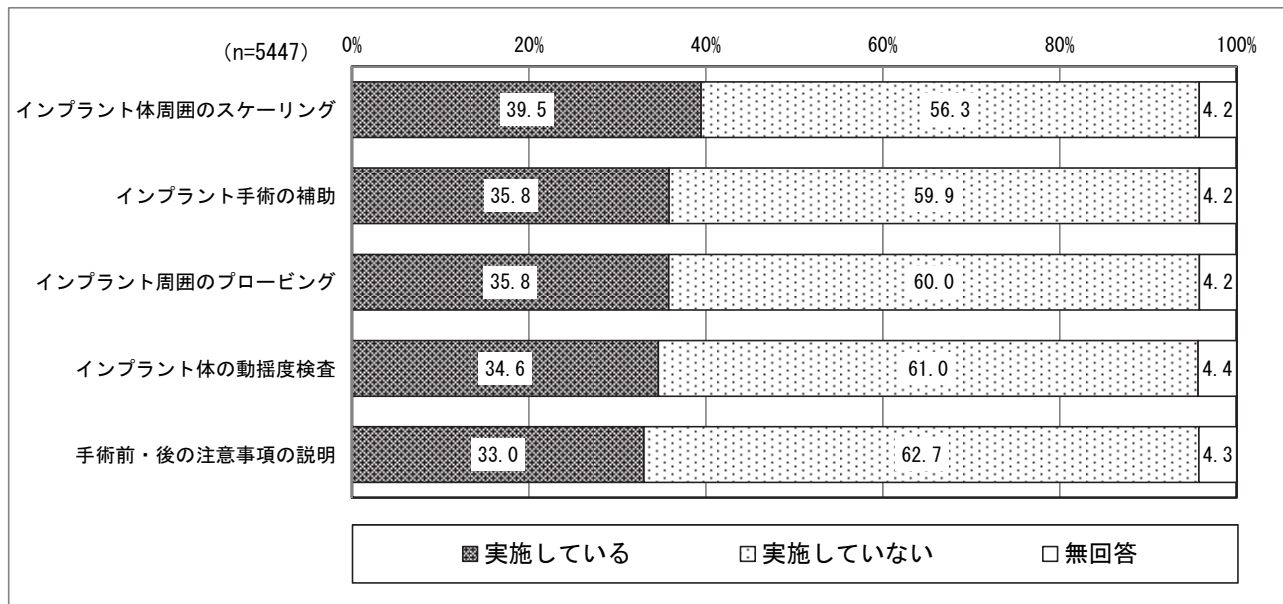


図7-19 口腔インプラント

8) 静脈路等

静脈路等における業務を「実施している」でみると、「輸液剤の交換・輸液速度の調節」が5.6%、「薬剤の投与」が5.1%、「点滴」が4.3%、「採血」が3.8%、「静脈確保」が3.6%である（図7-20）。

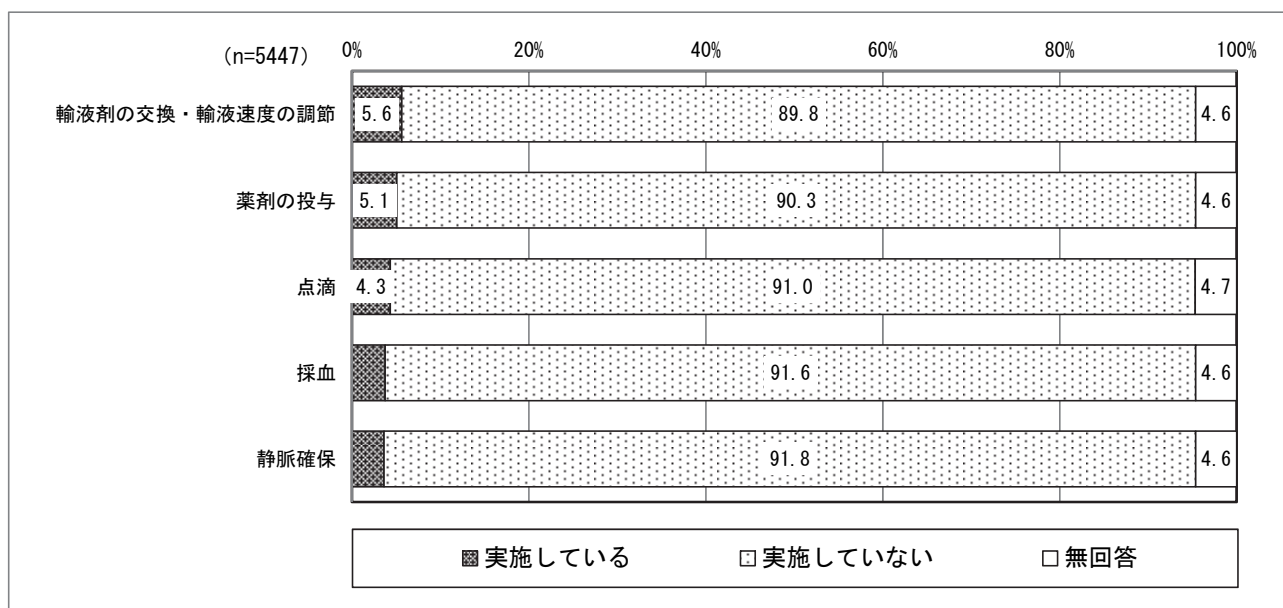


図7-20 静脈路等

9) 障害者歯科

障害者歯科における業務を「実施している」で見ると、「口腔衛生管理」が33.1%、「一般歯科治療時のモニタリング機器装置・モニタリング・記録」が16.6%、「行動調整」が13.4%、「摂食機能療法・間接訓練」が12.4%、「ラバーダム防湿」が12.3%、「咽頭部の吸引」が9.9%、「摂食機能療法・直接訓練」が8.4%、「筋機能療法」が6.6%、「摂食訓練時の気切部気管吸引」が3.5%である（図7-21）。

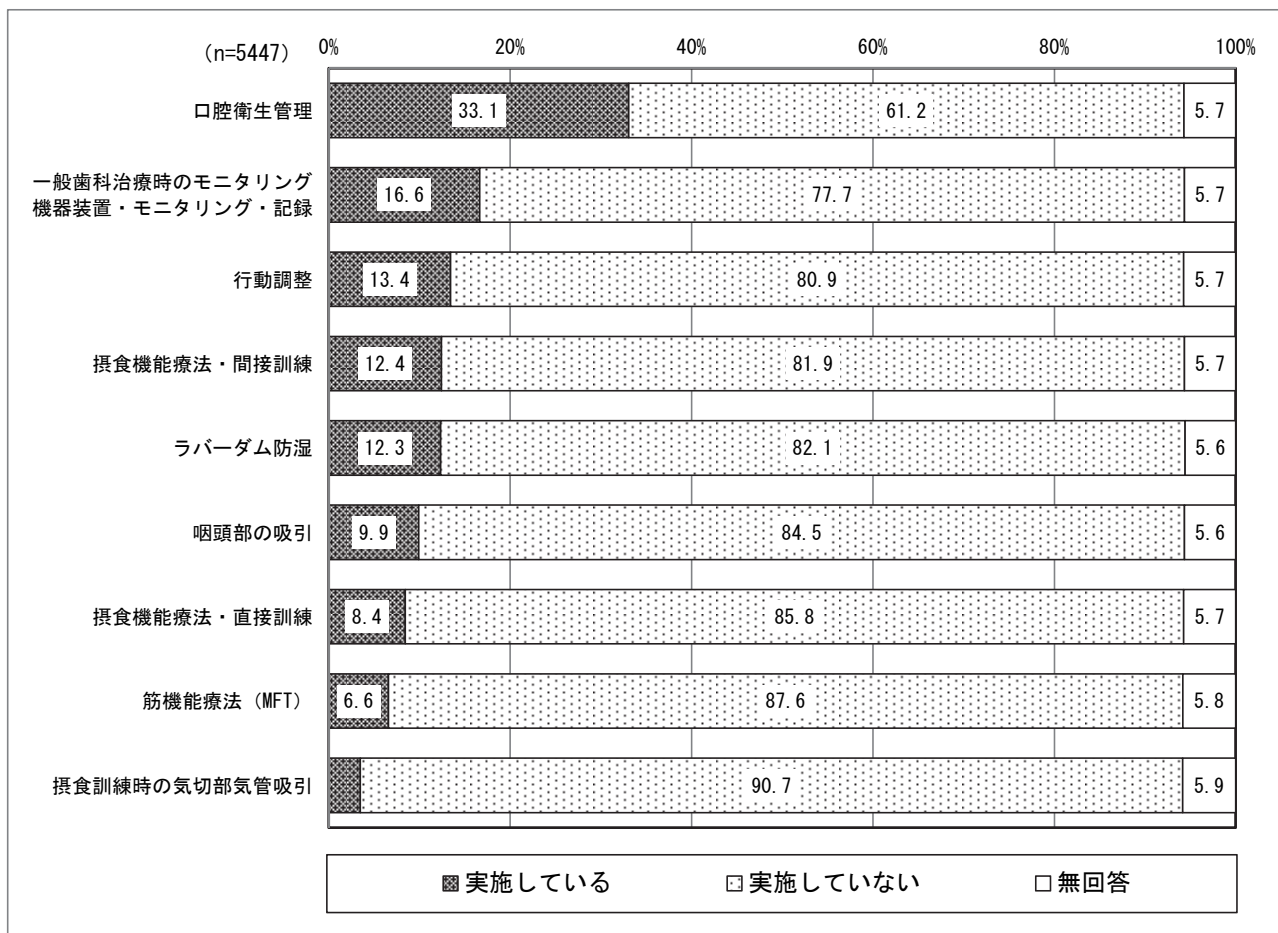


図7-21 障害者歯科

10) 療養上の指導等

療養上の指導等における業務を「実施している」で見ると、「義歯の清掃・取り扱い等の指導」が87.2%、「歯科衛生実地指導（歯周疾患患者）」が83.5%、「歯科衛生実地指導（小児患者）」が70.9%、「フッ化物洗口法の指導」が51.7%、「入院患者に対する口腔ケア・指導管理（訪問含む）」が44.7%、「電話による相談・指導」が36.8%、「禁煙指導」が34.7%である（図7-22）。

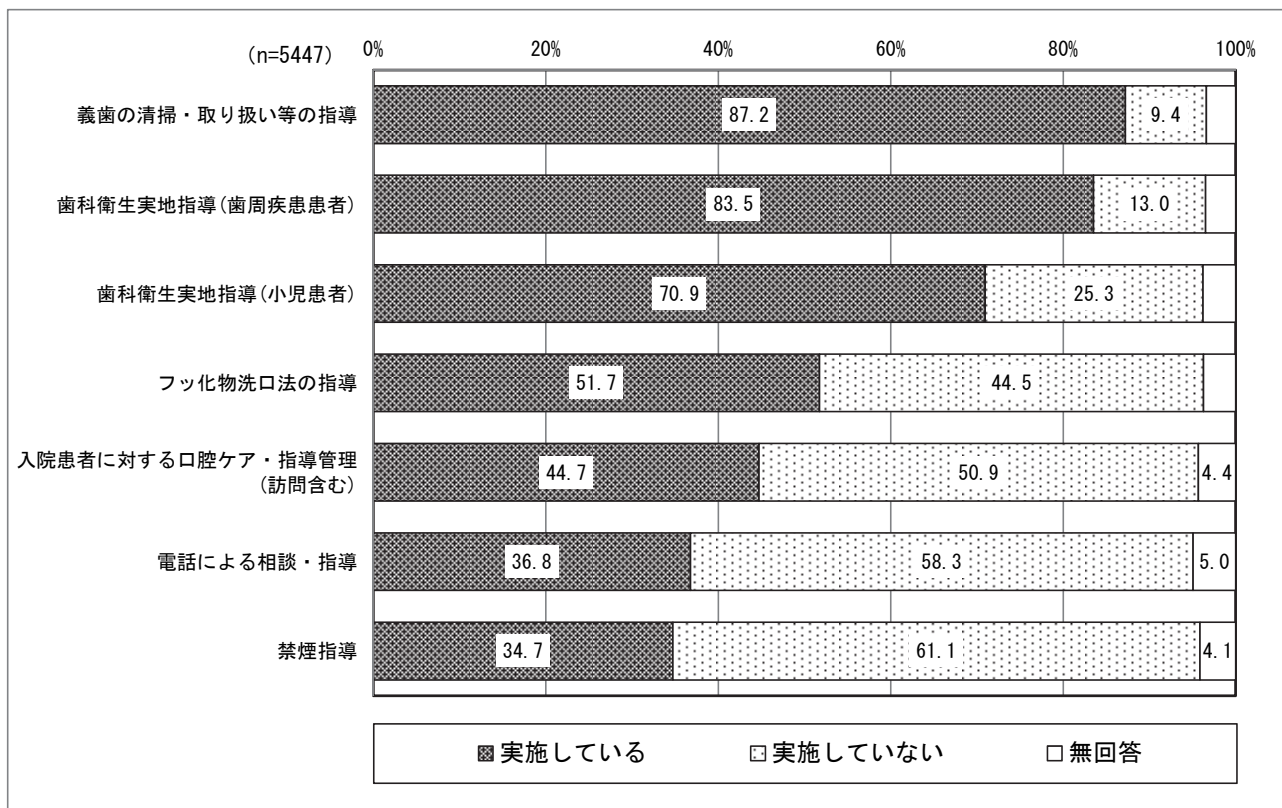


図7-22 療養上の指導等

1 1) 在宅・施設等への歯科訪問業務

在宅施設等への訪問業務における業務を「実施している」でみると、「在宅患者への歯科訪問診療の補助」が 36.9%、「在宅患者への訪問歯科衛生指導（居宅療養管理指導含む）」が 34.3%、「ケアマネジャー・他職種との連絡・調整」が 23.8%、「摂食嚥下機能障害の間接訓練」が 20.6%、「口腔ケアプランの作成」が 18.0%、「カンファレンス等への参加」が 16.2%、「摂食嚥下機能障害の直接訓練」が 13.2%、「咽頭部の吸引」が 9.4%である（図 7-23）。

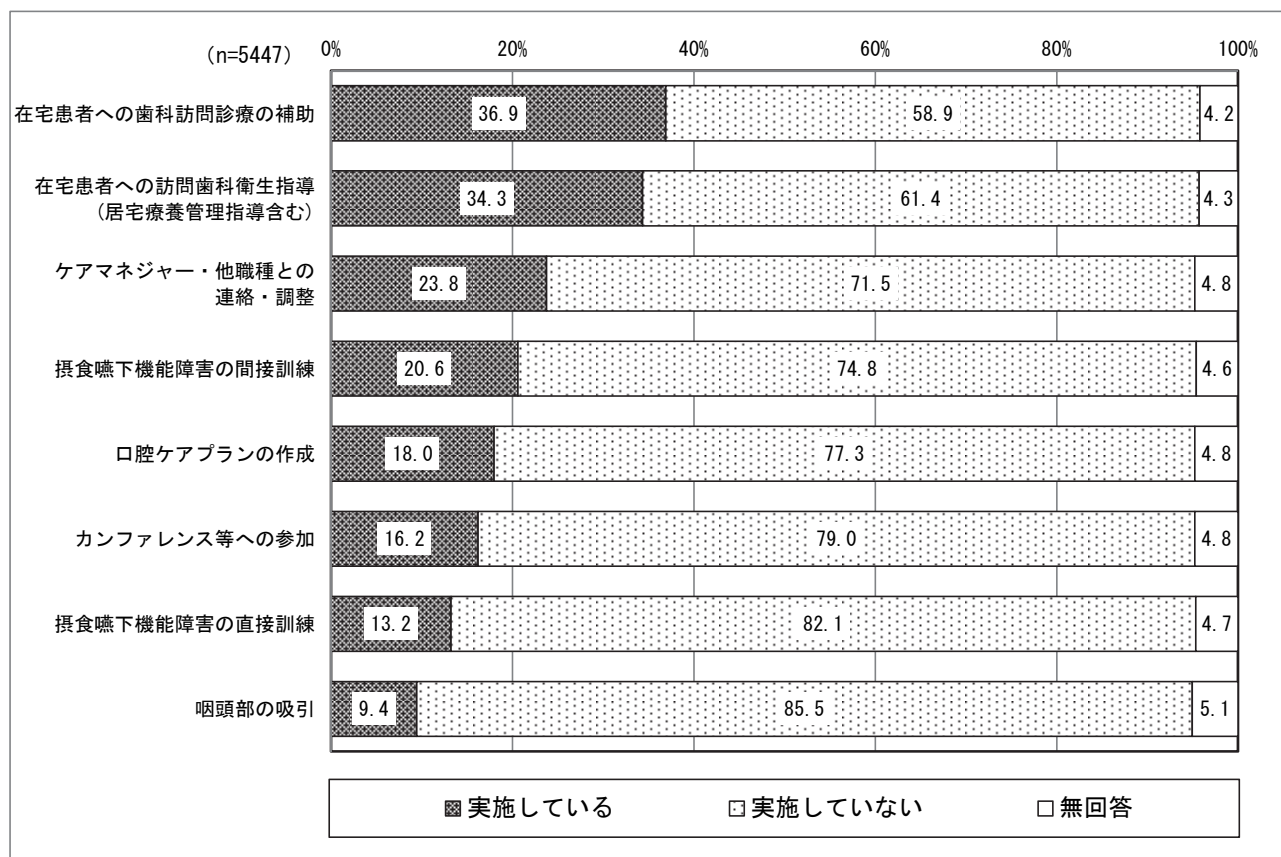


図 7-23 在宅・施設等への歯科訪問業務

8. 歯科訪問診療の際、連携している職種【問49】

問48 11) で在宅・施設等への歯科訪問業務を1つでも「実施している」と回答した者を対象に、歯科訪問診療の際、連携している職種を「連携している」でみると、「歯科医師」が85.2%、「施設職員」が66.7%、「ケアマネジャー」が66.1%、「介護職」が62.7%、「看護師・准看護師」が55.8%、「医師」が51.9%、「地域包括支援センターの関連職種」が37.3%、「言語聴覚士」が23.6%、「管理栄養士・栄養士」が23.4%、「理学療法士」が19.4%、「作業療法士」が16.2%である(図7-24)。

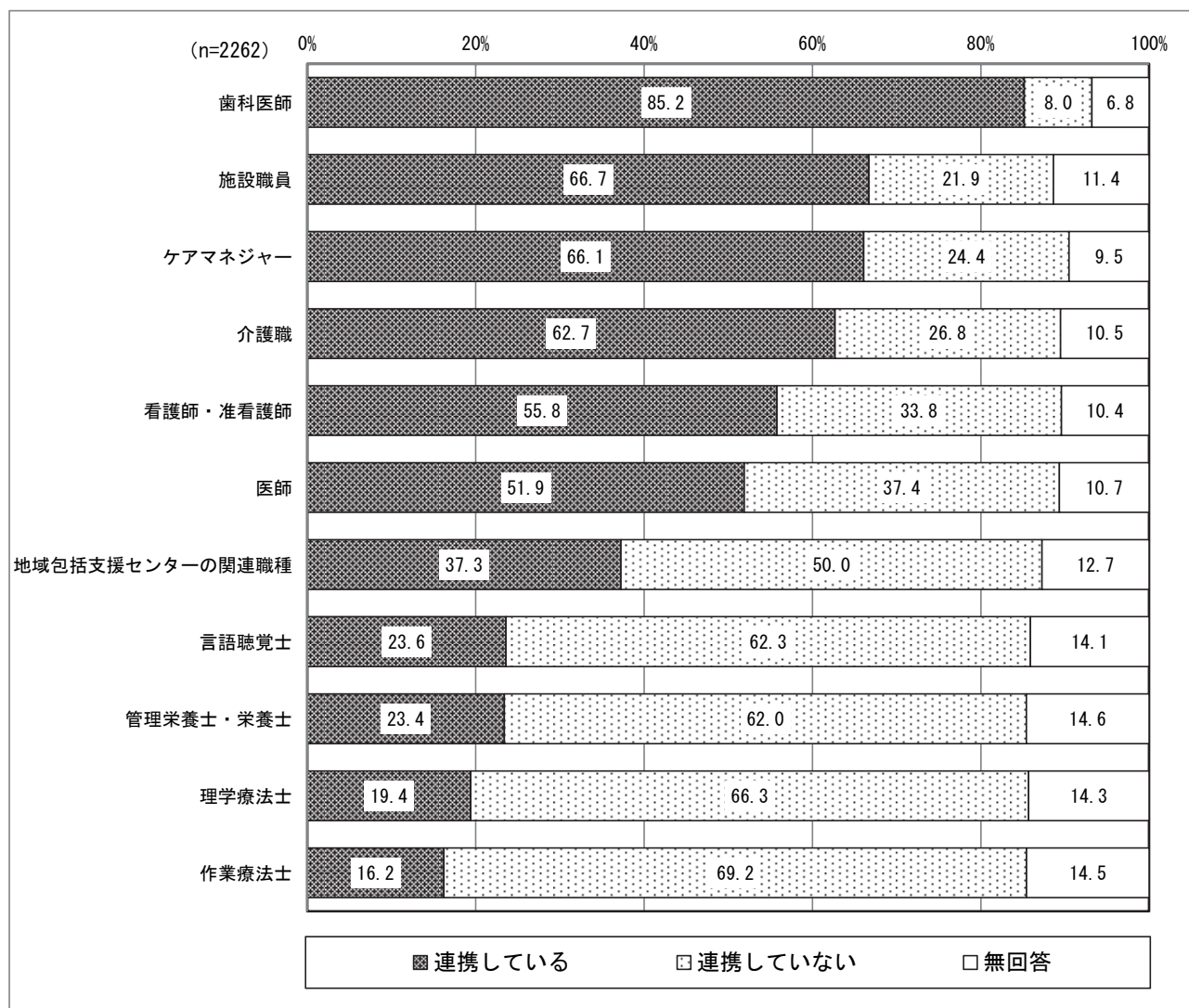


図7-24 歯科訪問診療の際、連携している職種

9. 訪問業務を行うにあたり、歯科衛生士に求められること【問49-1】

問48 11) で在宅・施設等への歯科訪問業務を1つでも「実施している」と回答した者を対象に、訪問業務を行うにあたり、歯科衛生士に求められることを全体でみると、「全身状態の把握」が85.5%、「多職種と連携・協働」が82.2%、「ケアの技術」が71.6%、「情報収集」が68.9%、「口腔マネジメント」が67.8%、「生活の視点」が59.9%である(図7-25)。

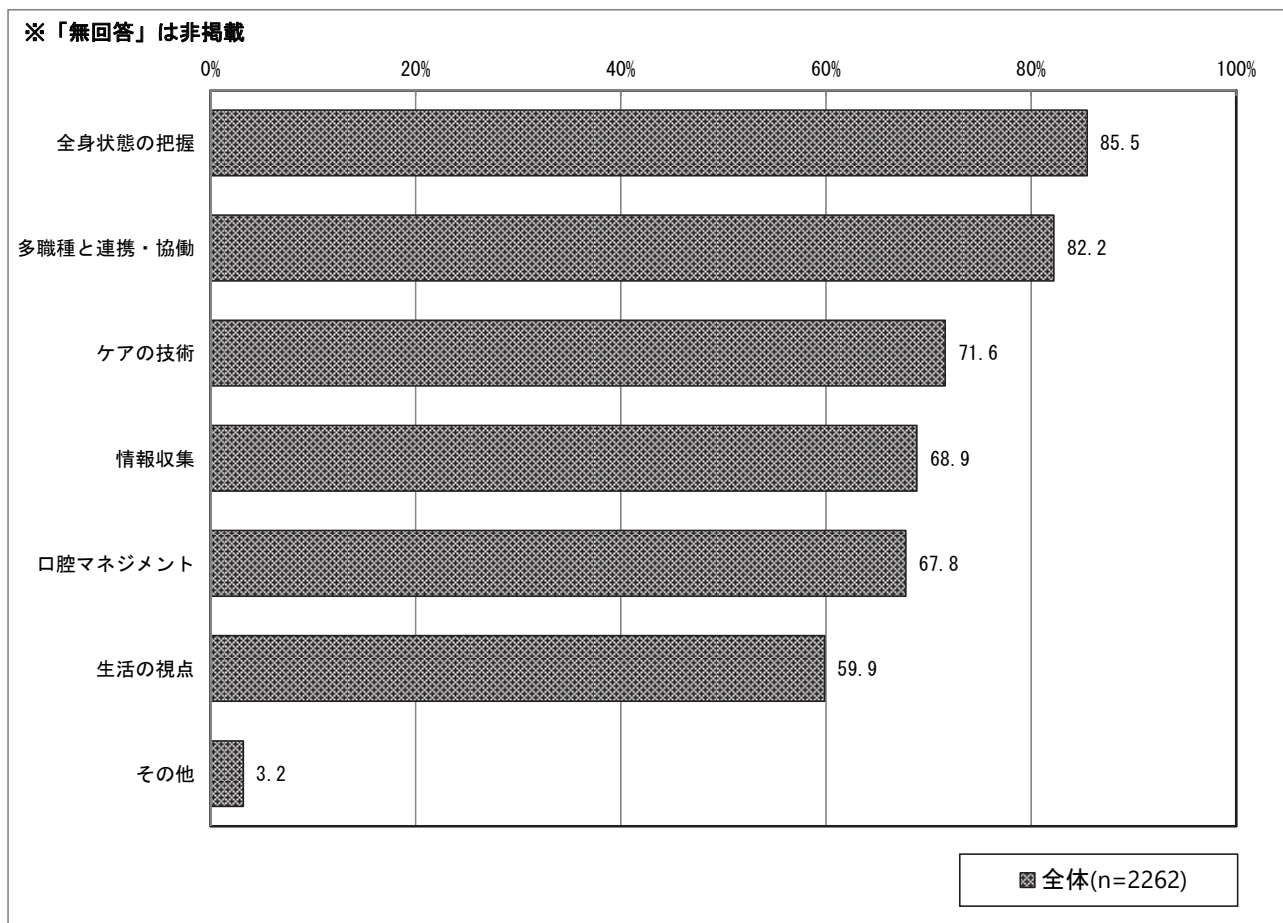


図7-25 訪問業務を行うにあたり、歯科衛生士に求められること〔複数回答〕

次に、問48 11) で在宅・施設等への歯科訪問業務を1つでも「実施している」と回答した者を対象に、訪問業務を行うにあたり、歯科衛生士に最も求められることを全体でみると、「多職種と連携・協働」が20.8%、「全身状態の把握」が17.9%、「ケアの技術」が11.1%、「口腔マネジメント」が10.6%、「情報収集」が4.6%、「生活の視点」が4.2%である(図7-26)。

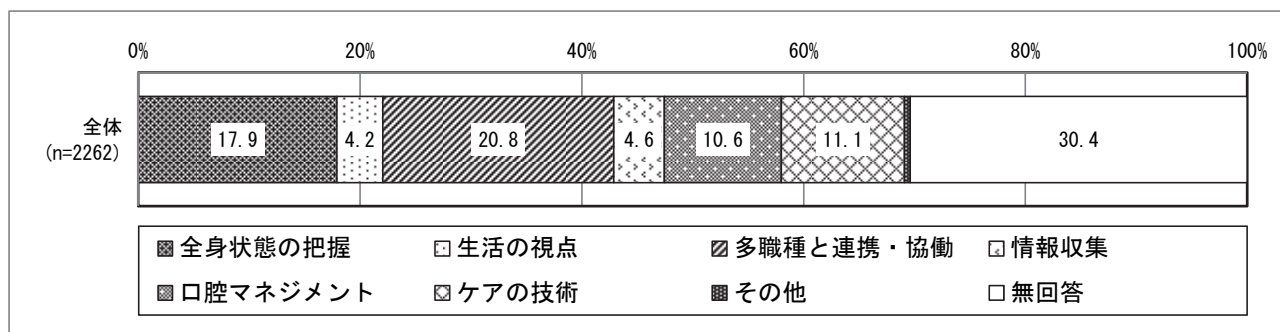


図7-26 訪問業務を行うにあたり、最も歯科衛生士に求められること

10. 外来患者や入院患者（他医療機関の入院患者を含む）に対して周術期等の口腔機能管理の実施の有無【問50】

外来患者や入院患者（他医療機関の入院患者を含む）に対して周術期等の口腔機能管理の実施の有無を全体でみると、「実施している」が46.0%（前回30.1%）、「実施していない」が48.3%（前回64.6%）である（図7-27）。

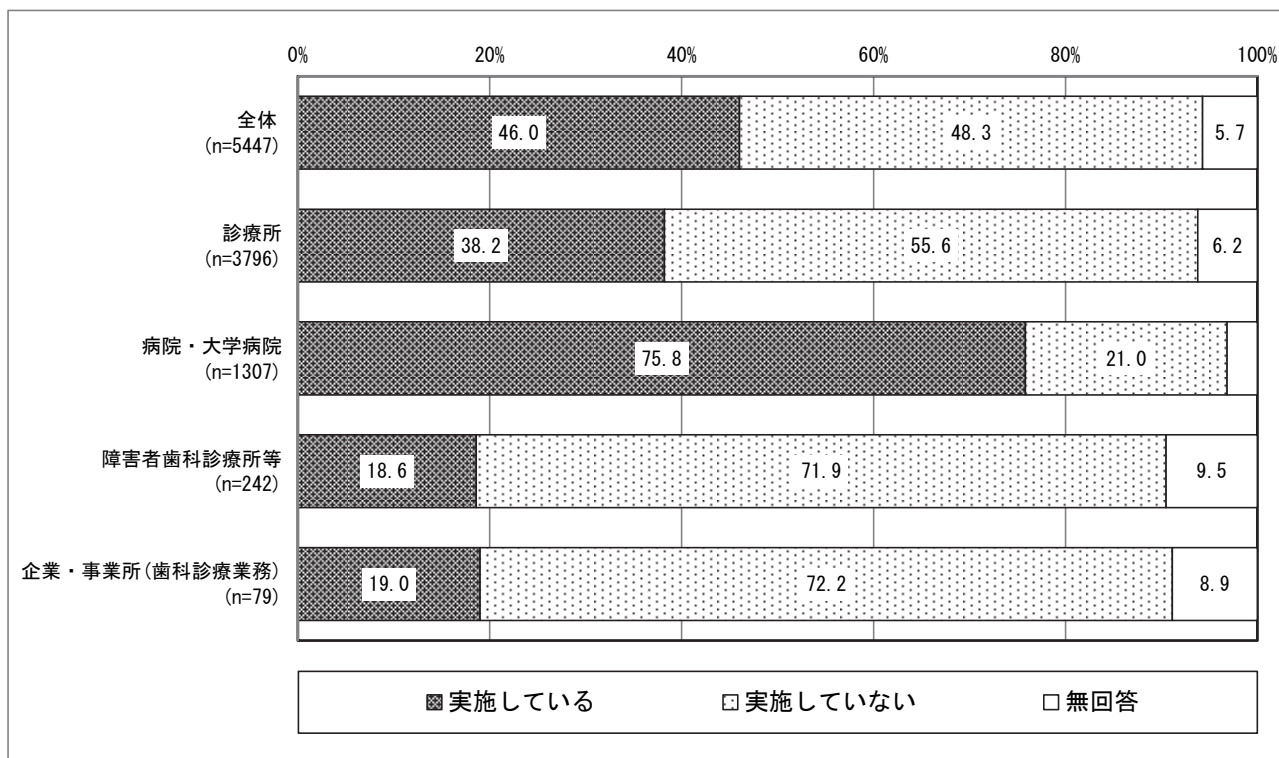


図7-27 外来患者や入院患者（他医療機関の入院患者を含む）に対して周術期等の口腔機能管理の実施の有無

1 1. 周術期等の口腔機能管理における歯科衛生士業務の内容【問50-1】

問50で周術期等の口腔機能管理を「実施している」と回答した者を対象に、歯科衛生士が実施している業務内容をみると、「術者による歯磨き（歯間部清掃も含む）」が95.6%（前回92.4%）、「歯石除去および機械的歯面清掃」が95.1%（前回93.8%）、「義歯の清掃」が94.1%（前回82.7%）、「口腔清掃等の実地指導（患者本人・介護者・家族等）」が93.2%（前回79.5%）である（図7-28）。

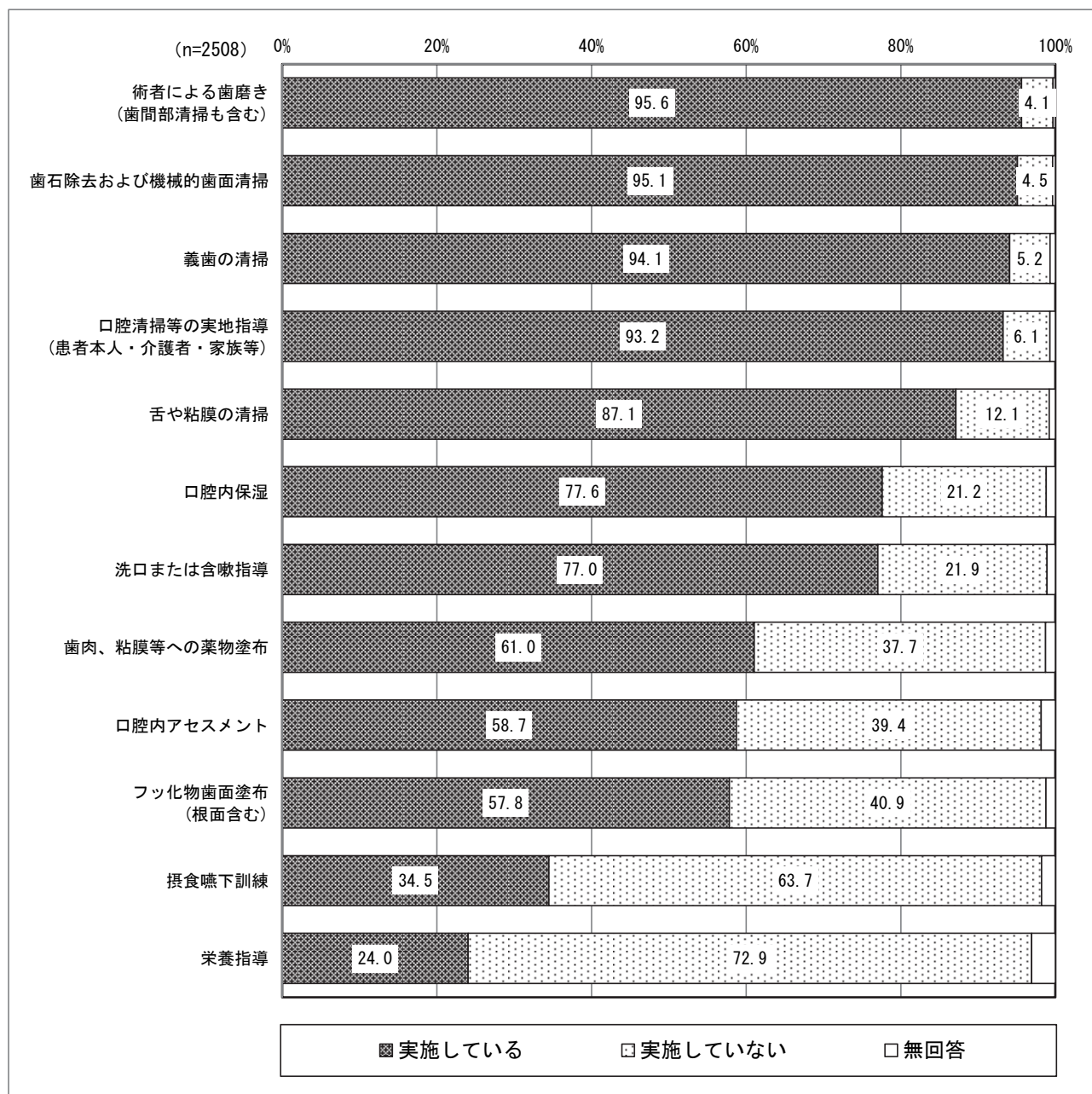


図7-28 周術期等の口腔機能管理における歯科衛生業務の内容

12. 診療報酬の周術期等専門的口腔衛生処置の算定の有無【問50-2】

問50で周術期等の口腔機能管理を「実施している」と回答した者を対象に、診療報酬の周術期等専門的口腔衛生処置の算定の有無を全体で見ると、「算定している」が59.9%、「算定していない」が31.7%である(図7-29)。

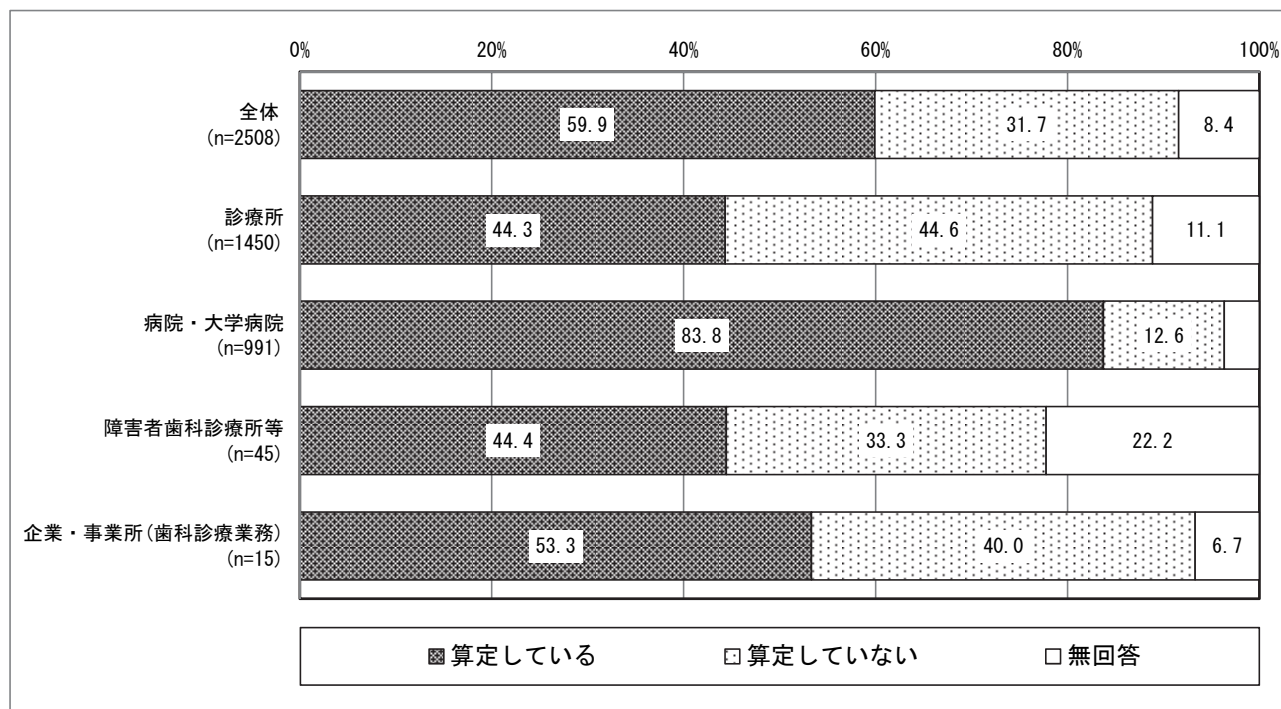


図7-29 診療報酬の周術期等専門的口腔衛生処置の算定の有無

13. 周術期等における歯科衛生士業務の効果【問50-3】

問50で周術期等の口腔機能管理を「実施している」と回答した者を対象に、患者への歯科衛生士業務の効果を「認められた」でみると、「口腔衛生状態（歯垢、歯石の沈着状態）が改善した」が85.8%、「歯や歯肉の症状（痛みや違和感など）が改善した」が78.8%、「口腔機能管理の重要性を認識するようになった」が70.2%、「口腔粘膜や舌の症状（痛みや違和感など）が改善した」が68.9%、「口臭が減少した」が68.3%、「自分で口腔のケアを行うようになった」が66.5%、「口渇が減少し、唾液分泌がよくなった」が55.3%、「会話が増加した」が43.5%、「味覚が戻り、食事をおいしく食べるようになった」が38.5%、「食べ残しが減った」が25.5%、「退院が予定より早くなった」が21.8%、「薬の量が減少した」が13.7%である（図7-30）。

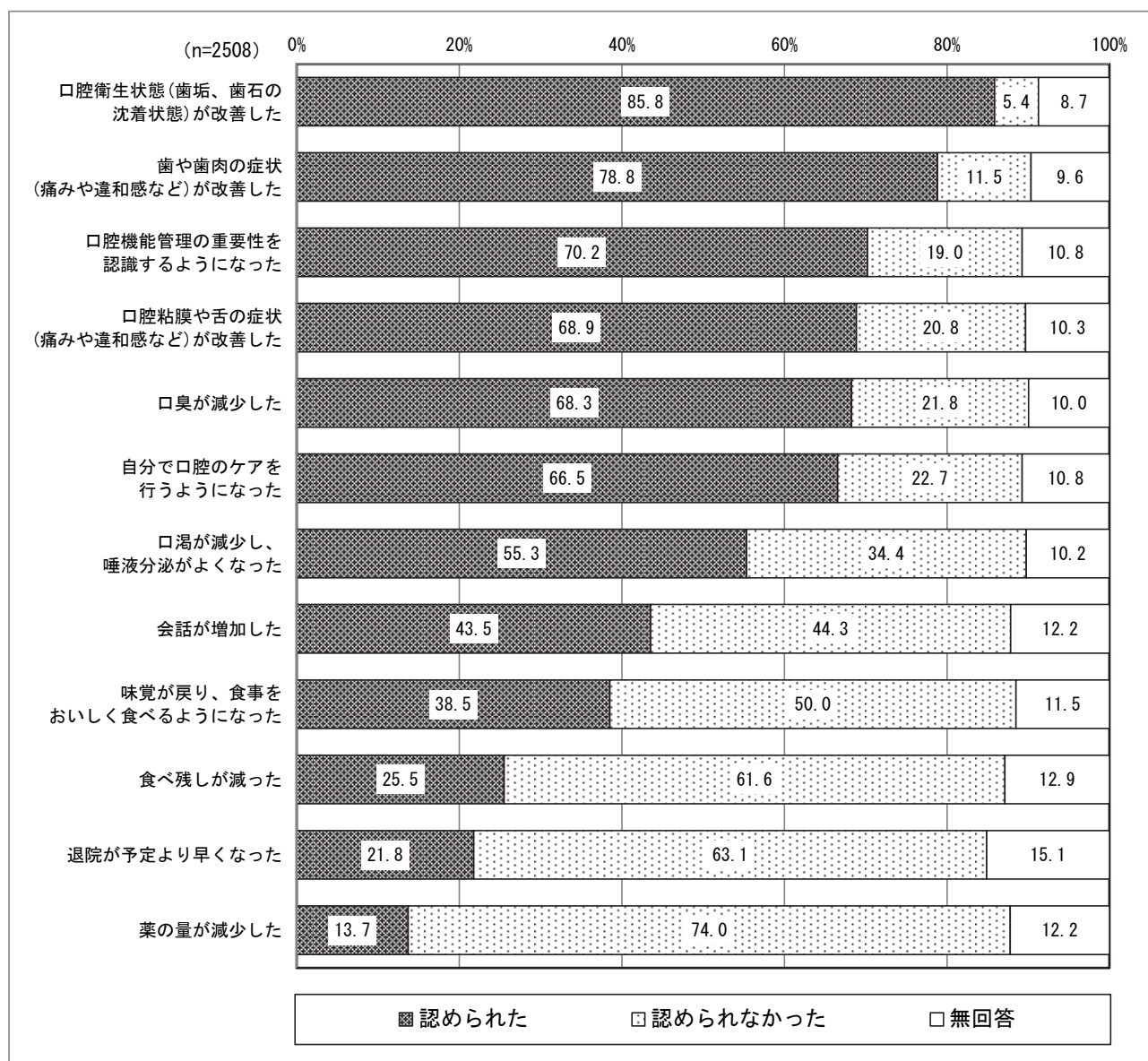


図7-30 周術期等における歯科衛生士業務の効果

14. 周術期等の口腔機能管理に関する研修等【問50-4】

問50で周術期等の口腔機能管理を「実施している」と回答した者を対象に、周術期等の口腔機能管理に関する研修等の有無を全体でみると、「施設外の研修に参加している」が47.2%、「これまで研修に参加したことはないが、今後参加したい」が25.9%、「施設内の研修に参加している」が18.9%、「他職種も含めたカンファレンスに参加している」が14.4%、「これまで研修に参加したことがないが、これからも参加を予定していない」が9.8%、「先進的に取り組んでいる医療機関に派遣されたことがある」が2.1%である（図7-31）。

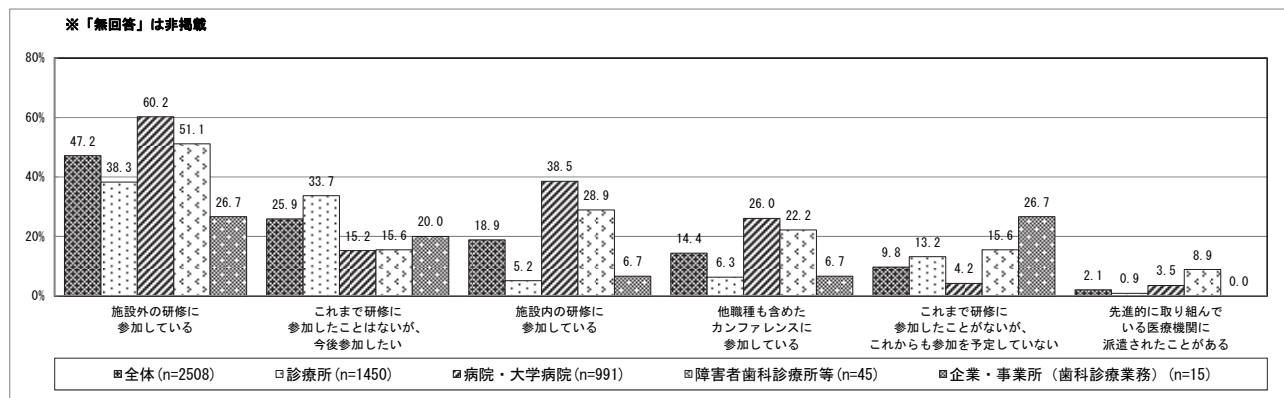


図7-31 周術期等の口腔機能管理に関する研修等〔複数回答〕

15. 医科歯科連携のチーム医療（体制）の参加（所属）の有無【問51】

問50で周術期等の口腔機能管理を「実施している」と回答した者を対象に、医科歯科連携のチーム医療（体制）の参加（所属）の有無を「参加（所属）している」でみると、「口腔ケア」が28.1%、「栄養サポート」が20.6%、「摂食嚥下」が19.4%、「医療安全対策」が16.0%、「感染（制御）対策」が14.1%、「緩和ケア」が11.7%、「がん治療」が11.1%、「呼吸サポート」が5.9%、「褥瘡対策」が2.8%である（図7-32）。

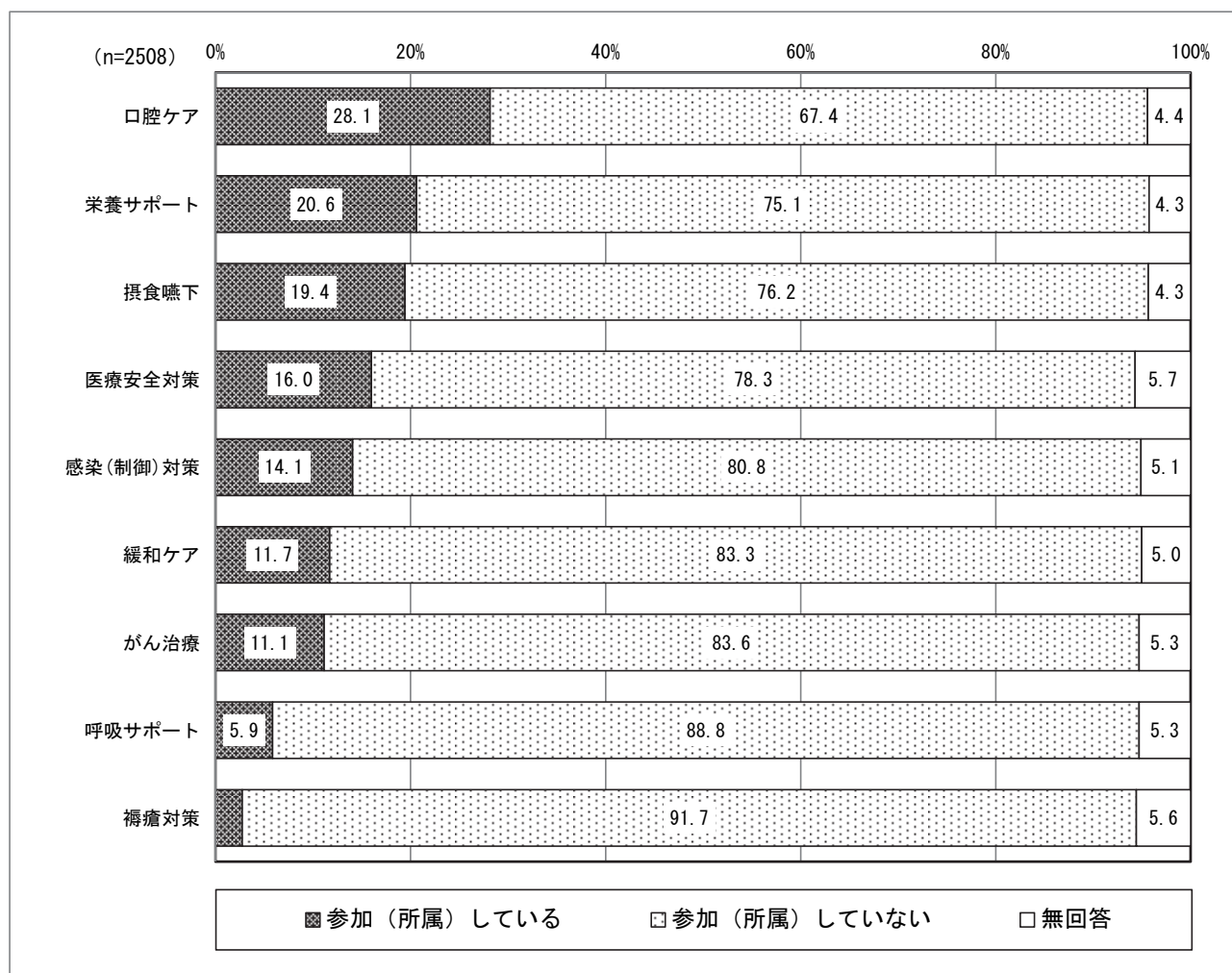


図7-32 医科歯科連携のチーム医療（体制）の参加（所属）の有無

次に、問50で周術期等の口腔機能管理を「実施している」と回答した者を対象に、医科歯科連携のチーム医療（体制）の参加（所属）の有無を「参加（所属）している」でみると、「診療所」では「口腔ケア」が13.8%、「病院・大学病院」では「口腔ケア」が49.3%で最も多い（図7-33,7-34）。

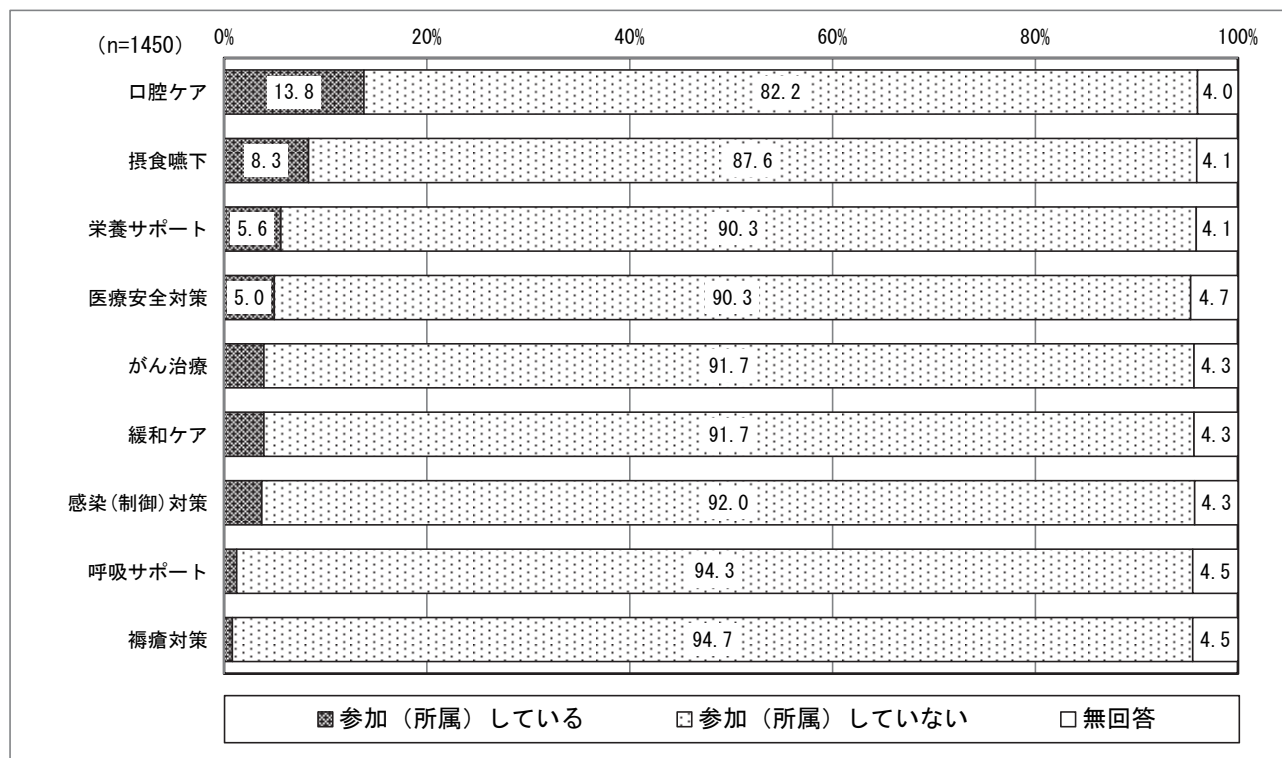


図7-33 医科歯科連携のチーム医療（体制）の参加（所属）の有無（診療所）

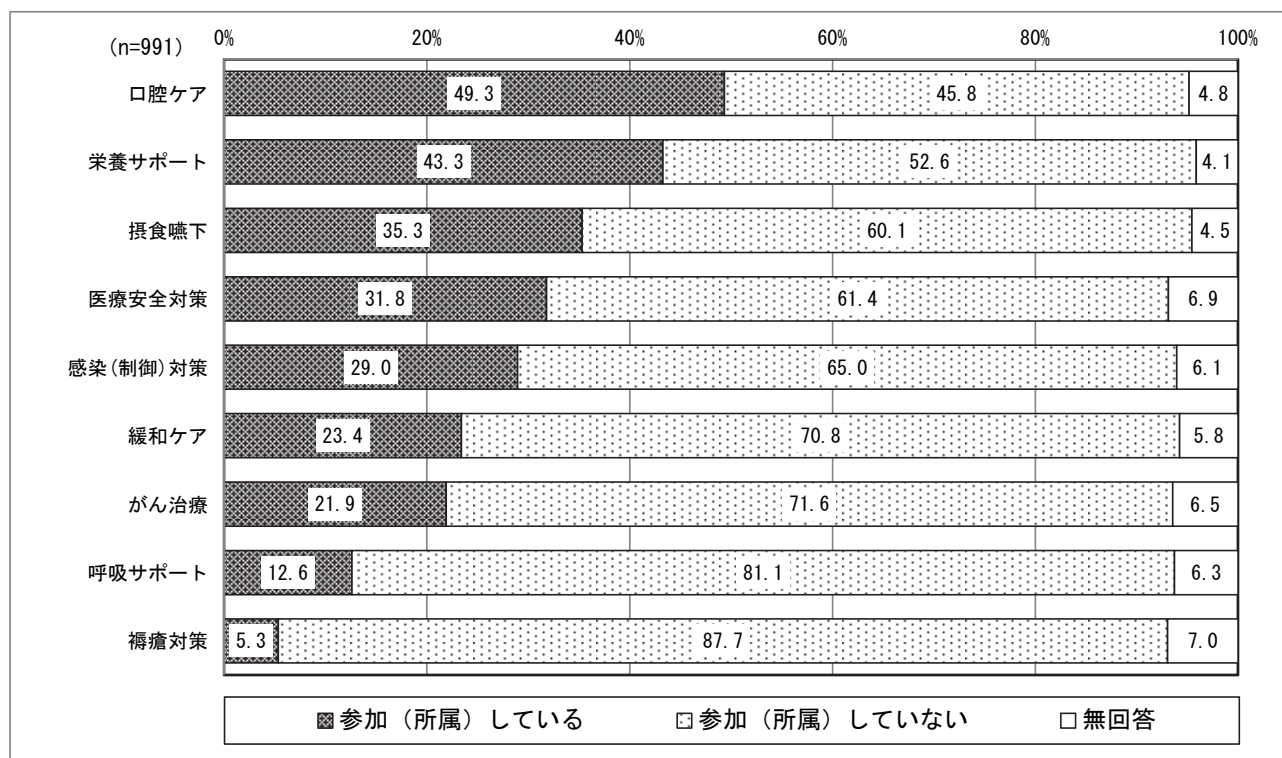


図7-34 医科歯科連携のチーム医療（体制）の参加（所属）の有無（病院・大学病院）

16. 診療室の事務・管理等【3】

診療室の事務・管理等を「実施している」でみると、「器材・器具の滅菌・消毒」が 82.2%、「薬剤・器材の発注・管理」が 78.0%、「スタッフの指導管理」が 59.8%、「受付事務」が 54.3%、「コンピュータ入力事務」が 52.0%、「実習生（歯科衛生士学生）の指導管理」が 35.1%、「レセプト事務」が 26.2%である（図 7-35）。

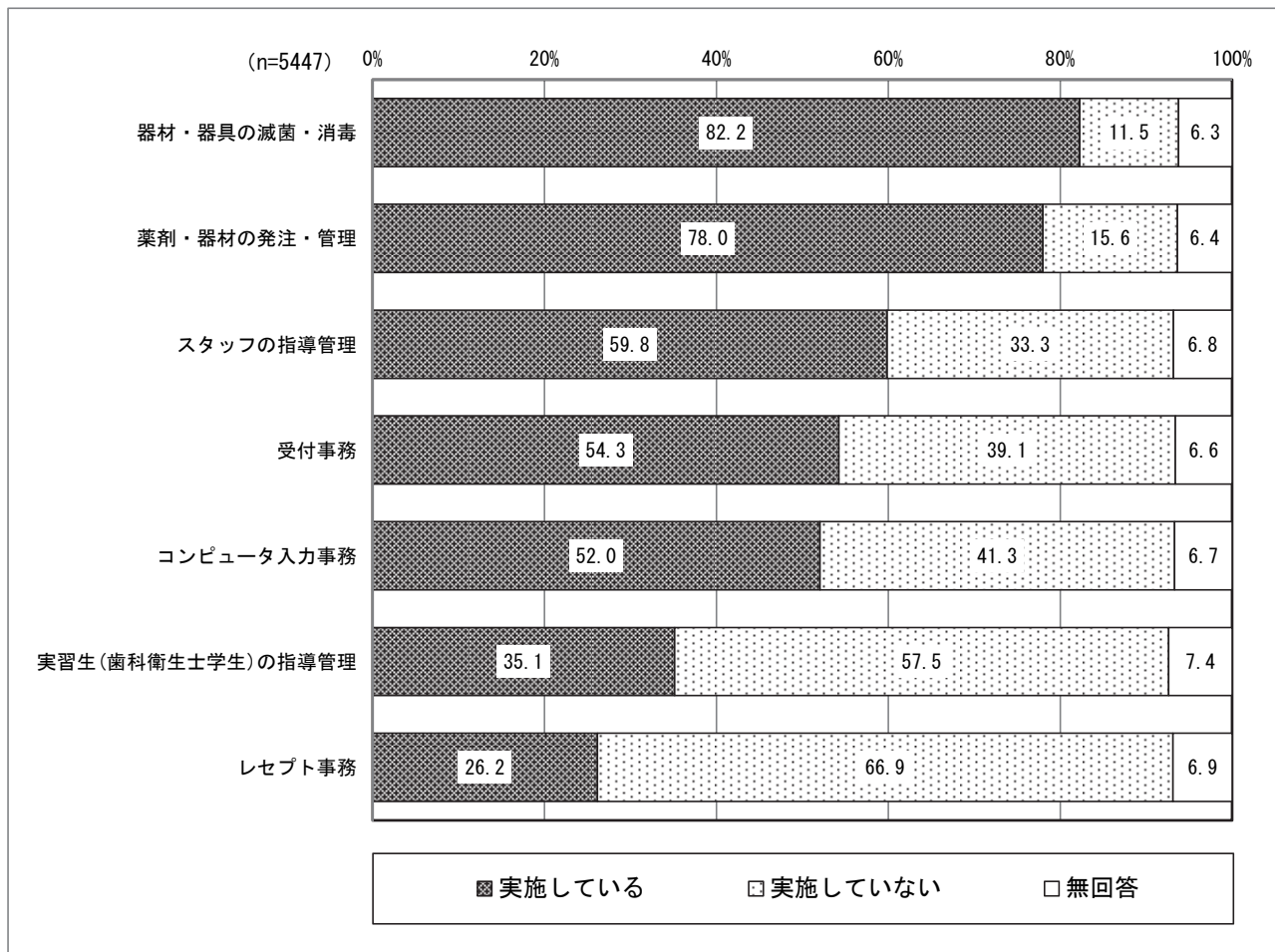


図 7-35 診療室の事務・管理等

VIII. 行政（保健所・都道府県・市区町村）

【行政の回答者数は全体で 913 人である】

1. 勤務する地方自治体【問 5 2】

勤務する地方自治体を全体で見ると、「その他の市」が 41.2%、「政令指定都市」が 17.3%、「中核市」が 14.3%、「都道府県」が 11.6%、「町村」が 9.1%、「特別区」が 2.8%である（図 8-1）。

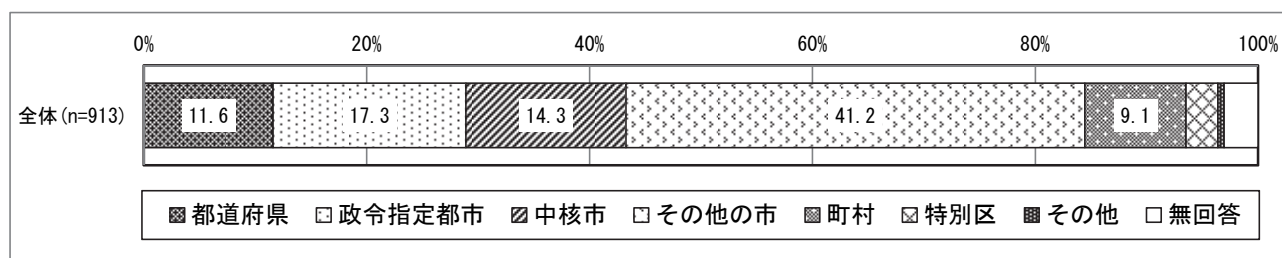


図 8 - 1 勤務する地方自治体

2. 実際に勤務している所【問 5 3】

実際に勤務している所を全体で見ると、「市区町村」が 63.4%、「保健所」が 23.7%、「口腔保健支援センター」が 5.3%、「都道府県」が 3.2%である（図 8-2）。

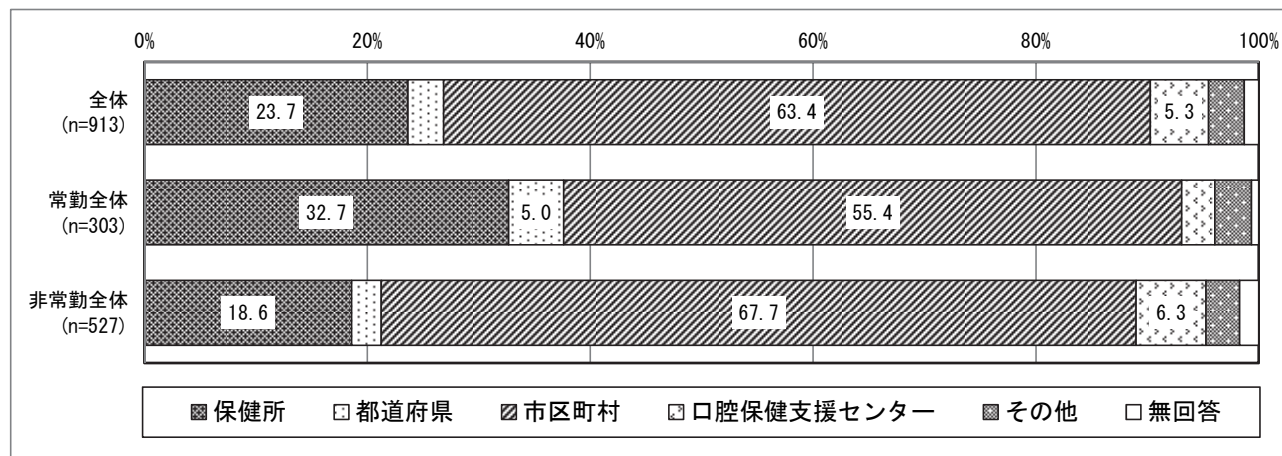


図 8 - 2 実際に勤務している所

4. 所属している直属の係（班）の上司の職種【問55】

所属している直属の係（班）の上司の職種を全体で見ると、「保健師」が41.6%、「歯科衛生士（本人含む）」が27.4%、「事務職」が12.7%である。

勤務先別で見ると、「口腔保健支援センター」では、「歯科衛生士（本人含む）」が37.5%、「市区町村」では、「保健師」が48.0%と多い（図8-4）。

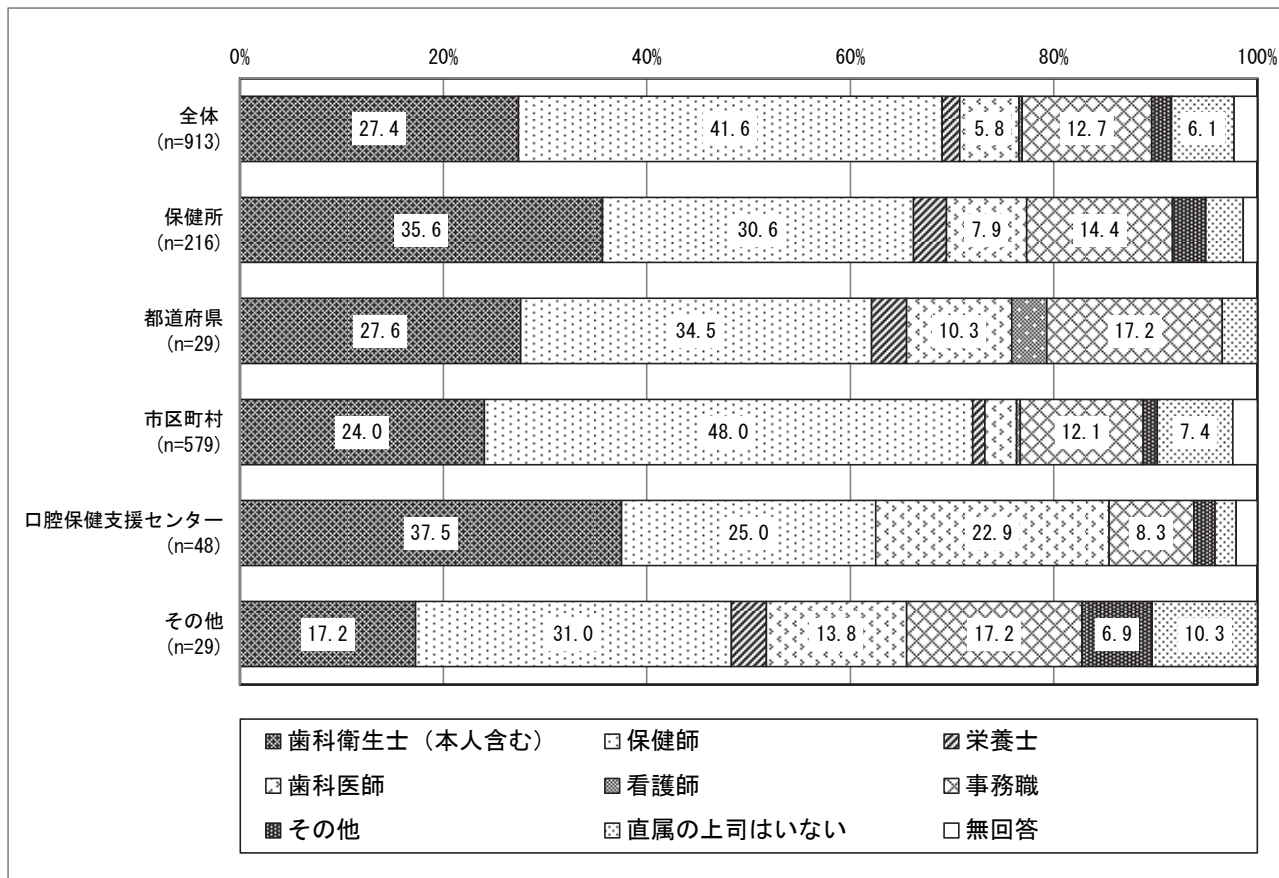


図8-4 所属している直属の係（班）の上司の職種

5. 職場での立場（常勤）【問56】

職場での立場を「常勤」でみると、「役職のない歯科衛生士」が43.9%、「主任」が18.5%、「主査」が15.2%、「主事」が5.3%である。

勤務先別で「役職のない歯科衛生士」をみると、「口腔保健支援センター」が66.7%、「市区町村」が50.6%、「保健所」が36.4%である（図8-5）。

また、「その他」の内訳として主なものは「嘱託職員」である。

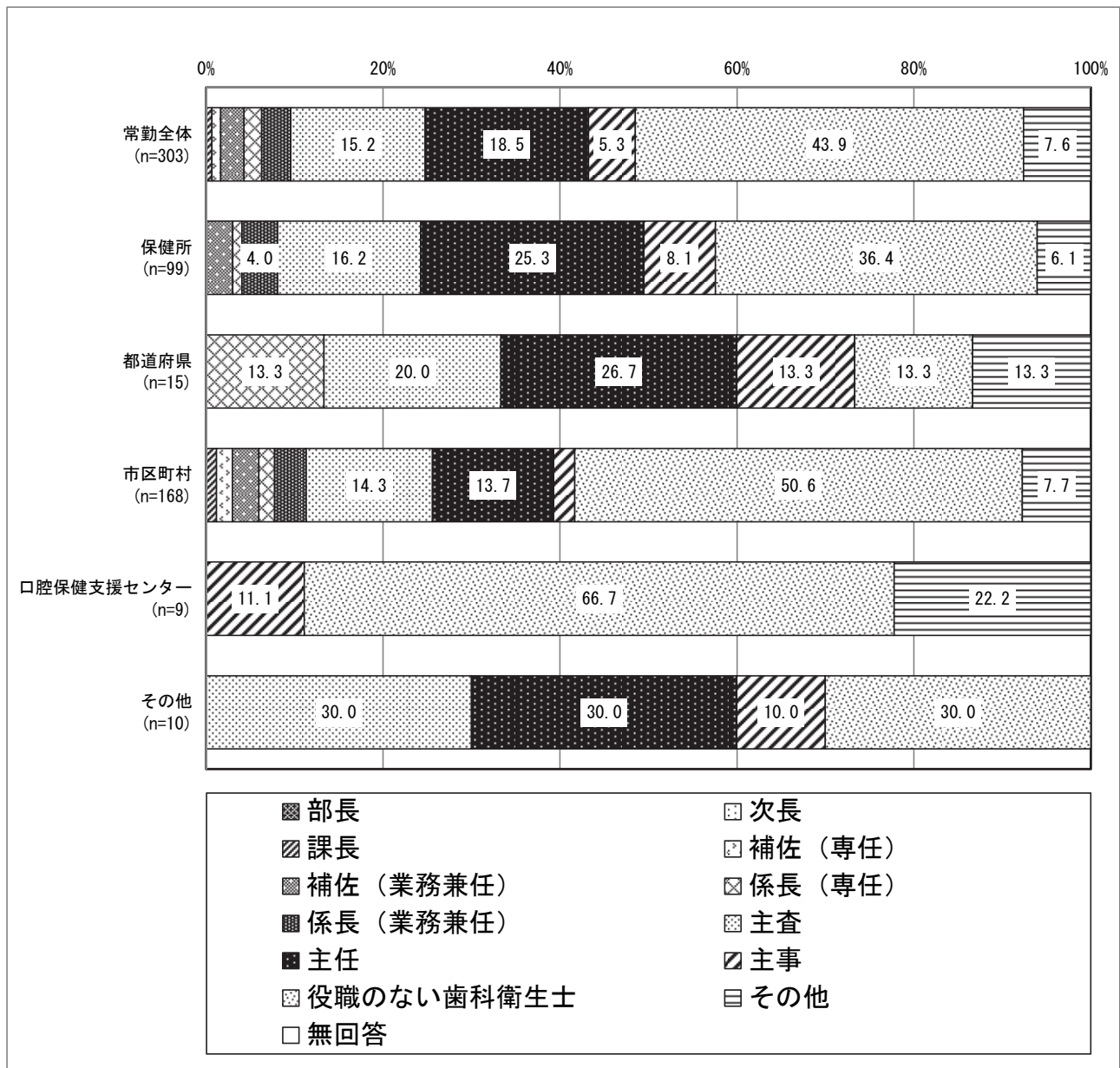


図8-5 職場での立場（常勤）

6. 対人サービスの実施の有無【問57】

対人サービスの実施の有無を全体でみると、「行っている」が89.2%、「行っていない」が10.1%である。

勤務先別で「行っている」をみると、「市区町村」が91.4%、「保健所」が88.9%、「口腔保健支援センター」が85.4%「都道府県」が58.6%である（図8-6）。

就業形態別で「行っている」をみると、「常勤」が91.4%、「非常勤」が88.8%である（図8-7）。

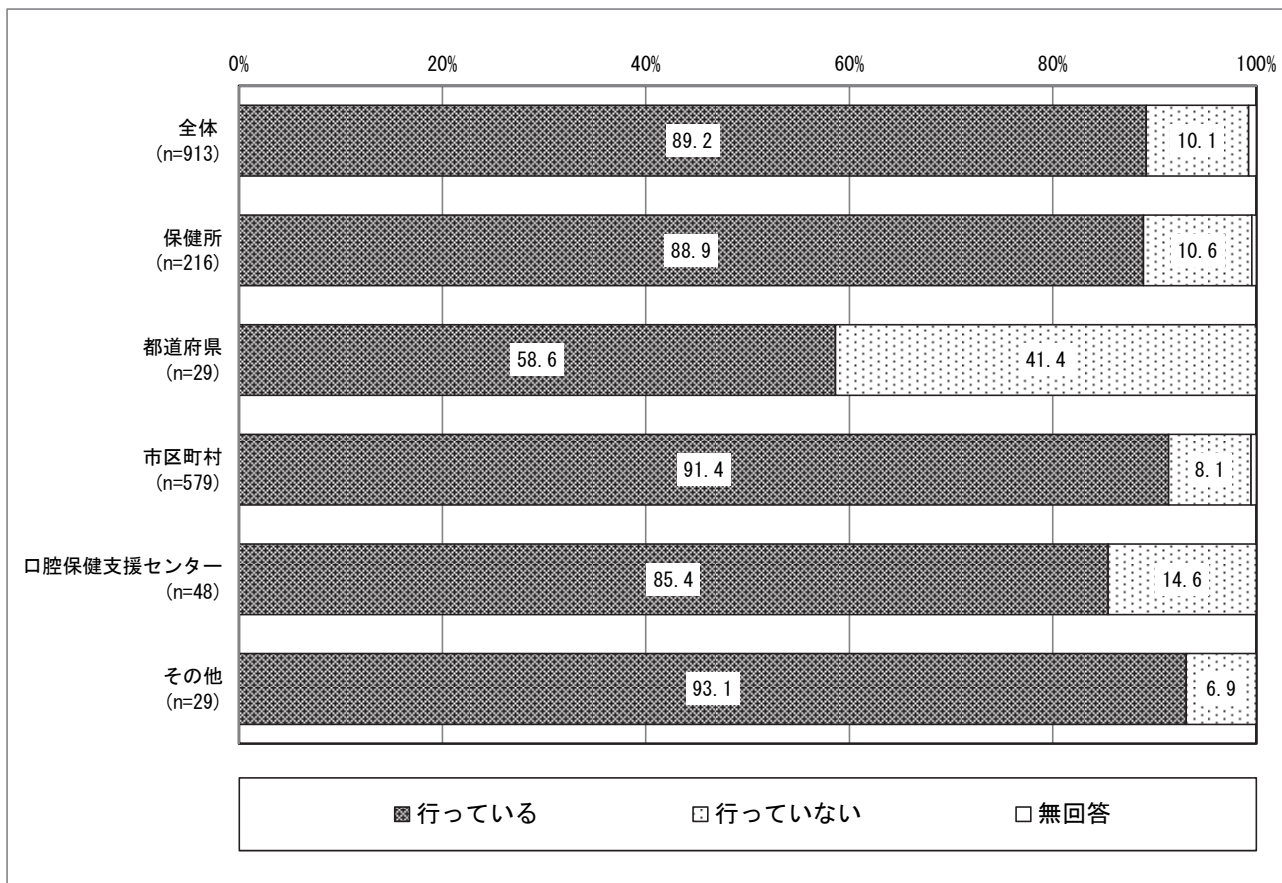


図8-6 対人サービスの実施の有無

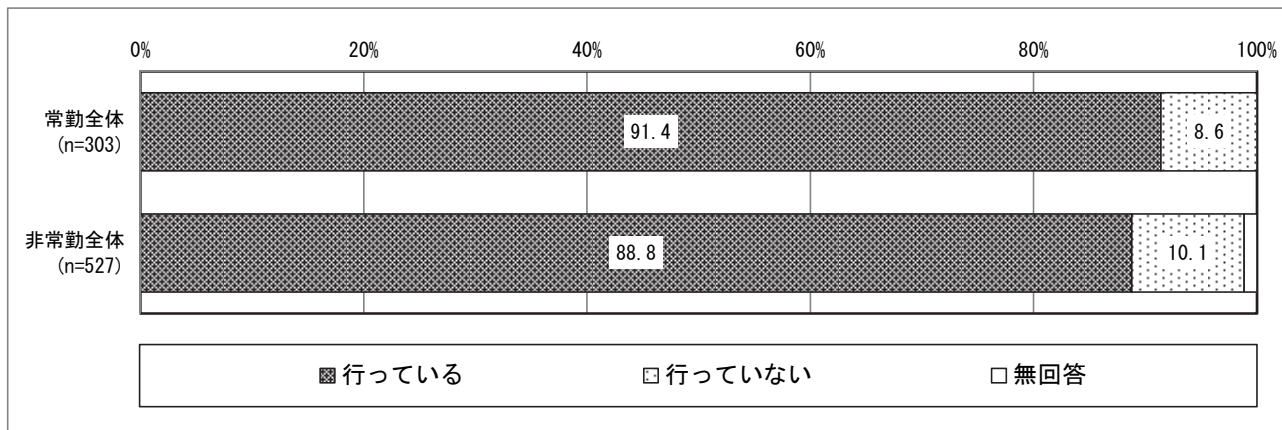


図8-7 対人サービスの実施の有無（就業形態別）

7. 歯科健康相談（所内・所外を含む）の実施の有無【問57-1】

問57で対人サービスを「行っている」と回答した者を対象に、歯科健康相談（所内・所外を含む）の実施の有無を全体で見ると、「実施している」が93.5%、「実施していない」が6.4%である。

勤務別先で「実施している」をみると、「市区町村」が94.3%、「都道府県」が94.1%、「保健所」が93.2%、「口腔保健支援センター」が90.2%、「その他」が81.5%である（図8-8）。

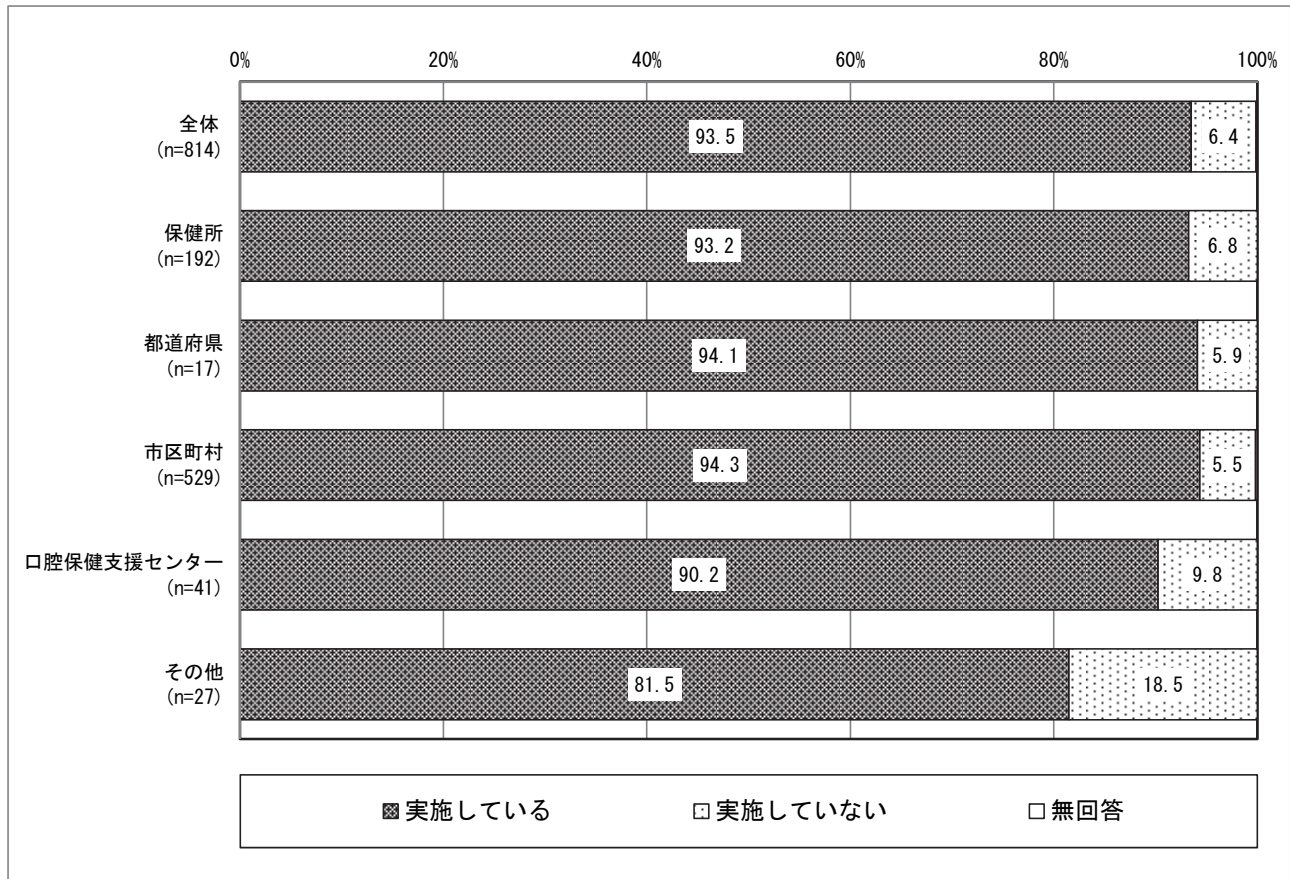


図8-8 歯科健康相談（所内・所外を含む）の実施の有無

8. 歯科健康相談（所内・所外を含む）の対象者【問57-2】

問57-1で歯科健康相談を「実施している」と回答した者について、歯科健康相談の対象者を全体で見ると、「乳幼児」が87.9%、「成人一般」が60.3%、「一般高齢者」が58.5%、「妊産婦」が53.7%である（図8-9）。

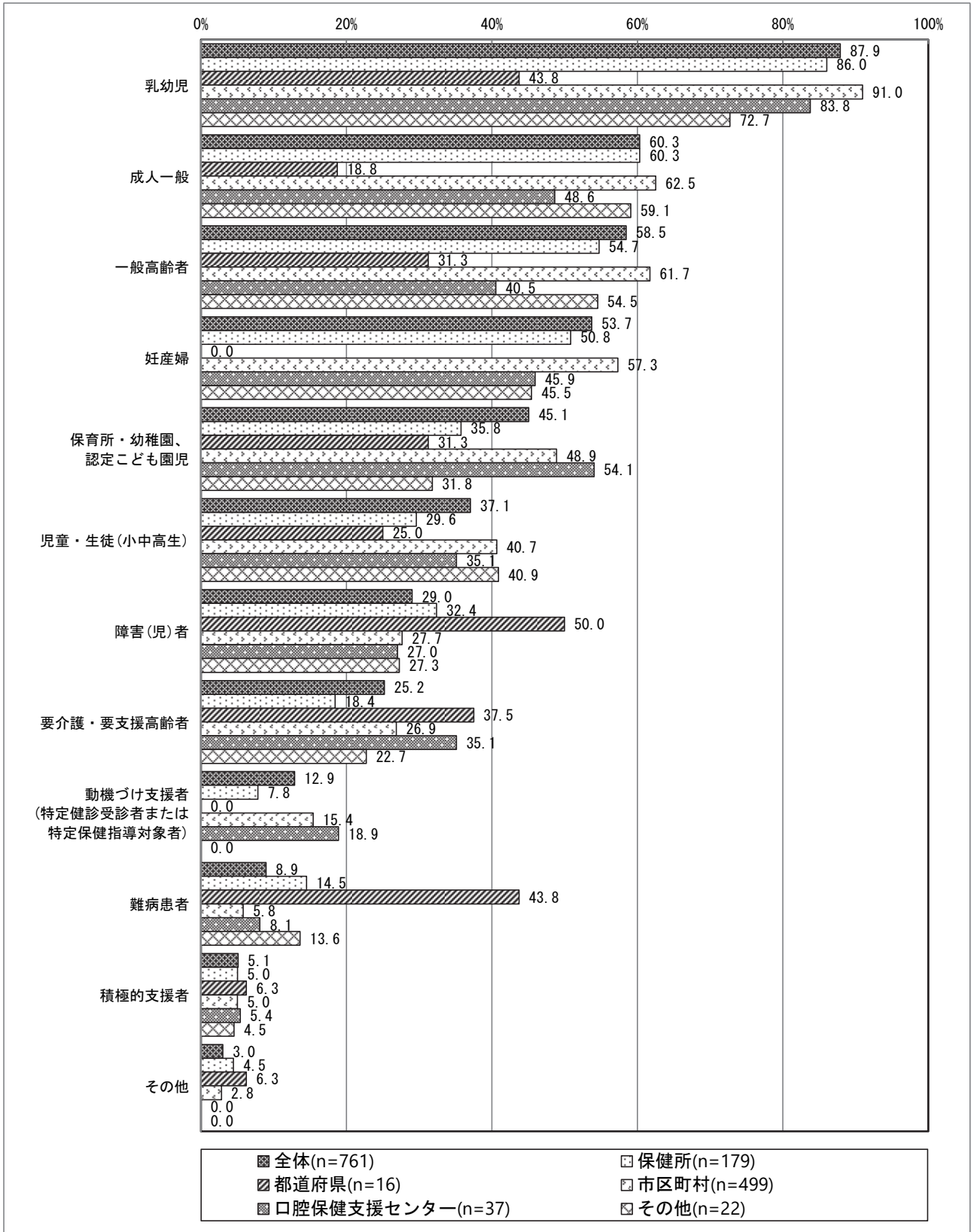


図8-9 歯科健康相談（所内・所外を含む）の対象者〔複数回答〕

9. 歯科健康教育の実施の有無【問58】

問57で対人サービスを「行っている」と回答した者を対象に、歯科健康教育の実施の有無を全体で見ると、「実施している」が92.8%、「実施していない」が6.6%である。

勤務先別で「実施している」をみると、「都道府県」が94.1%、「保健所」が93.8%、「市区町村」が92.8%、「口腔保健支援センター」が87.8%である（図8-10）。

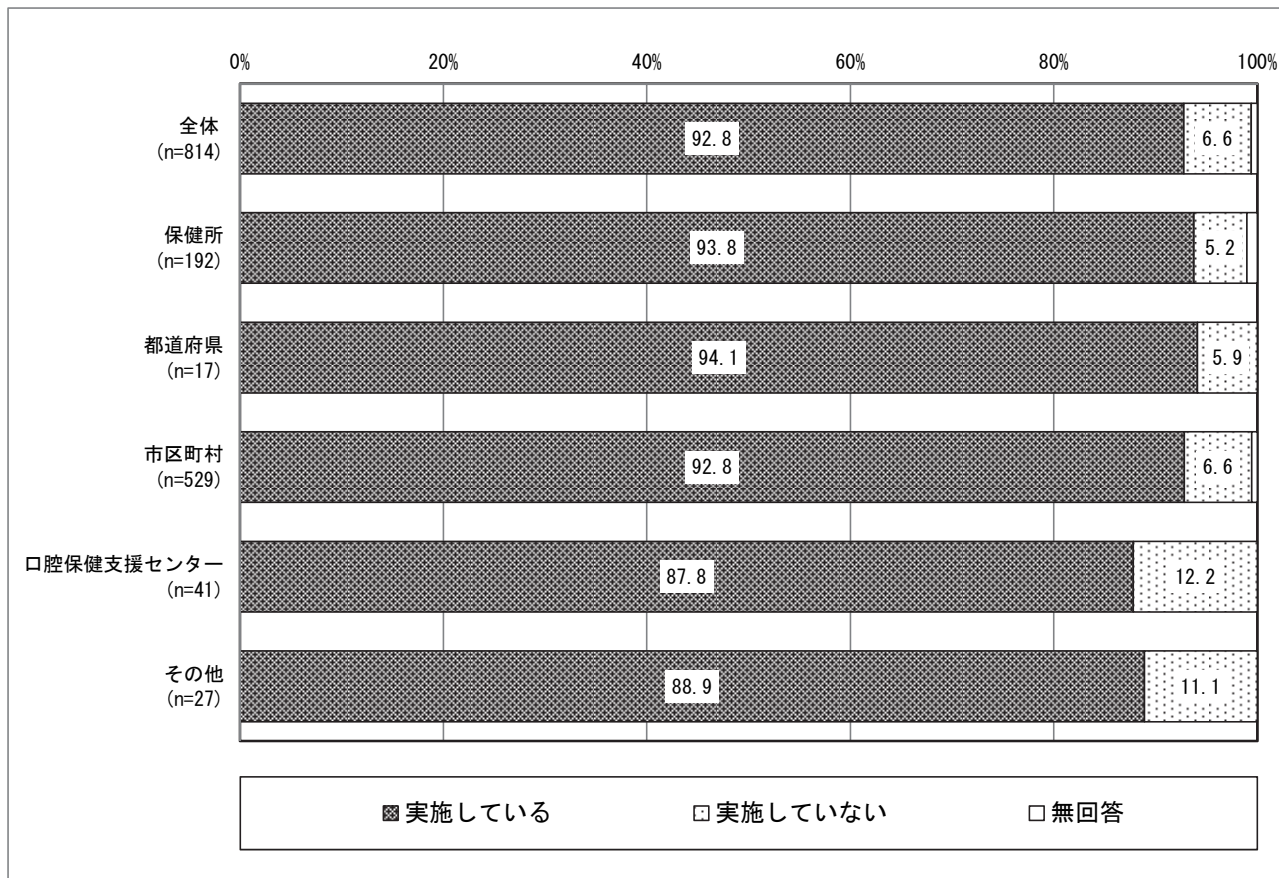


図8-10 歯科健康教育の実施の有無

10. 歯科健康教育の対象者【問58-1】

問58で歯科健康教育を「実施している」と回答した者について、歯科健康教育の対象者を全体で見ると、「乳幼児」が77.6%、「一般高齢者」が61.1%、「保育所・幼稚園、認定こども園児」が57.1%、「成人一般」が54.8%である（図8-11）。

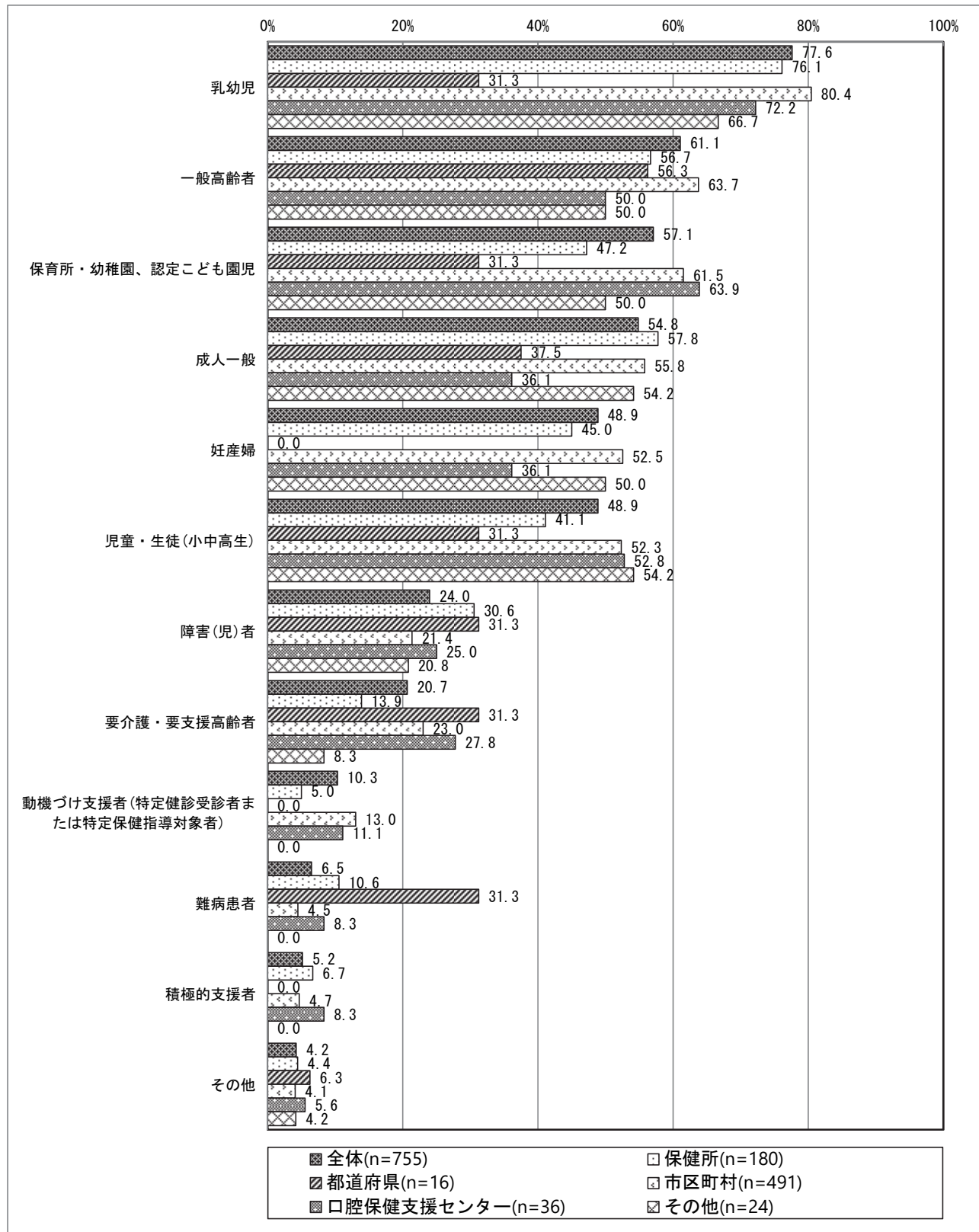


図8-11 歯科健康教育の対象者〔複数回答〕

11. 歯科健康診査事業の従事の有無【問59】

問57で対人サービスを「行っている」と回答した者を対象に、歯科健康診査事業の従事の有無を全体で見ると、「従事している」が88.6%、「従事していない」が11.4%である。

勤務先別で「従事している」をみると、「市区町村」が93.2%、「口腔保健支援センター」が82.9%、「保健所」が82.3%、「都道府県」が41.2%である（図8-12）。

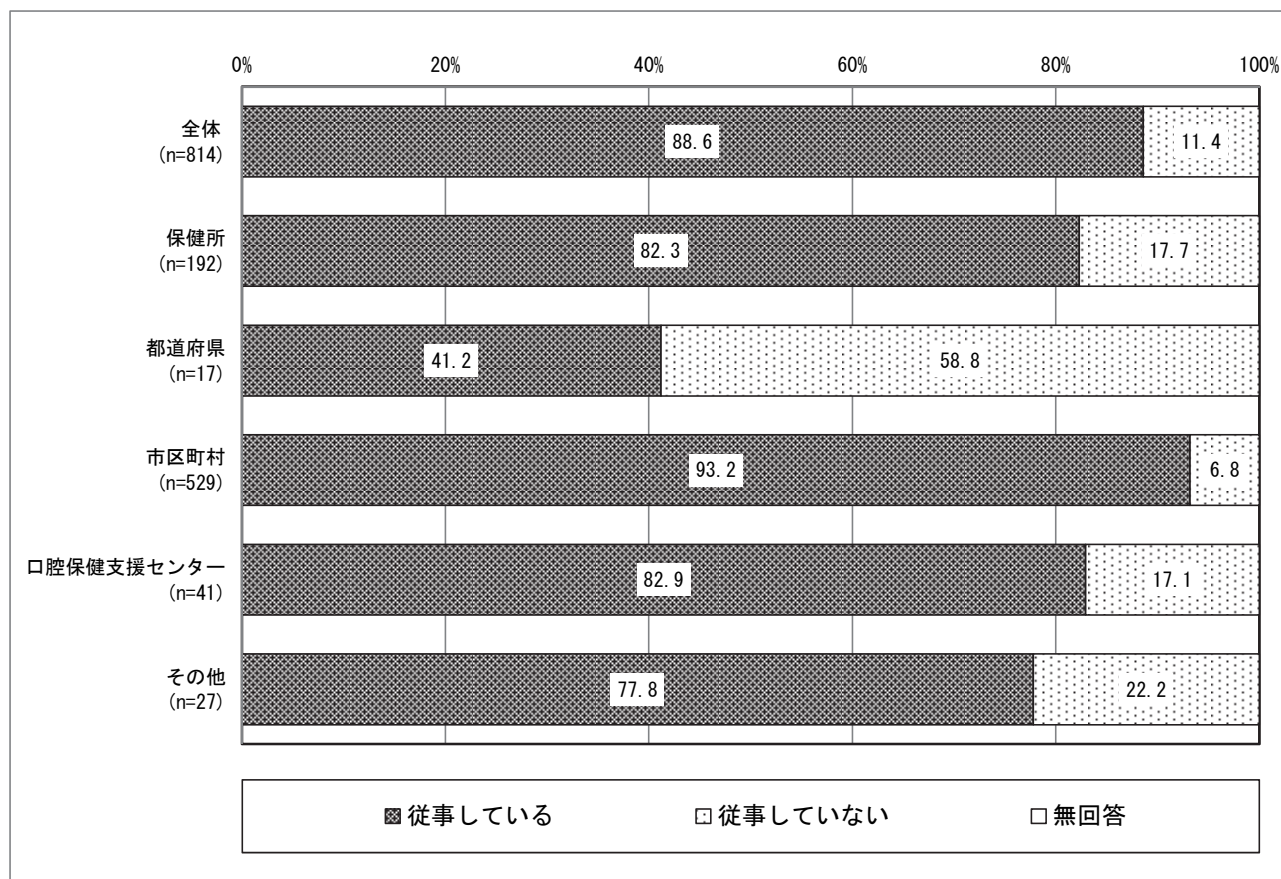


図8-12 歯科健康診査事業の従事の有無

12. 従事している歯科健康診査事業【問59-1】

問59で歯科健康診査事業に「従事している」と回答した者を対象に、従事内容を全体でみると、「1歳6か月児健診（保健指導・健診補助）」が88.9%、「3歳児健診（保健指導・健診補助）」が87.2%、「乳幼児健診（保健指導・健診補助）」が74.1%で以下は少ない（図8-13）。

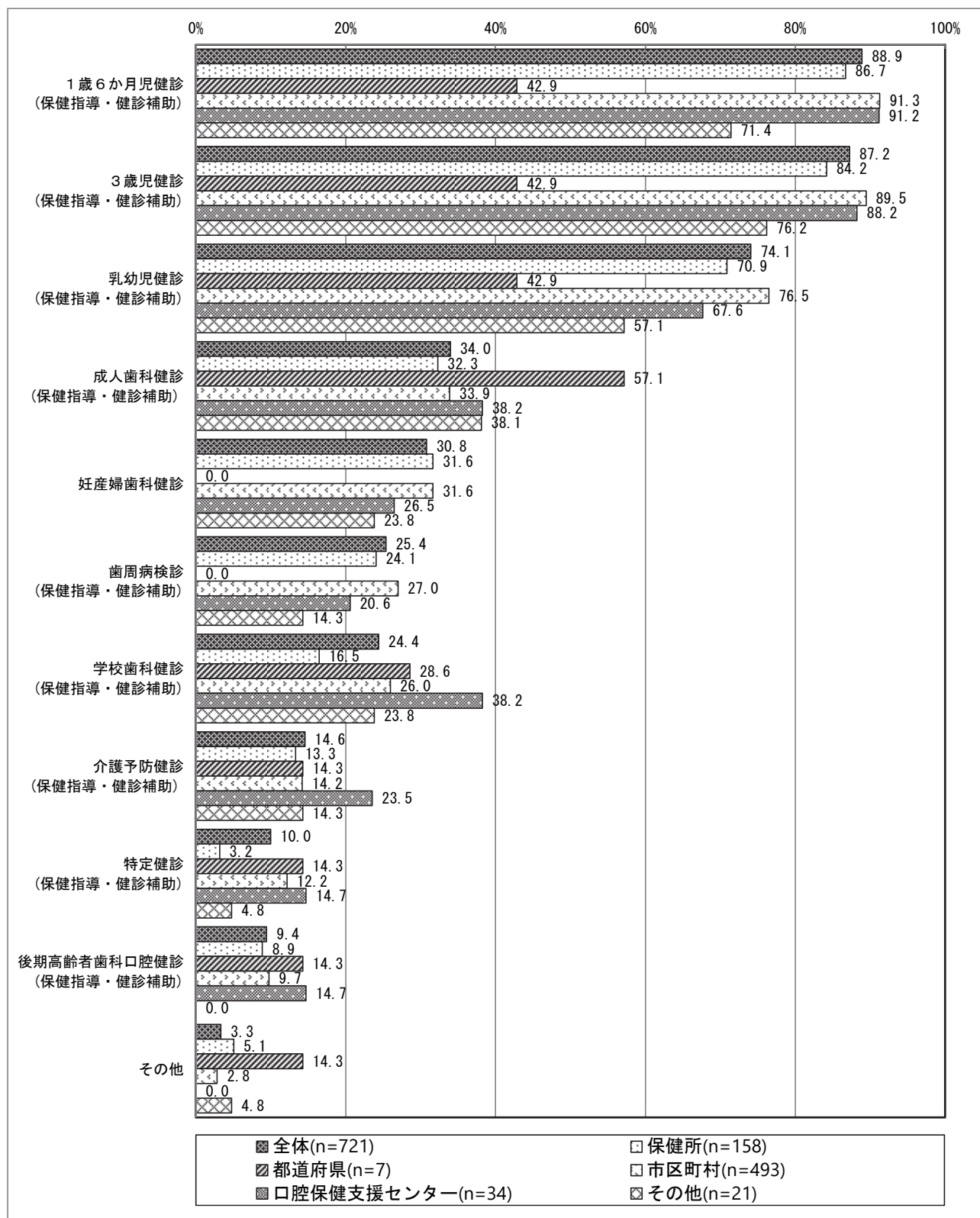


図8-13 従事している歯科健康診査事業〔複数回答〕

13. 歯科予防処置の実施の有無【問60】

問57で対人サービスを「行っている」と回答した者を対象に、歯科予防処置の実施の有無を全体で見ると、「実施している」が70.3%、「実施していない」が29.7%である。

勤務先別で「実施している」をみると、「市区町村」が75.2%、「口腔保健支援センター」が70.7%、「保健所」が60.4%、「都道府県」が41.2%である（図8-14）。

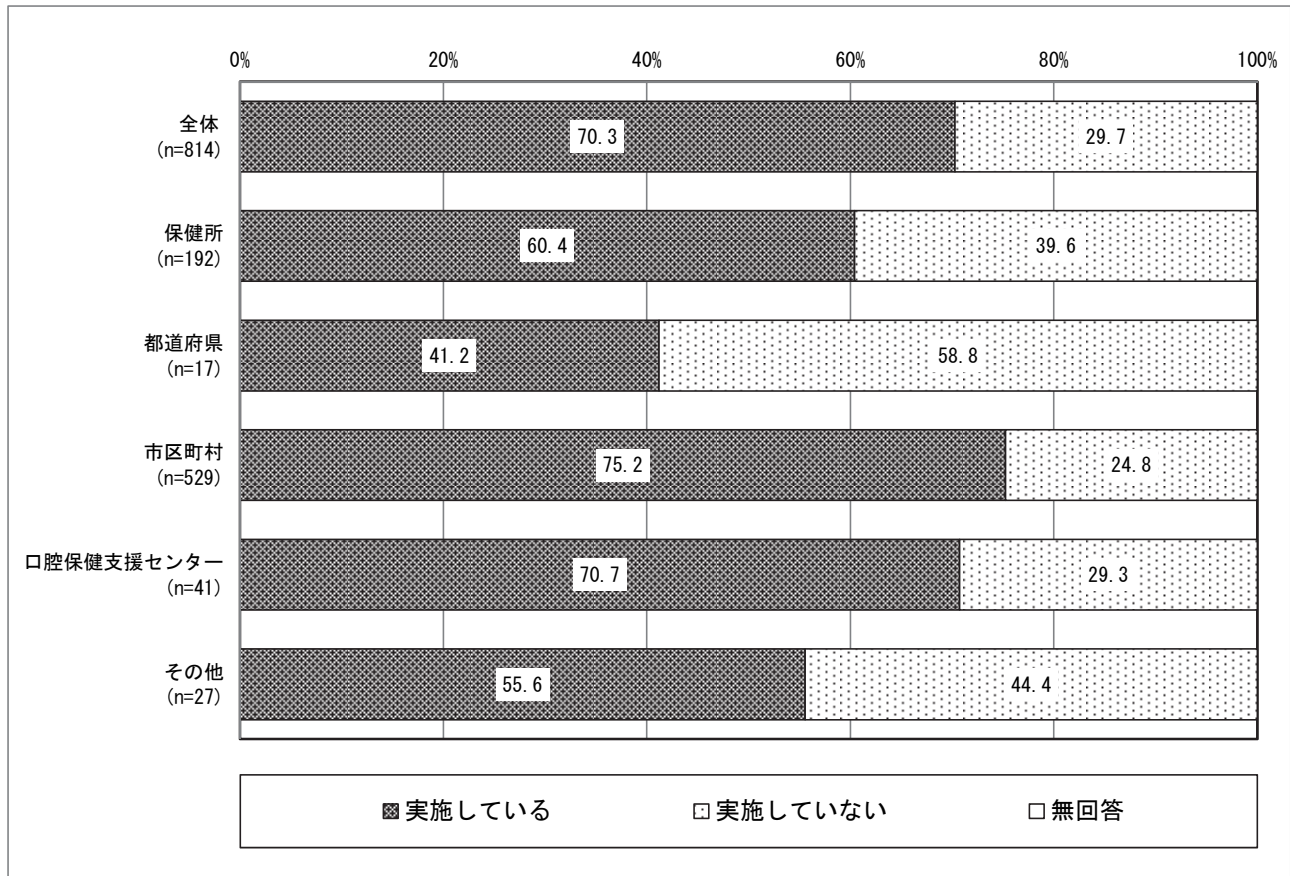


図8-14 歯科予防処置の実施の有無

14. 実施している予防処置【問60-1】

問60で歯科予防処置を「実施している」と回答した者を対象に、実施内容を全体でみると、「フッ化物歯面塗布」が93.5%、「フッ化物洗口」が25.3%、「予防的歯石除去」が5.8%である（図8-15）。

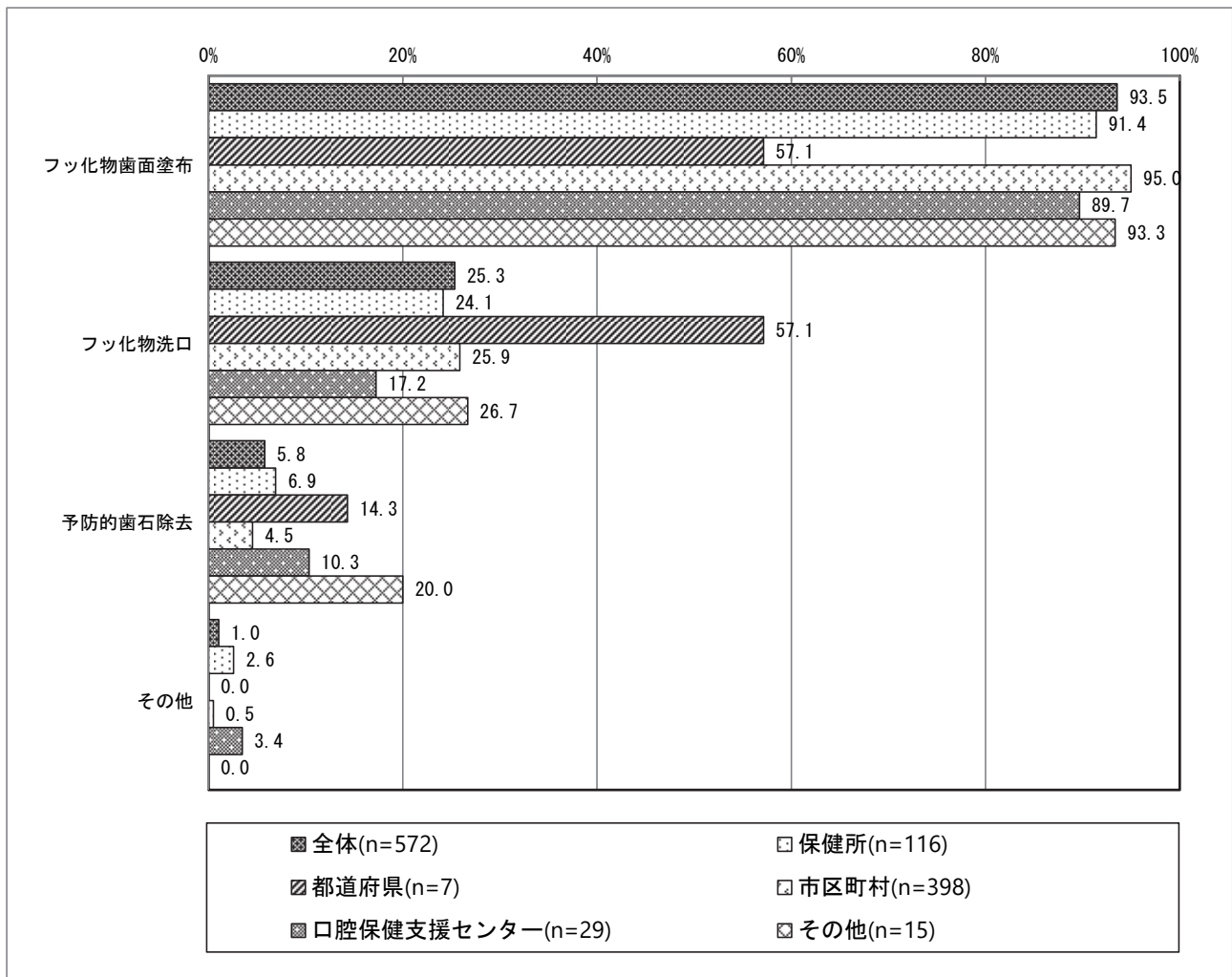


図8-15 実施している予防処置〔複数回答〕

15. 訪問指導の実施の有無【問61】

問57で対人サービスを「行っている」と回答した者を対象に、訪問指導の実施の有無を全体でみると、「実施している」が32.8%、「実施していない」が66.6%である。

勤務先別で「実施している」をみると、「都道府県」が52.9%、「口腔保健支援センター」が36.6%、「市区町村」が33.8%、「保健所」が30.2%である（図8-16）。

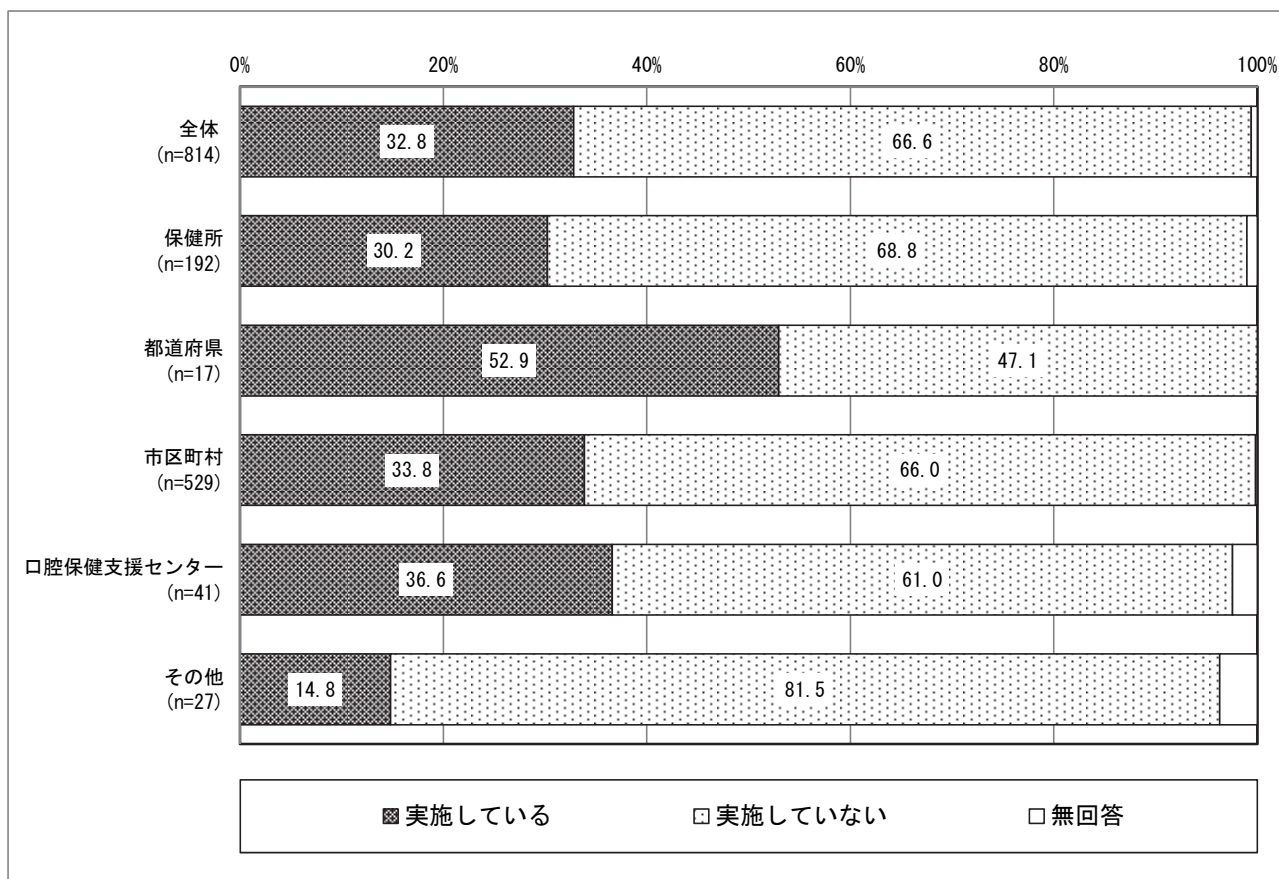


図8-16 訪問指導の実施の有無

16. 訪問指導の対象者【問61-1】

問61で訪問指導を「実施している」と回答した者について、訪問指導の対象者を全体で見ると、「虚弱・要支援・要介護高齢者」が56.6%、「乳幼児」が41.2%、「障害(児)者」が39.0%、「難病患者」が26.2%、「精神障害者(ひきこもり者等を含む)」が13.5%である(図8-17)。

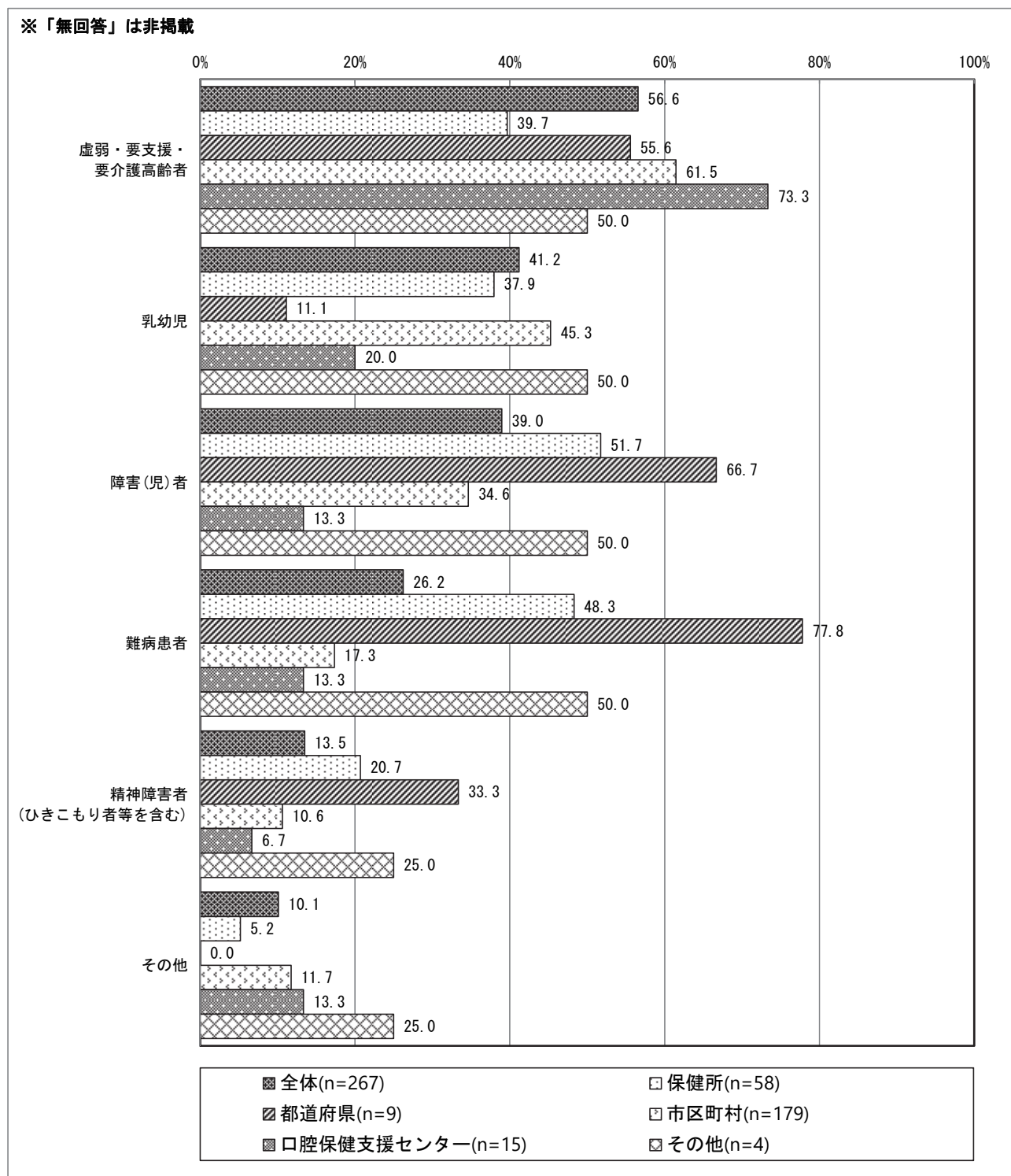


図8-17 訪問指導の対象者〔複数回答〕

17. 歯科衛生士および他の専門職に対する研修・教育の企画の有無【問62】

歯科衛生士および他の専門職に対する研修・教育の企画の有無を全体で見ると、「企画している」が26.8%、「企画していない」が71.4%である。

勤務先別で「企画している」をみると、「都道府県」が51.7%、「保健所」が36.1%、「口腔保健支援センター」が31.3%、「市区町村」が22.1%である（図8-18）。

就業形態別で「企画している」をみると、「常勤」が45.2%、「非常勤」が18.2%である（図8-19）。

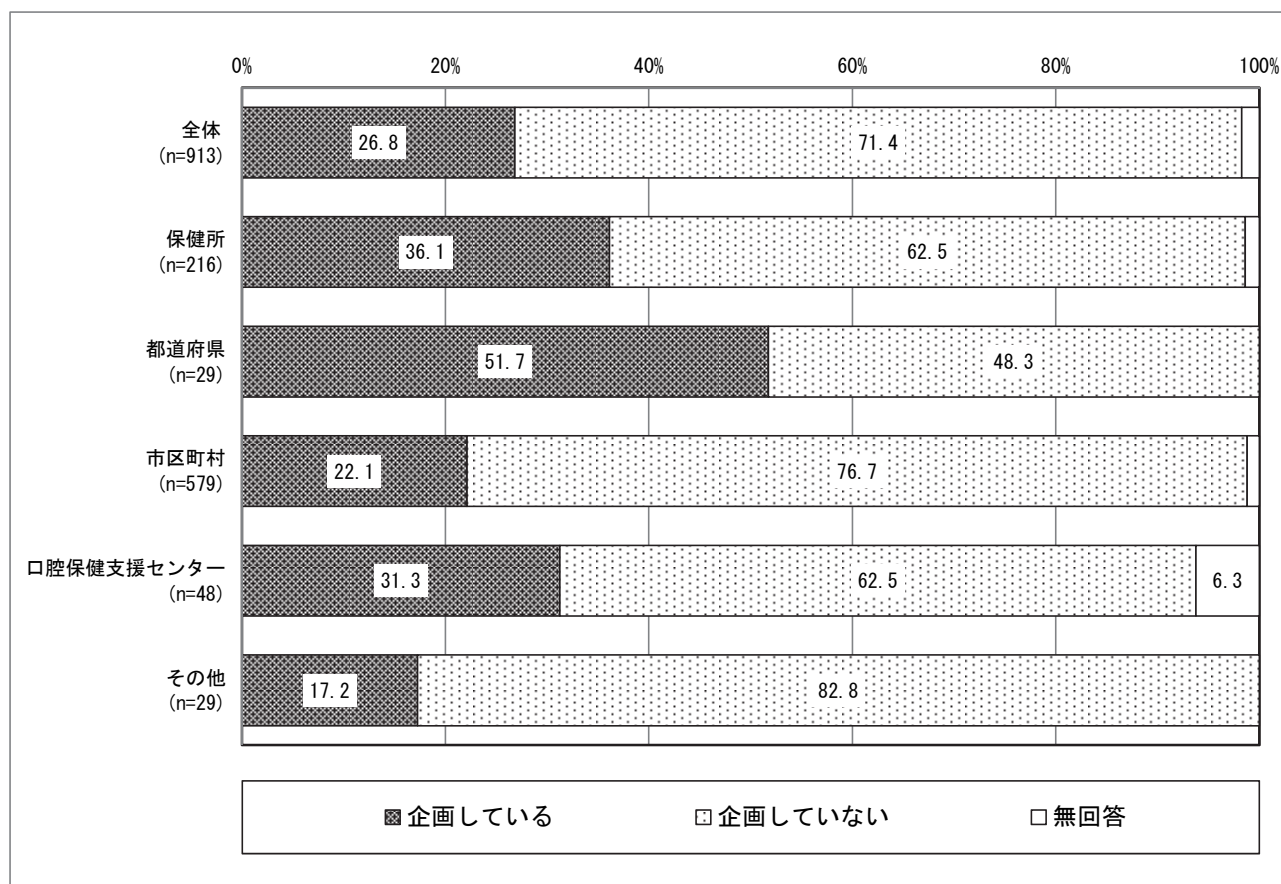


図8-18 歯科衛生士および他の専門職に対する研修・教育の企画の有無

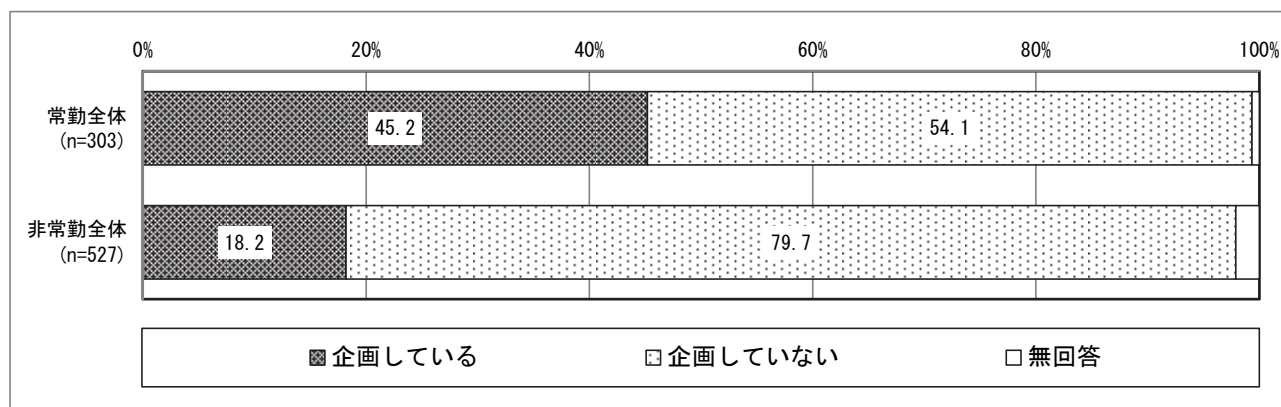


図8-19 歯科衛生士および他の専門職に対する研修・教育の企画の有無（就業形態別）

18. 実施している研修・教育の企画【問62-1】

問62で歯科衛生士および他の専門職に対する研修・教育を「企画している」と回答した者について、実施している研修・教育の企画を全体でみると、「市区町村単位の研修」が52.2%、「保健所単位の研修」が35.9%、「他団体と共催の研修」が25.7%、「都道府県単位の研修」が16.7%である（図8-20）。

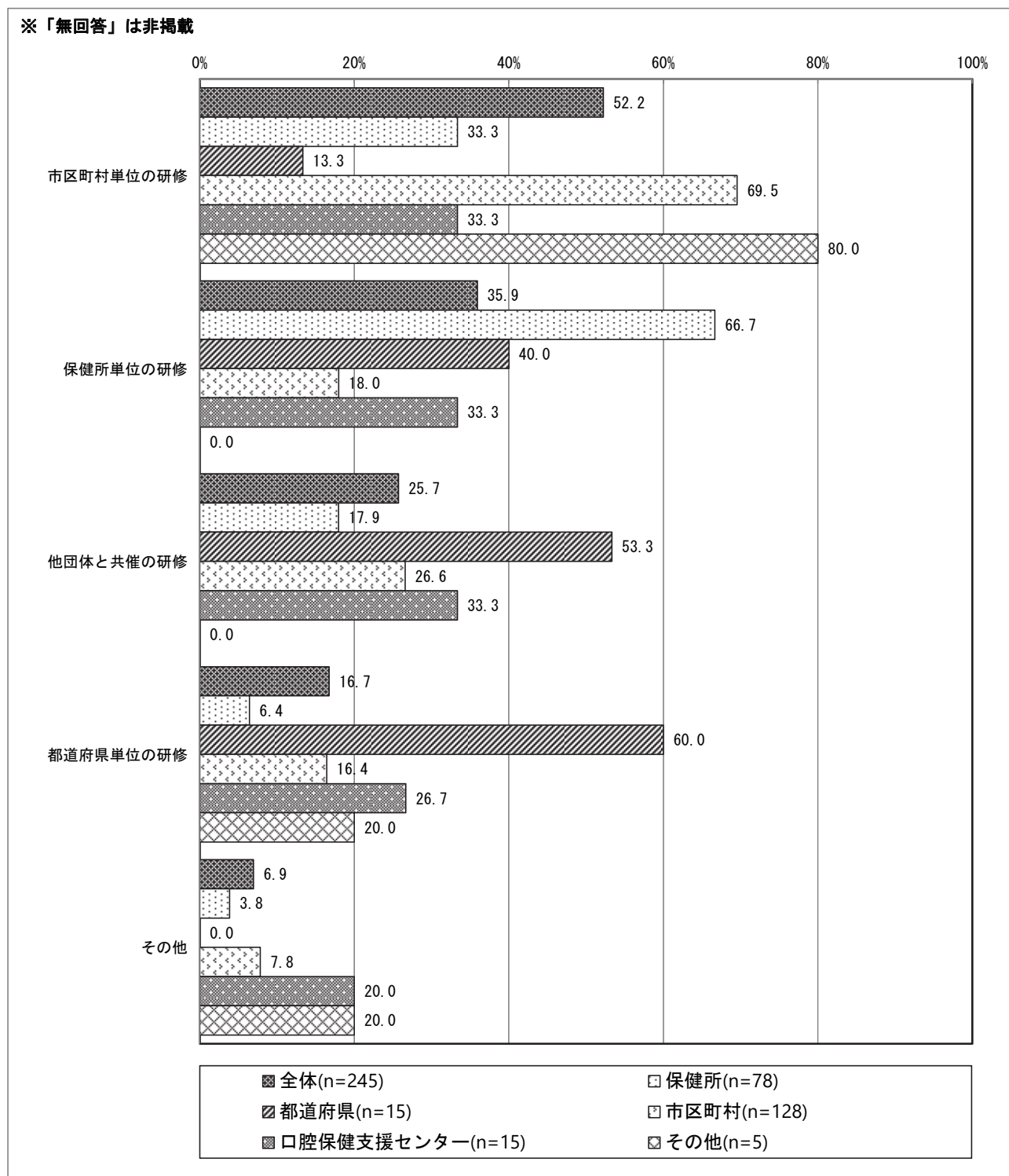


図8-20 実施している研修・教育の企画〔複数回答〕

19. 企画や調整に参加している事業【問63】

企画や調整に参加している事業を全体で見ると、多い順に、「母子保健・学校保健に関すること」が61.7%、「健康増進に関すること」が50.1%、「健康づくり計画・地域歯科保健医療計画に関すること」が47.0%、「介護予防事業に関すること」が42.2%、「住民参加型の事業に関すること」が37.9%、「8020運動推進特別事業に関すること」が36.8%、「地域包括ケアシステムに関すること」が24.1%、「災害支援・災害受援計画等」が16.1%、「臨地実習に関すること」が14.2%、「歯科衛生士の人材育成、復職支援等」が11.5%である（図8-21）。

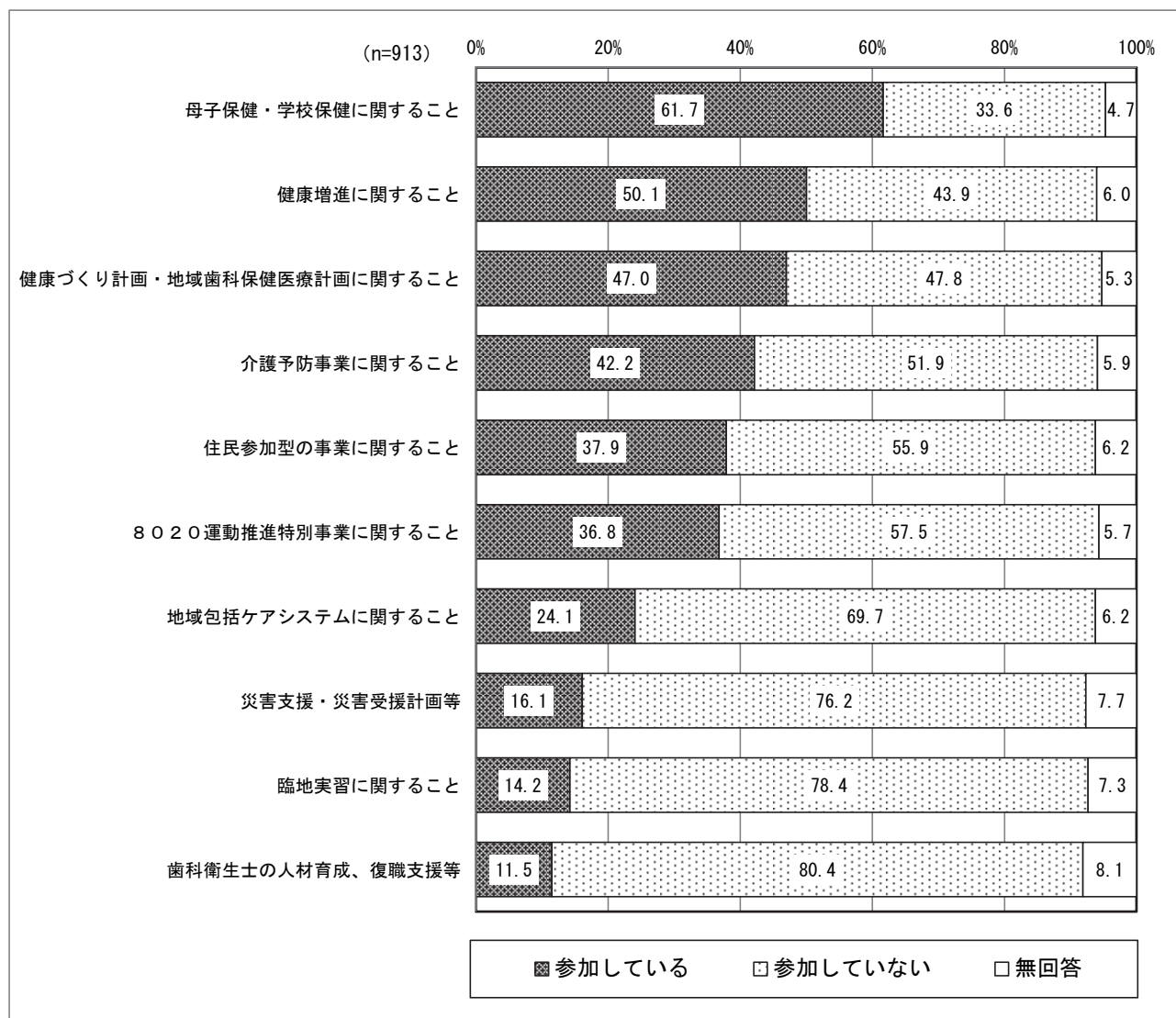


図8-21 企画や調整に参加している事業（全体）

20. 食育に関する事業等に参加または協力の有無【問64】

食育に関する事業等に参加または協力の有無を全体でみると、「参加・協力している」が44.8%（前回26.7%）、「参加・協力していない」が54.3%（前回69.1%）である。

勤務先別で「参加・協力している」をみると、「保健所」が46.3%、「市区町村」が44.9%、「都道府県」が41.4%、「口腔保健支援センター」が35.4%である（図8-22）。

就業形態別で「参加・協力している」をみると、「常勤」が67.3%、「非常勤」が34.9%である（図8-23）。

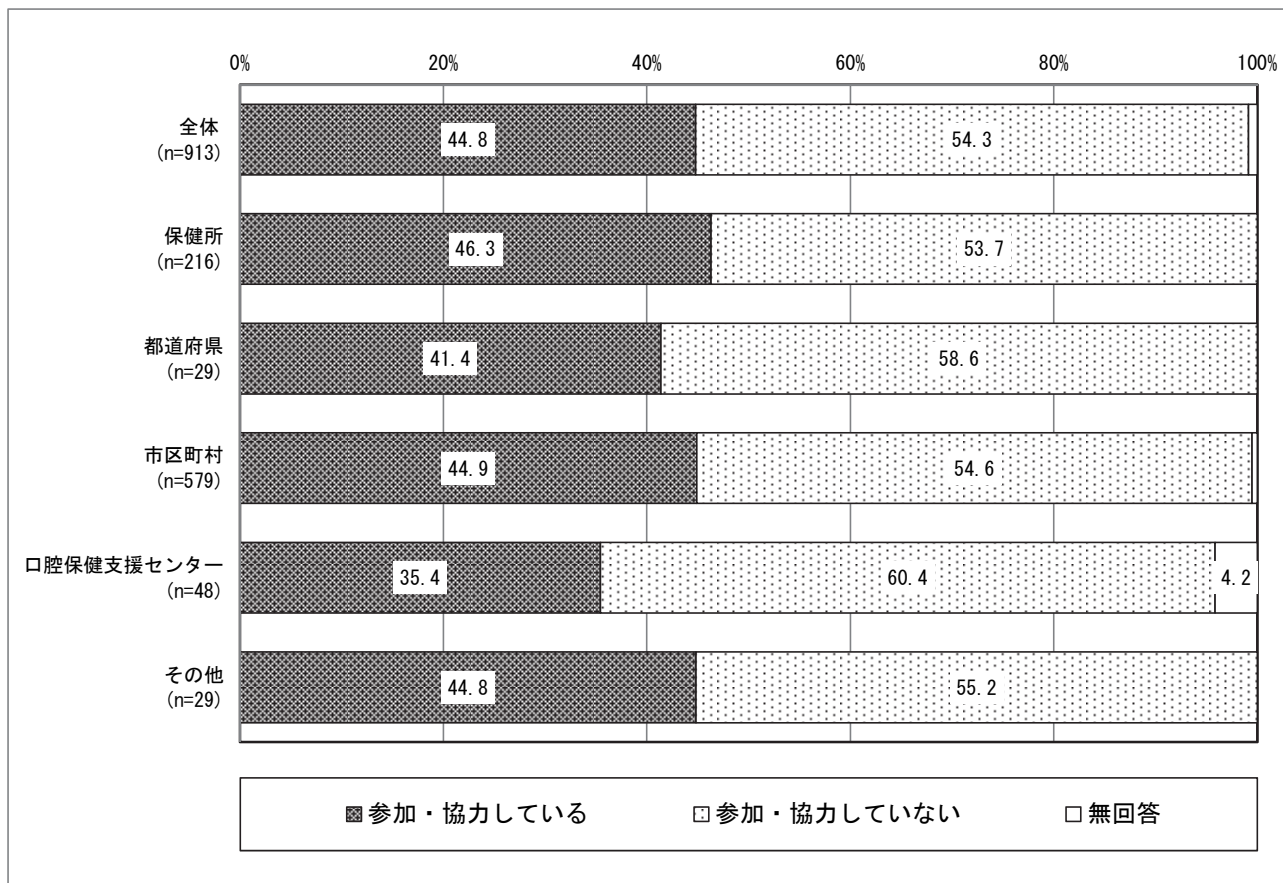


図8-22 食育に関する事業等に参加または協力の有無

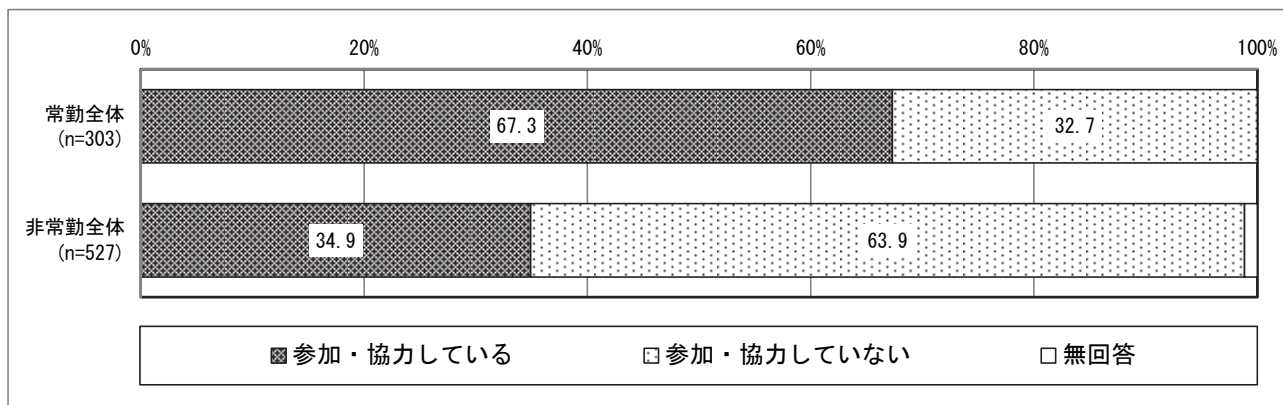


図8-23 食育に関する事業等に参加または協力の有無（就業形態別）

2 1. 食育に関する事業等の対象者【問 6 4 - 1】

問 6 4 で食育に関する事業等に「参加・協力している」と回答した者について、事業等の対象者を全体でみると、「乳幼児」が 74.8%、「保育所・幼稚園・認定こども園児」が 38.9%、「妊産婦」、「児童・生徒（小中高生）」、「高齢者」がそれぞれ 29.6%、「成人」が 24.2%、「障害（児）者」が 8.3%である（図 8-24）。

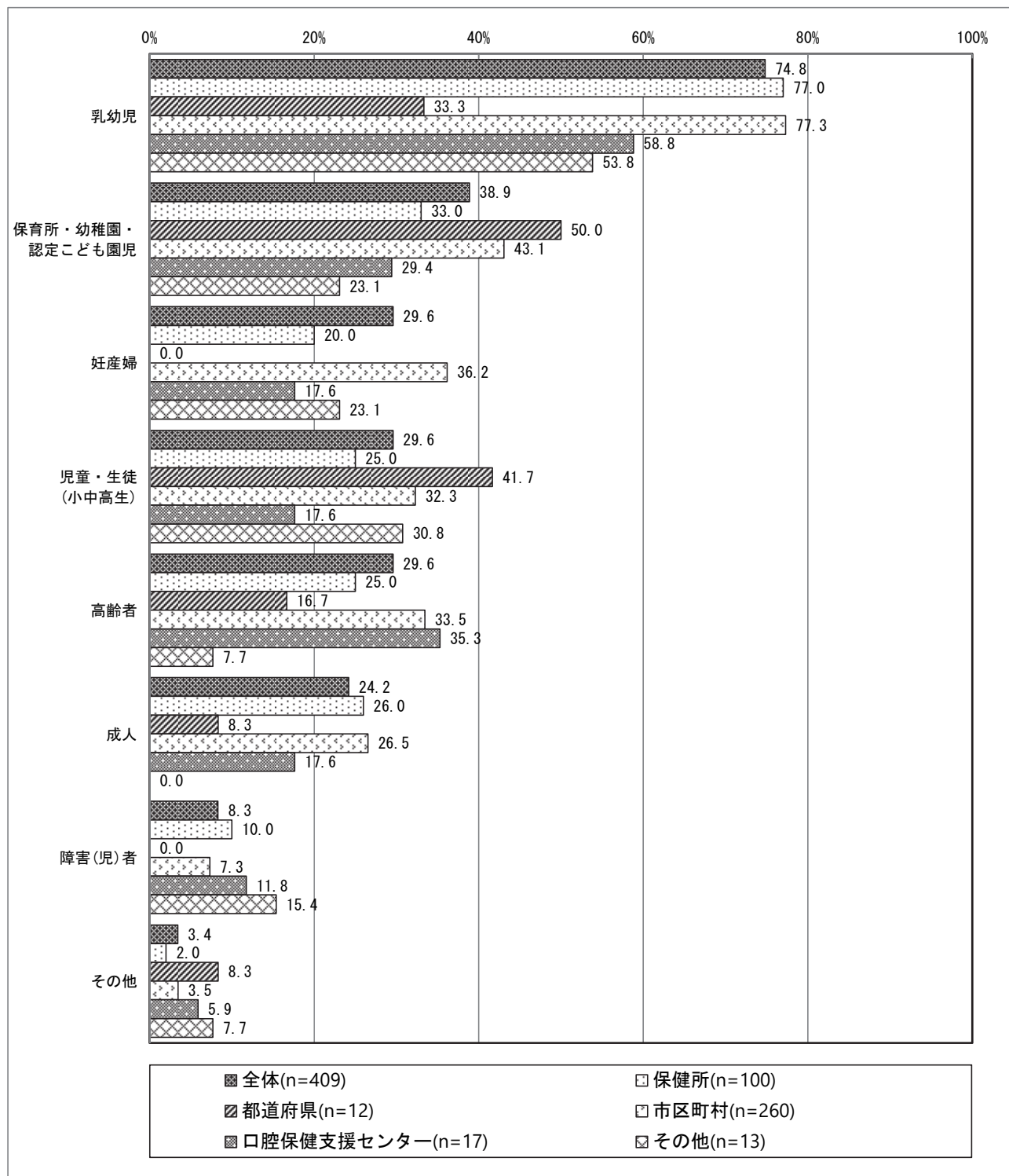


図 8 - 2 4 食育に関する事業等の対象者〔複数回答〕

2.2. 食育に関する事業等で連携している職種【問64-2】

問64で食育に関する事業等に「参加・協力している」と回答した者について、事業等で連携している職種を全体でみると、「管理栄養士・栄養士」が94.6%、「保健師」が67.0%、「歯科医師」が34.0%、「事務職」が19.8%、「看護師」が17.4%、「医師」が11.7%である（図8-25）。

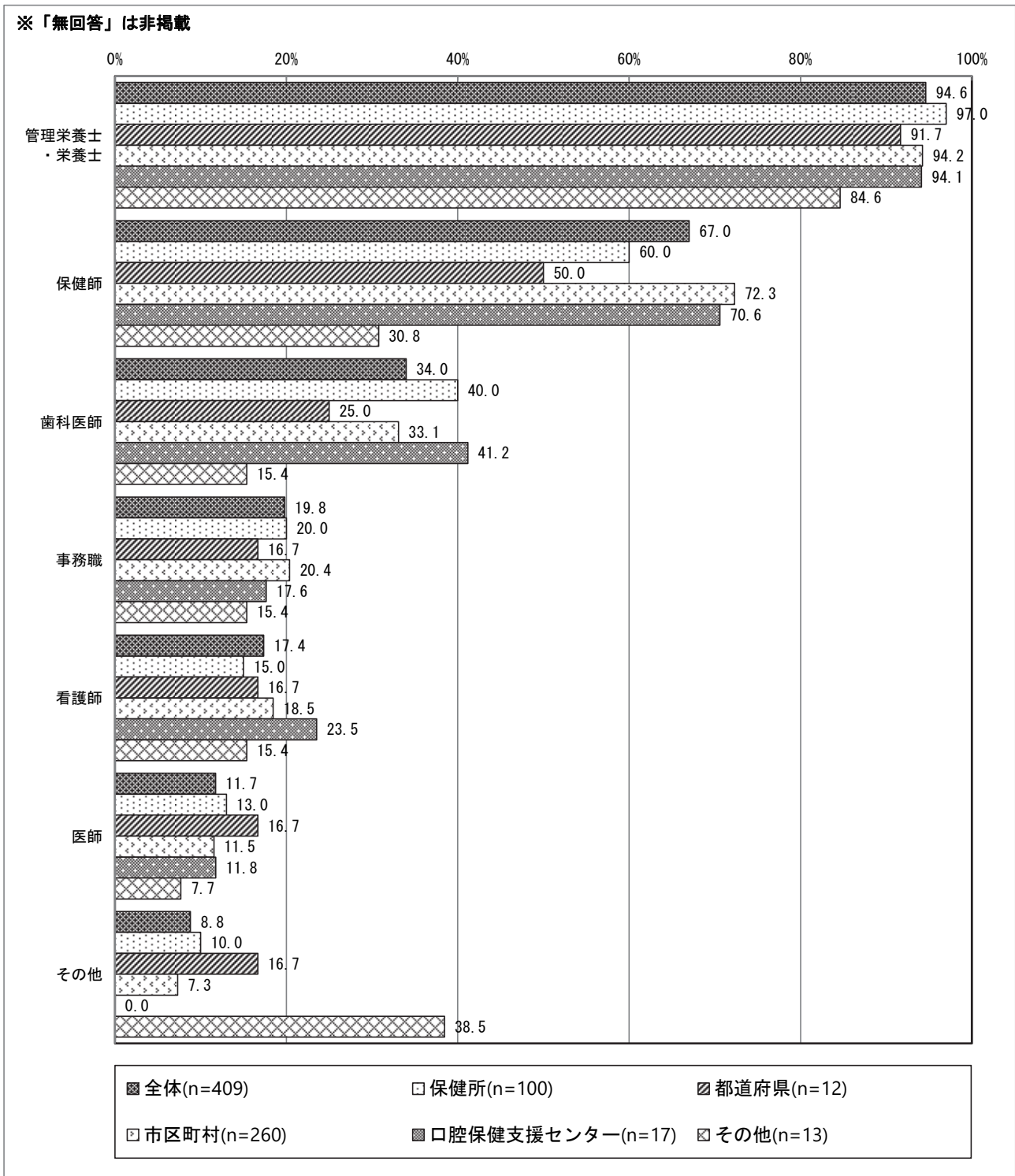


図8-25 食育に関する事業等で連携している職種〔複数回答〕

Ⅸ. 歯科衛生士教育養成機関

【歯科衛生士教育養成機関の回答者数は全体で 502 人である】

1. 勤務先の設置主体【問 6 5】

勤務先の設置主体を全体で見ると、「学校法人」が 60.0%、「社団法人（一般・公益含む）」が 21.3%、「国公立」が 10.6%である。

就業形態別で見ると、「常勤」、「非常勤」とも全体とほぼ同様の割合である（図 9-1）。

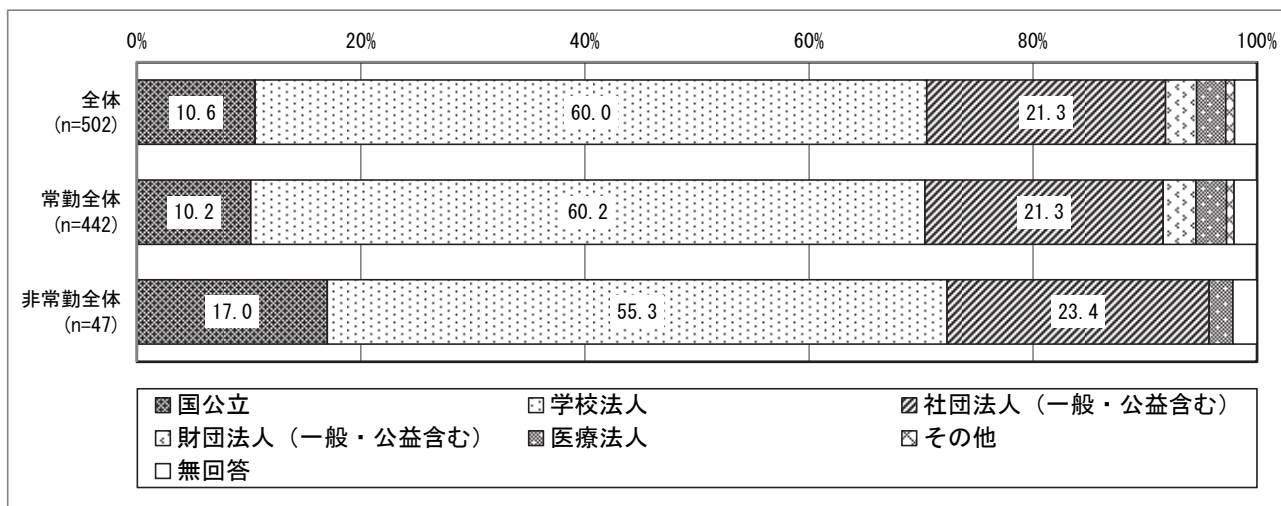


図 9 - 1 勤務先の設置主体

2. 教務経験年数【問 6 6】

教務経験年数を全体で見ると、「10年以上 20年未満」が 26.9%、「5年以上 10年未満」が 23.9%、「20年以上 30年未満」が 14.7%、「1年以上 3年未満」が 10.2%、「3年以上 5年未満」が 9.8%、「30年以上」が 8.0%、「1年未満」が 3.6%である（図 9-2）。

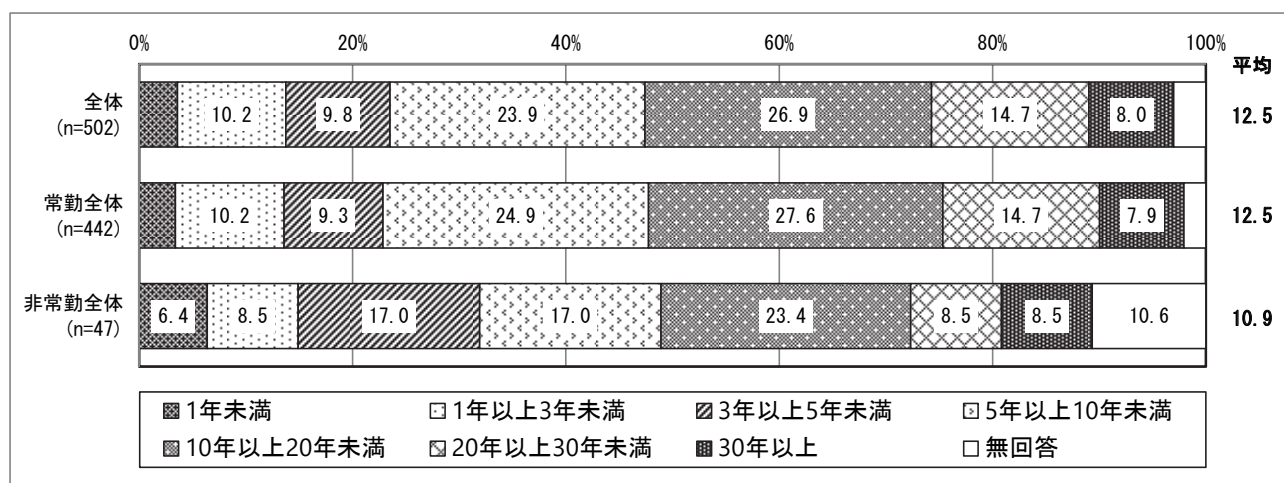


図 9 - 2 教務経験年数

3. 歯科衛生士としての業務に従事した職域【問67】

歯科衛生士としての業務に従事した職域を「常勤」でみると、「診療所」が73.3%、「歯科衛生士教育養成機関」が52.5%、「病院」が28.7%、「公衆衛生（地域保健・行政等）」が12.4%である（図9-3）。

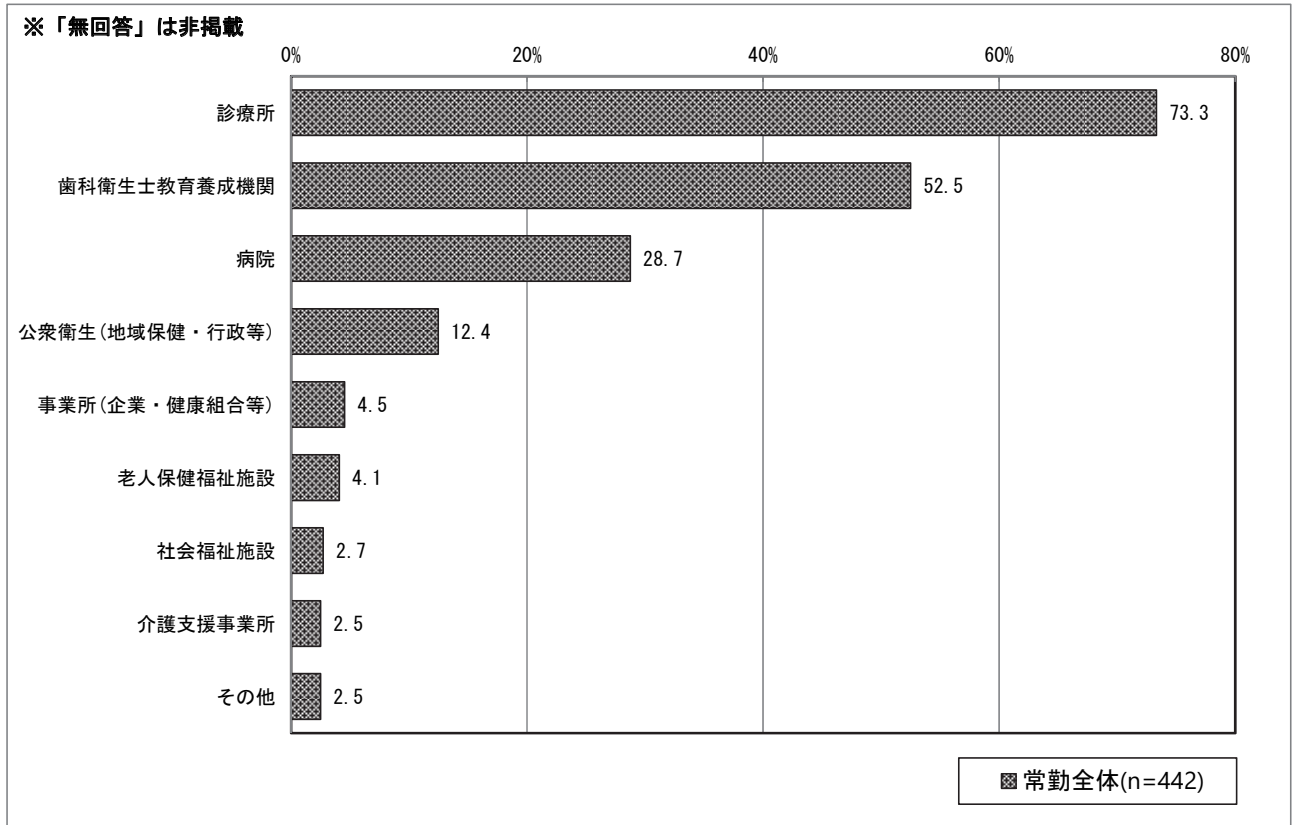


図9-3 歯科衛生士としての業務に従事した職域（常勤）〔複数回答〕

4. 学校での立場【問68】

学校での立場を「常勤」でみると、「専任講師・教員」が48.9%、「教務（室長、科長、主任）」が24.2%、「講師、助教」が15.8%、「教授・准教授」が6.1%、「助手」が1.6%、「学校長」が0.5%、「副校長」が0.2%である（図9-4）。

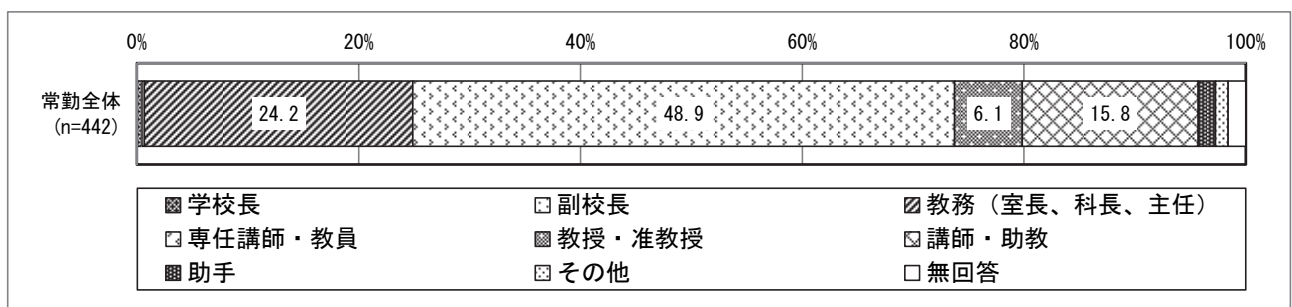


図9-4 学校での立場

5. 全国歯科衛生士教育協議会（全衛協）専任教員認定等の取得【問69】

全国歯科衛生士教育協議会（全衛協）専任教員認定等の取得を「常勤」で見ると、「取得している」が53.2%、「現在、取得中」が27.6%である。一方、「取得していない」は16.5%である（図9-5）。

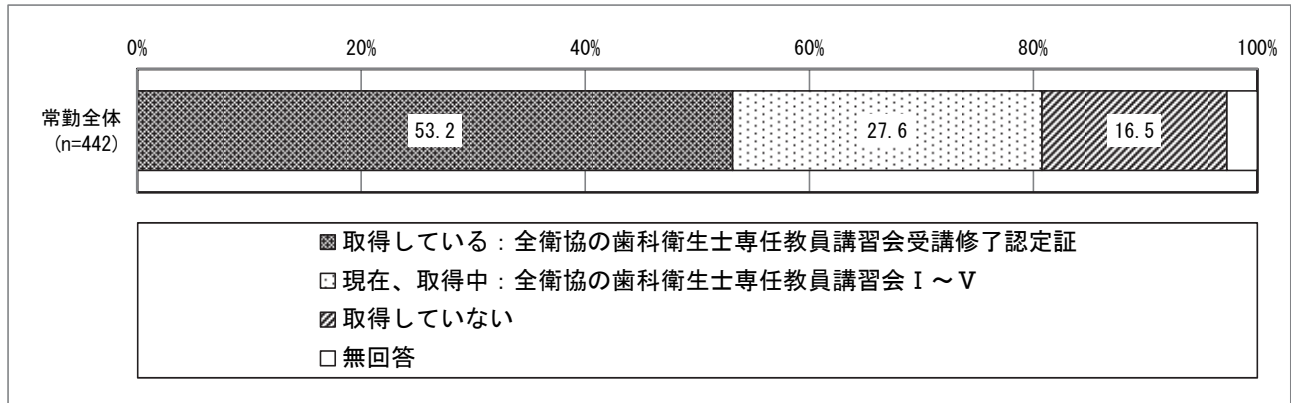


図9-5 全国歯科衛生士教育協議会（全衛協）専任教員認定等の取得

6. 教職へのやりがい【問70】

教職へのやりがいを「常勤」で見ると、「非常にある」と「ややある」の合計は93.0%であり、ほとんどの者がやりがいを感じている。一方、「あまりない」は4.8%、「全くない」は0.5%である（図9-6）。

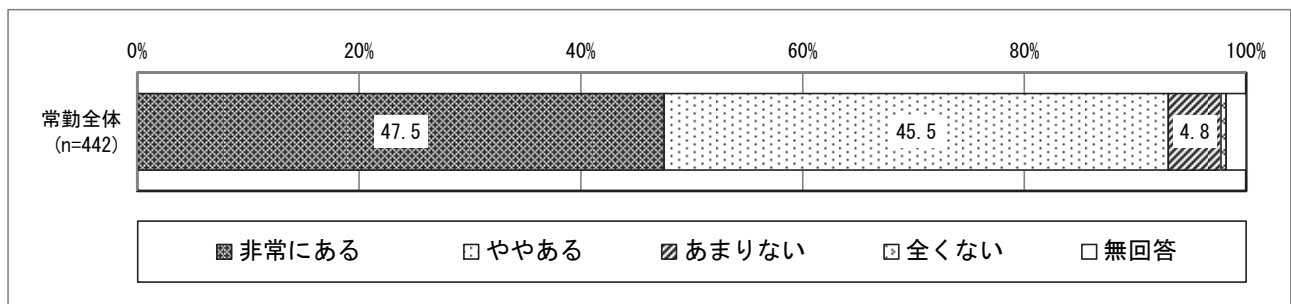


図9-6 教職へのやりがい

7. 教職業務の改善要望の有無【問7 1】

教職業務の改善要望の有無について「常勤」でみると、「ある」が 87.1%、「ない」が 11.1%であり、改善要望をしている割合が多い（図 9-7）。

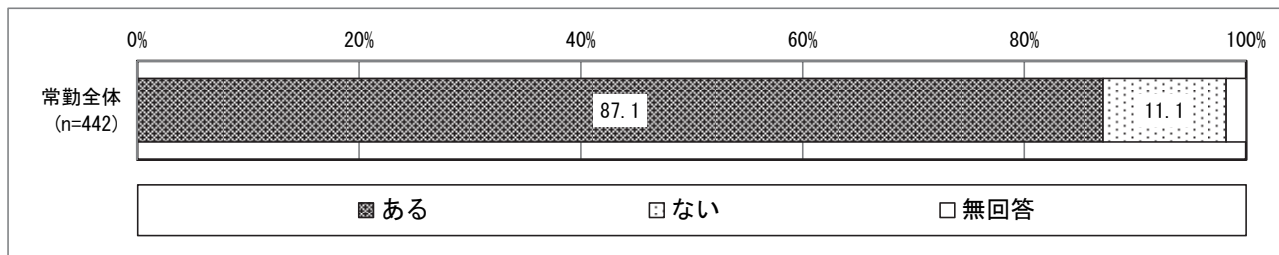


図 9-7 教職業務の改善要望の有無

8. 最も改善してほしいこと【問7 1-1】

問 7 1 で教員業務の改善要望が「ある」と回答した者を対象に、最も改善してほしいことを「常勤」でみると、「教育以外の業務に関すること」が 44.4%、「勤務体制に関すること」が 14.5%、「講義・実習時間に関すること」が 8.1%、「学校側と教員側の意見交換」が 6.2%である（図 9-8）。

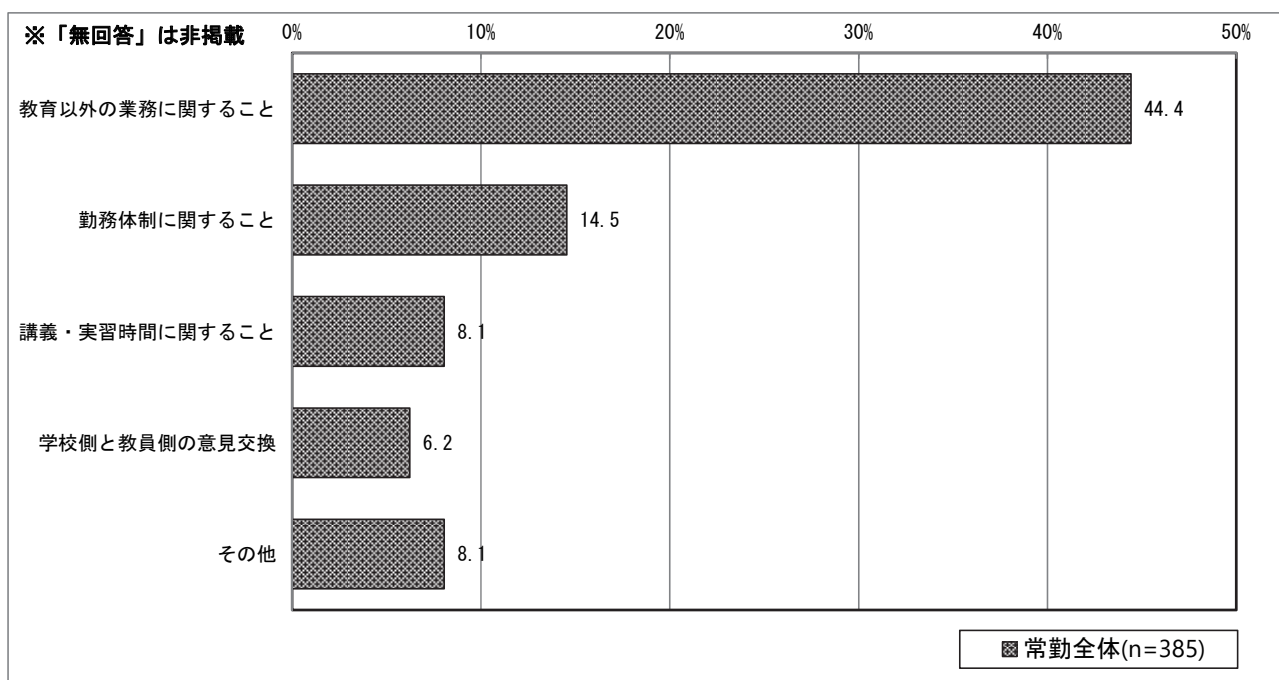


図 9-8 最も改善してほしいこと

9. 現在、担当している講義、実習・演習【問72】

現在、担当している講義を全体でみると、「歯科保健指導論」が37.1%、「歯科予防処置論」が33.9%、「歯科診療補助論」が31.9%、「歯科衛生士概論」が22.3%、「口腔保健管理」が14.5%、「摂食嚥下・訓練法」が10.2%、「栄養指導」が6.2%、「災害支援」が5.8%である（図9-9）。

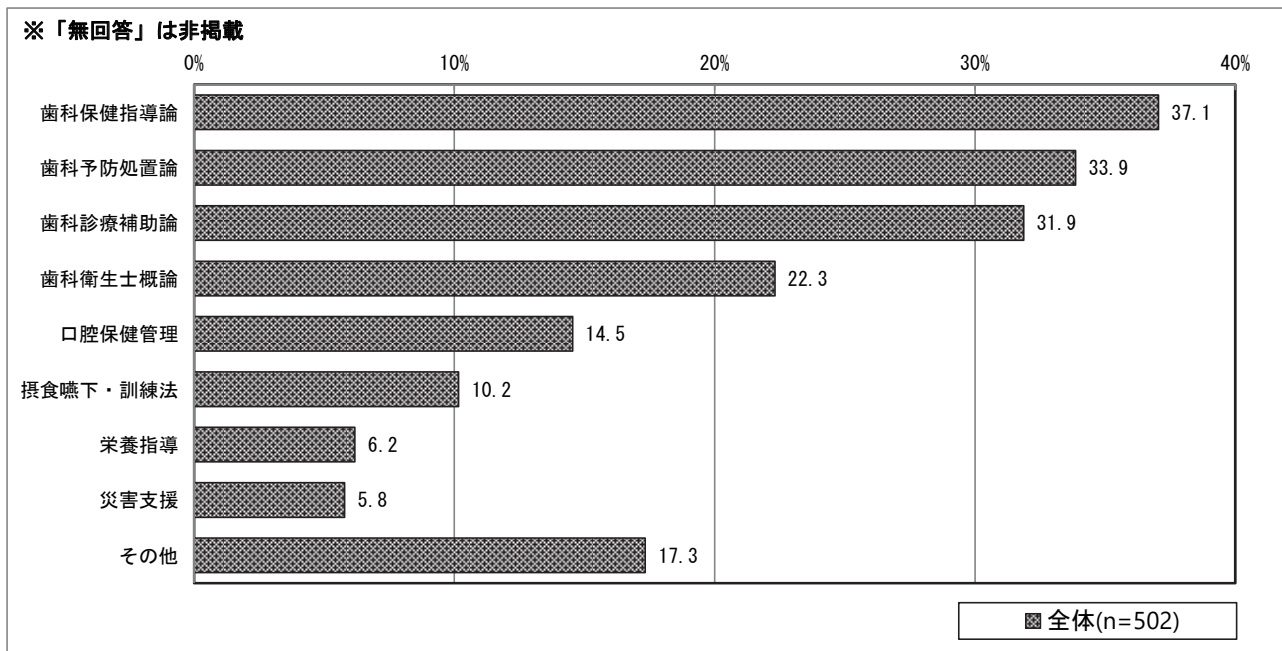


図9-9 現在、担当している講義

現在、担当している実習・演習を全体でみると、「歯科予防処置論」が58.8%、「歯科診療補助論」が54.2%、「歯科保健指導論」が48.6%、「口腔保健管理」が15.9%、「摂食嚥下・訓練法」が13.7%、「栄養指導」が4.0%、「歯科衛生士概論」が2.2%、「災害支援」が1.0%である（図9-10）。

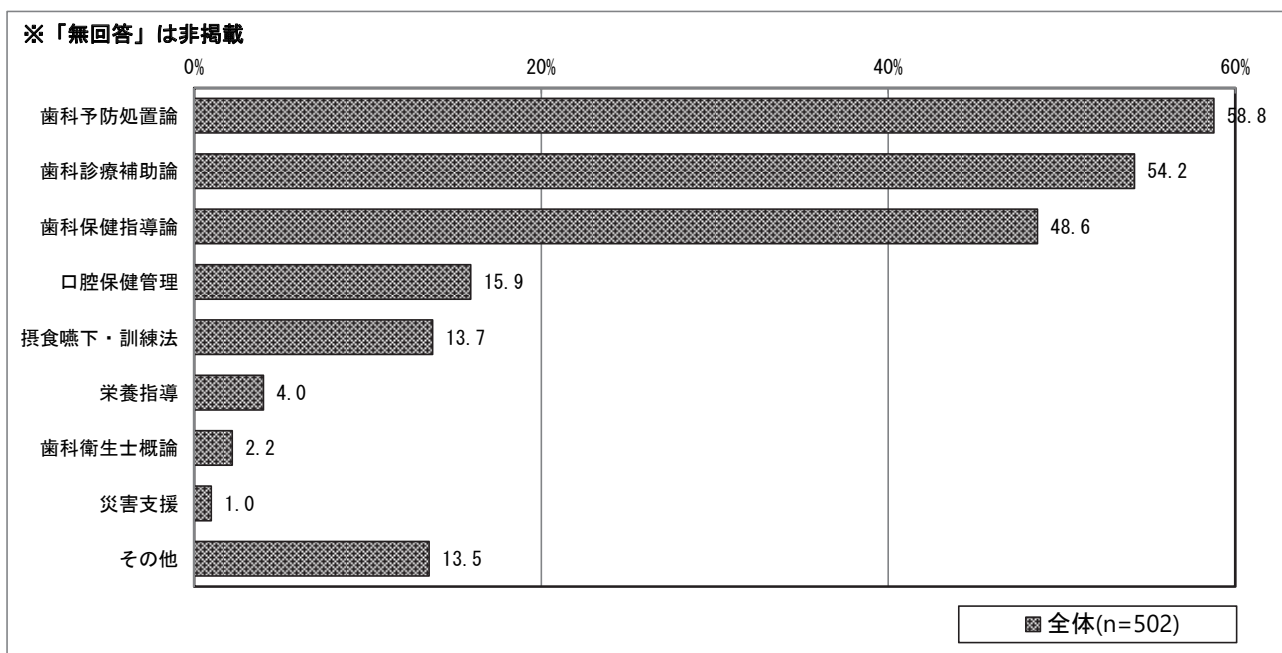


図9-10 現在、担当している実習・演習

10. 歯科衛生士の教育を担当している専任教員の人員構成【問73】

歯科衛生士の教育を担当している専任教員の人員構成を全体で見ると、平均人数が最も多いのは「歯科衛生士」の6.2人である。「歯科衛生士」の分布は「4～5人」が43.4%、「6～9人」が36.3%、「10人以上」が11.6%である。一方、「歯科医師」の平均人数は1.5人であり、その分布は「0人」が54.0%、「1人」が14.5%、「3人」が7.6%、「6人」が6.6%、「6人」が6.2%である。また、「看護師・保健師」、「介護福祉士」は「0人」の割合が9割を超えている（図9-11）。

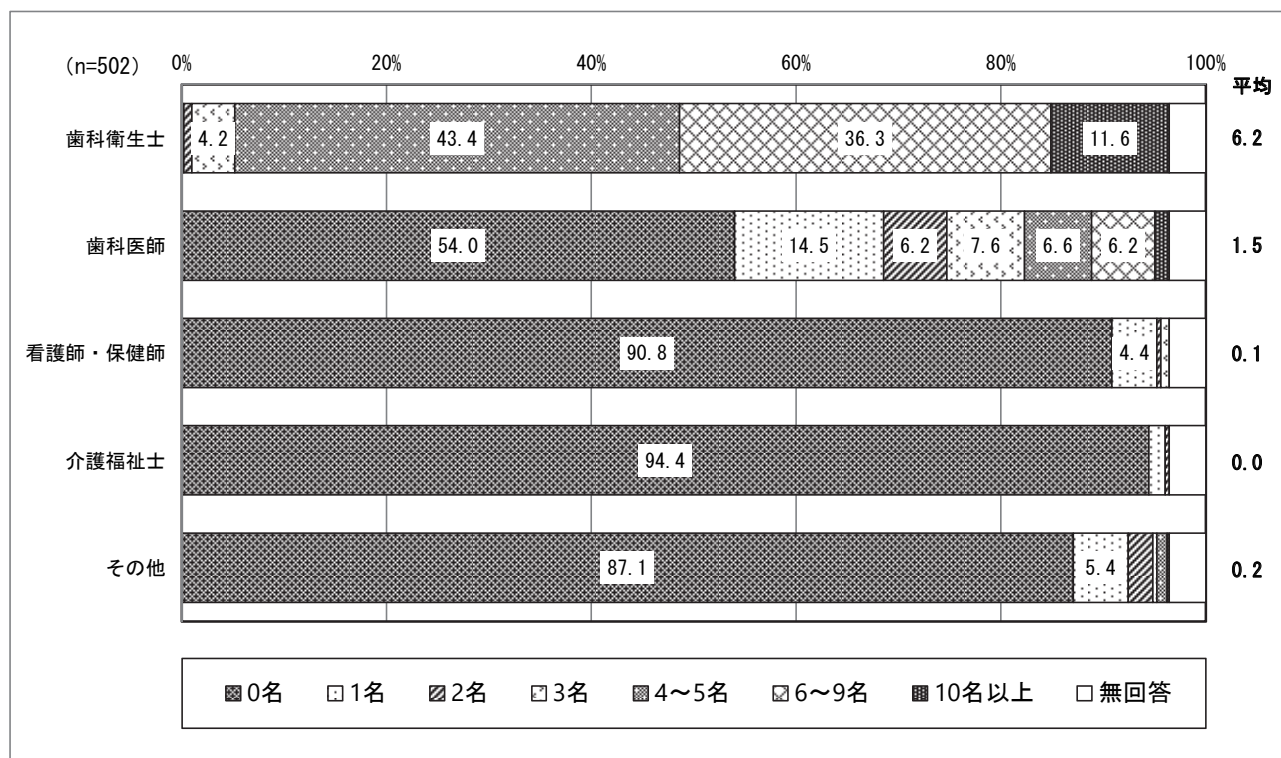


図9-11 歯科衛生士の教育を担当している専任教員の人員構成

1 1. 教員評価の実施状況【問7 4】

教員評価の実施状況を全体で見ると、「学生から評価されている」が60.8%、「自己評価を提出している」が47.8%、「上司から評価されている」が43.8%、「評価は行っていない」が14.5%である（図9-12）。

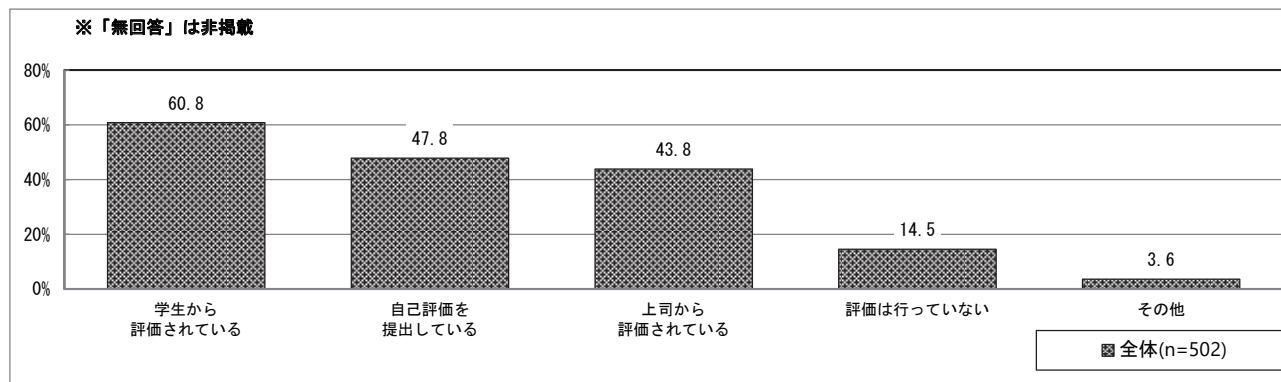


図9-12 教員評価の実施状況【複数回答】

1 2. 教員評価の必要性【問7 4-1】

教員評価の必要性を全体で見ると、「必要である」と「ある程度必要」の合計が93.0%であり、ほとんどの回答者が必要性を感じている（図9-13）。

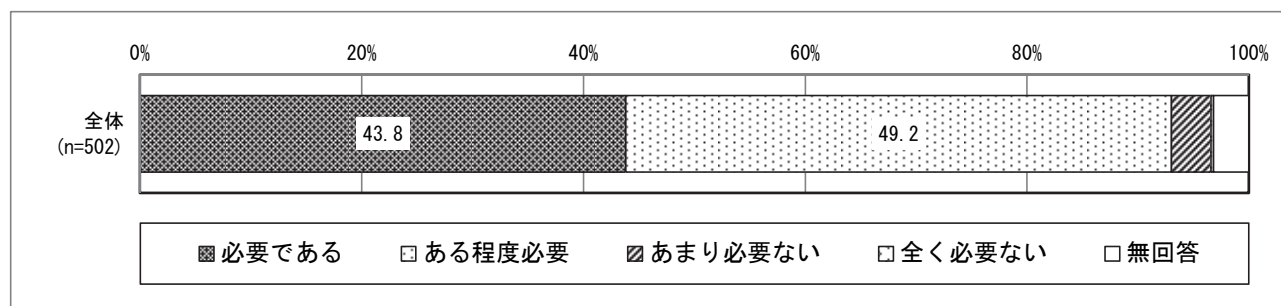


図9-13 教員評価の必要性

13. 教員評価の昇進・昇給への反映状況【問74-2】

教員評価の昇進・昇給への反映状況を全体でみると、「反映されている」と「やや反映されている」の合計が24.9%、一方、「あまり反映されていない」と「全く反映されていない」の合計は66.9%である（図9-14）。

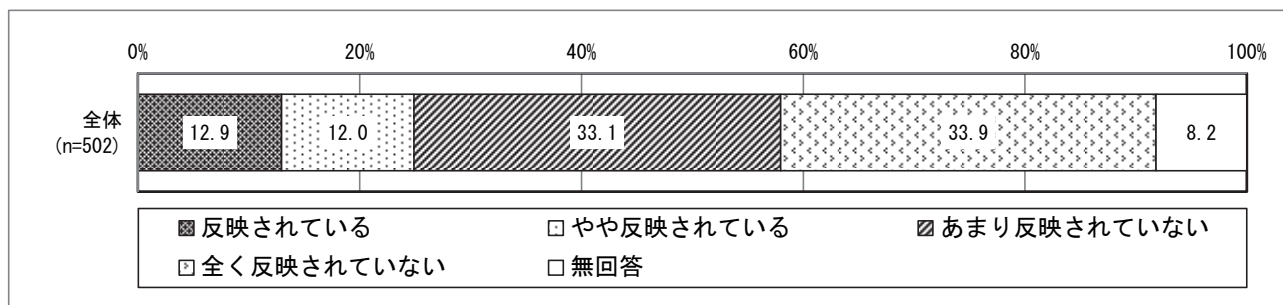


図9-14 教員評価の昇進・昇給への反映状況

14. 教員評価に関与する項目【問74-3】

問74-2で教員評価の昇進・昇給が「反映されている、やや反映されている」と回答した者について、教員評価に関与する項目を全体でみると、「学生からの授業・実習等の評価」が61.6%、「論文等の発表」が47.2%、「学会等の発表」が43.2%、「学会・研修会等への参加」、「学会・関連団体等の役員歴」がともに29.6%、「広報活動」が24.0%、「学生の補講・相談」が20.8%である（図9-15）。

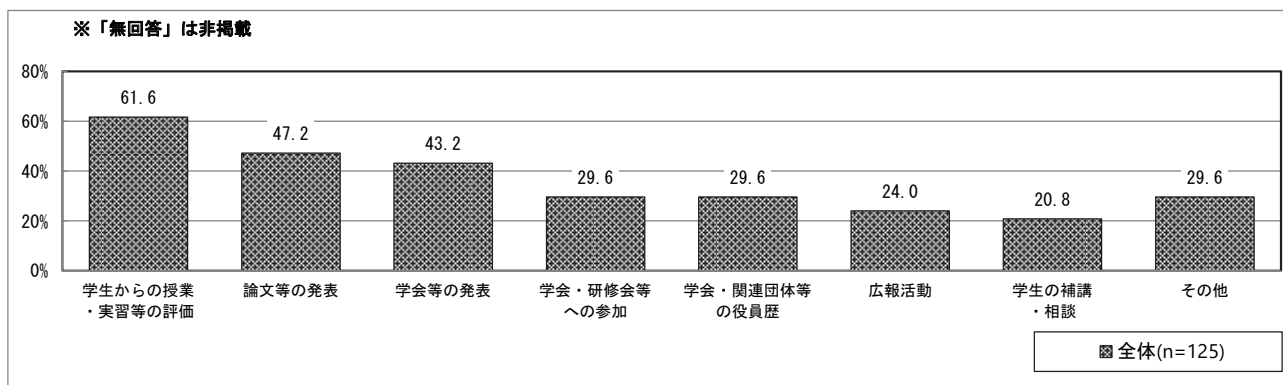


図9-15 教員評価に関与する項目〔複数回答〕

学生の臨床実習・臨地実習について

15. 実習先別担当指導員の有無【問75】

実習先別担当指導員の有無を「担当指導員がいる」で見ると、「病院実習」が91.2%、「歯科医院実習」が88.4%、「保健所、保健センター実習」が69.5%、「介護・福祉施設実習」が34.5%である。一方、「担当指導員がいない」では「介護・福祉施設実習」が30.1%で最も多い（図9-16）。

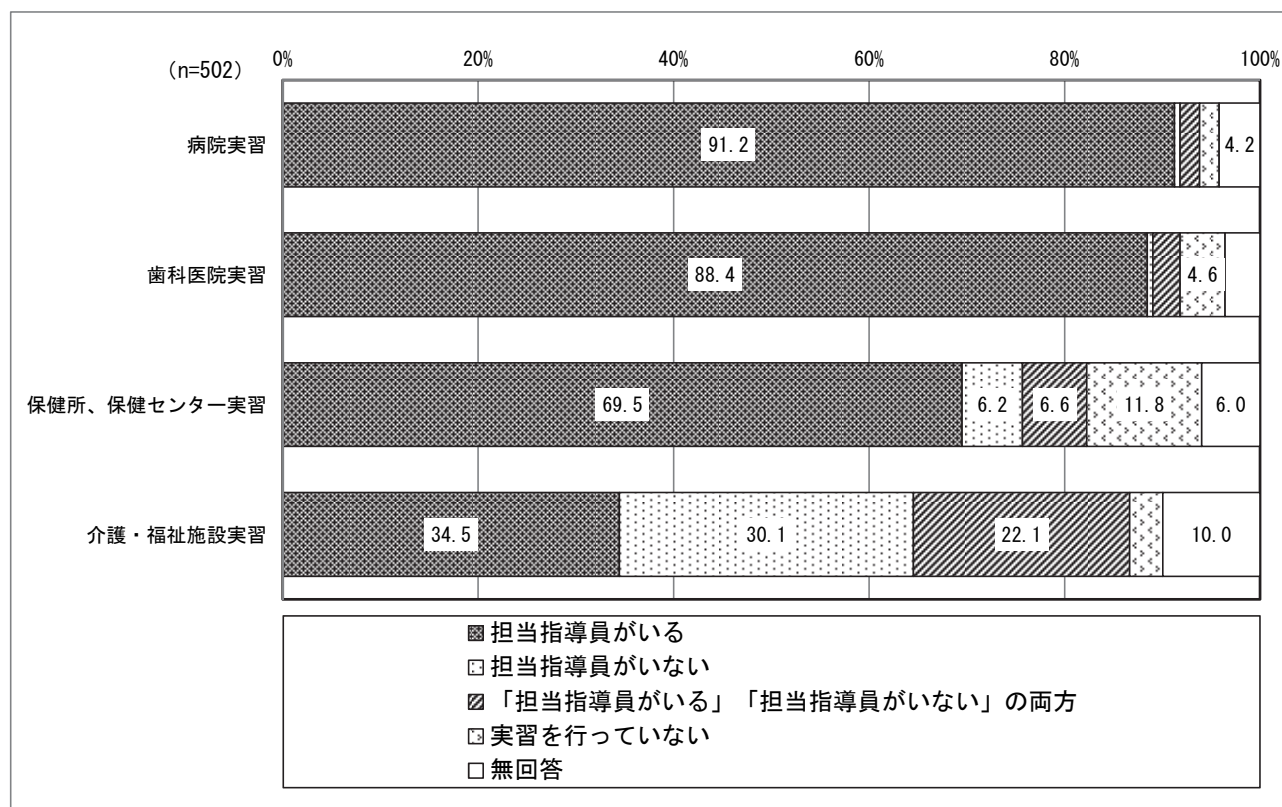


図9-16 実習先別担当指導員の有無

16. 実習担当指導者との連絡会議の実施の有無【問76】

実習担当指導者との連絡会議の実施の有無を全体で見ると、「実施している」が86.9%、「実施していない」が9.8%である（図9-17）。

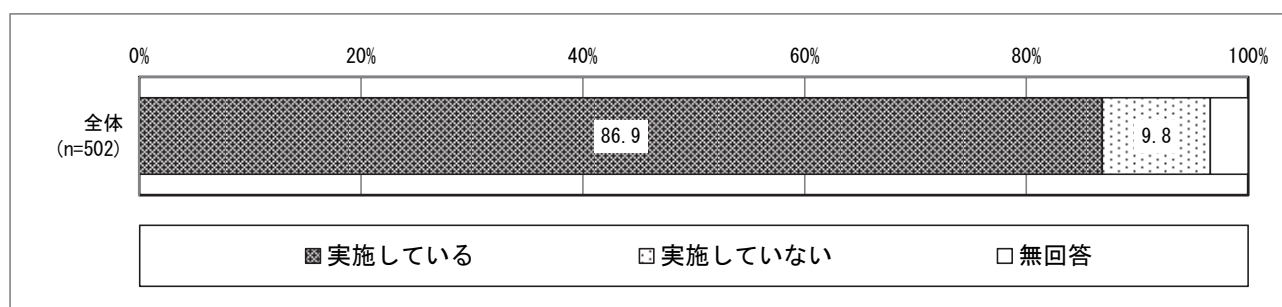


図9-17 実習担当指導者との連絡会議の実施の有無

17. 臨床実習・臨地実習施設との連携【問77】

臨床実習・臨地実習施設との連携を全体でみると、「十分に連携を図っている」が41.8%、「年に何度か連携を図っている」が32.9%、「必要なことが生じたら連携を図っている」が21.1%である。

年齢別で「十分に連携を図っている」をみると、「25～29歳」が57.1%、「55歳以上」が48.8%、「45～49歳」が45.5%、「30～34歳」が40.5%である。

就業形態別で「十分に連携を図っている」をみると、「常勤」が40.7%、「非常勤」が44.7%である（図9-18）。

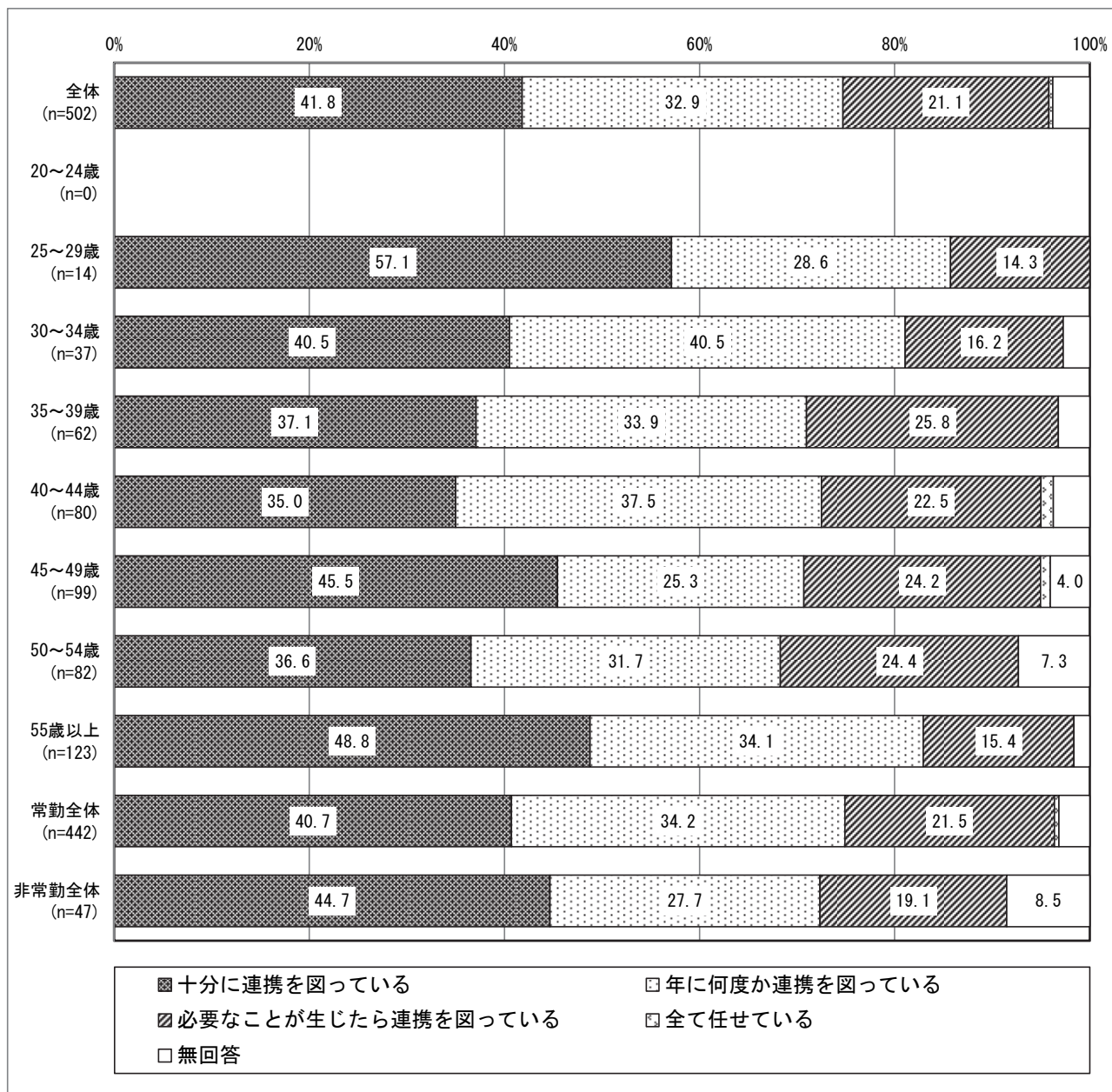


図9-18 臨床実習・臨地実習施設との連携

18. 「臨床実習指導事例集」「臨地実習講義・習得表」活用の有無【問78】

「臨床実習指導事例集」「臨地実習講義・習得表」活用の有無を全体でみると、「活用している」が47.2%、「活用していない」が45.2%である。

年齢別で「活用している」をみると、「25～29歳」が64.3%でやや多い（図9-19）。

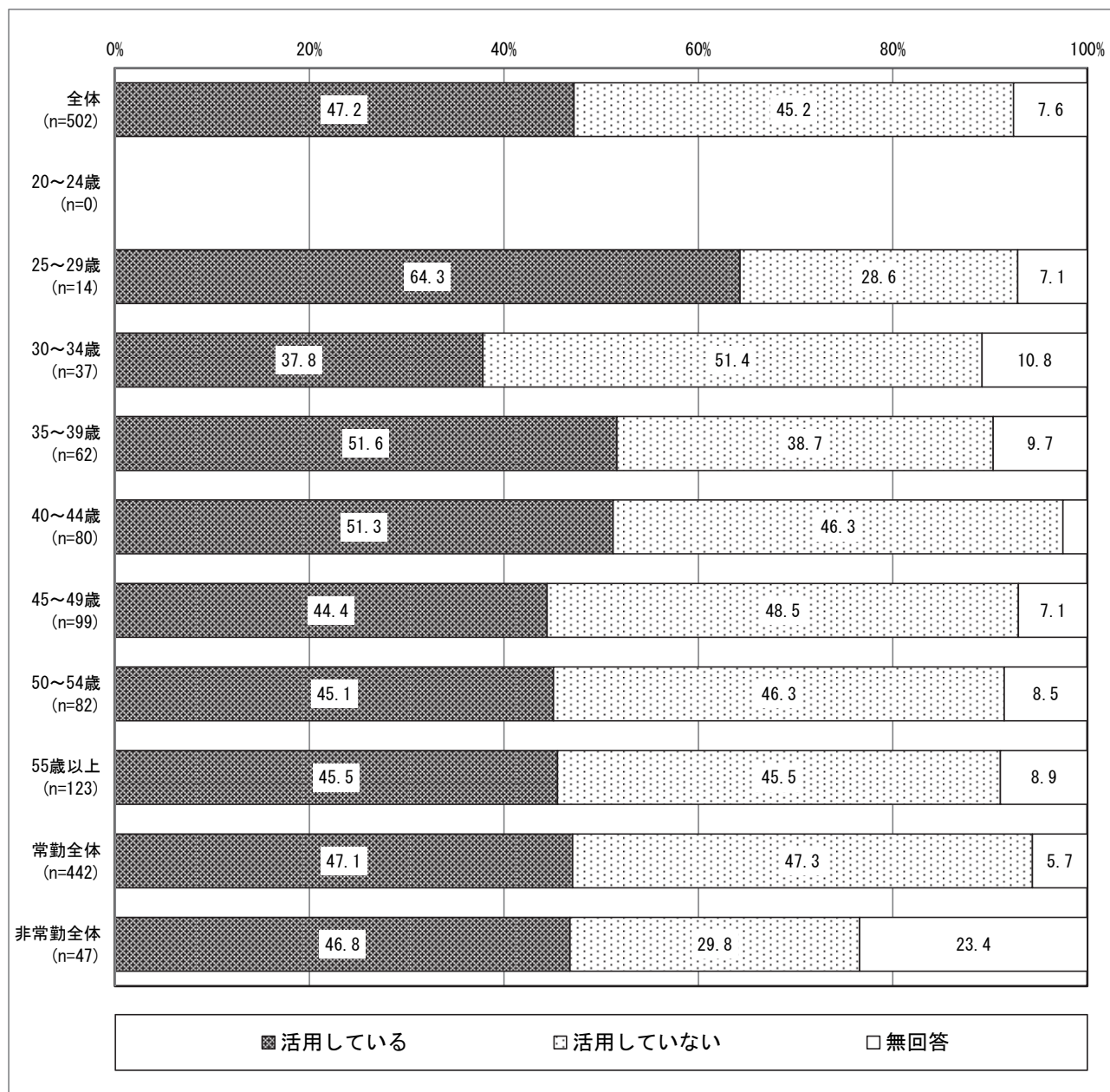


図9-19 「臨床実習指導事例集」「臨地実習講義・習得表」活用の有無

19. 今後の活用の意向【問78-1】

問78で臨床実習指導事例集や臨地実習講義・習得表を「活用していない」と回答した者を対象に、今後の活用の意向を全体でみると、「どちらともいえない」が59.0%、「今後、活用を考えている」が29.5%、「活用する予定はない」が6.6%である。

年齢別で「今後、活用を考えている」をみると、「55歳以上」が33.9%でやや多い。

就業形態別で「今後、活用を考えている」をみると、「常勤」が30.6%、「非常勤」は14.3%である（図9-20）。

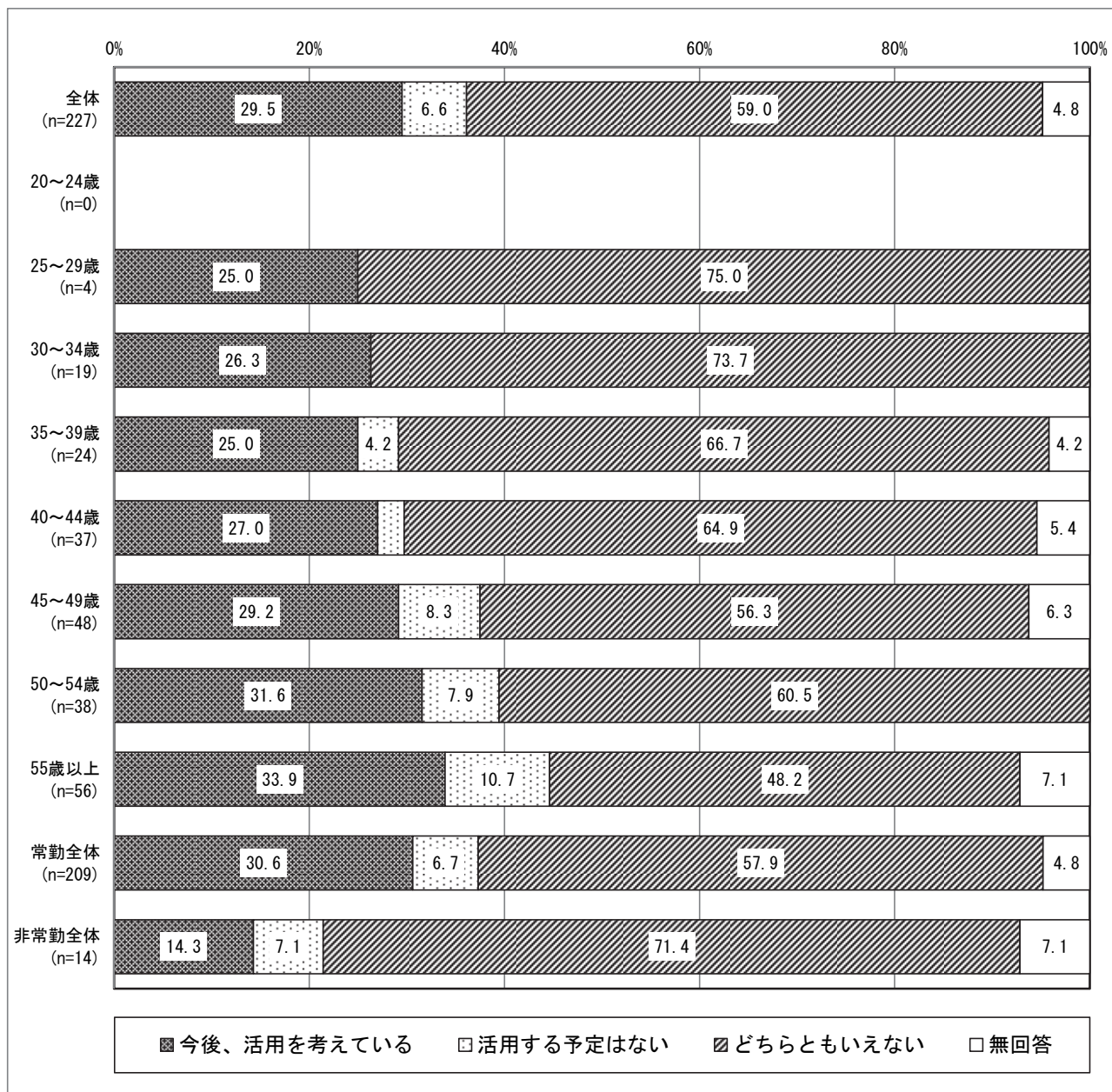


図9-20 今後の活用の意向

20. 実習中の学生のヒヤリハットの経験【問79】

実習中の学生のヒヤリハットの経験を全体で見ると、「直接学生から聞いた」が53.8%、「聞いたことがない」が14.5%、「他の教員や人伝てに聞いた」が9.2%、「実習先から聞いた」が6.4%である。

就業形態別で「直接学生から聞いた」をみると、「常勤」が56.1%、「非常勤」が29.8%である。また、「他の教員や人伝てに聞いた」では「常勤」が8.4%、「非常勤」が14.9%である（図9-21）。

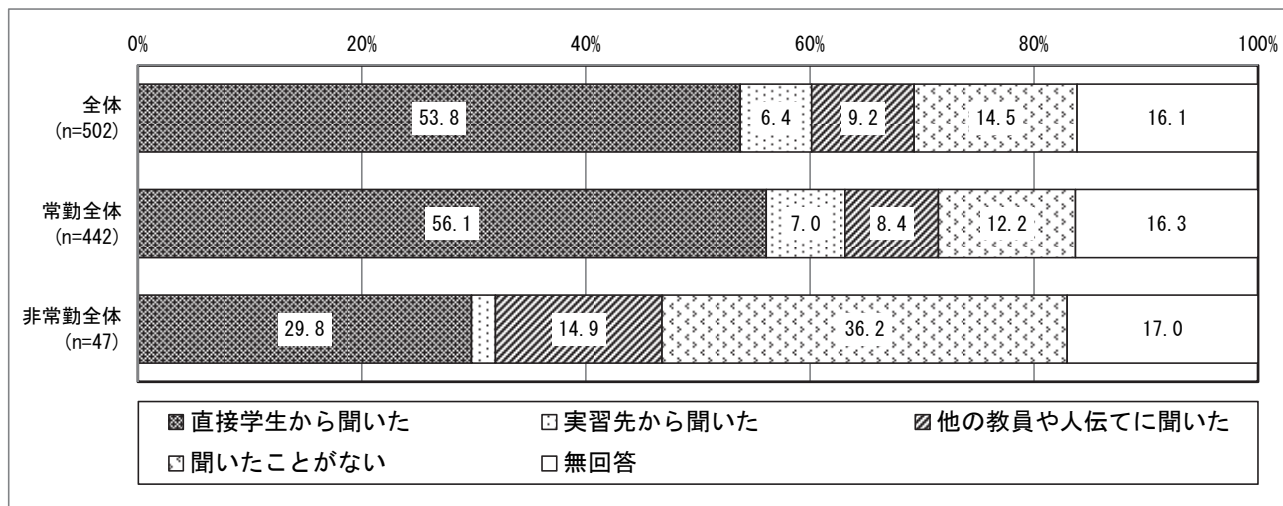


図9-21 実習中の学生のヒヤリハットの経験

21. 同窓会組織の有無【問80】

同窓会組織の有無を全体で見ると、「組織がある」が80.1%、「組織はない」が16.5%である。

就業形態別で「組織がある」をみると、「常勤」が80.3%、「非常勤」が80.9%である（図9-22）。

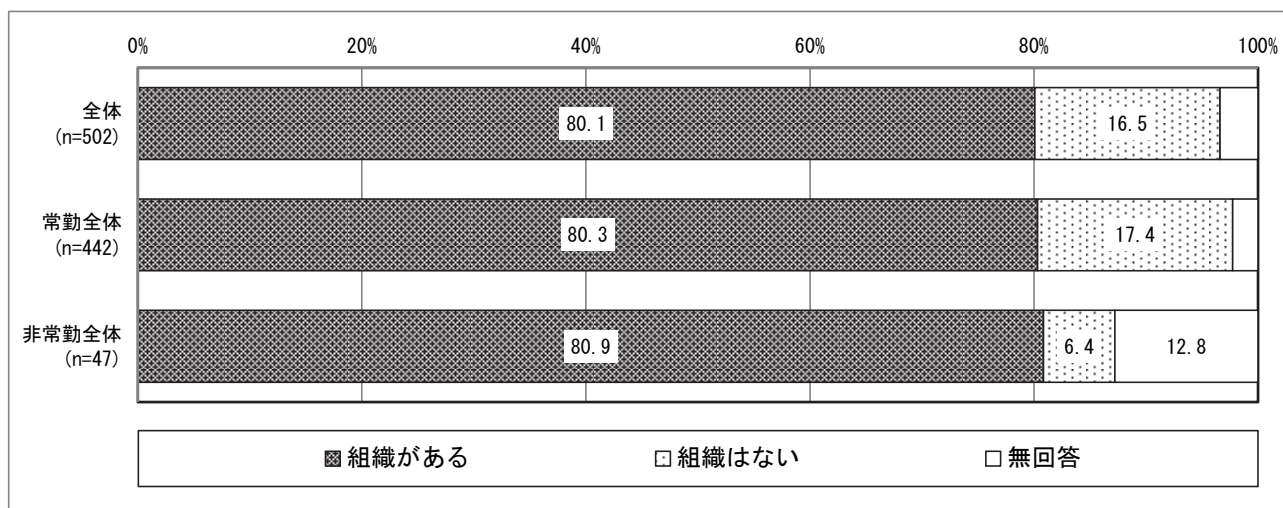


図9-22 同窓会組織の有無

2.2. 卒後研修の実施の有無【問81】

卒後研修の実施の有無を全体で見ると、「実施している」が44.8%、「実施していない」が50.8%である。

就業形態別で「実施している」をみると、「常勤」が44.8%、「非常勤」が44.7%である（図9-23）。

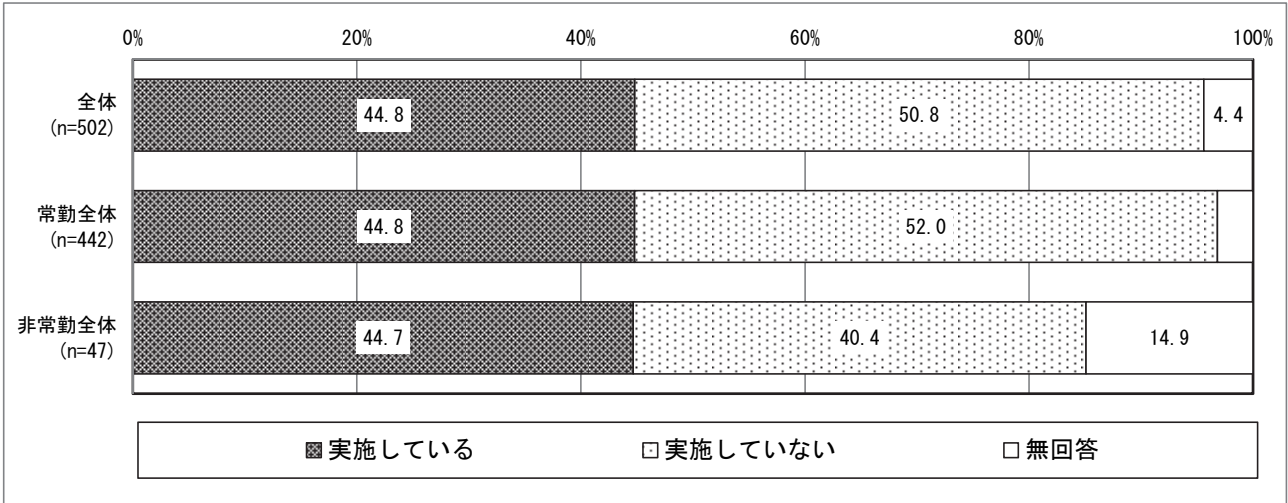


図9-23 卒後研修の実施の有無

2.3. 実施回数【問81-1】

問81で卒後研修を「実施している」と回答した者を対象に、実施回数を全体で見ると、「1回/年」が60.4%、「不定期」が22.2%、「1回/2年」が10.7%、「1回/3年」が5.8%である（図9-24）。

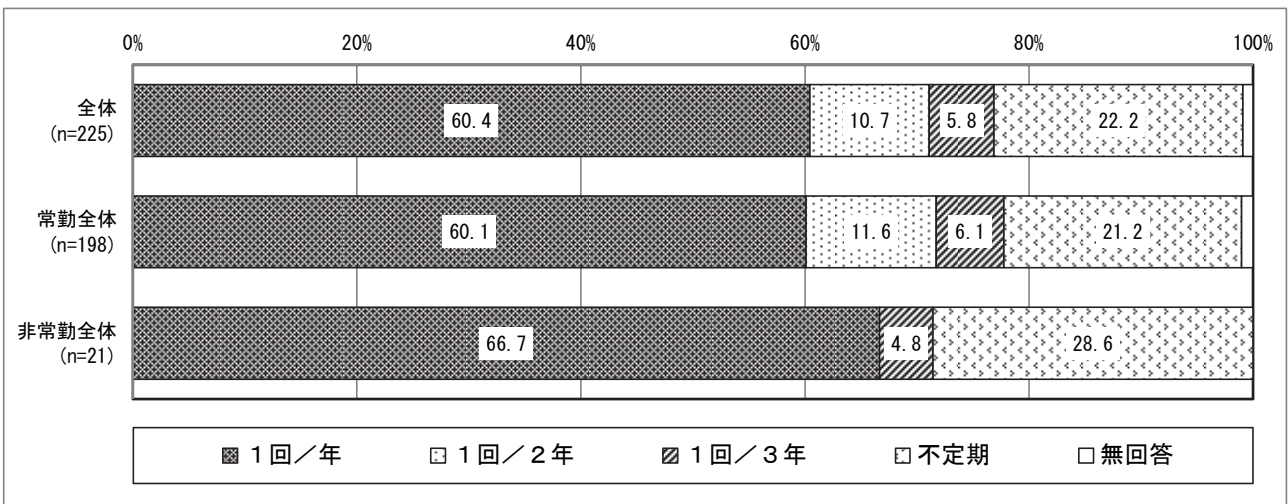


図9-24 実施回数

24. これまでに実施した卒後研修の内容【問81-2】

問81で卒後研修を「実施している」と回答した者を対象に、これまでに実施した卒後研修の内容を全体で見ると、「知識・技術向上」が88.4%、「復職支援」が40.0%である（図9-25）。

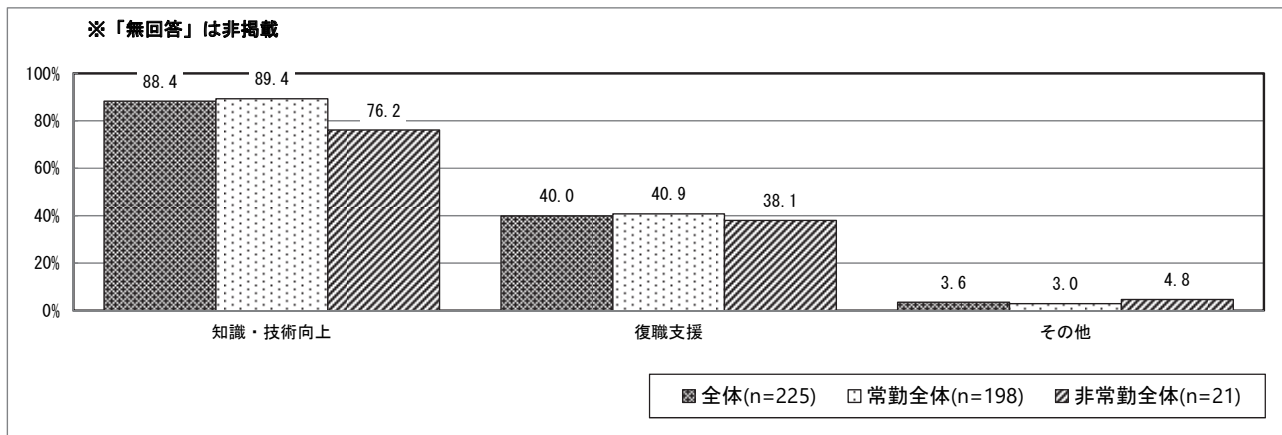


図9-25 これまでに実施した卒後研修の内容〔複数回答〕

25. 学校所在地の歯科衛生士会との連携の有無【問82】

学校所在地の歯科衛生士会との連携の有無を全体でみると、「連携がある」が88.8%、「連携はない」が6.8%である。

就業形態別で「連携がある」をみると、「常勤」が90.0%、「非常勤」が76.6%である（図9-26）。

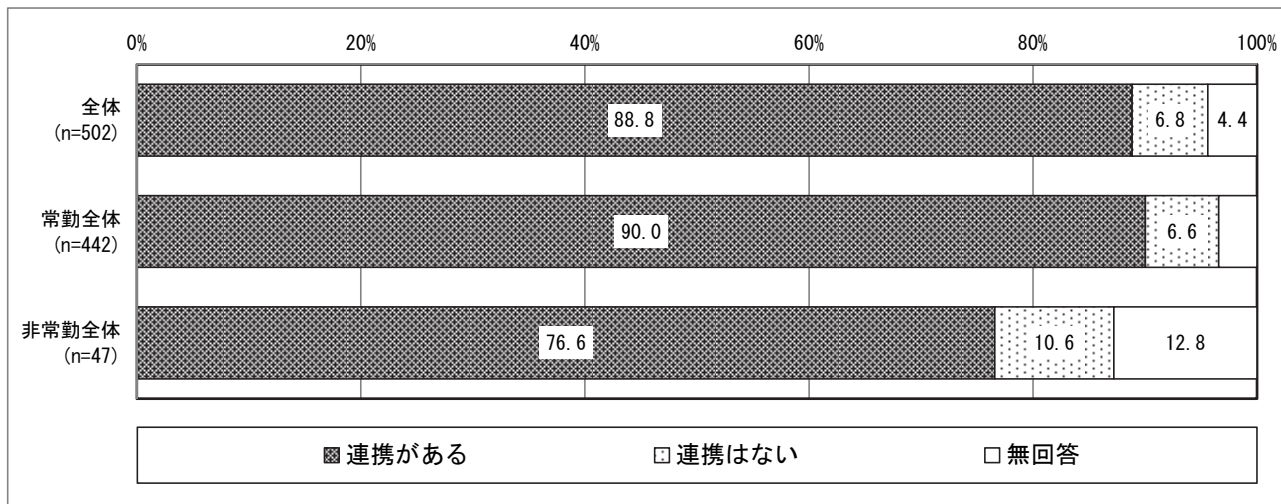


図9-26 学校所在地の歯科衛生士会との連携の有無

26. 連携の内容【問82-1】

問82で学校所在地の歯科衛生士会と「連携がある」と回答した者を対象に、連携の内容を全体でみると、「入学式・卒業式への出席」が76.0%、「活動紹介」が66.1%、「会の研修会への参加」が63.2%、「会活動への参加」が51.6%である（図9-27）。

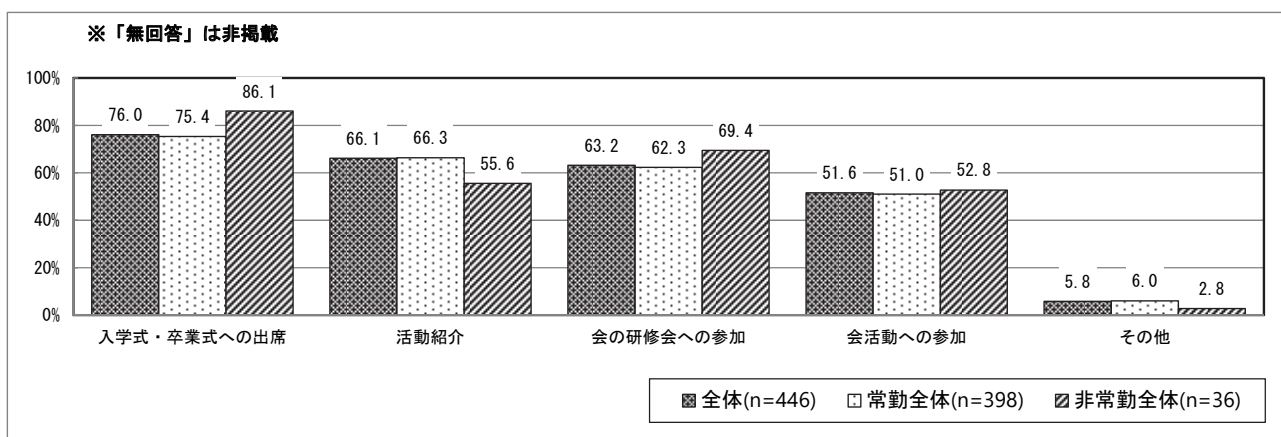


図9-27 連携の内容〔複数回答〕

X. 介護保険施設等

【介護保険施設等の回答者数は全体で 368 人である】

1. 勤務先の設置主体【問 8 3】

勤務先の設置主体を全体でみると、「介護老人福祉施設」が 43.8%、「介護老人保健施設」が 30.7%、「居宅介護支援事業所」が 8.7%、「介護医療院（介護療養型医療施設）」が 7.1%である。就業形態別でみると、「常勤」、「非常勤」とも「介護老人福祉施設」が最も多い（図 10-1）。結果的に「介護老人福祉施設」と「介護老人保健施設」で 7 割強を占めている。

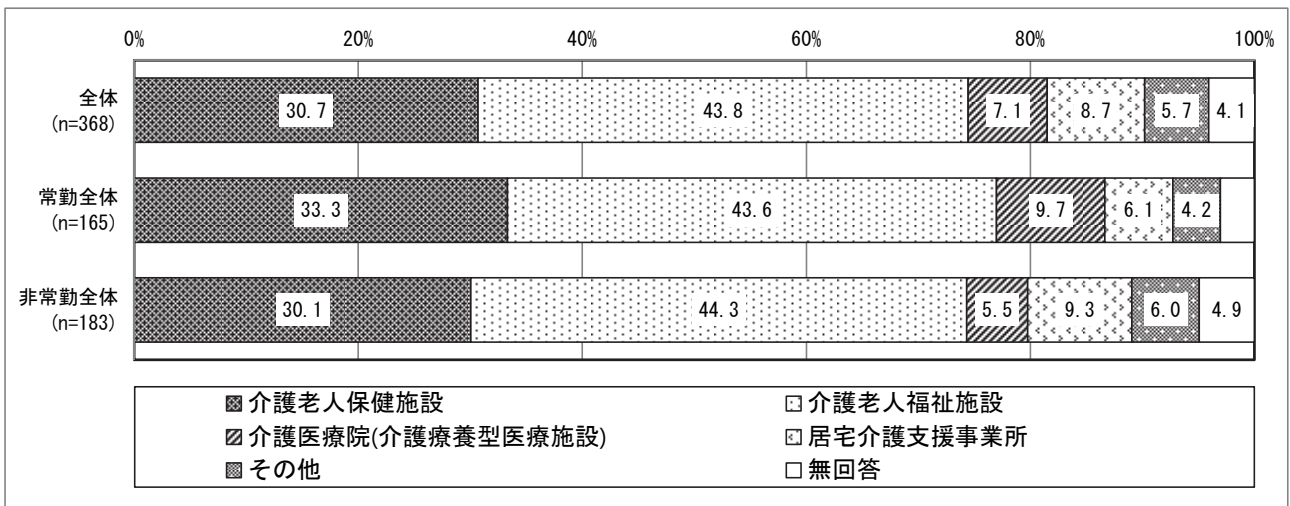


図 10-1 勤務先の設置主体

2. 併設医療機関の有無【問 8 4】

併設医療機関の有無を全体でみると、「併設医療機関はある」が 54.3%、「併設医療機関はない」が 41.0%である。

就業形態別で「併設医療機関はある」をみると、「常勤」が 62.4%、「非常勤」48.6%である（図 10-2）。

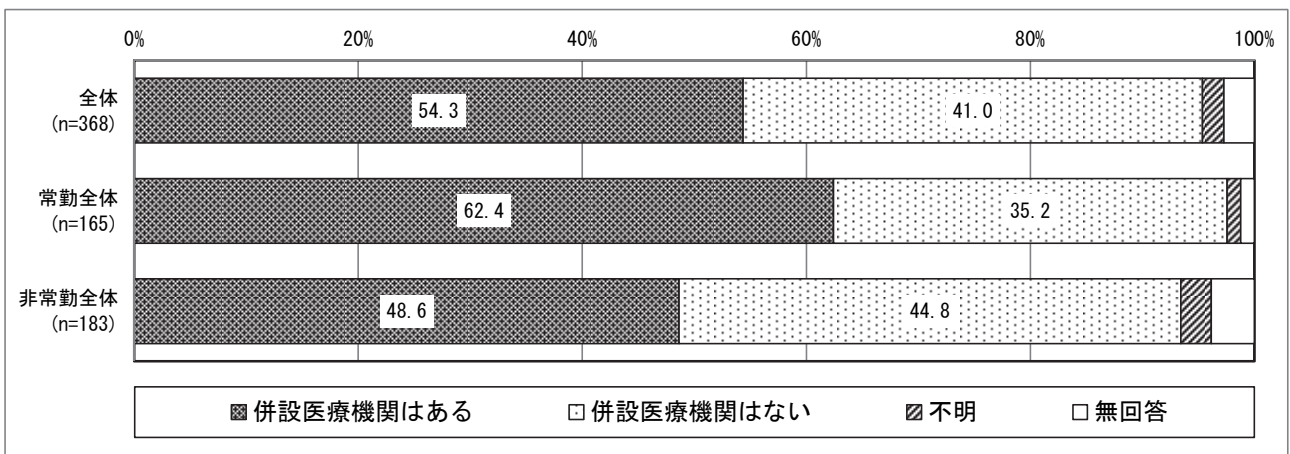


図 10-2 併設医療機関の有無

3. 併設歯科医療機関の有無【問85】

併設歯科医療機関の有無を全体で見ると、「併設歯科医療機関はある」が17.9%、「併設歯科医療機関はない」が76.6%である。

就業形態別で見ると、「常勤」、「非常勤」とも全体とほぼ同様の割合である（図10-3）。

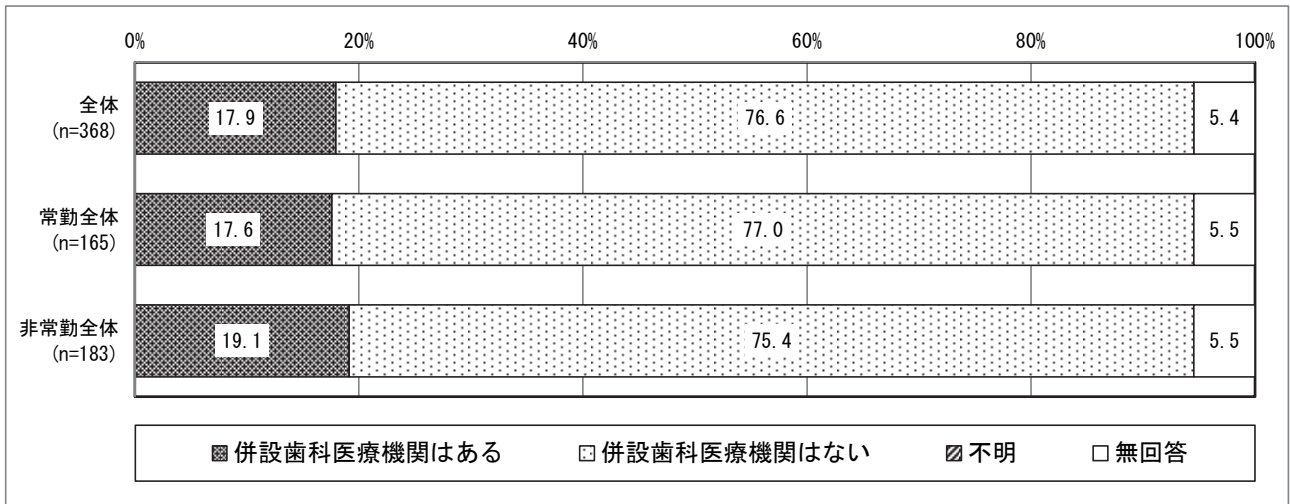


図10-3 併設歯科医療機関の有無

4. 協力歯科医療機関の有無【問85-1】

問85で「併設歯科医療機関はない」と回答した者を対象に、協力歯科医療機関の有無を全体で見ると、「協力歯科医療機関はある」が86.2%、「協力歯科医療機関はない」が12.1%である。

就業形態別で「協力歯科医療機関はある」をみると、「常勤」が90.6%、「非常勤」が84.1%である（図10-4）。

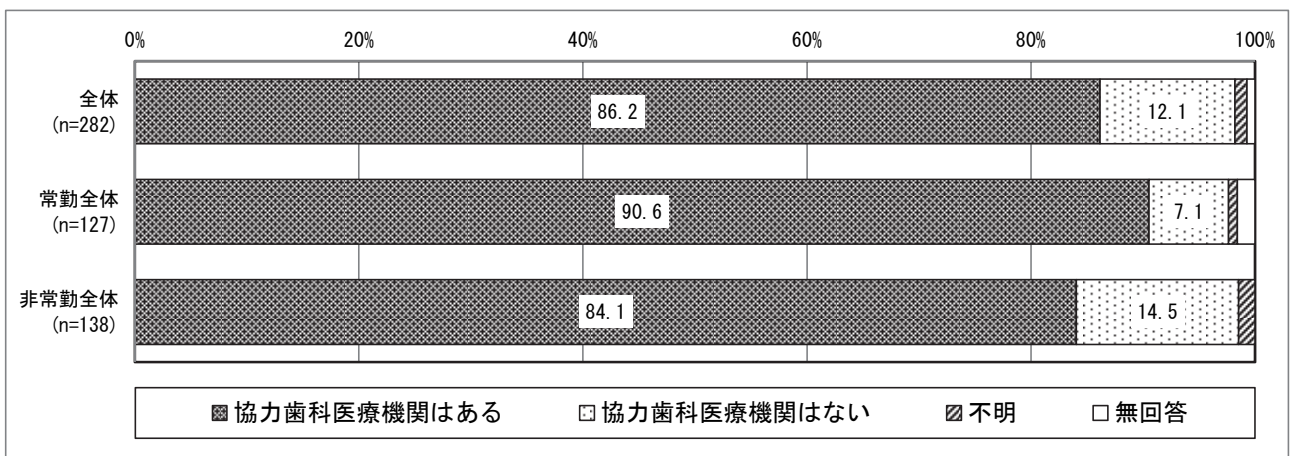


図10-4 協力歯科医療機関の有無

5. 施設への定期的な歯科訪問診療の有無【問85-2】

問85-1で「協力歯科医療機関はある」と回答した者を対象に、施設への定期的な歯科訪問診療の有無を全体で見ると、「行われている」が77.8%、「緊急時のみ」が12.8%、「行われていない」が9.5%である。

就業形態別で「行われている」をみると、「常勤」が80.0%、「非常勤」が75.0%である（図10-5）。

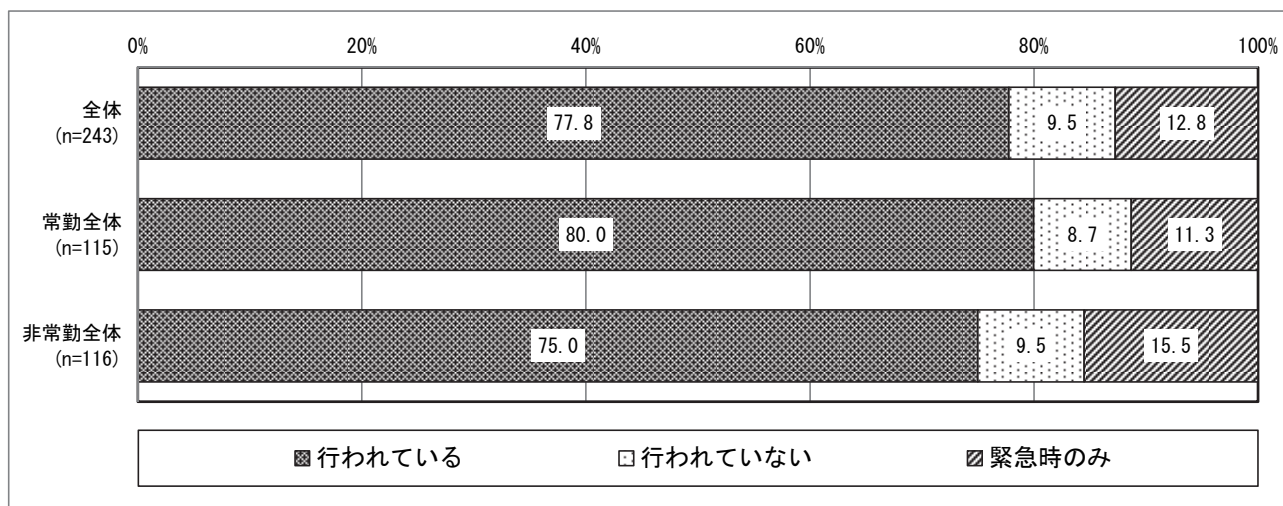


図10-5 施設への定期的な歯科訪問診療の有無

6. 協力歯科医療機関の施設での口腔ケアや摂食嚥下等の対応についての協力レベル【問85-3】

問85-2で施設への定期的な歯科訪問診療が「行われている」と回答した者を対象に、協力歯科医療機関の施設での口腔ケアや摂食嚥下等の対応についての協力レベルを全体で見ると、「協力的である」が72.5%、「あまり協力的ではない」が20.6%、「無関心である」が6.3%である。

就業形態別で見ると、「常勤」、「非常勤」とも全体とほぼ同様の割合である（図10-6）。

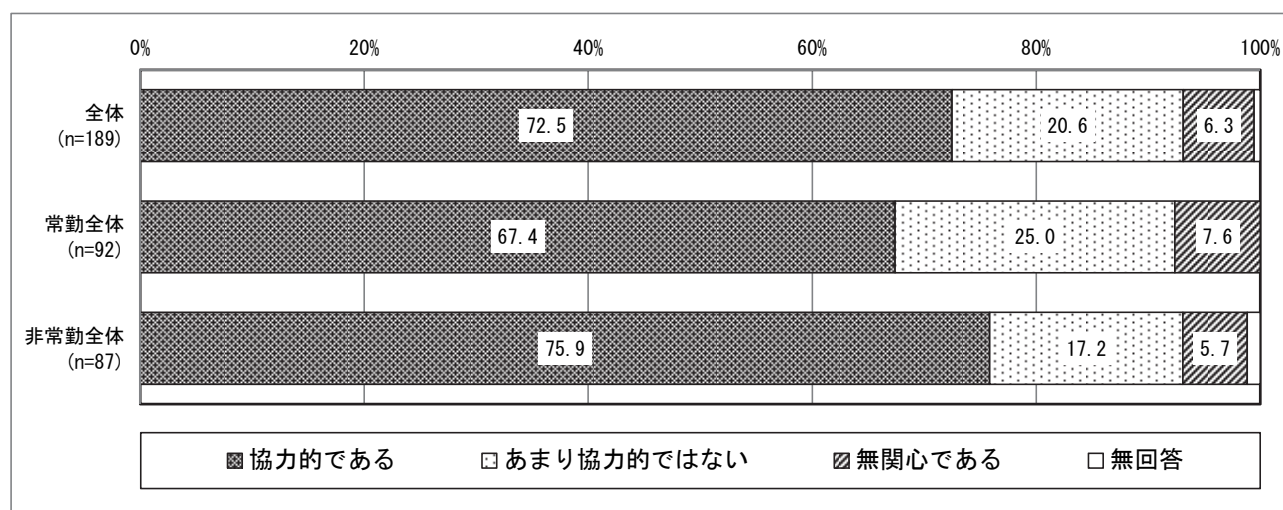


図10-6 協力歯科医療機関の施設での口腔ケアや摂食嚥下等の対応についての協力レベル

7. 協力歯科医療機関に対して、歯科衛生士としての具体的な業務について【問85-4】

問85-2で施設への定期的な歯科訪問診療が「行われている」と回答した者を対象に、協力歯科医療機関に対して、歯科衛生士としての具体的な業務を全体で見ると、「歯科診療が必要な方を繋げる」が97.9%、「口腔衛生管理体制加算の指示を受ける」が87.3%、「訪問後の対応・連絡」が86.8%、「訪問時の連絡・調整」が85.2%、「口腔健康管理が必要な方を繋げる」が74.6%である（図10-7）。

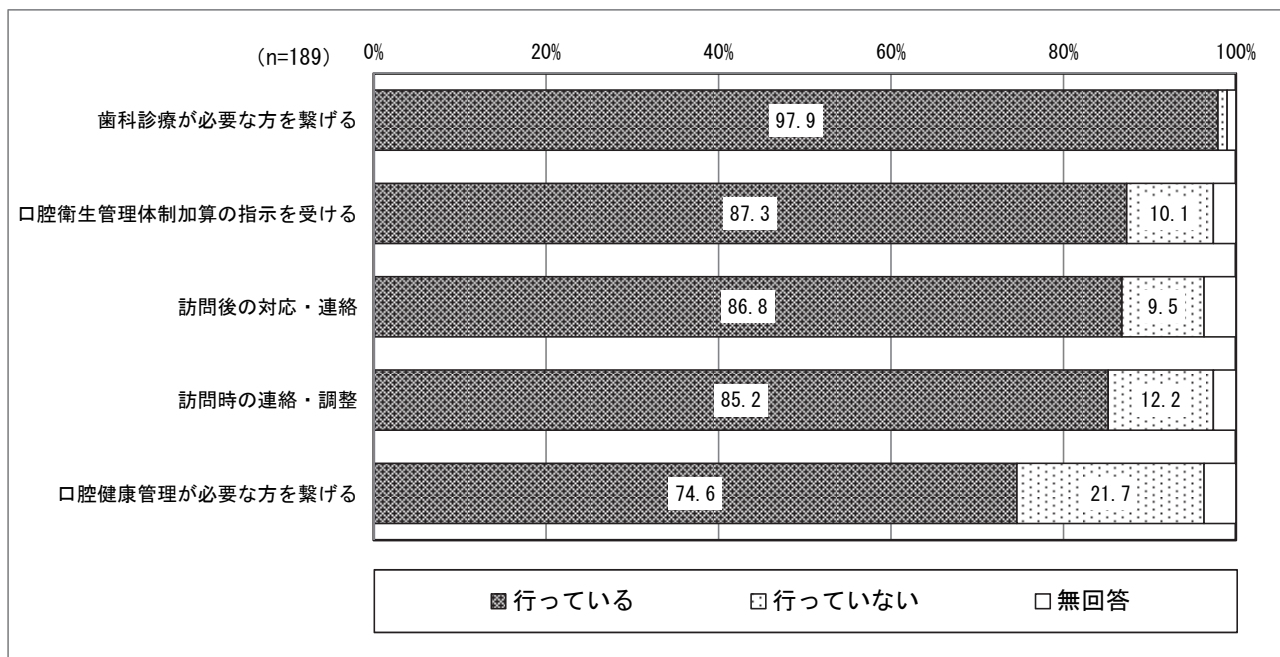


図10-7 協力歯科医療機関に対して、歯科衛生士としての具体的な業務について

8. 医療関係職種の人員構成【問86】

医療関係職種の人員構成を全体の平均でみると、「看護師・准看護師」が10.2人、「理学療法士」が2.2人、「歯科衛生士」が1.8人、「医師」が1.7人、「管理栄養士・栄養士」が1.6人、「作業療法士」が1.4人、「歯科医師」が0.8人、「言語聴覚士」が0.5人である（図10-8）。

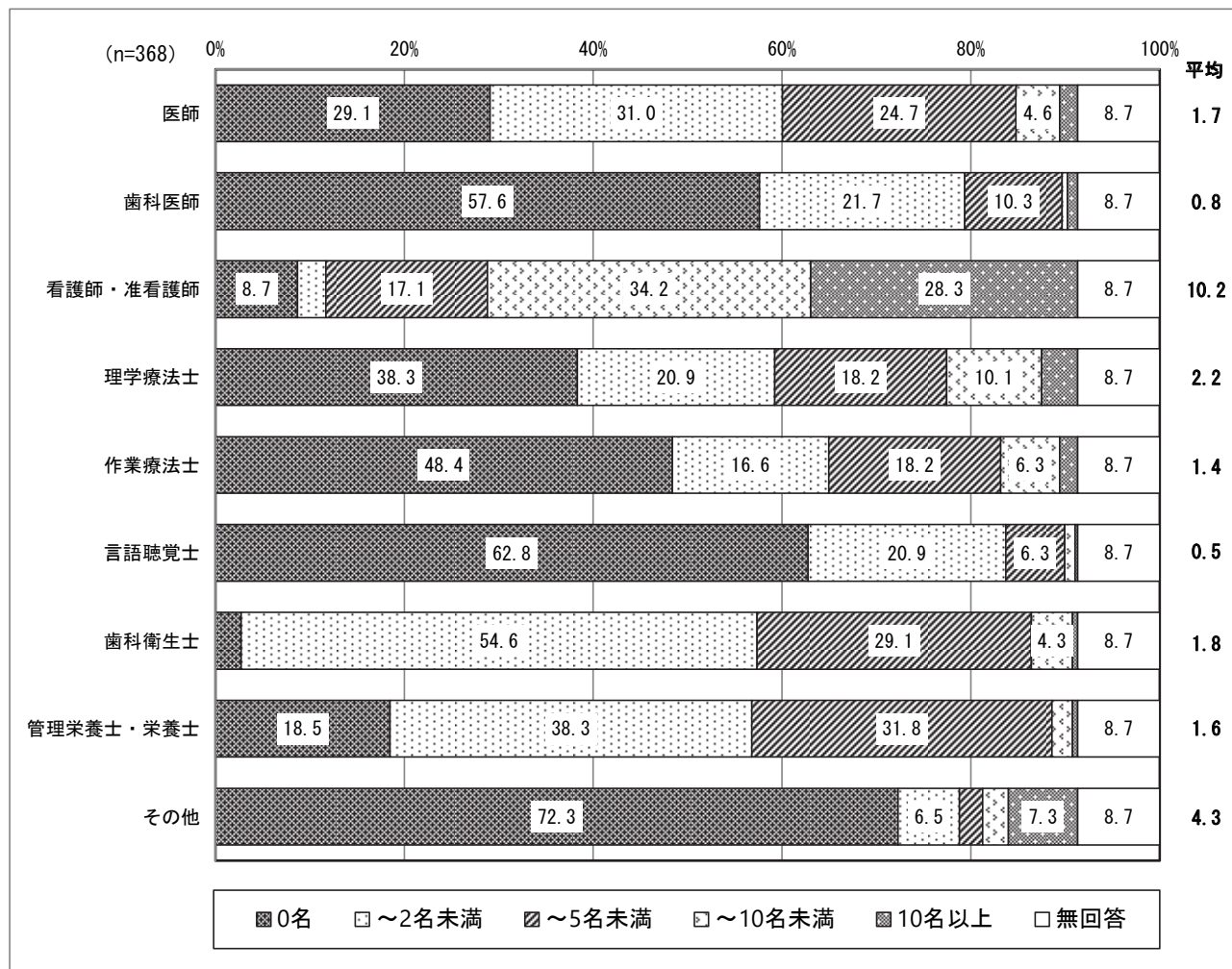


図10-8 医療関係職種の人員構成

9. 歯科衛生士による業務について【問87】

(1) 歯科衛生士の「口腔ケアや摂食嚥下等」の業務の実施の有無

歯科衛生士の「口腔ケアや摂食嚥下等」の業務の実施の有無を全体で見ると、「口腔衛生管理」では「実施している」が88.9%、「実施していない」が6.0%である。「口腔機能管理」では「実施している」が57.9%、「実施していない」が28.3%である（図10-9,10-10）。

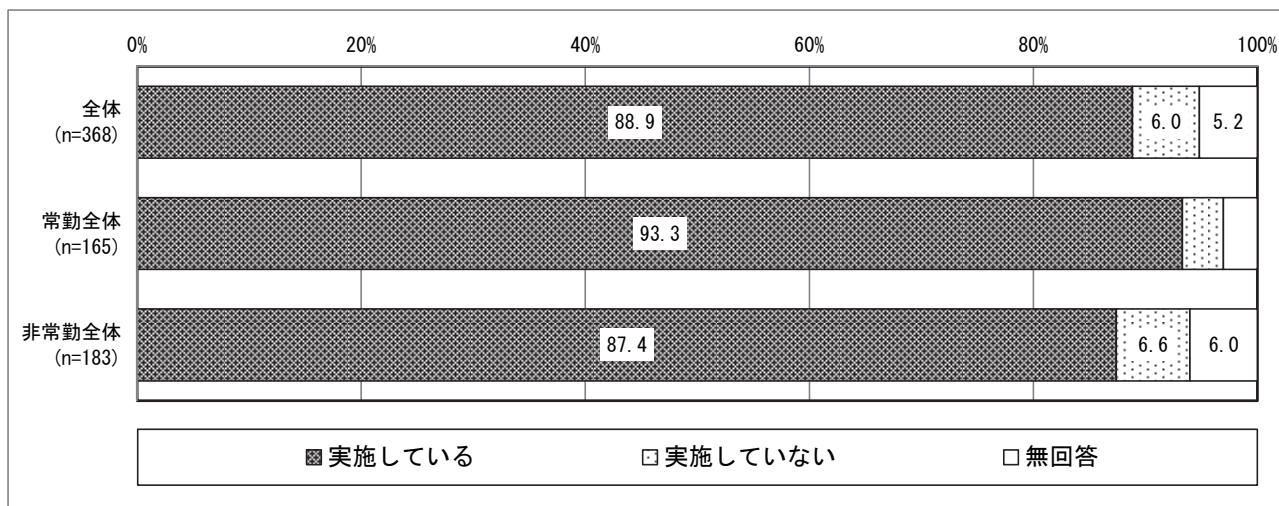


図10-9 歯科衛生士の「口腔ケアや摂食嚥下等」の業務の実施の有無「口腔衛生管理」

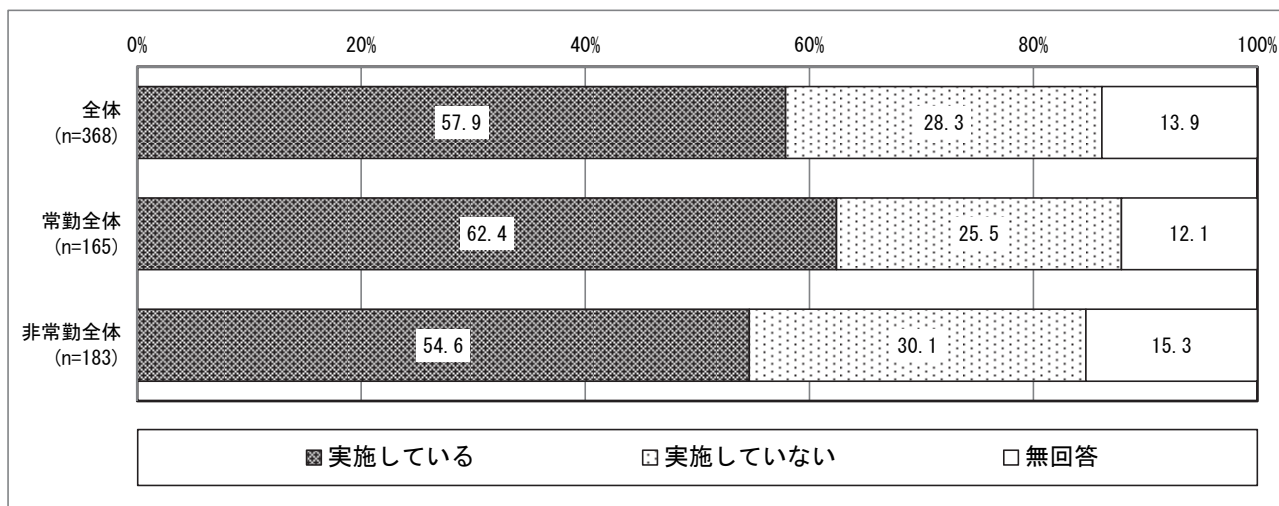


図10-10 歯科衛生士の「口腔ケアや摂食嚥下等」の業務の実施の有無「口腔機能管理」

(2) 口腔機能維持管理等の加算を算定している項目

問87 1) で歯科衛生士による口腔ケアや摂食嚥下等を「実施している」と回答した者を対象に、口腔機能維持管理等の加算を算定している項目を全体でみると、「口腔衛生管理」では「口腔衛生管理体制加算」が76.8%、「口腔衛生管理加算」が72.8%、「経口維持加算」が39.4%、「算定していない」が6.7%である。「口腔機能管理」では「口腔衛生管理体制加算」が68.1%、「口腔衛生管理加算」が62.0%、「経口維持加算」が45.5%、「算定していない」が8.9%である(図10-11,10-12)。

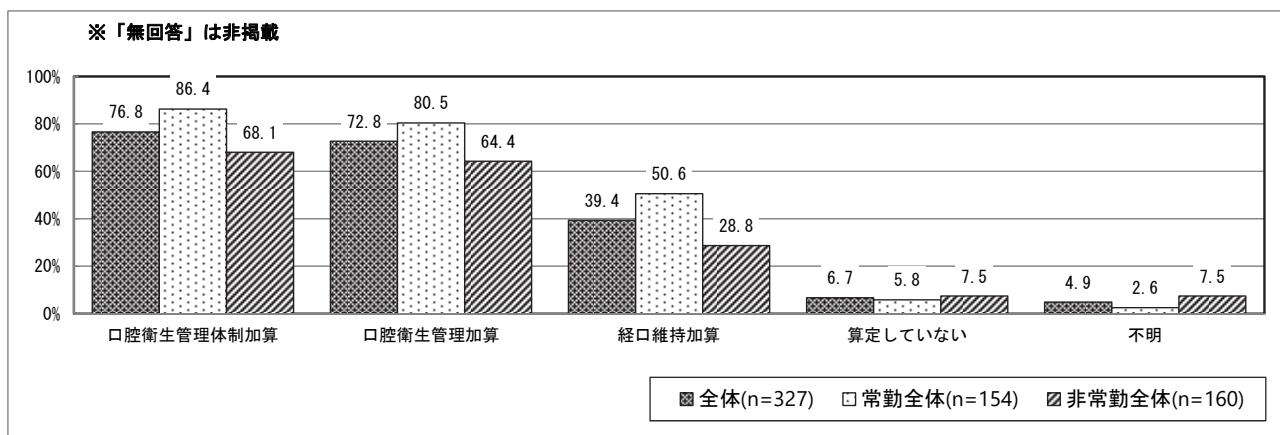


図10-11 口腔機能維持管理等の加算を算定している項目「口腔衛生管理」〔複数回答〕

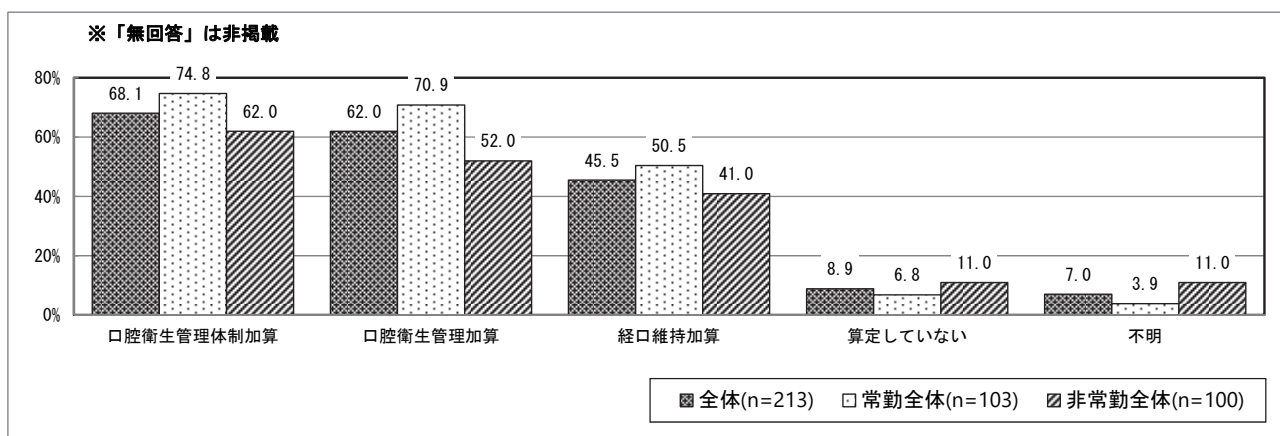


図10-12 口腔機能維持管理等の加算を算定している項目「口腔機能管理」〔複数回答〕

(3) 算定していない理由

問87 2)で口腔機能維持管理等の加算を「算定していない」と回答した者を対象に、算定していない理由を全体で見ると、「歯科医師の指示が得られない」が33.3%、「業務負担が大きい」、「口腔ケア・マネジメント計画書が作成できない」、「歯科訪問診療に伴う訪問歯科衛生指導料の算定のため」がそれぞれ18.5%である(図10-13)。

また、「その他」の内訳として主なものは「口腔機能向上加算を算定している」である。

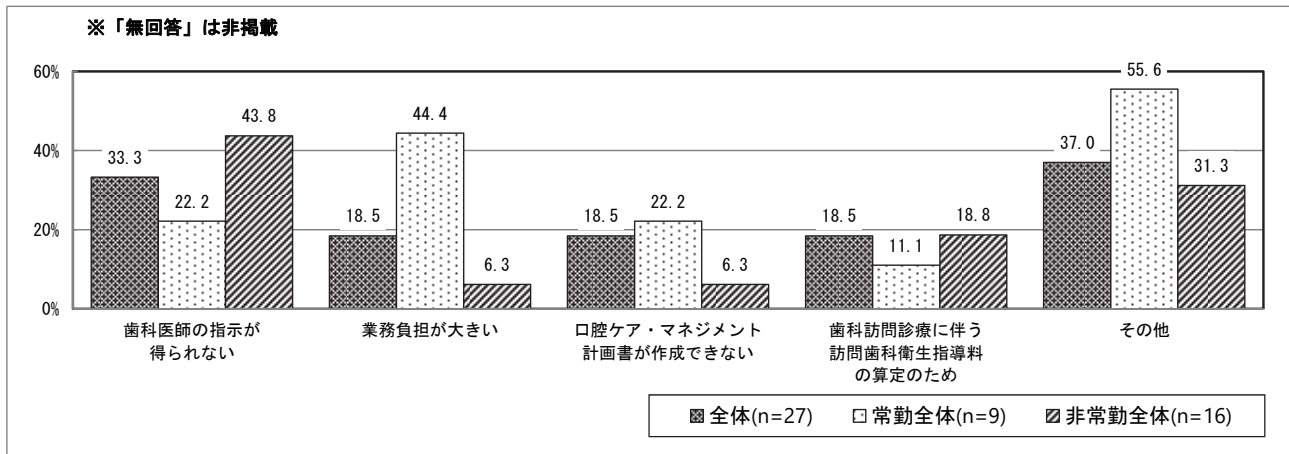


図10-13 算定していない理由〔複数回答〕

10. 施設の歯科衛生士の業務について【問88】

施設の歯科衛生士の業務について「実施している」と回答した者をみると、「要介護者の口腔内状況の観察」が94.6%、「要介護者（本人）への口腔清掃指導」、「義歯の清掃・取り扱い指導」がともに92.9%、「介護職員への口腔ケアに係る技術的助言・指導」が91.0%、「歯科衛生士による口腔衛生管理」が88.9%、「口腔ケア・アセスメント票の作成」が85.6%、「歯科医師・協力歯科医療機関との連絡・調整」が82.9%、「口腔機能向上訓練」が76.9%、「口腔機能の評価」が73.6%、「関連職種への口腔ケアに関する教育研修」が71.2%、「摂食嚥下訓練」が58.4%、「担当者会議への参加」が55.7%、「ミールラウンド」が53.8%、「入所者の歯科健診の補助」が51.4%、「入・退所時カンファレンスへの参加」が35.6%、「フッ化物の歯面塗布」が7.3%である（図10-14）。

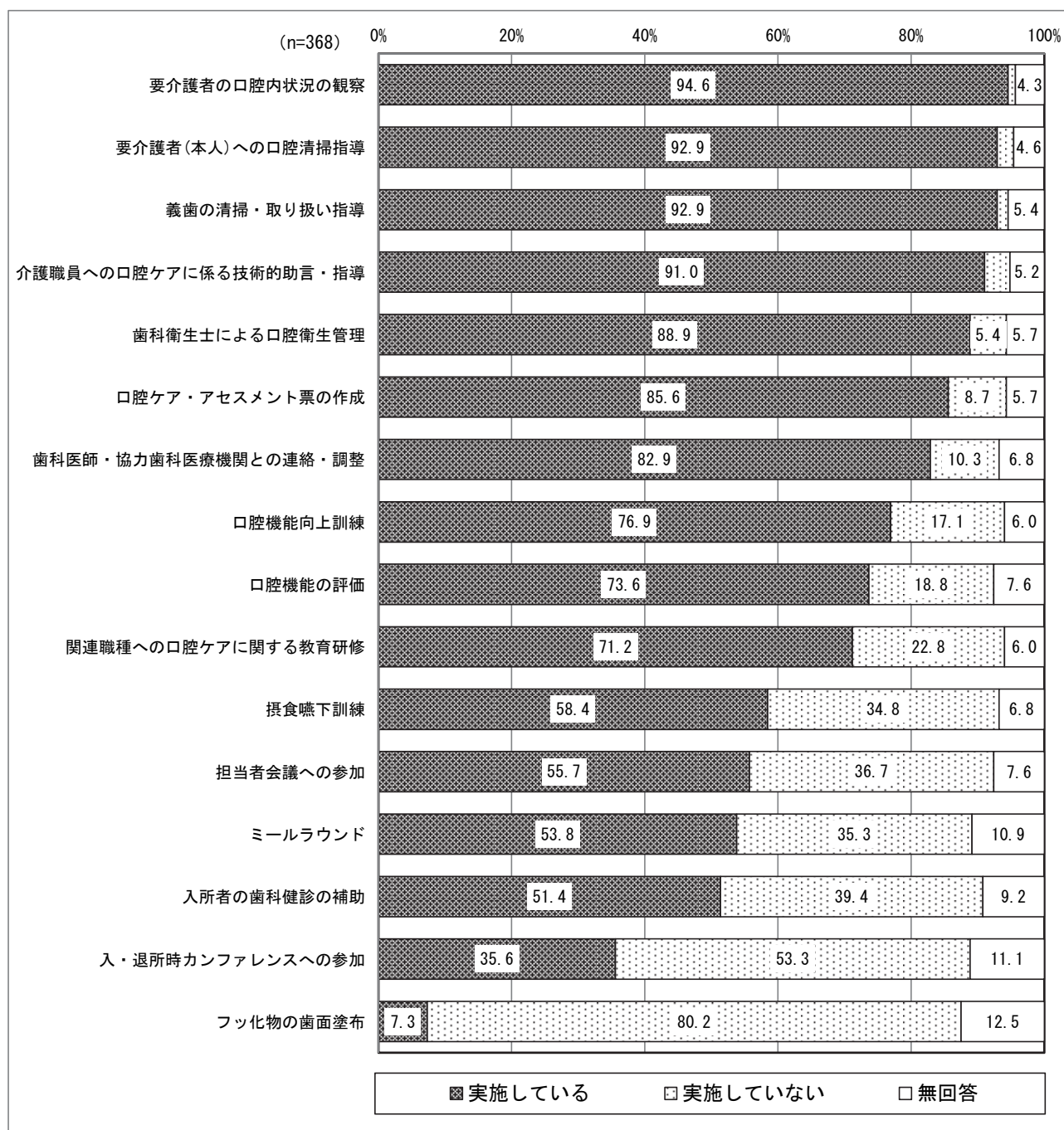


図10-14 施設の歯科衛生士の業務について

1 1. 歯科衛生士から歯科医療機関や歯科医師会、歯科衛生士会への連絡の有無【問 8 9】

歯科衛生士から歯科医療機関や歯科医師会、歯科衛生士会への連絡の有無を全体でみると「連絡をする」が 65.8%、「連絡をしない」が 31.0%である。

就業形態別で「連絡をする」をみると、「常勤」が 79.4%、「非常勤」が 55.7%である（図 10-15）。

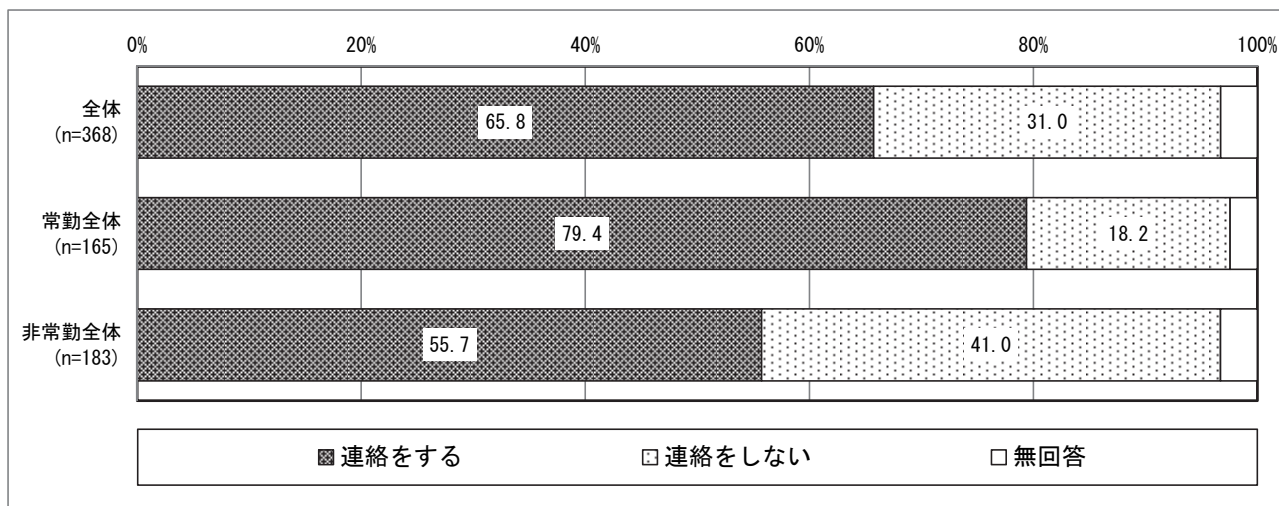


図 10-15 歯科衛生士から歯科医療機関や歯科医師会、歯科衛生士会への連絡の有無

1 2. 連絡先【問 8 9-1】

問 8 9 で歯科医療機関や歯科医師会、歯科衛生士会へ「連絡をする」と回答した者を対象に、連絡先を全体でみると「協力歯科医療機関への連絡」が 84.7%、「かかりつけ歯科への連絡」が 55.0%、「歯科衛生士会」が 14.5%、「歯科医師会」が 9.5%である。

就業形態別で「協力歯科医療機関への連絡」をみると、「常勤」が 92.4%、「非常勤」が 77.5%である（図 10-16）。

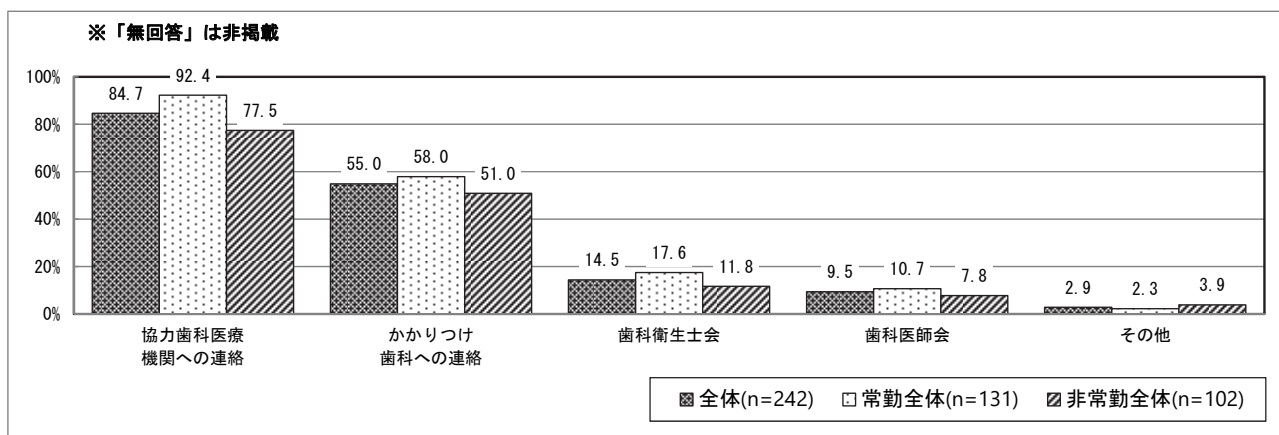


図 10-16 連絡先〔複数回答〕

13. 連絡する内容【問89-2】

問89で歯科医療機関や歯科医師会、歯科衛生士会へ「連絡をする」と回答した者を対象に、連絡する内容を全体でみると「患者の依頼」が84.7%、「歯科診療に関する問い合わせ」が60.7%、「口腔健康管理についての問い合わせ」が25.2%である。

就業形態別で「患者の依頼」をみると、「常勤」が89.3%、「非常勤」が79.4%である（図10-17）。

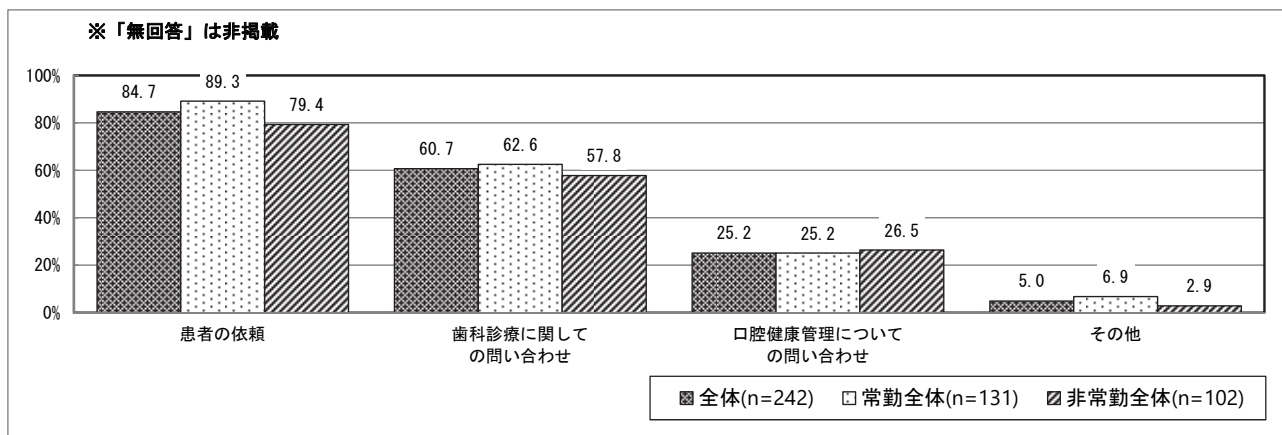


図10-17 連絡する内容〔複数回答〕

14. 歯科衛生士が歯科医療機関の歯科診療内容を受けての、施設内の多職種への口腔ケアの指導・引継ぎの有無【問89-3】

問89で歯科医療機関や歯科医師会、歯科衛生士会へ「連絡をする」と回答した者を対象に、歯科衛生士が歯科医療機関の歯科診療内容を受けての、施設内の多職種への口腔ケアの指導・引継ぎの有無を全体でみると「ある」が91.3%、「ない」が7.4%である。

就業形態別で「ある」をみると、「常勤」が95.4%、「非常勤」が86.3%である（図10-18）。

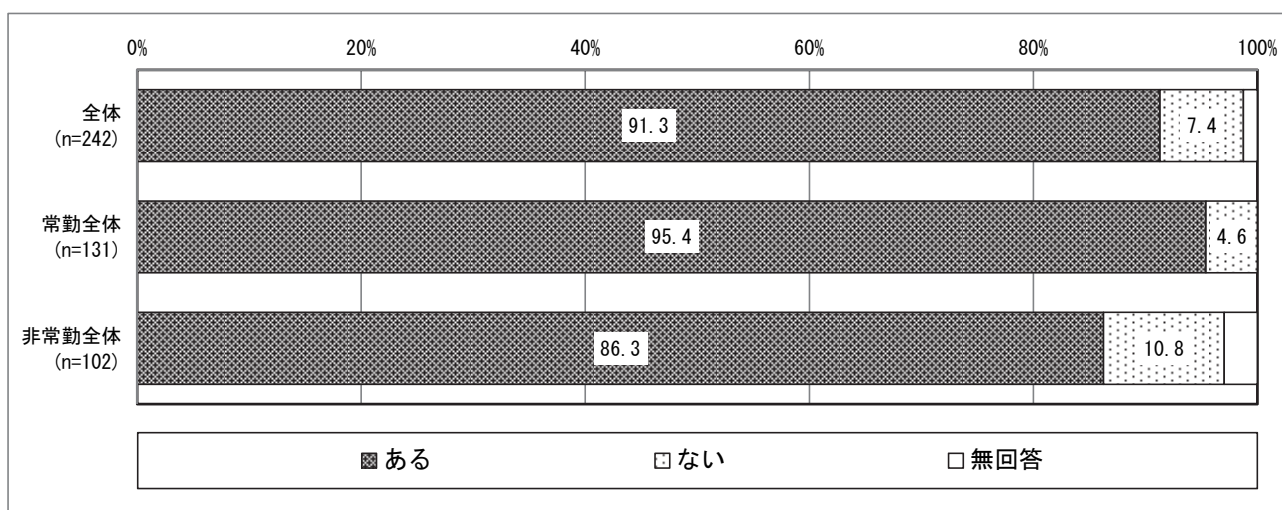


図10-18 歯科衛生士が歯科医療機関の歯科診療内容を受けての、施設内の多職種への口腔ケアの指導・引継ぎの有無

15. 今後の介護保険施設等での業務の継続意向【問90】

今後の介護保険施設等での業務の継続意向を全体で見ると「続けたいと思う」が72.6%、「わからない」が22.8%、「続けたいと思わない」が1.1%である。

就業形態別で「続けたいと思う」をみると、「常勤」が72.1%、「非常勤」が73.8%である（図10-19）。

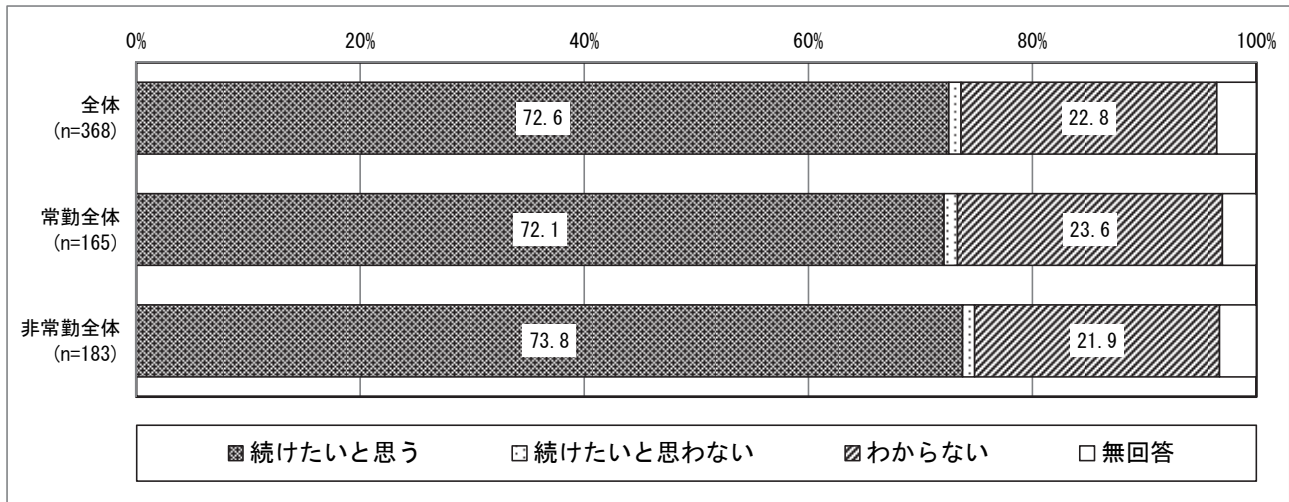


図10-19 今後の介護保険施設等での業務の継続意向

XI. 非就業者

【全回答者の内、非就業者は1,063人である】

1. 最後に勤務していた職場を退職した理由【問92】

最後に勤務していた職場を退職した理由を全体でみると、「出産・育児」が16.7%、「経営者との人間関係」が15.6%、「自分の健康」が14.4%、「家庭の事情」が13.0%、「給与・待遇の面」が12.9%である（図11-1）。

また、「その他」の内訳を多い順でみると、「定年・高齢のため」、「他の職種に転職」、「自身の病気」、「閉院・休業」である。

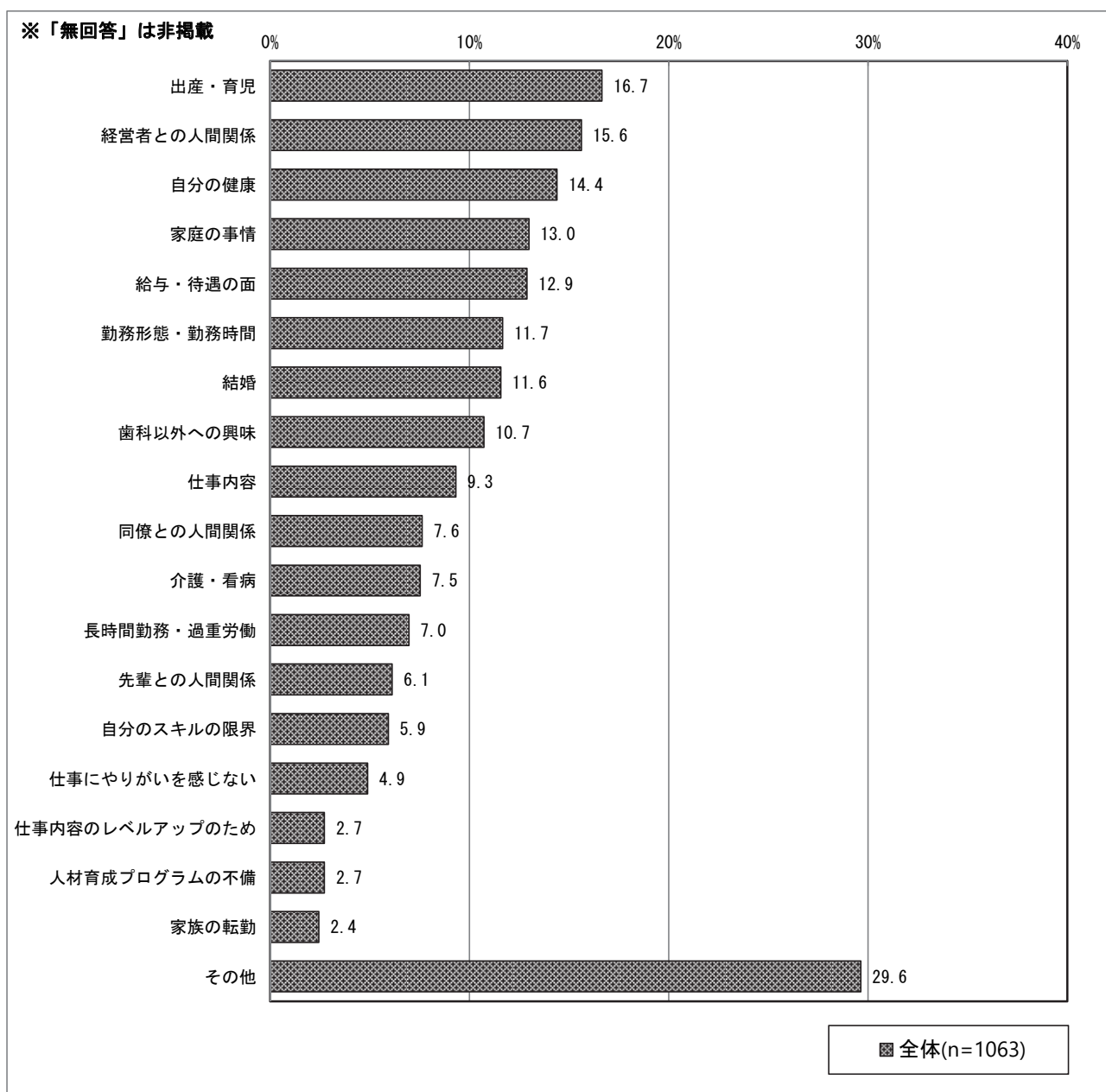


図11-1 最後に勤務していた職場を退職した理由〔複数回答〕

次に、退職した主な理由を全体でみると、「出産・育児」が12.4%、「結婚」が8.4%、「自分の健康」が6.3%、「家庭の事情」が6.1%である（図11-2）。

また、「その他」の内訳を多い順でみると、「定年・高齢のため」、「閉院・休業」、「他の職種に転職」、「自身の病気」である。

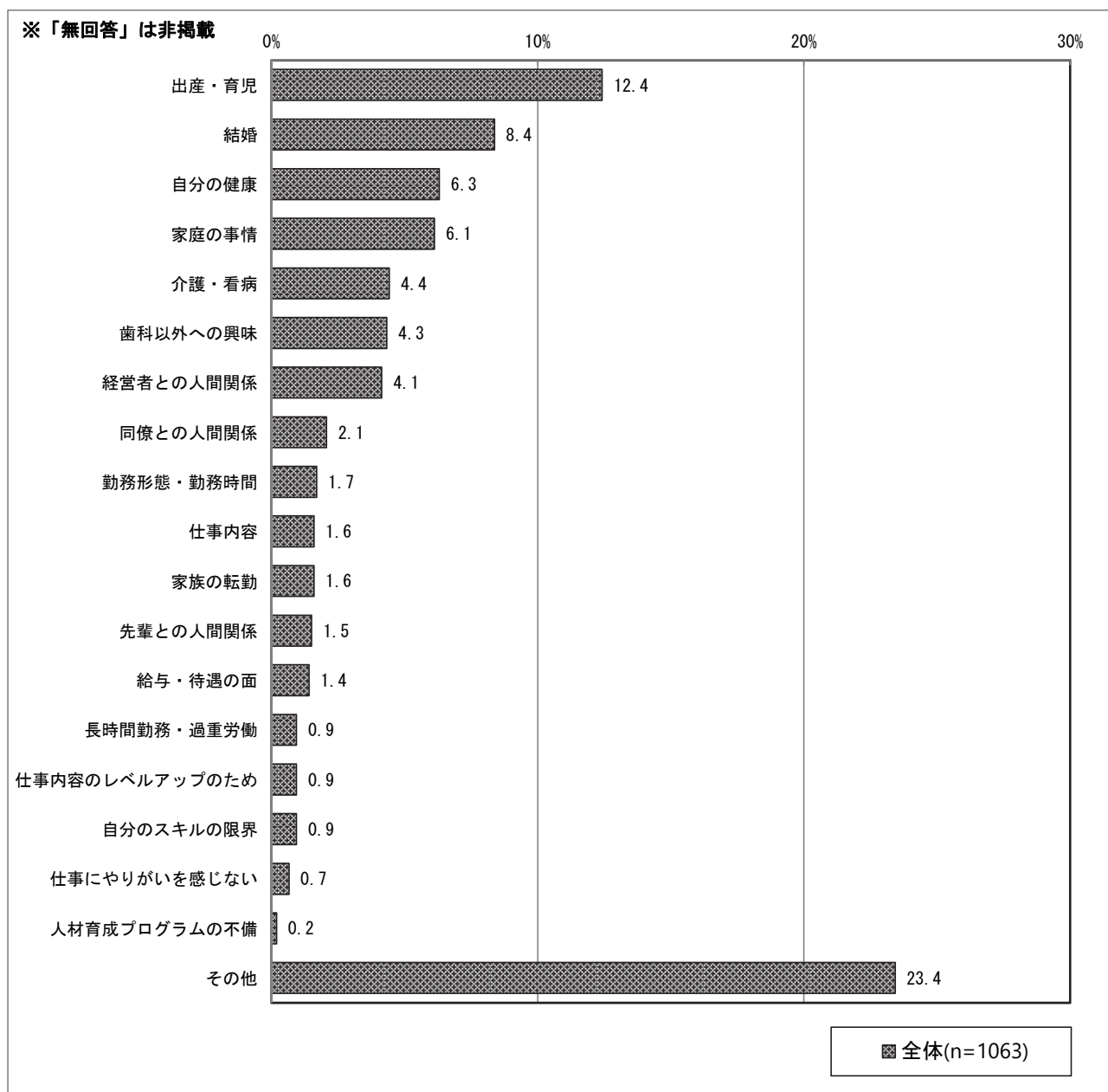


図11-2 最後に勤務していた職場を退職した主な理由

2. 最後に勤務していた職場で改善してほしいこと【問93】

最後に勤務していた職場で改善してほしいことを全体でみると、「院長等、職場の人間関係」が26.9%、「待遇改善」が24.3%、「休暇の取得」が17.2%、「専門性・資格等の評価」が16.6%で、「特にない」が23.4%ある（図11-3）。

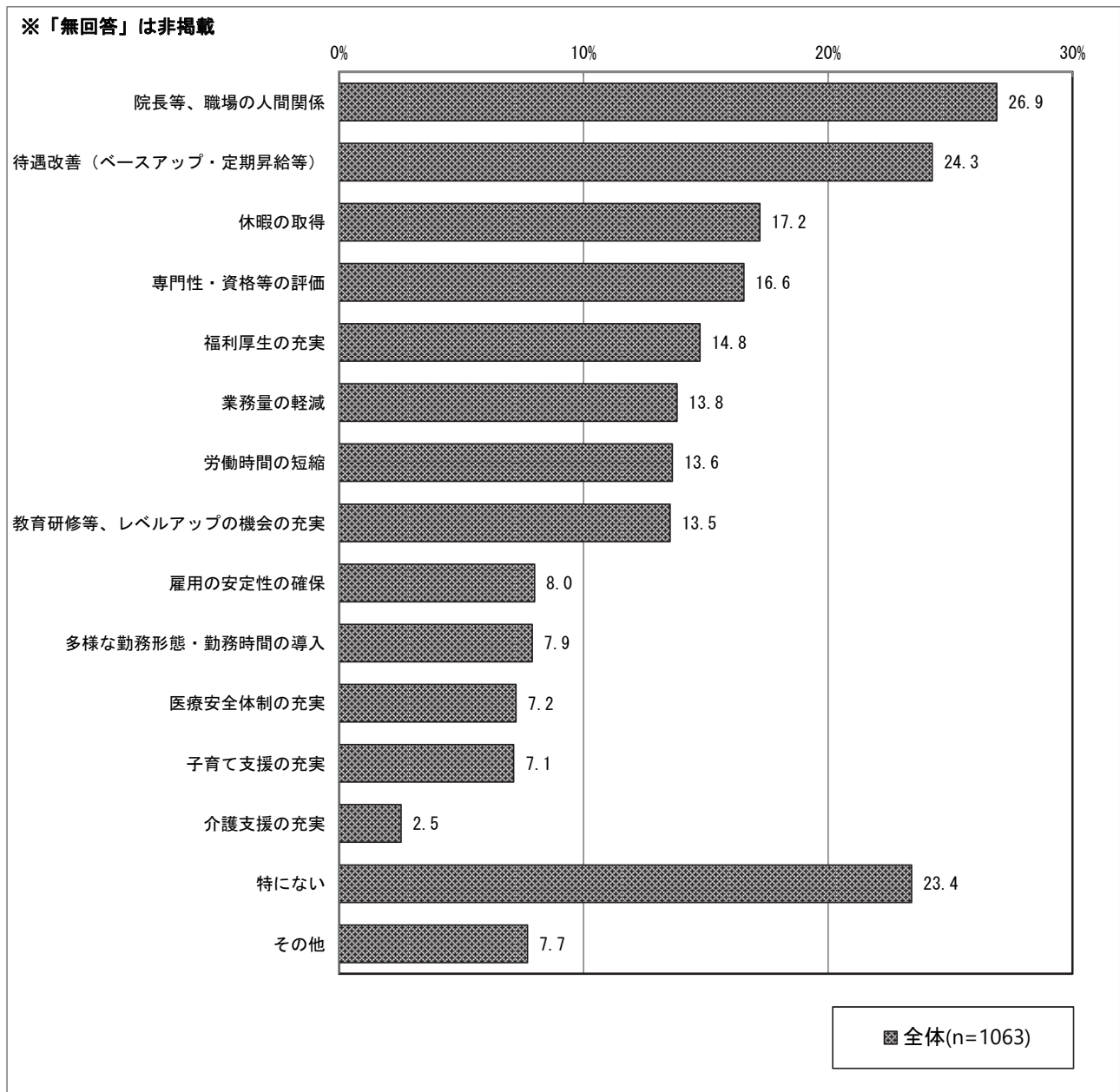


図11-3 最後に勤務していた職場で改善してほしいこと〔複数回答〕

次に、最も改善してほしかったことを全体で見ると、「院長等、職場の人間関係」が14.8%、「待遇改善」が8.9%、「専門性・資格等の評価」が5.1%、「業務量の軽減」が4.6%で、「特にない」が23.8%である（図11-4）。

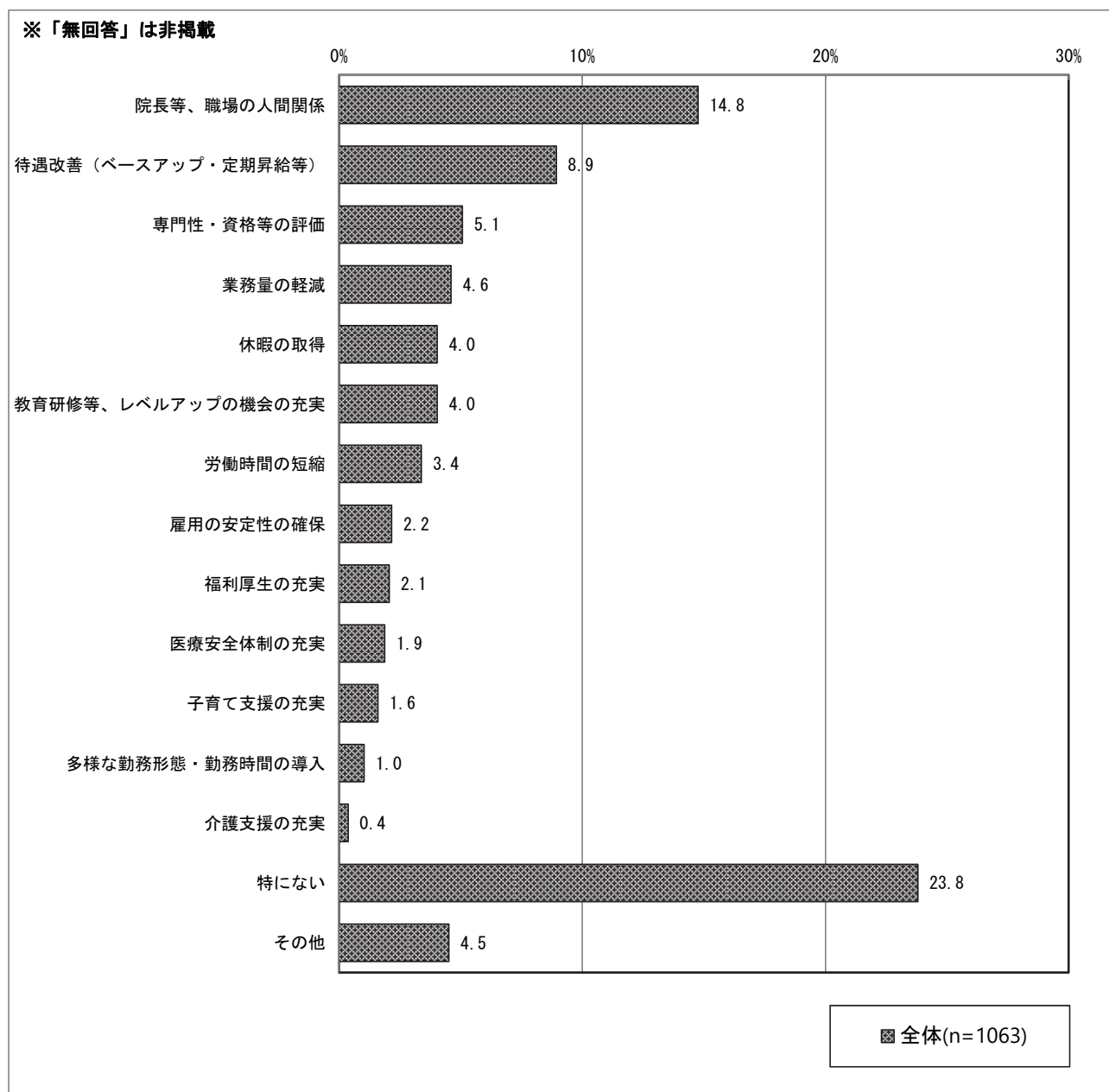


図11-4 最後に勤務していた職場で最も改善してほしかったこと

3. 退職してからの年数【問94】

歯科衛生士として働いていた勤務先を退職してからの年数を全体で見ると、「3年以上10年未満」が23.6%、「10年以上20年未満」が20.9%、「1年以上3年未満」が18.1%、「1年未満」が17.8%、「20年以上」が16.8%である（図11-5）。

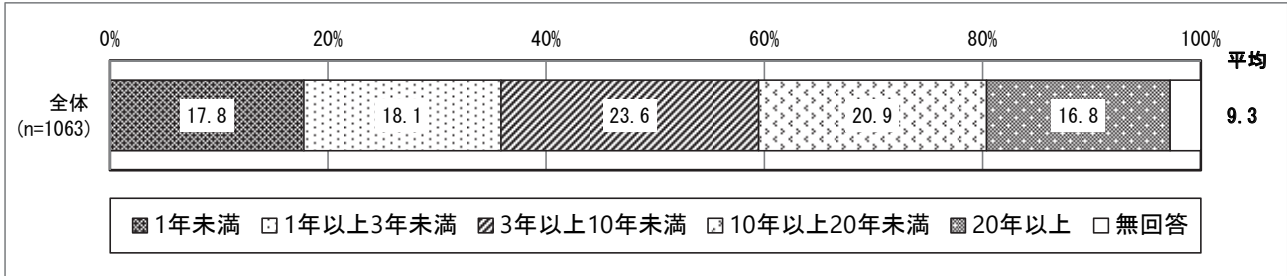


図11-5 退職してからの年数

4. 再就職の意向【問95】

歯科衛生士としての再就職の意向を全体で見ると、「そのつもりはない」が41.9%、「すぐにでも再就職したい」と「条件が合えば再就職したい」の合計が37.0%、「わからない」が17.7%である。

年齢別で「条件が合えば再就職したい」をみると、「25～29歳」が64.3%、「30～34歳」が62.1%、「35～39歳」が60.2%である。また、「すぐにでも再就職したい」では「25～29歳」が25.0%でやや多い（図11-6）。

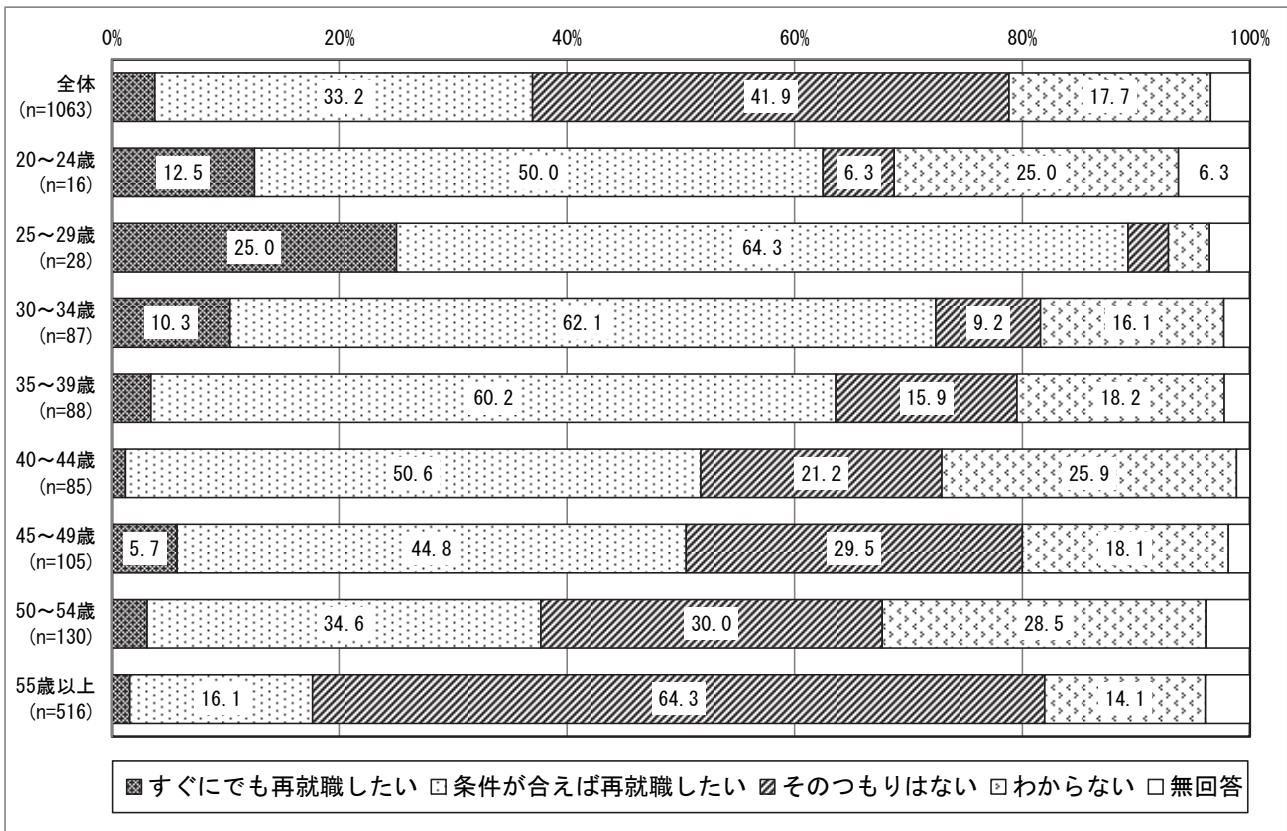


図11-6 再就職の意向

5. 最後に勤務していた職場への再就職の意向【問96】

問95で歯科衛生士として「再就職したい」と回答した者を対象に、最後に勤務していた職場への再就職の意向を全体で見ると、「そのつもりはない」が62.6%、「すぐにでも再就職したい」と「条件が合えば再就職したい」の合計が29.0%、「わからない」が6.9%である（図11-7）。

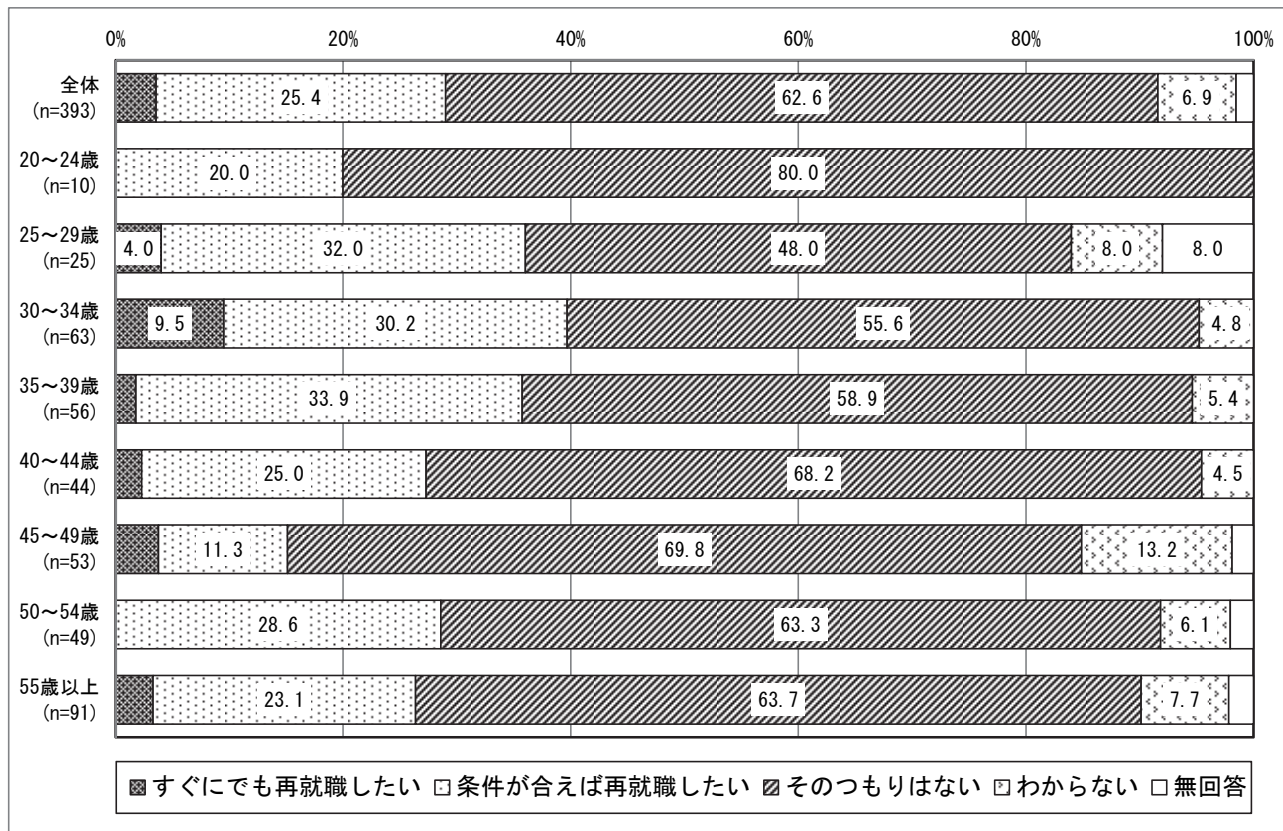


図11-7 最後に勤務していた職場への再就職の意向

6. 就職先の探し方【問97】

問95で歯科衛生士として「再就職したい」と回答した者を対象に、就職先の探し方を全体で見ると、「ハローワーク」が68.7%、「友人・知人からの紹介」が46.3%、「インターネット」が45.3%、「求人誌」が32.1%、「歯科医師会・歯科衛生士会の無料職業紹介」が26.7%である（図11-8）。

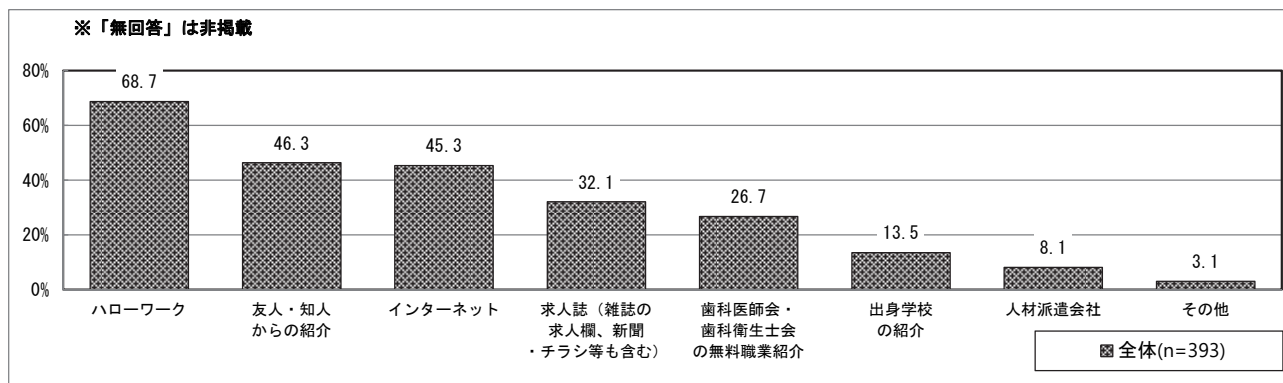


図11-8 就職先の探し方〔複数回答〕

7. 再就職する際の障害の有無【問98】

問95で歯科衛生士として「再就職したい」と回答した者を対象に、再就職する際の障害の有無を全体で見ると、「ある」が86.3%、「ない」が12.5%である。

年齢別で「ある」をみると、「50～54歳」が93.9%、「35～39歳」が92.9%、「40～44歳」が90.9%である。一方、「25～29歳」は68.0%でやや少ない（図11-9）。

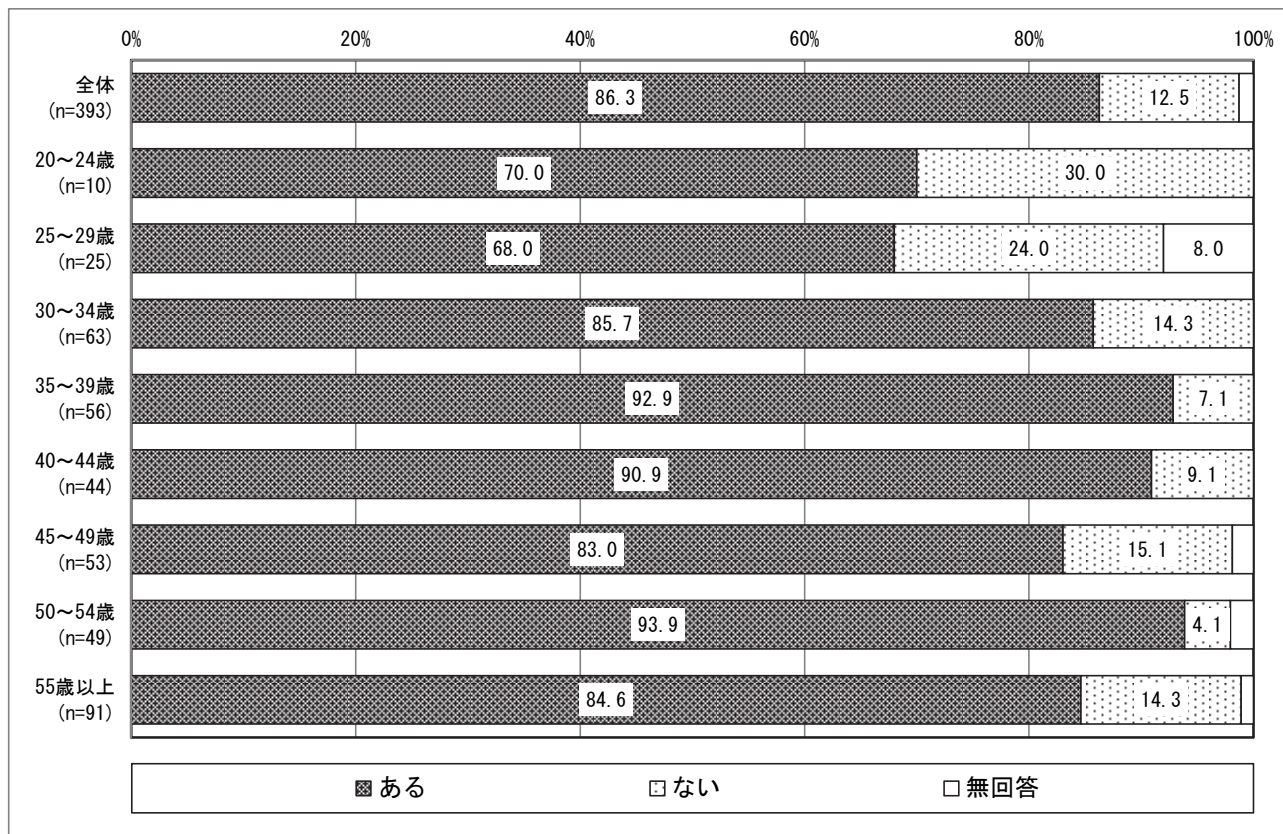


図11-9 再就職する際の障害の有無

8. 再就職する際の障害の内容【問98-1】

問98で再就職する際の障害が「ある」と回答した者を対象に、再就職する際の障害の内容を全体で見ると、「勤務時間」が57.2%（前回54.1%）、「自分のスキル」が47.2%（前回50.0%）、「高齢のため」が27.4%（前回33.1%）、「給与・待遇の面」が24.8%（前回21.4%）、「相談窓口がない」8.3%（前回3.6%）である（図11-10）。

また、その他の内訳を多い順で見ると、「育児や子供の預け先」、「自分の健康問題」である。

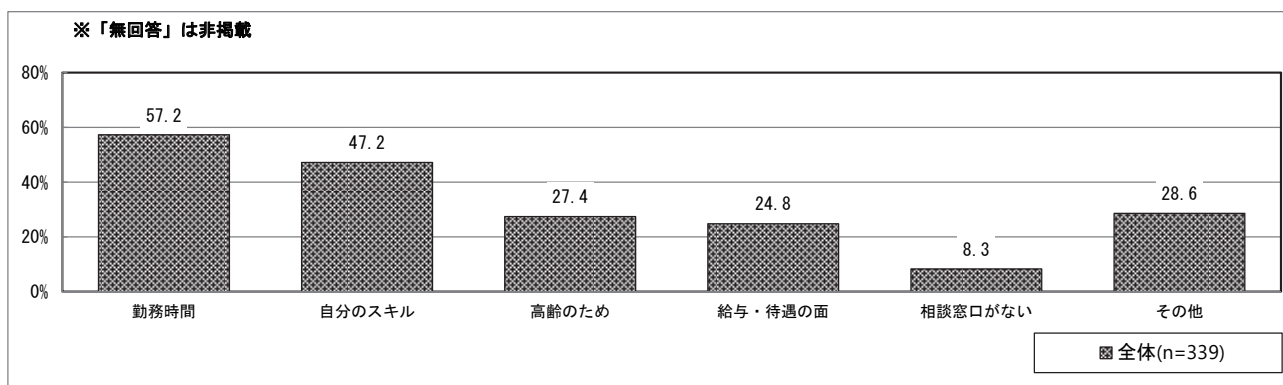


図11-10 再就職する際の障害の内容〔複数回答〕

9. 歯科衛生士として希望する再就職先【問99】

問95で歯科衛生士として「再就職したい」と回答した者を対象に、希望する再就職先を全体でみると、「診療所」が61.1%、「歯科健診・保健活動機関」が32.8%、「行政」が31.0%、「病院・大学病院」が28.0%、「介護保険施設等」が25.2%、「地域包括支援センター等」が18.8%である（図11-11）。

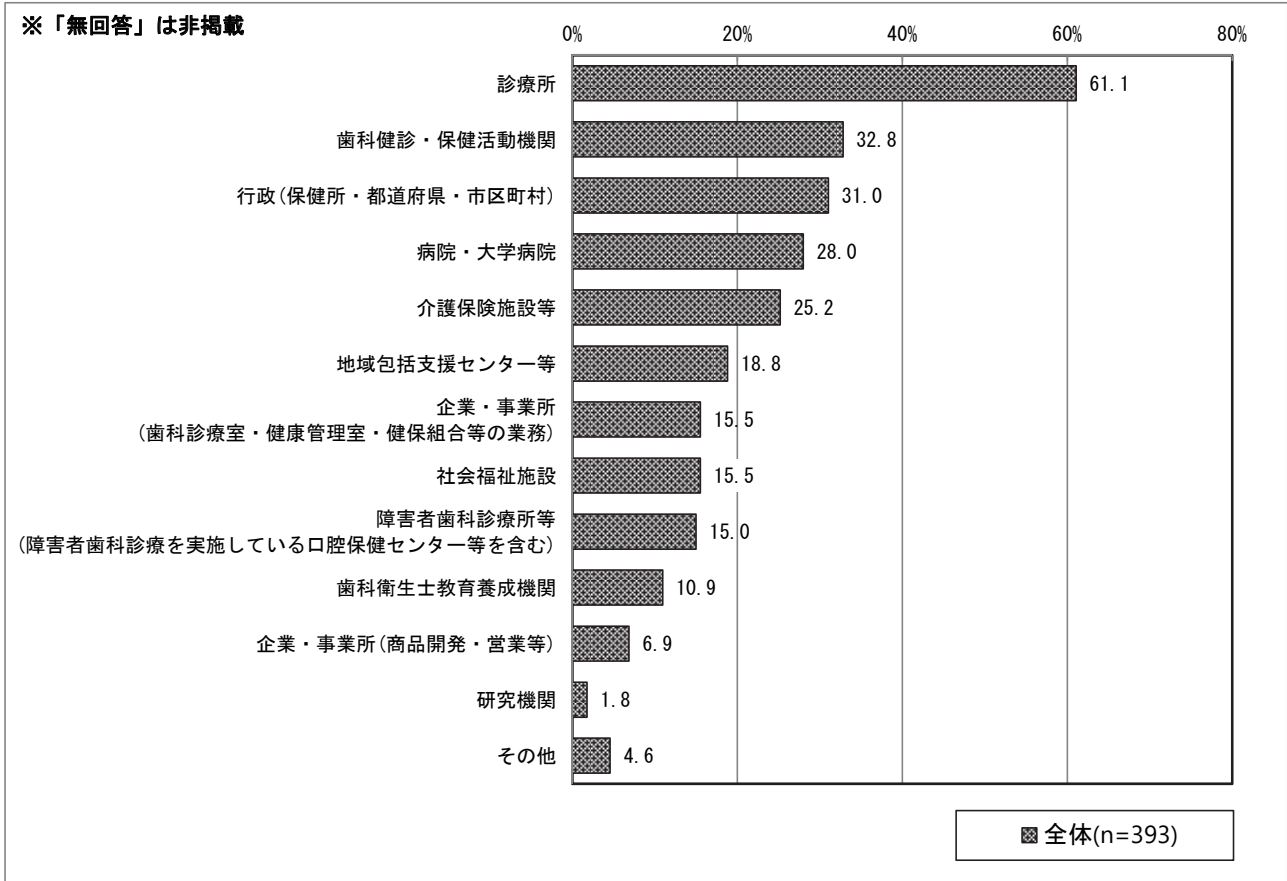


図11-11 歯科衛生士として希望する再就職先〔複数回答〕

10. 関心がある分野【問100】

問95で歯科衛生士として「再就職したい」と回答した者を対象に、関心がある分野を全体でみると、「地域保健」が46.3%、「在宅歯科医療」が45.0%、「高齢者歯科」が37.7%、「障害者歯科」が20.9%、「歯科衛生士教育養成機関」が13.0%、「職域歯科保健」が12.7%、「特になし」が13.5%である（図11-12）。

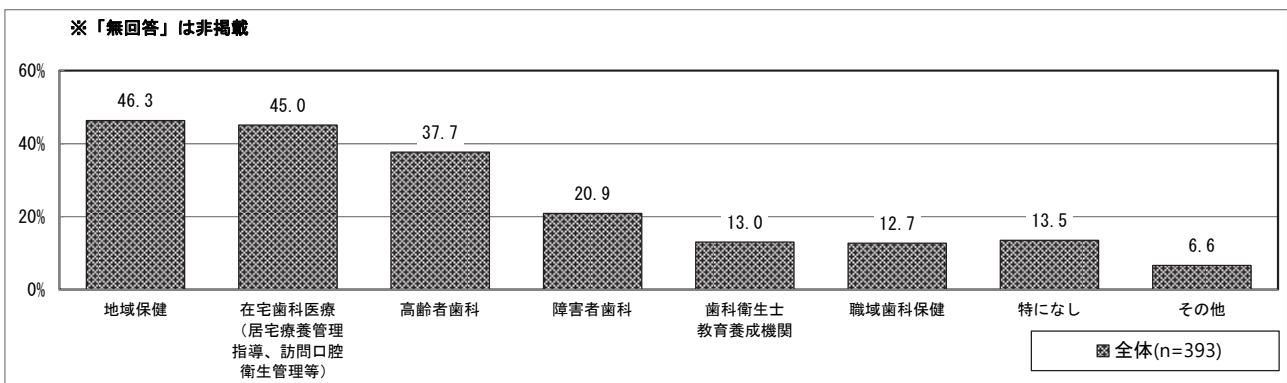


図11-12 関心がある分野〔複数回答〕

11. 再就職のための研修の希望の有無【問101】

再就職のための研修の希望の有無を全体でみると、「希望する」が47.1%、「希望しない」50.1%である。

年齢別で「希望する」をみると、「25～29歳」が71.4%、「30～34歳」が63.2%、「45～49歳」が61.9%、「35～39歳」が60.2%、「40～44歳」が60.0%である（図11-13）。

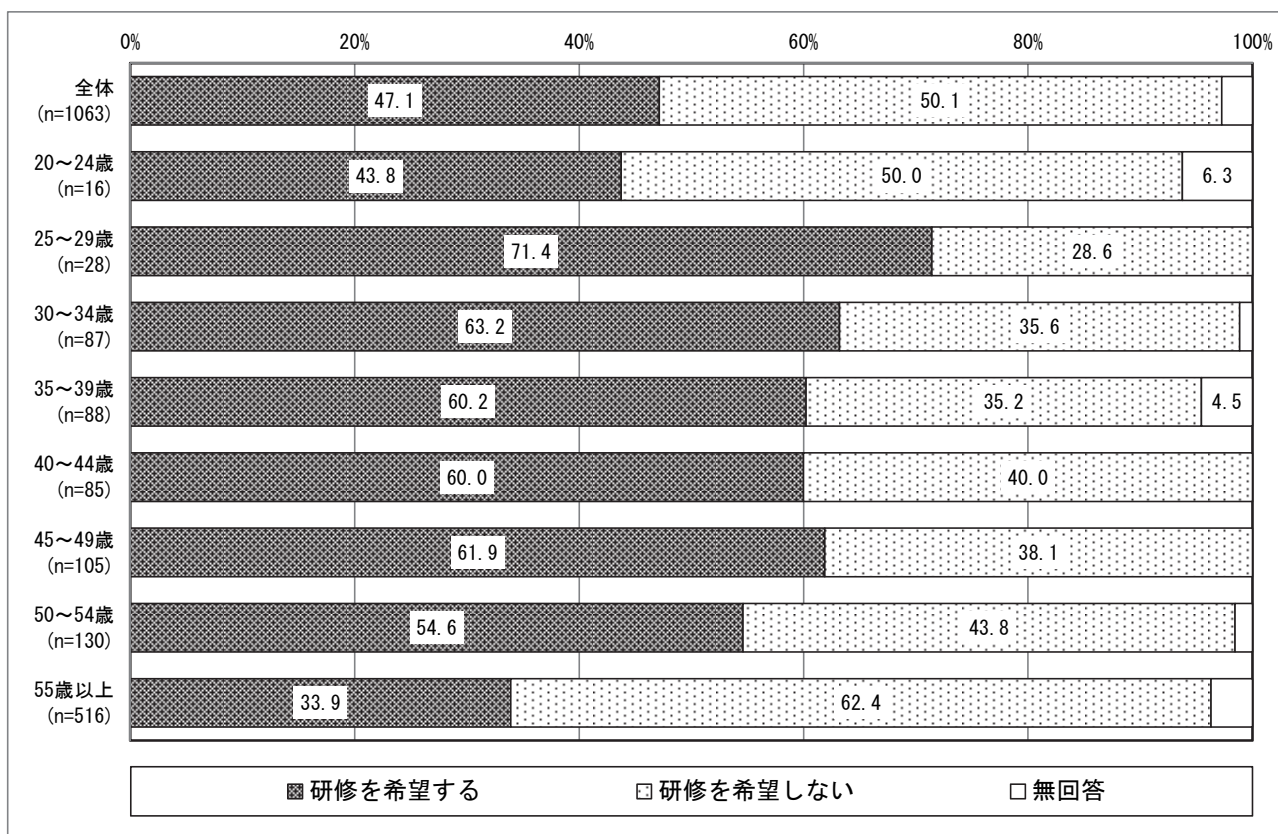


図11-13 再就職のための研修の希望の有無

12. 希望する再就職研修の内容【問101-1】

問101で再就職するための「研修を希望する」と回答した者について、希望する研修内容を全体で見ると、「摂食嚥下機能訓練に関する技術」が69.9%、「筋機能訓練に関する技術」が61.7%で、その他は5割を切っている（図11-14）。

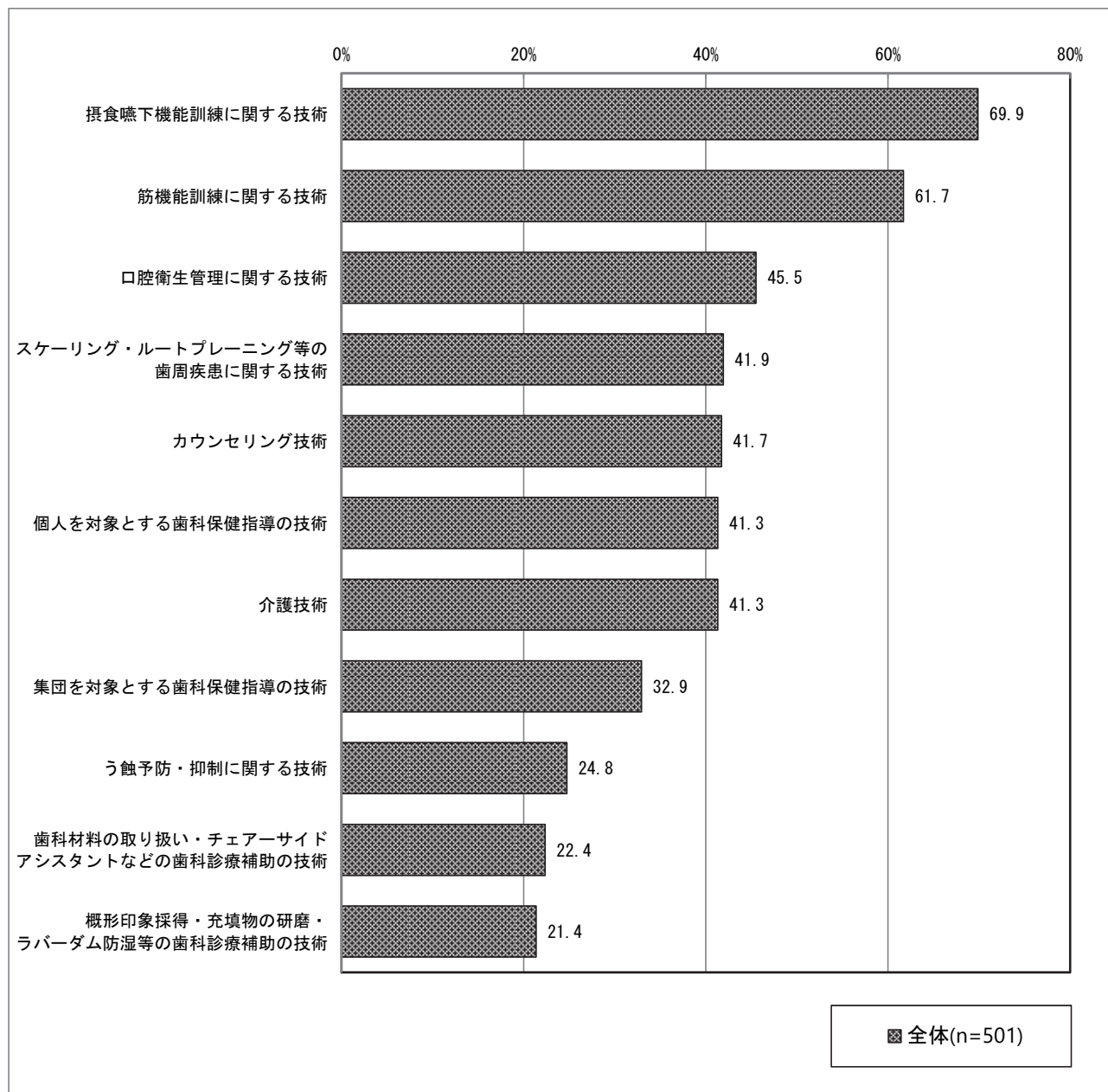


図11-14 希望する再就職研修の内容〔複数回答〕

次に、問101で再就職するための「研修を希望する」と回答した者について、最も希望する研修内容を全体で見ると、「スケーリング・ルートプレーニング等の歯周疾患に関する技術」が15.0%、「摂食嚥下機能訓練に関する技術」が11.4%である（図11-15）。

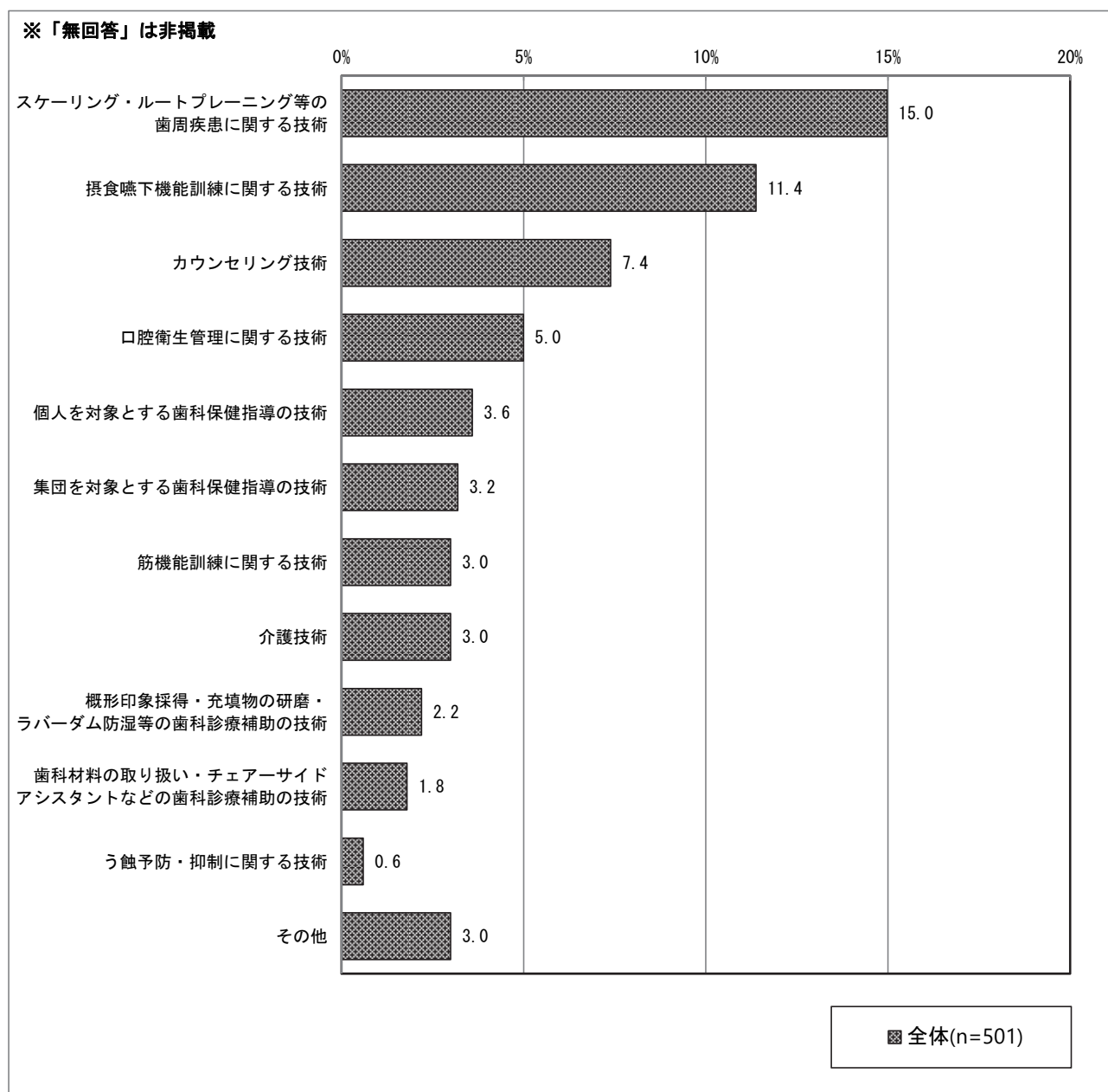


図11-15 最も希望する再就職研修の内容

第4章 資料



令和元年 10 月 6 日

第 9 回 歯科衛生士の勤務実態調査

会員の皆様へ

公益社団法人 日本歯科衛生士会
会 長 武 井 典 子

「歯科衛生士の勤務実態調査」に関するご協力のお願い

会員の皆様には、日頃から本会事業に格別のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「歯科衛生士の勤務実態調査」は、広く社会に歯科衛生士の業務や勤務の実態を示すとともに、会員の皆様の意向をまとめ、本会の事業に反映できるよう、5年ごとに行っているものです。

ひとりでも多くの会員にご協力をいただくことで、資料としての信頼度と価値が高まります。

つきましては、皆様には是非とも本調査票にご記入いただき、ご返送下さるようお願い申し上げます。

この調査は無記名です。回答いただいたご意見は、すべて統計的に処理するため、個人が特定されたり情報が漏れることは一切ございません。

アンケートの集計結果は、全体および都道府県歯科衛生士会別にまとめ、報告書としてフィードバックいたします。ダイジェスト版は「歯科衛生だより（会報）」に掲載し、会員の皆様にお知らせいたします。

このアンケートは、会員全員の方にお答えいただくことになっておりますので、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力下さるようよろしくお願いいたします。

本調査票は多数の質問がありますが、全員の方が回答する質問と、就業場所別に回答する質問で構成されています。実際に回答していただく質問は就業場所によって異なりますが、26ページ中、10ページ前後ですので、案内に沿って問1から順番にご回答下さい。

<ご記入にあたってのお願い>

- ・アンケートの記入方式は、【選択式】と【記入式】があります。
- ・【選択式】には、(○印を1つ) 選ぶものと、複数選ぶ(あてはまるもの全てに○印)ものがあります。質問の指示に従って、ご回答下さい。
- ・【記入式】には、数字を記入するものと、お考えを書いていただくものがあります。

- ・ご記入済みの調査票は同封の返信用封筒に入れて(切手は貼らずに)

令和元年11月11日(月)までに ご投函下さいますようお願い申し上げます。

- ・ご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせ下さい。

〒169-0072
東京都新宿区大久保 2-11-19
公益社団法人 日本歯科衛生士会
Tel. 03-3209-8020 Fax. 03-3209-8023

● **あなた自身のことについてお伺いします**

※以下の質問は全て令和元年10月1日現在でお答え下さい

問1) あなたの所属する都道府県歯科衛生士会はどこですか (○印は1つ)

1. 北海道	2. 青森県	3. 岩手県	4. 宮城県	5. 秋田県	6. 山形県
7. 福島県	8. 茨城県	9. 栃木県	10. 群馬県	11. 埼玉県	12. 千葉県
13. 東京都	14. 神奈川県	15. 新潟県	16. 富山県	17. 石川県	18. 福井県
19. 山梨県	20. 長野県	21. 岐阜県	22. 静岡県	23. 愛知県	24. 三重県
25. 滋賀県	26. 京都府	27. 大阪府	28. 兵庫県	29. 奈良県	30. 和歌山県
31. 鳥取県	32. 島根県	33. 岡山県	34. 広島県	35. 山口県	36. 徳島県
37. 香川県	38. 愛媛県	39. 高知県	40. 福岡県	41. 佐賀県	42. 長崎県
43. 熊本県	44. 大分県	45. 宮崎県	46. 鹿児島県	47. 沖縄県	

問2) あなたの年齢と性別と歯科衛生士免許取得年をご記入下さい

満 歳 性別 免許取得年 年

問3) 最終学歴は次のうちどれですか (○印は1つ)

1. 歯科衛生士専門学校	2. 短期大学	3. 短期大学 (専攻科)
4. 大学	5. 歯科衛生士専門学校以外の専門学校	6. 大学院修士課程修了
7. 大学院博士課程修了	8. その他 (具体的に)

問4) 歯科衛生士として実際に働いた年数 (経験年数) は何年ですか (令和元年10月1日現在の延べ年・月数)

年 か月

問5) 現在、歯科衛生士として就業していますか (○印は1つ)

→ 25ページの間92へ進む

問5-1) 現在の主な勤務先の就業状況は (○印は1つ)

1. 常勤 (正規雇用)	→ 問5-2へ進む
2. 常勤 (任期付き等)	→ 問5-2へ進む
3. 非常勤 (パートタイム等)	→ 問5-3へ進む
4. その他 (具体的に)

【問5-1で「1. 2. 常勤」と回答した方にお伺いします】

問5-2) 現在の職場における勤務年数は何年ですか

年 か月

【問5-1で「3. 非常勤」と回答した方にお伺いします】

問5-3) 歯科衛生士としての就業場所は (○印は1つ)

1. 1か所のみで勤務している
2. 複数の就業先で勤務している

問5-4) 直近1か月間で歯科衛生士としての就業場所は何か所ありましたか

か所

問6) 就業規則はありますか (○印は1つ)

1. ある	2. ない	3. わからない
-------	-------	----------

問7) 有給休暇はありますか (○印は1つ)

1. ある (年間 _____ 日)	2. ない
--------------------	-------

問7-1) 1年間で何日くらい取得していますか

_____	日
-------	---

問8) 特別休暇・休日はありますか (○印は1つ)

1. ある	2. ない
-------	-------

問8-1) どのような休暇・休日がありますか (あてはまるもの全てに○印)

1. 結婚	2. 産休	3. 育休	4. 介護休	5. 忌引き
6. 夏休み (お盆休み含む)	7. 年末年始	8. その他 (具体的に _____)		

問9) 歯科衛生士としての1週間の勤務日数は何日ですか。直近1か月の平均でお答え下さい (半日勤務は0.5日で算出して下さい)

_____	日 (小数点第1位まで記入)
-------	----------------

問10) 歯科衛生士としての1日あたりの勤務時間 (実働時間) は何時間ですか。直近1週間の平均でお答え下さい

_____	時間
-------	----

問11) 交代勤務等がありますか (○印は1つ)

1. ある	2. ない
-------	-------

問11-1) 交代勤務または勤務時間を自分で決めるなどの弾力的労働時間 (フレックスタイム) の制度がある場合は下記のどれですか (○印は1つ)

1. 二交代制	2. 三交代制	3. フレックスタイム	4. その他 (具体的に _____)
---------	---------	-------------	---------------------

問12) 歯科衛生士の職名が入っているネームプレート (ネームホルダーを含む) をつけていますか (○印は1つ)

1. つけている	2. つけていない
----------	-----------

問12-1) ネームプレート (ネームホルダーを含む) をつけていない理由は何ですか (○印は1つ)

1. 職場の全員がつけていない	2. 院長が反対	3. その他 (具体的に _____)
-----------------	----------	---------------------

問12-2) 今後、ネームプレート (ネームホルダーを含む) をつける必要があると思いますか (○印は1つ)

1. 思う	2. 思わない
-------	---------

問13) 給与の形態は次のうちどれですか (○印は1つ)

1. 月給	2. 週給	3. 日給	4. 時間給	5. その他 (具体的に _____)
-------	-------	-------	--------	---------------------

問13-1) 主な勤務先の時給 (税込) はどのくらいですか (○印は1つ)

1. 700円以上900円未満	2. 900円以上1,100円未満	3. 1,100円以上1,300円未満
4. 1,300円以上1,500円未満	5. 1,500円以上1,700円未満	6. 1,700円以上1,900円未満
7. 1,900円以上2,100円未満	8. 2,100円以上	

問14) 歯科衛生士としての全ての年収(複数の就業先含む・税込)はおおむねどのくらいですか(○印は1つ)

- | | | |
|-------------------|-------------------|--------------------|
| 1. 130万円未満 | 2. 130万円以上300万円未満 | 3. 300万円以上400万円未満 |
| 4. 400万円以上500万円未満 | 5. 500万円以上600万円未満 | 6. 600万円以上700万円未満 |
| 7. 700万円以上800万円未満 | 8. 800万円以上900万円未満 | 9. 900万円以上1000万円未満 |
| 10. 1000万円以上 | | |

問14-1) 主な勤務先での平成30年(1~12月)の年収(税込)はいくらくらいでしたか

	万円
--	----

問15) 歯科衛生士としての年収に満足していますか(○印は1つ)

- | | | | | |
|-------|-----------|--------------|-------|----------|
| 1. 満足 | 2. ある程度満足 | 3. どちらともいえない | 4. 不満 | 5. 非常に不満 |
|-------|-----------|--------------|-------|----------|

問16) 諸手当はありますか(○印は1つ)

- | | | |
|-------|-------|----------|
| 1. ある | 2. ない | 3. わからない |
|-------|-------|----------|

問16-1) 諸手当の種類は何ですか(あてはまるもの全てに○印)

- | | | | | |
|---------|---------------|---------|---------|---------|
| 1. 通勤手当 | 2. 時間外手当 | 3. 資格手当 | 4. 役付手当 | 5. 住宅手当 |
| 6. 皆勤手当 | 7. その他(具体的に) | | | |

問17) 退職金制度はありますか(○印は1つ)

- | | | |
|-------|-------|----------|
| 1. ある | 2. ない | 3. わからない |
|-------|-------|----------|

問18) 公的な健康保険に加入していますか(○印は1つ)

- | | | |
|------------------|--------------------|------------|
| 1. 被保険者の本人となっている | 2. 被保険者の扶養家族となっている | 3. 加入していない |
|------------------|--------------------|------------|

問18-1) 公的な健康保険の種類は何ですか(○印は1つ)

- | | | |
|----------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 歯科医師国保 | 2. 国民健康保険(勤務先負担有) | 3. 国民健康保険(勤務先負担無) |
| 4. 協会けんぽ(旧 政府管掌健康保険) | 5. 健保組合健康保険 | 6. 共済組合健康保険 |
| 7. その他(具体的に) | | |

問19) 年金に加入していますか(○印は1つ)

- | | | |
|-------------------|--------------------|------------|
| 1. 本人が年金制度に加入している | 2. 配偶者の年金制度に加入している | 3. 加入していない |
|-------------------|--------------------|------------|

問19-1) 年金の種類は何ですか(あてはまるもの全てに○印)

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------|
| 1. 国民年金(勤務先負担有) | 2. 国民年金(勤務先負担無) | 3. 厚生年金 |
| 4. 共済年金 | 5. 個人年金(民間含) | 6. その他() |

問20) 雇用保険に加入していますか(○印は1つ)

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 1. 加入している | 2. 加入していない | 3. わからない |
|-----------|------------|----------|

問21) 労災保険に加入していますか(○印は1つ)

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 1. 加入している | 2. 加入していない | 3. わからない |
|-----------|------------|----------|

問22) 歯科衛生士賠償責任保険に加入していますか(○印は1つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 加入している | 2. 加入していない |
|-----------|------------|

問23) 職場の費用負担で定期健康診断を受けていますか (○印は1つ)

1. 全額負担で受けている	2. 一部負担で受けている	3. 受けていない
---------------	---------------	-----------



問23-1) 職場以外で定期健康診断を受けていますか (○印は1つ)

1. 受けていない	2. 自費で受けている	3. その他 (具体的に)
-----------	-------------	----------------

問24) 職場で次の検査を受けていますか、または受ける機会がありますか (あてはまるもの全てに○印)

1. B型肝炎	2. C型肝炎	3. HIV	4. 結核
5. その他 (具体的に)	6. 受けていない		

問25) あなたにとって歯科衛生士の仕事の魅力は何ですか (○印は各項目1つずつ)

	はい	いいえ
a. 国家資格である	1	0
b. 専門性の高い仕事である	1	0
c. 転職・就職に困らない	1	0
d. 収入が安定している	1	0
e. 人や社会に貢献できる	1	0
f. 人の命や健康を守る仕事である	1	0
g. 人に直接関われる・手助けできる	1	0
h. その他 (具体的に)		

問26) 現在の職場で改善してほしいことは何ですか (○印は各項目1つずつ)

	はい	いいえ
a. 待遇改善 (ベースアップ・定期昇給等)	1	0
b. 業務量の軽減	1	0
c. 院長等、職場の人間関係	1	0
d. 労働時間の短縮	1	0
e. 休暇の取得	1	0
f. 子育て支援の充実	1	0
g. 介護支援の充実	1	0
h. 専門性・資格等の評価	1	0
i. 教育研修等、レベルアップの機会の充実	1	0
j. 多様な勤務形態・勤務時間の導入	1	0
k. 医療安全体制の充実	1	0
l. 雇用の安定性の確保	1	0
m. 福利厚生 of 充実	1	0
n. その他 (具体的に)		

問27) 歯科衛生士としての仕事に対する意識について (○印は各項目1つずつ)

	非常に そう 思う	まあ そう 思う	どちら ともい えない	あまり そう思 わない	全く そう思 わない
a. あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか	1	2	3	4	5
b. あなたは、私生活と仕事のバランスは両立していますか	1	2	3	4	5
c. あなたは、歯科衛生士の仕事が好きですか	1	2	3	4	5
d. あなたは、歯科衛生士として働くことに向いていると思いますか	1	2	3	4	5
e. あなたは、歯科衛生士として誇りを感じていますか	1	2	3	4	5
f. あなたは、歯科衛生士免許の価値を感じていますか	1	2	3	4	5
g. あなたは、歯科衛生士という仕事に満足していますか	1	2	3	4	5
h. もし、今、あなたが「職業」を自由に選べるとしたら、歯科衛生士という職業を選びますか	1	2	3	4	5
i. あなたは、歯科衛生士以外の職業である家族・知人に「歯科衛生士になりたい」と言われたら、歯科衛生士という職業を勧めますか	1	2	3	4	5
j. あなたは、歯科衛生士としての業務内容に満足していますか	1	2	3	4	5
k. あなたは、歯科衛生士としての労働環境に満足していますか	1	2	3	4	5
l. あなたは、歯科衛生士としての雇用条件に満足していますか	1	2	3	4	5
m. あなたは、歯科衛生士として今後も働きたいと思いませんか	1	2	3	4	5
n. あなたは、歯科衛生士の仕事はこれからも成長・発展していくと思いませんか	1	2	3	4	5

問28) 勤務先を変ったことがありますか (ただし、同一勤務先の転勤異動は含まない) (○印は1つ)

1. 変わったことはない	2. 1回ある	3. 2回ある	4. 3回ある	5. 4回以上ある
--------------	---------	---------	---------	-----------

問28-1) 勤務先を変った主な理由は何ですか (変わったことが複数回ある場合は直近の勤務先とする) (あてはまるもの全てに○印、主な理由には◎印1つ)

1. 仕事内容	2. 給与・待遇の面	3. 経営者との人間関係	4. 先輩との人間関係
5. 同僚との人間関係	6. 勤務形態・勤務時間	7. 長時間勤務・過重労働	8. 家庭の事情
9. 家族の転勤	10. 結婚	11. 出産・育児	12. 介護・看病
13. 自分の健康	14. 仕事内容のレベルアップのため	15. 人材育成プログラムの不備	
16. 自分のスキルの限界	17. 仕事にやりがいを感じない	18. 歯科以外への興味	
19. その他 (具体的に)

問29) 転職又は現在の勤務先を替えたいと考えたことはありますか (○印は1つ)

1. 現在考えている (歯科衛生士として)	2. 現在考えている (歯科衛生士以外の職)
3. 考えたことがある (歯科衛生士として)	4. 考えたことがある (歯科衛生士以外の職)
5. 考えたことはない → 問30へ	

問29-1) 転職又は現在の勤務先を替えたいと考えた主な理由は何ですか (変わったことが複数回ある場合は直近の勤務先とする) (あてはまるもの全てに○印、主な理由には◎印1つ)

1. 仕事内容	2. 給与・待遇の面	3. 経営者との人間関係	4. 先輩との人間関係
5. 同僚との人間関係	6. 勤務形態・勤務時間	7. 長時間勤務・過重労働	8. 家庭の事情
9. 家族の転勤	10. 結婚	11. 出産・育児	12. 介護・看病
13. 自分の健康	14. 仕事内容のレベルアップのため	15. 人材育成プログラムの不備	
16. 自分のスキルの限界	17. 仕事にやりがいを感じない	18. 歯科以外への興味	
19. その他 (具体的に)

問30) 日本歯科衛生士会認定の資格について (○印は各項目1つずつ)

	知っている				知らなかった	
	現在持っている	更新していない	今後取得したい	必要ない	今後取得したい	必要ない
A1. 生活習慣病予防 (認定分野A)	1	2	3	4	5	6
A2. 摂食嚥下リハビリテーション (認定分野A)	1	2	3	4	5	6
A3. 在宅療養指導・口腔機能管理 (認定分野A)	1	2	3	4	5	6
A4. 糖尿病予防指導 (認定分野A)	1	2	3	4	5	6
A5. 医科歯科連携・口腔機能管理 (認定分野A)	1	2	3	4	5	6
A6. 障害者歯科 (審査: 日本障害者歯科学会、認定分野B)	1	2	3	4	5	6
A7. 老年歯科 (審査: 日本老年歯科医学会、認定分野B)	1	2	3	4	5	6
A8. 地域歯科保健 (審査: 日本口腔衛生学会、認定分野B)	1	2	3	4	5	6
A9. 口腔保健管理 (審査: 日本口腔衛生学会、認定分野B)	1	2	3	4	5	6
A10. 研修指導者・臨床実地指導者 (認定分野C)	1	2	3	4	5	6

問31) 日本歯科衛生士会認定のほかに認定を受けている学会等がありますか (○印は1つ)

1. ある 2. ない → 問33へ進む

問31-1) どの学会等の認定を受けていますか (あてはまるもの全てに○印)

1. 日本歯周病学会
 2. 日本臨床歯周病学会
 3. 日本小児歯科学会
 4. 日本歯科審美学会
 5. 日本歯科人間ドック学会
 6. 日本咀嚼学会
 7. 日本口腔インプラント学会
 8. 日本口腔感染症学会
 9. 日本摂食嚥下リハビリテーション学会
 10. 日本顎咬合学会
 11. 全国歯科衛生士教育協議会
 12. 日本アンチエイジング歯科学会
 13. 日本有病者歯科医療学会
 14. 日本歯科麻酔学会
 15. その他 (具体的に)

問32) 認定を受けてから待遇の変化はありましたか (○印は1つ)

1. はい 2. いいえ

問32-1) 給与はアップしましたか (○印は1つ)

1. はい → 月給 _____ 円アップした、もしくは時給 _____ 円アップした
 2. いいえ

問32-2) どの認定ですか。問30の「A1~A10」、問31-1の「1~15」から番号をお書き下さい

例) A1					
-------	--	--	--	--	--

問33) 過去5年間で心肺蘇生法及びAEDの講習を受けたことがありますか (○印は1つ)

1. ある 2. ない

問34) 過去3年の間に、学会発表等に向けた研究活動をしていますか (○印は1つ)

1. している	2. していない
---------	----------

問34-1) 研究をしていない理由は何ですか (あてはまるもの全てに○印)

1. 指導者・相談者がいない	2. 方法がわからない	3. 時間がない	4. 興味がない
5. 必要性を感じない	6. その他 (具体的に)	

問34-2) 今後、研究をしてみようと思いませんか (○印は1つ)

1. 思う	2. 思わない
-------	---------

問35) 学会出席に関して、勤務先からの経済的支援 (学会参加費・旅費等) はありますか (○印は1つ)

1. ある	2. ない
-------	-------

問36) 専門職として最新の知識や情報をどのようなところで得ていますか (あてはまるもの全てに○印)

1. 日本歯科衛生士会会報 (歯科衛生士だより)	2. 日本歯科衛生士会ホームページ	3. 関連学会ホームページ
4. 公的機関 (官公庁等) ホームページ	5. SNS	6. 学会・研修会等への参加
7. 職場同僚から	8. 歯科商業誌	9. 日本歯科衛生学会誌
10. 学会学術雑誌 (和文)	11. International Journal of Dental Hygiene	
12. 学術雑誌 (英文)	13. その他 (具体的に)

問37) 研究活動を推進するためには、どのような条件が必要ですか (あてはまるもの全てに○印)

1. 研究の支援 (指導者等)	2. 発表の場	3. 職場の理解	
4. 研究の手引書	5. 研究費の助成	6. その他 (具体的に)

問38) 日本歯科衛生学会のほかに所属している学会はありますか (○印は1つ)

1. ある	2. ない
-------	-------

問38-1) 所属している学会は何ですか (あてはまるもの全てに○印)

1. 日本口腔衛生学会	2. 日本歯周病学会	3. 日本臨床歯周病学会
4. 日本小児歯科学会	5. 日本公衆衛生学会	6. 日本摂食嚥下リハビリテーション学会
7. 日本障害者歯科学会	8. 日本老年歯科医学会	9. 日本歯科医療管理学会
10. 日本歯科医学教育学会	11. 日本咀嚼学会	12. 日本口腔インプラント学会
13. 日本歯科審美学会	14. 日本歯科人間ドック学会	15. 日本歯科衛生教育学会
16. 日本顎咬合学会	17. 日本口腔筋機能療法学会	
18. その他 (具体的に)	

問39) 歯科衛生士勤務実態調査は5年に1回行われています。

今後はWeb調査も検討していますが、この考え方はいかがですか (○印は1つ)

1. Webの調査票のみ協力する	2. 紙の調査票のみ協力する	3. どちらでもよい
------------------	----------------	------------

①歯科医療施設（診療所、病院・大学病院、障害者歯科診療所等、企業／事業所の歯科診療所等）に勤務している方にお伺いします

問4 1) 勤務先の経営形態は次のどれにあてはまりますか（○印は1つ）

1. 個人診療所 2. 医療法人 3. 学校法人 4. 公益法人（財団法人・社団法人等）
 5. 公的医療機関（公立病院・診療所等） 6. 企業・健保組合等の診療所等
 7. その他（具体的に _____)

問4 2) 標榜科名を教えてください（あてはまるもの全てに○印）

1. 歯科 2. 小児歯科 3. 矯正歯科 4. 歯科口腔外科 5. その他（具体的に _____)
 6. 歯科を標榜していない

問4 3) 勤務先の人員構成を教えてください。あなたが従事している歯科の診療所（室、科）の、常勤・非常勤の1日あたりの平均人数をお答え下さい。該当者がいない場合は「0」名とご記入下さい

	常勤	非常勤
a. 歯科医師	名	名
b. 歯科衛生士	名	名
c. 歯科技工士	名	名
d. 看護師	名	名
e. 管理栄養士・栄養士	名	名
f. 理学療法士	名	名
g. 言語聴覚士	名	名
h. 歯科業務補助者（歯科助手・看護助手）	名	名
i. その他（具体的に _____)	名	名

問4 4) あなたが従事している診療所（室、科）の設備についてお答え下さい

a. ユニット数 台

b. 歯科衛生士が使用する専用ユニット 1. ある 2. ない
 ↓
 台

c. 歯科専用病床 1. ある 2. ない
 ↓
 床

問4 5) 在宅療養支援歯科診療所の指定施設ですか（○印は1つ）

1. はい 2. いいえ

問46) 歯科外来診療環境体制加算(外来環)の指定施設ですか(○印は1つ)

1. はい	2. いいえ
-------	--------

問47) かかりつけ歯科医機能強化型診療所(か強診)の指定施設ですか(○印は1つ)

1. はい	2. いいえ
-------	--------

問48) 業務内容別の実施状況について、該当する番号に○印をご記入下さい(○印は各項目1つずつ)

1. 歯科予防処置

業 務 内 容	実施している	実施していない
a. フッ化物歯面塗布	1	0
b. シーラント	1	0
c. 予防的歯石除去(歯周治療以外の機械的歯面清掃等)	1	0

2. 歯科診療の補助

1) 聞きとり・医療面接・相談指導・インフォームドコンセント

a. 口腔内の予備診査(問診含)	1	0
b. 治療内容の説明・相談	1	0
c. 術前の注意事項の説明	1	0
d. 医薬品の授与と服薬指導	1	0
e. 患者・家族との相談・対応	1	0

2) 検査・モニタリング

a. バイタルチェック(血圧、脈拍、体温等)	1	0
b. 心電計及びモニターの装着	1	0
c. 唾液検査	1	0
d. カリエスリスク検査(う蝕活動性試験含)	1	0
e. ペリオリスク判定	1	0
f. 口臭度チェック・判定	1	0
g. 咬合検査、咬合接触検査	1	0
h. 歯列の検査	1	0
i. 咀嚼機能検査	1	0
j. 嚥下機能検査	1	0
k. 口腔内写真	1	0

3) 歯周治療

a. 歯周組織検査(プロービング、歯肉炎症度、歯牙動揺度など)	1	0
b. スケーリング・ルートプレーニング	1	0
c. SPT・メンテナンス	1	0
d. 歯周外科手術の補助	1	0

4) 口腔機能低下症

a. 口腔機能低下症に関する検査	1	0
b. 検査結果に基づく口腔機能を高める指導	1	0

5) 印象採得・咬合採得

業 務 内 容	実施している	実施していない
a. スタディモデルの印象採得	1	0
b. 支台歯形成の前準備 (歯肉圧排)	1	0
c. インレー窩洞の印象採得	1	0
d. インレー窩洞の咬合採得	1	0
e. スプリント用印象採得	1	0
f. スプリント用咬合採得	1	0
g. クラウン・ブリッジの印象採得	1	0
h. クラウン・ブリッジの咬合採得	1	0
i. CAD/CAM による印象採得	1	0

6) 矯正歯科

a. セファロトレース	1	0
b. バンディング	1	0
c. ブラケットのボンディング	1	0
d. 印象採得 (平行模型用全顎印象)	1	0
e. 装置の研磨・調整	1	0
f. 装置の撤去	1	0
g. 筋機能訓練 (MFT)	1	0

7) 口腔インプラント

a. インプラント周囲のプロービング	1	0
b. インプラント体の動揺度検査	1	0
c. インプラント体周囲のスケーリング	1	0
d. インプラント手術の補助	1	0
e. 手術前・後の注意事項の説明	1	0

8) 静脈路等

a. 輸液剤の交換・輸液速度の調節	1	0
b. 静脈確保	1	0
c. 採血	1	0
d. 点滴	1	0
e. 薬剤の投与 (静脈注射、挿肛等—吸入鎮静法時の亜酸化窒素濃度の調整および静脈内鎮静法時の薬物の追加投与等も含)	1	0

9) 障害者歯科

a. 一般歯科治療時のモニタリング機器装置・モニタリング・記録	1	0
b. ラバーダム防湿	1	0
c. 摂食機能療法・間接訓練	1	0
d. 摂食機能療法・直接訓練	1	0
e. 筋機能療法 (MFT)	1	0
f. 摂食訓練時の気切部気管吸引	1	0
g. 咽頭部の吸引	1	0
h. 行動調整	1	0
i. 口腔衛生管理	1	0

10) 療養上の指導等

業 務 内 容	実施している	実施していない
a. 歯科衛生実地指導（小児患者）	1	0
b. 歯科衛生実地指導（歯周疾患患者）	1	0
c. 義歯の清掃・取り扱い等の指導	1	0
d. フッ化物洗口法の指導	1	0
e. 禁煙指導	1	0
f. 入院患者に対する口腔ケア・指導管理（訪問含む）	1	0
g. 電話による相談・指導	1	0
h. その他（具体的に		

11) 在宅・施設等への歯科訪問業務（介護保険関連を含む）

a. 在宅患者への歯科訪問診療の補助	1	0
b. 在宅患者への訪問歯科衛生指導（居宅療養管理指導含む）	1	0
c. 摂食嚥下機能障害の間接訓練	1	0
d. 摂食嚥下機能障害の直接訓練	1	0
e. 咽頭部の吸引	1	0
f. 口腔ケアプランの作成	1	0
g. カンファレンス等への参加	1	0
h. ケアマネジャー・他職種との連絡・調整	1	0

問49) 問48の11)で在宅・施設等への歯科訪問業務を実施している(1)に1つでも○印を付けた方は、下記の間にお答え下さい。歯科訪問診療の際、連携している職種はありますか(○印は各項目1つずつ)

職 種	連携している	連携していない
a. 医師	1	0
b. 歯科医師	1	0
c. 看護師・准看護師	1	0
d. 理学療法士	1	0
e. 作業療法士	1	0
f. 言語聴覚士	1	0
g. 管理栄養士・栄養士	1	0
h. ケアマネジャー	1	0
i. 地域包括支援センターの関連職種	1	0
j. 介護職	1	0
k. 施設職員	1	0
l. その他（具体的に		

問49-1) 訪問業務を行うにあたり、歯科衛生士に求められることは何だと思えますか(あてはまるもの全てに○印、もっとも重要と思うことに◎印1つ)

1. 全身状態の把握	2. 生活の視点	3. 多職種との連携・協働
4. 情報収集	5. 口腔マネジメント	6. ケアの技術
7. その他（具体的に		

12) 周術期等の口腔機能管理

本調査票における「周術期等の口腔機能管理」とは、周術期等（手術の前後の期間、または放射線治療・化学療法の治療中、もしくはそれらによる急性症状が寛解するまでの期間）における口腔疾患の治療や口腔管理を含めた総合的な歯科診療（歯科診療の補助含む）をいいます。

問50) 外来患者や入院患者（他医療機関の入院患者を含む）に対して周術期等の口腔機能管理を実施していますか（○印は1つ、診療報酬の算定有無にかかわらず）

1. 実施している	2. 実施していない → 14ページ3.へ進む
-----------	-------------------------

問50-1) 周術期等の口腔機能管理における専門的口腔衛生処置として実際に実施していることをお答え下さい（○印は各項目1つずつ）

	実施している	実施していない
a. 術者による歯磨き（歯間部清掃も含む）	1	0
b. 歯石除去および機械的歯面清掃	1	0
c. 舌や粘膜の清掃	1	0
d. 口腔内保湿	1	0
e. フッ化物歯面塗布（根面含む）	1	0
f. 洗口または含嗽指導	1	0
g. 歯肉、粘膜等への薬物塗布	1	0
h. 口腔清掃等の実地指導（患者本人・介護者・家族等）	1	0
i. 義歯の清掃	1	0
j. 摂食嚥下訓練	1	0
k. 口腔内アセスメント	1	0
l. 栄養指導	1	0
m. その他（具体的に		）

問50-2) 診療報酬の周術期等専門的口腔衛生処置の算定をしていますか（○印は1つ）

1. 算定している	2. 算定していない
-----------	------------

問50-3) 歯科衛生士が周術期等の専門的口腔衛生処置を実施することにより、患者さんにどのような効果が認められましたか（○印は各項目1つずつ）

	認められた	認められなかった
a. 口腔粘膜や舌の症状（痛みや違和感など）が改善した	1	0
b. 歯や歯肉の症状（痛みや違和感など）が改善した	1	0
c. 口腔衛生状態（歯垢、歯石の沈着状態）が改善した	1	0
d. 口渇が減少し、唾液分泌がよくなった	1	0
e. 口臭が減少した	1	0
f. 薬の量が減少した	1	0
g. 味覚が戻り、食事をおいしく食べるようになった	1	0
h. 食べ残しが減った	1	0
i. 会話が増加した	1	0
j. 口腔機能管理の重要性を認識するようになった	1	0
k. 自分で口腔のケアを行うようになった	1	0
l. 退院が予定より早くなった	1	0
m. その他（具体的に		）

問50-4) 周術期等の口腔機能管理に関する研修等に参加していますか（あてはまるもの全てに○印）

1. 施設内の研修に参加している	
2. 施設外の研修に参加している → a. 歯科衛生士会の研修 b. その他（具体的に	）
3. 他職種も含めたカンファレンスに参加している	
4. 先進的に取り組んでいる医療機関に派遣されたことがある	
5. これまで研修に参加したことはないが、今後参加したい	
6. これまで研修に参加したことがないが、これからも参加を予定していない	
（理由	）

問5 1) 医科歯科連携のチーム医療（体制）に参加（所属）していますか（○印は各項目1つずつ）

チーム医療（体制）	参加（所属） している	参加（所属） していない
a. 栄養サポート	1	0
b. 摂食嚥下	1	0
c. 口腔ケア	1	0
d. がん治療	1	0
e. 緩和ケア	1	0
f. 呼吸サポート	1	0
g. 褥瘡対策	1	0
h. 感染（制御）対策	1	0
i. 医療安全対策	1	0
j. その他（具体的に		）

3. 診療室の事務・管理等（○印は各項目1つずつ）

業 務 内 容	実施している	実施していない
a. 受付事務	1	0
b. レセプト事務	1	0
c. コンピュータ入力事務	1	0
d. 器材・器具の滅菌・消毒	1	0
e. 薬剤・器材の発注・管理	1	0
f. スタッフの指導管理	1	0
g. 実習生（歯科衛生士学生）の指導管理	1	0
h. その他（具体的に		）

ご協力ありがとうございました。

記入もれがないか再度点検の上、返信用封筒にて投函して下さい。

② 行政（保健所、都道府県、市区町村）に勤務している方にお伺いします

問52) 勤務する地方自治体は次のどれですか（主なもの1つに○印）

- | | | |
|---------------|-----------|--------|
| 1. 都道府県 | 2. 政令指定都市 | 3. 中核市 |
| 4. その他の市 | 5. 町村 | 6. 特別区 |
| 7. その他（具体的に) | | |

問53) 実際に勤務している所は次のどれですか（主なもの1つに○印）

- | | | |
|-----------------------------|---------|---------|
| 1. 保健所 | 2. 都道府県 | 3. 市区町村 |
| 4. 口腔保健支援センター 5. その他（具体的に) | | |

問54) あなたの担当している主な業務は次のどれですか（あてはまるもの全てに○印）

- | | | | |
|--------------------------------|-----------|-------------|---------|
| 1. 母子保健 | 2. 学校保健 | 3. 障害（児）者 | 4. 成人保健 |
| 5. がん・特定健診等 | 6. 介護予防事業 | 7. 要介護高齢者支援 | 8. 難病患者 |
| 9. 感染症予防 10. 庶務 11. その他（具体的に) | | | |

問55) 所属している直属の係（班）の上司の職種は次のどれですか（○印は1つ）

- | | | |
|----------------------------|--------|--------|
| 1. 歯科衛生士（□自身が直属の上司 □にチェック） | 2. 保健師 | 3. 栄養士 |
| 4. 歯科医師 | 5. 看護師 | 6. 事務職 |
| 7. その他（具体的に) 8. 直属の上司はいない | | |

問56) あなたの職場での立場は次のどれですか。呼称が異なる場合は準ずる立場を選択して下さい（○印は1つ）

- | | | | | |
|--------------------------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 1. 部長 | 2. 次長 | 3. 課長 | 4. 補佐（専任） | 5. 補佐（業務兼任） |
| 6. 係長（専任） | 7. 係長（業務兼任） | 8. 主査 | 9. 主任 | 10. 主事 |
| 11. 歯科衛生士 12. その他（具体的に) | | | | |

問57) 対人サービスを行っていますか（○印は1つ）

- | | |
|----------|--------------------------|
| 1. 行っている | 2. 行っていない → 16ページの間62へ進む |
|----------|--------------------------|

問57-1) 歯科健康相談（所内・所外を含む）を実施していますか（○印は1つ）

- | | |
|---------|----------|
| 1. している | 2. していない |
|---------|----------|

問57-2) 対象者は誰ですか（あてはまるもの全てに○印）

- | | | | |
|----------------|----------|---------------------------------|----------------|
| 1. 妊産婦 | 2. 乳幼児 | 3. 保育所・幼稚園、認定こども園児 | 4. 児童・生徒（小中高生） |
| 5. 障害（児）者 | 6. 成人一般 | 7. 動機づけ支援者（特定健診受診者または特定保健指導対象者） | |
| 8. 積極的支援者 | 9. 一般高齢者 | 10. 要介護・要支援高齢者 | 11. 難病患者 |
| 12. その他（具体的に) | | | |

問58) 歯科健康教育を実施していますか（○印は1つ）

- | | |
|---------|----------|
| 1. している | 2. していない |
|---------|----------|

問58-1) 対象者は誰ですか（あてはまるもの全てに○印）

- | | | | |
|----------------|----------|---------------------------------|----------------|
| 1. 妊産婦 | 2. 乳幼児 | 3. 保育所・幼稚園、認定こども園児 | 4. 児童・生徒（小中高生） |
| 5. 障害（児）者 | 6. 成人一般 | 7. 動機づけ支援者（特定健診受診者または特定保健指導対象者） | |
| 8. 積極的支援者 | 9. 一般高齢者 | 10. 要介護・要支援高齢者 | 11. 難病患者 |
| 12. その他（具体的に) | | | |

問59) 歯科健康診査事業に従事していますか (○印は1つ)

1. している	2. していない
---------	----------

問59-1) 従事している歯科健康診査事業はどれですか (あてはまるもの全てに○印)

1. 妊産婦歯科健診	2. 乳幼児健診 (保健指導・健診補助)	3. 1歳6か月児健診 (保健指導・健診補助)
4. 3歳児健診 (保健指導・健診補助)	5. 学校歯科健診 (保健指導・健診補助)	6. 成人歯科健診 (保健指導・健診補助)
7. 歯周病検診 (保健指導・健診補助)	8. 特定健診 (保健指導・健診補助)	9. 介護予防健診 (保健指導・健診補助)
10. 後期高齢者歯科口腔健診 (保健指導・健診補助)	11. その他 (具体的に)	

問60) 歯科予防処置を実施していますか (○印は1つ)

1. している	2. していない
---------	----------

問60-1) 実施している予防処置はどれですか (あてはまるもの全てに○印)

1. フッ化物歯面塗布	2. フッ化物洗口	3. 予防的歯石除去	4. その他 (具体的に)
-------------	-----------	------------	----------------

問61) 訪問による指導を実施していますか (○印は1つ)

1. している	2. していない
---------	----------

問61-1) 対象者は誰ですか (あてはまるもの全てに○印)

1. 乳幼児	2. 障害 (児) 者	3. 精神障害者 (ひきこもり者等を含む)	4. 虚弱・要支援・要介護高齢者
5. 難病患者	6. その他 (具体的に)		

問62) 歯科衛生士および他の専門職に対する研修・教育を企画していますか (○印は1つ)

1. している	2. していない
---------	----------

問62-1) 実施している研修・教育の企画は何ですか (あてはまるもの全てに○印)

1. 都道府県単位の研修	2. 保健所単位の研修	3. 市区町村単位の研修
4. 他団体と共催の研修	5. その他 (具体的に)	

問63) 次の事業の企画や調整に参加していますか (○印は各項目1つずつ)

業務内容	参加している	参加していない
a. 8020運動推進特別事業に関する事	1	0
b. 健康づくり計画・地域歯科保健医療計画に関する事	1	0
c. 健康増進に関する事	1	0
d. 母子保健・学校保健に関する事	1	0
e. 住民参加型の事業に関する事	1	0
f. 介護予防事業に関する事	1	0
g. 地域包括ケアシステムに関する事	1	0
h. 臨地実習に関する事	1	0
i. 災害支援・災害受援計画等	1	0
j. 歯科衛生士の人材育成、復職支援等	1	0
k. その他 (内容を具体的に)		

問6 4) 食育に関する事業等に参加または協力していますか (○印は1つ)

1. <u>している</u>	2. していない
----------------	----------

問6 4-1) 対象者は誰ですか (あてはまるもの全てに○印)

1. 妊産婦	2. 乳幼児	3. 保育所・幼稚園・認定こども園児	4. 児童・生徒 (小中高生)
5. 障害 (児) 者	6. 成人	7. 高齢者	8. その他 (具体的に)

問6 4-2) どの職種と連携していますか (あてはまるもの全てに○印)

1. 保健師	2. 管理栄養士・栄養士	3. 医師	4. 歯科医師
5. 看護師	6. 事務職	7. その他 (具体的に)	

ご協力ありがとうございました。

記入もれがないか再度点検の上、返信用封筒にて投函して下さい。

③歯科衛生士教育養成機関に勤務している方にお伺いします

問65) 勤務先の設置主体は次のどれにあてはまりますか (○印は1つ)

- | | | |
|-------------------|---------|-------------------|
| 1. 国公立 | 2. 学校法人 | 3. 社団法人 (一般・公益含む) |
| 4. 財団法人 (一般・公益含む) | 5. 医療法人 | 6. その他 (具体的に) |

問66) 教員経験年数は何年ですか

	年
--	---

問67) 歯科衛生士としての業務 (臨床・公衆衛生等) に従事した職域は次のどれにあたりますか (あてはまるもの全てに○印)

- | | | |
|----------------|-------------------|--------------------|
| 1. 診療所 | 2. 病院 | 3. 公衆衛生 (地域保健・行政等) |
| 4. 歯科衛生士教育養成機関 | 5. 社会福祉施設 | 6. 老人保健福祉施設 |
| 7. 介護支援事業所 | 8. 事業所 (企業・健康組合等) | 9. その他 (具体的に) |

問68) 学校での立場は次のどれですか (○印は1つ)

- | | | |
|------------|----------------|------------------|
| 1. 学校長 | 2. 副校長 | 3. 教務 (室長、科長、主任) |
| 4. 専任講師・教員 | 5. 教授・准教授 | 6. 講師・助教 |
| 7. 助手 | 8. その他 (具体的に) | |

問69) 歯科衛生士専任教員の認定等を取得していますか (○印は1つ)

- | | |
|-------------------------------------|-------|
| 1. 取得している : 全衛協の歯科衛生士専任教員講習会受講修了認定証 | 他 () |
| 2. 現在、取得中 : 全衛協の歯科衛生士専任教員講習会 I~V | 他 () |
| 3. 取得していない | |

問70) 教員の仕事はやりがいがありますか (○印は1つ)

- | | | | |
|----------|---------|----------|---------|
| 1. 非常にある | 2. ややある | 3. あまりない | 4. 全くない |
|----------|---------|----------|---------|

問71) 現在の教員の業務で改善してほしいことはありますか (○印は1つ)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

問71-1) 最も改善してほしいことは何ですか (○印は1つ)

- | | | |
|-----------------|-----------------|--------------|
| 1. 講義・実習時間に関する事 | 2. 教育以外の業務に関する事 | 3. 勤務体制に関する事 |
| 4. 学校側と教員側の意見交換 | 5. その他 (具体的に) | |

問7 2) 下記a～hの科目のうち、現在、講義を担当していれば「1」に○印を、実習・演習を担当していれば「2」に○印をつけて下さい。a～h以外で担当している科目があれば「その他」にご記入下さい

	講義	実習・演習
a. 歯科衛生士概論	1	2
b. 歯科予防処置論	1	2
c. 歯科診療補助論	1	2
d. 歯科保健指導論	1	2
e. 栄養指導	1	2
f. 口腔保健管理	1	2
g. 摂食嚥下・訓練法	1	2
h. 災害支援	1	2
その他1 ()	1	2
その他2 ()	1	2
その他3 ()	1	2
その他4 ()	1	2
その他5 ()	1	2

問7 3) 歯科衛生士の教育を担当している専任教員の人員構成をご記入下さい
なお、内訳の中で専任教員がない場合は「0」名とご記入下さい

a. 歯科衛生士	名
b. 歯科医師	名
c. 看護師・保健師	名
d. 介護福祉士	名
e. その他 (具体的に)	名

問7 4) 教員の評価は行われていますか (あてはまるもの全てに○印)

1. 上司から評価されている	2. 自己評価を提出している	3. 学生から評価されている
4. 評価は行っていない	5. その他 (具体的に)	

問7 4-1) 教員の評価は必要だと思いますか (○印は1つ)

1. 必要である	2. ある程度必要	3. あまり必要ない	4. 全く必要ない
----------	-----------	------------	-----------

問7 4-2) 教員評価は、昇進・昇給に反映されていますか (○印は1つ)

1. されている	2. ややされている	3. あまりされていない	4. 全くされていない
----------	------------	--------------	-------------

問7 4-3) 教員評価に関与している項目は何ですか (あてはまるもの全てに○印)

1. 学会等の発表	2. 論文等の発表	3. 学会・研修会等への参加
4. 学会・関連団体等の役員歴	5. 学生からの授業・実習等の評価	6. 学生の補講・相談
7. 広報活動	8. その他 (具体的に)	

問75) 実習先には担当指導員（歯科衛生士）がいますか（○印は各項目に1つずつ）

業 務 内 容	い る	い ない	「いる」「いない」 の両方	実習を行って いない
a. 歯科医院実習	1	2	3	4
b. 病院実習	1	2	3	4
c. 保健所、保健センター実習	1	2	3	4
d. 介護・福祉施設実習	1	2	3	4
e. その他（内容を具体的に)

問76) 実習担当指導者との連絡会議は実施していますか（○印は1つ）

1. 実施している	2. 実施していない
-----------	------------

問77) 臨床実習・臨地実習施設との連携は図れていますか（○印は1つ）

1. 十分に連携を図っている	2. 年に何度か連携を図っている
3. 必要なことが生じたら連携を図っている	4. 全て任せている

問78) 「臨地実習指導事例集」「臨地実習講義・習得表」を活用していますか（○印は1つ）

1. 活用している	2. 活用していない
-----------	------------

問78-1) 今後、活用することを考えていますか（○印は1つ）

1. 今後、活用を考えている	2. 活用する予定はない	3. どちらともいえない
----------------	--------------	--------------

問79) 実習中に学生がヒヤリ・ハットを経験したことを聞いたことがありますか（○印は1つ）

1. 直接学生から聞いた	2. 実習先から聞いた	3. 他の教員や人伝てに聞いた	4. 聞いたことがない
--------------	-------------	-----------------	-------------

問79-1) 聞いた内容を具体的にご記入下さい

.....

.....

問80) 同窓会組織はありますか

1. ある	2. ない
-------	-------

問81) 卒後研修を実施していますか（○印は1つ）

1. 実施している	2. 実施していない
-----------	------------

問81-1) 実施回数はどのくらいですか（○印は1つ）

1. 1回/年	2. 1回/2年	3. 1回/3年	4. 不定期
---------	----------	----------	--------

問81-2) これまでに実施した卒後研修の内容は何ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 知識・技術向上	2. 復職支援	3. その他（)
------------	---------	---------	---

問8 2) 学校所在地の歯科衛生士会と連携がありますか (○印は1つ)

1. ある	2. ない
-------	-------

↓
問8 2-1) どのような連携がありますか (あてはまるもの全てに○印)

1. 活動紹介	2. 入学式・卒業式への出席	3. 会活動への参加	4. 会の研修会への参加
5. その他 (具体的に)

ご協力ありがとうございました。

記入もれがないか再度点検の上、返信用封筒にて投函して下さい。

④介護保険施設等に勤務している方にお伺いします

問83) 勤務先は次のどれにあてはまりますか(主なもの1つに○印)

- | | | |
|--------------|-------------|---------------------|
| 1. 介護老人保健施設 | 2. 介護老人福祉施設 | 3. 介護医療院(介護療養型医療施設) |
| 4. 居宅介護支援事業所 | 5. その他(具体的に |) |

問84) 併設医療機関(あるいは関連法人の医療機関)がありますか(○印は1つ)

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし | 3. 不明 |
|-------|-------|-------|

問85) 併設歯科医療機関(あるいは関連法人の歯科医療機関)がありますか(○印は1つ)

- | | | |
|-----------------------|-------|-------|
| 1. あり → 問86へ進む | 2. なし | 3. 不明 |
|-----------------------|-------|-------|

問85-1) 協力歯科医療機関はありますか(○印は1つ)

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし | 3. 不明 |
|-------|-------|-------|

問85-2) 施設に定期的な歯科訪問診療が行われていますか(○印は1つ)

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 1. 行われている | 2. 行われていない | 3. 緊急時のみ |
|-----------|------------|----------|

問85-3) 協力歯科医療機関は、施設の口腔ケアや摂食嚥下等の対応に関して協力的ですか(○印は1つ)

- | | | |
|-----------|---------------|-----------|
| 1. 協力的である | 2. あまり協力的ではない | 3. 無関心である |
|-----------|---------------|-----------|

問85-4) 協力歯科医療機関に対して、歯科衛生士としてどのようなことを行っていますか(○印は各項目1つずつ)

	行っている	行っていない
a. 歯科診療が必要な方を繋げる	1	0
b. 口腔健康管理が必要な方を繋げる	1	0
c. 口腔衛生管理体制加算の指示を受ける	1	0
d. 訪問時の連絡・調整	1	0
e. 訪問後の対応・連絡	1	0
f. その他(具体的に)

問86) 貴施設の常勤・非常勤の医療関係職種の人員構成について教えてください。

該当者がいない場合は「0」名と記入して下さい

	常勤	非常勤
a. 医師	名	名
b. 歯科医師(常時対応可能な歯科医師)	名	名
c. 看護師・准看護師	名	名
d. 理学療法士	名	名
e. 作業療法士	名	名
f. 言語聴覚士	名	名
g. 歯科衛生士	名	名
h. 管理栄養士・栄養士	名	名
i. その他(具体的に	名	名

問 8 7) 貴施設での歯科衛生士による「a. 口腔衛生管理」「b. 口腔機能管理 (摂食嚥下機能訓練等)」それぞれの業務についてお伺いします

	a. 口腔衛生管理	b. 口腔機能管理 (摂食嚥下機能訓練等)
1) 歯科衛生士が「口腔ケアや摂食嚥下等」の業務を実施していますか (○印は各項目1つずつ)	1. <u>実施している</u> 2. 実施していない	1. <u>実施している</u> 2. 実施していない
2) 口腔機能維持管理等の加算を算定しているのはどれですか (あてはまるもの全てに○印)	1. 口腔衛生管理体制加算 2. 口腔衛生管理加算 3. 経口維持加算 4. <u>算定していない</u> 5. 不明	1. 口腔衛生管理体制加算 2. 口腔衛生管理加算 3. 経口維持加算 4. <u>算定していない</u> 5. 不明
3) 算定していない理由は何ですか (あてはまるもの全てに○印) ※「算定していない」にどちらかでも○印が付いたら回答して下さい	1. 業務負担が大きい 2. 歯科医師の指示が得られない 3. 口腔ケア・マネジメント計画書が作成できない 4. 歯科訪問診療に伴う訪問歯科衛生指導料の算定のため 5. その他 (具体的に)	

問 8 8) 施設の歯科衛生士として、どのような業務を実施していますか (○印は各項目に1つずつ)

職 種	実施している	実施していない
a. 要介護者の口腔内状況の観察	1	0
b. 口腔ケア・アセスメント票の作成	1	0
c. 要介護者 (本人) への口腔清掃指導	1	0
d. 介護職員への口腔ケアに係る技術的助言・指導	1	0
e. 歯科衛生士による口腔衛生管理	1	0
f. 義歯の清掃・取り扱い指導	1	0
g. フッ化物の歯面塗布	1	0
h. 口腔機能の評価	1	0
i. 口腔機能向上訓練	1	0
j. 摂食嚥下訓練	1	0
k. 関連職種への口腔ケアに関する教育研修	1	0
l. 歯科医師・協力歯科医療機関との連絡・調整	1	0
m. 入所者の歯科健診の補助	1	0
n. 担当者会議への参加	1	0
o. 入・退所時カンファレンスへの参加	1	0
p. ミールラウンド	1	0
q. その他 ()		

問 8 9) 歯科衛生士から歯科医療機関や歯科医師会、歯科衛生士会に連絡をすることがありますか (○印は1つ)

1. <u>ある</u> 2. ない → 問90へ進む

問 8 9-1) 連絡をするのはどこですか (あてはまるもの全てに○印)

1. 協力歯科医療機関への連絡	2. かかりつけ歯科への連絡	3. 歯科医師会
4. 歯科衛生士会	5. その他 (具体的に)	

問 89-2) 連絡する内容はどのようなことですか (あてはまるもの全てに○印)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 患者の依頼 | 2. 歯科診療に関する問い合わせ |
| 3. 口腔健康管理についての問い合わせ | 4. その他 (具体的に) |

問 89-3) 歯科衛生士が歯科医療機関の歯科診療内容を受けて、施設内の多職種へ口腔ケアの指導・引き継ぎをすることがありますか (○印は1つ)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

問 90) 今後も、介護保険施設等での業務を続けたいと思いますか (○印は1つ)

- | | | |
|-------|--------|----------|
| 1. はい | 2. いいえ | 3. わからない |
|-------|--------|----------|

問 91) 介護保険施設等で歯科衛生士が業務を行う上で、どのような問題がありますか。
下の欄にご記入下さい

<hr/> <hr/>

ご協力ありがとうございました。

記入もれがないか再度点検の上、返信用封筒にて投函して下さい。

現在、歯科衛生士として勤務していない方にお伺いします

問92) 最後に勤務していた職場(歯科診療所等)を退職した理由は何ですか(あてはまるもの全てに○印、主な理由には◎印1つ)

- | | | | |
|---------------|--------------------|------------------|-------------|
| 1. 仕事内容 | 2. 給与・待遇の面 | 3. 経営者との人間関係 | 4. 先輩との人間関係 |
| 5. 同僚との人間関係 | 6. 勤務形態・勤務時間 | 7. 長時間勤務・過重労働 | 8. 家庭の事情 |
| 9. 家族の転勤 | 10. 結婚 | 11. 出産・育児 | 12. 介護・看病 |
| 13. 自分の健康 | 14. 仕事内容のレベルアップのため | 15. 人材育成プログラムの不備 | |
| 16. 自分のスキルの限界 | 17. 仕事にやりがいを感じない | 18. 歯科以外への興味 | |
| 19. その他(具体的に | | |) |

問93) 最後に勤務していた職場(歯科診療所等)で最も改善してほしいことに◎印(1つ)、改善してほしいことに○印(いくつでも)をつけて下さい

- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|----------------|------------|
| 1. 待遇改善(ベースアップ・定期昇給等) | 2. 業務量の軽減 | 3. 院長等、職場の人間関係 | |
| 4. 労働時間の短縮 | 5. 休暇の取得 | 6. 子育て支援の充実 | 7. 介護支援の充実 |
| 8. 専門性・資格等の評価 | 9. 教育研修等、レベルアップの機会の充実 | | |
| 10. 多様な勤務形態・勤務時間の導入 | 11. 医療安全体制の充実 | | |
| 12. 雇用の安定性の確保 | 13. 福利厚生の実 | | |
| 14. 特にな | 15. その他(具体的に | |) |

問94) 歯科衛生士として働いていた勤務先を退職してから、おおよそ何年くらいになりますか

約 年

問95) 歯科衛生士として再就職したいと考えていますか(○印は1つ)

- | | | |
|-----------------------|------------------------|----------------------|
| 1. <u>すぐにでも再就職したい</u> | 2. <u>条件が合えば再就職したい</u> | 3. そのつもりはない(問101へ進む) |
| 4. わからない(問101へ進む) | | |

問96) 最後に勤務していた職場(歯科診療所等)に再就職したいと思いますか(○印は1つ)

- | | | | |
|-----------------------|------------------------|-------------|----------|
| 1. <u>すぐにでも再就職したい</u> | 2. <u>条件が合えば再就職したい</u> | 3. そのつもりはない | 4. わからない |
|-----------------------|------------------------|-------------|----------|

問97) 歯科衛生士として再就職する場合、どのようにして就職先を探しますか(あてはまるもの全てに○印)

- | | | |
|---------------|---------------------------|---|
| 1. ハローワーク | 2. 求人誌(雑誌の求人欄、新聞・チラシ等も含む) | |
| 3. 友人・知人からの紹介 | 4. 出身学校の紹介 | |
| 5. インターネット | 6. 歯科医師会・歯科衛生士会の無料職業紹介 | |
| 7. 人材派遣会社 | 8. その他(具体的に |) |

問98) あなたが歯科衛生士として再就職する際、障害になっていることはありますか(○印は1つ)

- | | |
|--------------|-------|
| 1. <u>ある</u> | 2. ない |
|--------------|-------|

問98-1) それほどどのようなことですか(○印は3つまで)

- | | | | |
|------------|-------------|-----------|------------|
| 1. 給与・待遇の面 | 2. 勤務時間 | 3. 自分のスキル | 4. 相談窓口がない |
| 5. 高齢のため | 6. その他(具体的に | |) |

